

研究報告書

持続可能なコミュニティの形成に向けた

地域資源の活用方策の検討

～多世代と共創する多自然地域の豊かな暮らし実現の仕組みづくり～

2018.3

幸せイノベーション研究会

はじめに

みなさま、この度は、「幸せイノベーション研究会」の報告書を手に取っていただきありがとうございます。また本報告書をまとめるにあたっては、多忙な中、多くの方にご協力いただきましたこと、まず感謝申し上げます。

さて、この研究会を立ち上げるに至った経緯ですが、それは2009年に遡ります。私は、この年「淡路地域ビジョン委員長」に就任しました。ちょうど兵庫県の長期ビジョンや地域ビジョンを見直すべく大切な時を迎えていました。さらに国の総合特区認定を目指し「淡路島未来島構想」作りに挑戦するというタイミングでした。どちらも淡路島の未来を見据えたとても重要なビジョンづくりで、それに立ち会うことになったことが、一住民の私がこのような大きな社会的活動に関わる契機になりました。

それからというもの、多くの会議や調査、フォーラムの開催と多忙な日々が続きましたが、いつも自問自答していたのは、「この計画は誰のためのものか」ということでした。そして当然のことですが、改めて認識したのは、この計画はこの島に住む住民、ここで生まれ育つ子どもたち、そしてこの島を訪れる人も含め、すべての人たちの「幸せ」や「豊かさ」をもたらすためのシナリオでなければならないということでした。

では、その「幸せ」「豊かさ」というのは、どのようなものさしで計ればよいのでしょうか。私たちは、「改訂版 淡路地域ビジョン」において、本研究会の座長を務めていただいている内藤正明先生（京都大学名誉教授）にアドバイスをいただき「環境」「社会」「経済」という3つの柱を立てて「本当の幸せ」の中身についての未来像を具体的に提示しました。

けれど、それはあくまで仮想に過ぎません。そこで、2011年にビジョン委員長の退任後、一人の住民として、「誰もが役割のある社会」を目的に掲げる「NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路（略称SODA）」を立ち上げました。そしてこの淡路地域ビジョンの実現に向けて、自分たちなりにやれることに取り組み、それが島全体、兵庫県全体の社会実験モデルとなるような「提案型」の中間支援組織を目指し、小さな一歩を踏み出したのです。それ以来、私の中ではずっと、みんなにとっての「本当の幸せ」「本当の豊かさ」とは何か、またそれを実現する事業はどんなものかを探り続けてきました。

今回、2年間かけて取り組んだ「幸せイノベーション研究会」の報告書は、私たちのNPO法人が取り組んできた実践に立って、そこから見えてきた「新たな仕組みづくり」の課題と方法をまとめ上げたものです。なお、その作業は、ずっと一緒に歩んできた多くの研究者、行政関係者、金融機関等の仲間たちとの協働でなされたものです。

まとめの作業を、7年前、一緒に特区構想に取り組んだ、当時、兵庫県職員であり、現在兵庫県立大教授である畑正夫さんが引き受けてくださることになったことは、偶然とは思えぬ縁の深さと、ビジョンの精神が今もなお生きていることを実感させられます。さらにこの研究は、「ひょうご21世紀機構」（つまり兵庫県）が支援していただきました。

私は、ビジョン委員を通して兵庫県の「参画と協働」の意義を学び、「その地域のグランドデザインは、そこに住む住民自身で考えていかなければならない」という大切なことに気づかせていただきました。こうした経験が私の活動のすべての原動力といえます。ここにもまた、深い繋がりとは使命感すら感じています。

最後になりましたが、「ぜひ応援を……」と、特別寄稿くださった藻谷浩介さん（日本総研 主席研究員）、内藤いづみさん（ふじ内科クリニック 在宅ホスピス医師）、素晴らしい原稿を本当にありがとうございました。

そしてご協力いただきました多くの方々に心から感謝申し上げ、この報告書を、たんなる研究に終わらせないことをお約束して、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

2018年3月31日

幸せイノベーション研究会代表

特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路 理事長

木田 薫

目 次

	頁
はじめに	
第1章 研究の背景と目的	
1.1 研究に当たって	5
1.2 研究会の方向性	7
1.3 検討の視点	7
1.4 研究計画	12
1.5 研究会の開催状況	13
1.6 報告書の構成	13
第2章 地域課題の現状	
2.1 目前に迫る「大相統時代」の波	18
2.2 流出する地域に眠る「資金」	19
2.3 荒廃する耕作放棄地	21
2.4 増加する空き家とその劣化	23
2.5 課題を構造的に把握する必要性	25
2.6 課題の複雑さに注目する	27
2.7 研究会の課題意識を図化する	28
第3章 研究会での報告をもとに	
3.1 戦略を考えるための枠組みの必要性	31
3.2 各回の研究会での主な論点	31
3.3 研究会を通して見えてきたこと	33
3.4 研究会での報告をもとに	41
3.5 戦略化を図る	44
第4章 南あわじ市での実態調査から	
4.1 調査の概要	46
4.2 現状での課題認識の関連性をとらえる	48
4.3 多世代で課題を共有し、課題解決に向き合う環境を整える	49
4.4 「しごと」による新しい課題解決手法の適用可能性を探る	51
4.5 しごとを「考える」から「つくる」に段階へ意識を高める	52
4.6 関わりたいと考える社会課題解決型ビジネス・しごと像	54
4.7 ガバナンス時代に相応しい課題対応の受容可能性	57
4.8 空き家や耕作放棄地、荒廃山林を資源として活用する可能性	59
4.9 新しい取組が誰もの取組みになるように多様な人々を巻き込む	61

第5章	まとめ	
5.1	まとめにあたって	64
5.2	「三世代バンク構想」	66
5.3	取組みの社会実装に向けて	69
資料1	持続可能社会の実現について	71
資料2	特別寄稿	78
資料3	研究会のメンバーからの提案	82
資料4	研究会での報告の概要	117
資料5	調査票	185
資料6	「幸せイノベーション研究会」メンバー	189

第 1 章

研究の背景と目的

1.1 研究にあたって

人口減少による地域課題に的確に対応するために始まった地方創生の取組みも四年目を迎え、本格化している。「長期ビジョン」と「総合戦略」を掲げて、「ひとの流れ」、「雇用の創出」、「若い世代の就労／結婚・子育ての希望の実現」を柱に、地域の持続可能性の実現に向けた取組みが展開されている。人口増につながるさまざまな取組みを事業レベルで体系化し、成果ベースの目標のもとに取組みが進められているが、ほとんどの自治体では人口増の果実を得るまでには至っていない。人口減が顕著な自治体の首長は、長年をかけて失ってきたものを僅かな時間で回復させることは難しいと言われる。現行の制度、仕組みの中でPDCAサイクルを回すだけで持続可能な地域づくりを実現することができるのだろうか。

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）¹⁾は、現時点の取組みについて、人口減少に歯止めがかかる状況にはなく、東京一極集中の傾向も継続していると評価し、地方創生の新たな展開を求める。長期を展望し、効率的で効果的な社会システムの再構築をめざし、短期の積極戦略²⁾の展開から新たな政策や事業による「調整戦略」²⁾の強化へと段階を進めようとしている。地方創生の重要なアクターである企業の活動に目をやると、人口減少に向けた人材確保などの短期的な対処行動だけでなく、プロダクト、サービス、マーケティング、組織における様々なイノベーション³⁾を起こし、個々の企業だけでなく企業間のバリューチェーンの革新も含め、長期を見通した取組みを進め、生き残りを図ろうとしている。

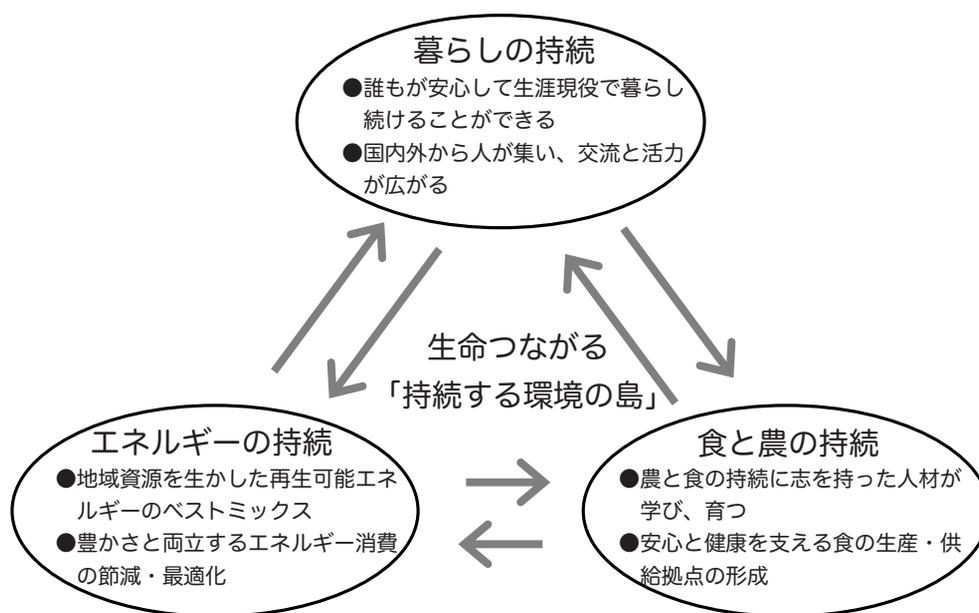
「幸せイノベーション研究会（代表：木田薫）」（以下「研究会」と呼ぶ。）では、「経済」「社会」「環境」のバランスが取れた持続可能な地域づくりを志向し、ソーシャルイノベーションを起こし、それらの普及・定着のための環境整備についての検討を行う。地域課題に対応するための手法開発と多様な活動を支える仕組みづくり、それらを持続的に展開させる枠組みのあり方が関心事である。課題の個別解決だけではなく、包括的、統合的に解決する基盤づくりをめざす。今日ほど人々が統治（ガバナンス）に関心を持つ時代はない⁴⁾と言われるなかで、多様な主体が経済の成長だけでなく、社会や環境問題の解決に取り組む環境づくりに参画し、これからの社会を築くことが重要である。その中では「戦略」が持つ意味を再定義することも必要になるだろう。

こうした検討はややもすれば、観念的で抽象的な議論に陥りがちである。そのため研究会では淡路地域で取り組むことを前提にして検討を進めている。淡路島は「国生み神話」の島であり、豊かな自然環境と個性・特色溢れる歴史・文化に恵まれながらも、著しい少子高齢化と地域外への人口流出による人口減少傾向のもとに、多くの地域と同様に複雑化、困難さを増す地域課題に直面している。淡路地域全体で現在の人口減少傾向が継続するとすれば2015年4月現在人口13.5万余人が2040年には人口約10万人となり、2060

年には50%を下回る水準までに減少すると見込まれている⁵⁾。具体的な地域を想定した検討はソーシャルイノベーションに欠かせない社会実践と制度的な展開へのつながりを強く意識したものである。

加えて、淡路地域は緑の分権改革の流れを汲んだ地域活性化総合特区「あわじ環境未来島構想」(2011年12月指定)が展開されている地域である。淡路地域ビジョンが掲げた環境未来島構想の実現に向けて、「エネルギーの持続」、「農と食の持続」に、「暮らしの持続」を柱として多様な主体が関わり取り組んでいる⁶⁾(図1-1)。特区指定から月日を経過して、社会、経済、環境を取り巻く状況が変化している中で、先進的な取り組みを行って来た地域だけに、これまでの取り組みを発展させ、地域を持続可能にするための新しい仕組みや制度づくりにつなげることが求められている。特区としての利点を生かし、さらなる取り組みや社会実験を実施することも視野に検討を深める必要がある。その意味で淡路地域は検討の適地であると言える。

地域課題は日々複雑さを増し、もはや政府や自治体だけでは解決できず、地域のNPOや新たな主体と協働し、解決していくことが不可避となっている。地域課題を俯瞰し、体系的な政策へとつなぐために必要な基本的な視点を提供することを目的としている。そのためには、淡路地域を対象に、顕著になっている地域課題、例えば、地域金融機関で休眠し十分に活用されない資産とその流出、深刻化する空き家・空き地(耕作放棄地を含む)



(資料：兵庫県作成資料(一部修正))

図1-1 地域活性化総合特区「あわじ環境未来島構想」の基本コンセプト

の荒廃、しごとの創出などの課題解決をとりあげる。その上で研究会での議論も踏まえ、社会変革を実現するための実践活動や、個々の実践活動を生かすエコシステムなど、持続可能な地域をつくるための新たな枠組みなどについて検討を加える。

1.2 研究会の方向性

本研究会は、地域課題の解決に向け、環境と経済、社会に跨がる取組みを通じて「持続可能な地域づくり」を進めるための手法や環境づくりに関心を寄せている。特に、歴史・文化・自然に恵まれた淡路地域で、長年にわたる人々の営みの中で培われてきたさまざまな資源を活用して、世代を超える「暮らしの持続」を実現するためのイノベーションを起こすことをめざして、約2年間にわたって議論や調査を行ってきた。

研究会では、淡路地域を対象に、具体的なイメージが持て、将来的に社会実装に向けた取組みへと発展していくことを視野に入れながら、新しい課題解決のあり方を考えている。淡路地域が地域活性化特区「あわじ環境未来島構想」が進められていること、研究会の代表者が淡路地域でNPO活動を行っていることなどを意識しながら検討を深めることとした。国の「緑の分権改革」の流れを汲んだこの取組みは、それまでの構造改革特区でのピンポイントの取組みを面的に拡大展開することで、個別事業レベルでの活性化に留まらない地域全体の持続可能性の実現に念頭に置き設けられた制度である。特区指定以来、淡路島内3市と兵庫県とが一体になって、国の施策の活用と民間企業の巻き込みにより、「エネルギーの持続」、「農と食の持続」、「暮らしの持続」を柱にした取組みが進められている。その取組みは再生可能エネルギーの普及に大きな成果をもたらしており、住民の身近なところで再生可能エネルギーの発電施設を目にされることも多いと考える。しかし、3本の柱の一つである「暮らしの持続」の実現とどのようにつながっているのかについては目に見えにくいと言っても過言ではない。

個別の取組みが社会に変容をもたらすためには、相当の時間を要することは周知のことと考える。また、場合によっては成果をあげることなく終了することもあり得る。これから長期に及ぶ人口減少傾向の中で、地域づくりを進めるためには、従来型の政策手法だけでは難しい状況にあるため、そこをどのようにブレークスルーして、現在・未来ともに持続する地域社会を築くことが大切となる。

1.3 検討の視点

研究会の名称である「幸せ」と「イノベーション」について検討の視点を概観する。

1) 幸せな地域を創るための視点

はじめに「幸せとは何だろう」と考えていただきたい。答えは人により様々であろう。

言うまでもなく「幸せ」は豊かさと同様に多義的な概念であり、簡単に答えを出せるものではない。最初にお断りしておくが、本研究会では「幸せ」そのものを議論することが目的ではない。地域の特性や個性を生かした地域づくりを進める上で、必要とされる視点や仕組みなどについて考えることにある。そこで、淡路島にある五穀豊穰などを祈願する伝統芸能「淡路人形浄瑠璃」の“戎舞い”に触れておきたい。淡路地域を検討対象とする理由に淡路地域の地域活性化総合特区の地であることについて述べた。その取組みのベースになったのは「21世紀兵庫長期ビジョン 淡路地域ビジョン」⁷⁾の“生命つながる「持続可能な環境の島」”というコンセプトである。地域ビジョンでは、“戎舞い”の言葉「つきせぬ御世こそめでたけれ」を紹介し、500年近い伝統文化の中に生業と暮らしを貫く「経済」、「社会」、「環境」の価値が根付いていることを解説している。淡路地域の住民には当たり前のことかもしれないが、「経済」、「社会」、「環境」の3つの価値を含んだ台詞が戎舞いの締め括りにあることには驚く。この研究会では、「幸せ」の創出を図っていくために、「経済」、「社会」、「環境」の3つの価値の実現を通して地域課題の解決をめざしていく視点の確立と仕組みづくりについて考える。

次に、研究会で議論の対象とする「イノベーション」について触れる。イノベーションも幅広い概念として捉えられている。この研究会では、「ソーシャルイノベーション」が対象である。ソーシャルイノベーションはさまざまに定義されている。例えば、「社会的ニーズ・課題への新規の解決策を創造し、実行するプロセス」⁸⁾、「持続可能な経済、環境、社会の繁栄をもたらす新しいビジネスモデル、市場ベースのメカニズム」(INSEAD Social Innovation Center)⁹⁾などがあり、多様なイノベーションが含まれていることが窺える。また、「社会の進歩を支える挑戦的かつ包括的、統合的な取組み」(Stanford Graduate School of Business Center for Social Innovation)¹⁰⁾と言われるように、近年の進化した技術やインターネットなどの技術を活用した課題解決も含めてソーシャルイノベーションは幅広くとらえられている。

このソーシャルイノベーションを淡路地域ビジョンにも掲げられている「誰にも役割のある社会」に重ねあわせて検討を行う。ビジョンが掲げる社会像を実現するための総合的な戦略を検討するため、ソーシャルイノベーションで用いられる個別手法を切り出して、その適用を吟味するだけでは十分ではない。とらえるべき課題、社会的な需要や課題、それらの相互の関係性などを踏まえて、幅広く包括的なシステムへの変化を想定しておくことが重要である。小さな変化から社会システムの変容を伴うイノベーションを起こすために、イノベーションのサイクルや、長期にわたる普及・拡大過程における促進・阻害要因、取組みにおけるガバナンス、人的・知的資源や金融資源などの多様な次元の課題とそれらを超える横断的なテーマに関心を寄せる必要がある¹¹⁾。

2) ソーシャルイノベーションを支える仕組み整備の必要性

社会の変革を実際に動かす活動は大規模な社会運動よりも「協働的なコミュニティ団体

から生まれる小規模な社会事業」¹²⁾にあるとされる。阪神・淡路大震災で経験した「公助の限界」を契機に、市民の実践活動が持つ力に信頼が高まり、活動をシステム化が図られ、社会的な認知が進み、活動を支援する必要性への認識が高まった。「新しい公共」の役割への期待が社会全体に広がってきたことは多彩な実践活動から知ることができる。「市場の失敗」、「政府の失敗」を補う市民セクターの主体がさまざまに活動を進めている。例えば、その後も頻発する災害の被災地での復旧・復興支援活動、特定非営利活動法人法の制定、活動環境の整備の必要性に触れる「新しい公共宣言」へと展開し、確かな社会的存在として普及・定着が進みつつある。

ただ、社会課題領域におけるプロダクトイノベーションや組織イノベーションなどのイノベーションの普及には課題も多く一筋縄ではいかない。イノベーションの普及研究で著名な Rogers (2003) は「普及とは、イノベーションがあるコミュニケーションチャンネルを通して時間の経過のなかで社会システムの成員間に伝達される過程」¹³⁾と述べている。イノベーションの普及プロセスでは、社会システムの構造が生み出す価値観や行動規範が、直接・間接にイノベーションの採用を促進・阻害する要因となるとも指摘する。そうした要因は普及プロセスの様々な段階にもあり、多数に採用される時期にもキャズムと呼ばれる大きな溝があると言われている¹⁴⁾。それだけに、普及拡大に向けた環境づくりが必要になる。

ソーシャルイノベーションも同様であろう。NPOをはじめとする市民による様々な実践活動も例外ではなく、様々な課題に直面している。「志を高く掲げても、活動に関する資金や人材が不足する課題に直面している」「十分な資金がなく活動の立上げや運営が難しい」「若い人を含めて人材の確保が難しい」「生み出す公共的価値に憧れを感じても小さな活動の域を抜けきれない」「若者世代が『しごと』として選択するに至らない」「つながりの必要性を認識するが場づくりが進まない」「リタイア世代が活動を始めたが高齢化が進み活動の継続が難しい」。こうした声や似通った話を皆さんも聞かれた経験があるのではないだろうか。社会全体に地域課題に取り組む仕組みや仕掛けが普及・定着する段階にはまだ達していないことがわかる。

こうした声に的確に対処するためには、取組みを支える資金や場所、人材などの資源の調達方法などについて考えておく必要がある。政府による助成金の充実、企業による社会貢献の活性化によるとの意見もあるだろう。ただ、政府は長らく続いた行政改革により財政・政策双方の規模が収縮し新たな手を長期には打ちにくく、既存の評価システムでは新たな取組みを十分に評価できない。また、企業は自らの利益が明からでない領域には支出しにくい。何よりも課題の複雑さは増しており、このままでは資源の限界がもとでパイの奪い合いになる。それだけに、自立した新たな主体、社会全体で多様な主体を巻き込む社会システムが求められる。知識、資金、人材の再配分の仕組みづくりを進め、社会システムを新たな段階に変容させることが喫緊の課題である。

3) 統合的なアプローチの必要性

課題を経済、社会、環境の側面から考えるだけでなく、課題の複雑さが増す中で、課題間の相互関係や、それらを統合してとらえ、考えることも大切である。アダム・カヘンが指摘しているように、課題は3つの点から複雑さを増している。一つは、グローバル化の進展などにより地域が世界とつながり、空間的に異なる地域で生じたことが原因で大きな影響を受けることである。リーマンショック、ヨーロッパの金融危機などが記憶に新しい出来事だろう。二つは、問題に対する関係者の見方が異なるような場合、これまでのように特定の関係者や専門家だけでは課題解決ができず、当事者を含めた多様な関係者の参画が不可欠になっていることである。雇用問題や格差問題など、多様な関係者が関わり課題解決に取り組もうとしていることをご存じだろう。そして三つは、これまでとは異なる課題が生じており、従来型の解決策やルールが当てはまらない状況が生じていることである。世界に類を見ない速度で進む高齢化に当てはまる先行事例はほとんど見当たらず、自ら新しい解決策を見出さなければならない。カヘンは、これらの3つの複雑性をそれぞれ、「ダイナミックな複雑性」、「社会的な複雑性」、「生成的な複雑性」と呼ぶ(表1-1)。そのため、複雑な課題に向き合うには、システムの全体像、要素間の相互関係、多様な主体の関わりと課題解決のための対話、変化する状況に応じた解決策の模索などが必要であると指摘する。本研究でもこうした視点を参考にしたい。

表1-1 複雑さを増す地域課題

区分	概要	課題例
ダイナミックな複雑性	空間的に異なる場所で生じた出来事が原因となり大きな影響を受ける。そのため、要素間の相互関係やシステム全体を理解する必要がある	グローバル化の進展、世界的規模の金融危機、地球規模の気候変動 等
社会的な複雑性	問題に対して多様なものの見方があり、関係者の間で見解が大きく異なる場合に、関係者が賛同できる解決策を得るためには、問題に関わりのある人が参加し、解決策を生み出す必要がある	雇用問題、格差問題 等
生成的な複雑性	未来が予測不可能で、過去の解決策とルールが当てはまらないために、机上の議論で予め解決策を生み出すことができず、状況に応じて解決策を生み出すことが必要になる	急速に進む少子化・高齢化、人口減少で顕著化する問題 等

Adam Kahane(2010) : Power and Love: A theory and practice of social change. Berrett-Koehler, San Francisco. をもとに作成

4) 社会変革が求められる取組みの必要性の背景にあるもの

なぜ、社会変革が求められているのだろうか。その背景には「持続可能社会」の実現という大きな要請がある。「持続可能」という言葉についての議論は、そもそも地球資源と環境に関する状況を背景に始められている。そうした危機的状況は「資源」、「環境」に特化した問題ととらえられがちであるが、既に問題は複雑さを増している。社会は大量生産・大量消費による資源の消費・浪費、利益優先・市場至上主義の巨大な企業による経済優先の活動、急速な経済発展とともに、生じるさまざまな格差に対して社会が本来持っていた課題解決力までも奪ってしまうほどの排除など、資源や環境は経済と社会との関係性のなかでとらえ、課題解決に向き合わなければならない状況に陥っている。しかし依然として他人ごと感が強く、自分ごととして受け止めて行動しなければならない時期が既に訪れていることに気づかなければならない。この点の詳細は資料編に掲載した内藤論文（一部抜粋）を参考にしていきたい。

経済、社会、環境への影響を重視して地域社会を構築するには、例えば、しごとを創り、持続させること（経済的側面）に加え、だれもが排除されない包摂的なコミュニティを創ること（社会的側面）、現在の世代がしごとやコミュニティづくりを通して現在の環境を生かしながら、次世代にも引き継げるようにすること（環境的側面）が求められる。例えば「持続可能なコミュニティ」（英国副首相府 2005）は、「住民が現在も、将来も、住み、働きたいと願う場」として位置づけられ、そうしたコミュニティは「現在と将来の住民のさまざまなニーズを充足」させ、「環境を慎重に保護」しながら、「高い生活の質を獲得」する場であるとともに、「安全」で「誰も排除されない」場であり、「万人にチャンス」を与え「良好なサービスを提供」する場であるとする。英国でのこの流れは、キャメロン政権下で「大きな社会（big society）」構想へとつながっており、2016年に成立した日本の「休眠預金法」も影響を受けている。

こうしたことをもとに淡路地域を考えると、多自然地域での暮らしは、人が営みのなかで人と自然との間に築いてきたさまざまな関係と環境のなかにある。そのため、そもそも「経済」、「社会」、「環境」の各領域は相互に深く関係し合っている。したがって、一つひとつの課題や活動に注目することだけでは足りず、課題や活動の相互関係を的確にとらえ、統合的な視点からものを考える必要がある。淡路地域が継承してきた人の営みと地域資源を、将来の人々の生活のニーズを損なわずに維持・活用し、現状の課題を解決するとともに、現在の住民の新たなニーズを満たすことも求められている。こうした自然共生型の社会のことを淡路地域ビジョンは「誰もが役割をもつ社会」と名付けている。これからの課題解決が「経済」、「社会」、「環境」の相互関係のなかでとらえることが不可欠になっていることを宣言したとも受け止めることができる。

1.4 研究計画

(研究テーマ)

「持続可能なコミュニティの形成のための地域資金・資産の倫理的活用方策の検討
～多世代と共創する多自然地域の豊かな暮らし実現の仕組みづくり～」

(課題・背景)

少子・高齢化のもと進む人口減少に伴い、拡大する地域外への人口流出は、担い手の不足や生業の持続困難を引き起こすだけでなく、これまで人々の営みを通して蓄積された資金（金融機関で休眠預金化）の地域外への流出、資産（住宅、農地、山林）の維持活用の困難さを生じさせている。こうした地域資金・資産を有効活用し、人口減少下でも持続可能なコミュニティの形成が求められている。

(趣旨・目的)

資金を地域の生業づくりに循環させる“お金の地産地消”を図るとともに、管理不十分で荒れる住宅、農地、山林等の資産を「社会的共通資本」と位置づけ、コミュニティで維持活用する仕組みについて検討を行う。地域資金・資産に関連した「賢明な利用（wise use）」、「倫理的資産（ethical property）」をはじめ、人づくりやしごとづくりを通じたコミュニティの結束、ライフスタイルづくり等の幅広いコミュニティ課題への対応、多世代・多主体協働のあり方等の検討を通して、既存政策との連携・統合等の県民・県政策のあり方について検討を行う。

(研究内容)

- 1 資金・資産の「賢明な利用」「倫理的資産」としての活用場面の検討
 - ・ 住宅、農地、山林等の空きの実態を把握、国内外の先進的な活用場面の事例収集
 - ・ 活用を通してコミュニティの結束を高める活用方法とその類型化（例：看守り等の相互扶助、環境・景観の保全、歴史・文化の伝承、安全安心への活用）
 - ・ 活用場面をもとに所有者の活用意向の聴取とそれをもとに活用場面を想定
- 2（世代を超え）持続可能な資金・資産マネジメントの枠組みの検討
 - ・ 資金・資産を循環させる生業づくり、誰もが排除されず働ける職場づくり、誰もが役割を果たせるコミュニティづくり方策の検討（新しいライフスタイル等を踏まえたビジョンづくり、生み出す価値の検討）
 - ・ 多世代で共創するための仕組みと仕掛けの設計（資金・資産活用のルール、規範づくりへのステークホルダーの巻き込み、熟議の仕組みのあり方等の検討）

(研究方法)

モデルコミュニティ（南あわじ市を想定）を設定し、具体的な施策立案につながるよう研究会、ワークショップを開催し、検討を行う。

- 1 仕組み・仕掛け設計に資する先行事例、指標となるデータ等の収集
 - ・ 国内外のコミュニティバンクや金融機関による地域金融、資産活用の先行事例の検討（研究会に専門家を招聘して討議を実施、関連データの収集）
 - ・ モデルコミュニティ（南あわじ市神代周辺を想定）を設定した資産・資金所有

者等（継承予定者を含む）へのヒアリング調査の実施

2 ステークホルダーの参加によるワークショップの開催

- 研究会での検討成果をもとにモデルコミュニティでの熟議を実施（住民、地域団体、NPO、大学、企業、金融機関等多様な主体の巻き込みを想定）

（研究体制）

- NPO 法人、金融機関、関連分野の研究者、県職員で研究会を設置
- 県側窓口：企画県民部協働推進室が窓口となり、淡路県民局ほか、テーマ関連部局が研究会に自由に参加し意見交換し、成果を施策反映可能性を検討

（その他、関連する課題）

- コミュニティとして重視する地域課題の明確化〔地域創生課題から自立的な取り組みにつながる課題を明確化、コミュニティのビジョンとして共有〕
- 投資対象となる起業家の活動や、NPO との協働による社会的な成果・インパクトについての評価手法の確立
- 社会的課題をビジネス的な手法で解決する主体の育成と活動しやすい環境の形成（Social Enterprise）
- 既存 NPO の企業化（事業実施手法の改善や財務環境の透明化等、ガバナンス強化）（企業化だけでなく、ソーシャルファームを含む）への展開支援）

1.5 研究会の開催状況

本研究会は、地域課題の解決に向け、環境と経済、社会に跨がる取組みを通じて「持続可能な地域づくり」を進めるための手法や環境づくりに関心を寄せている。特に、歴史・文化・自然に恵まれた淡路地域で、長年にわたる人々の営みの中で培われてきたさまざまな資源を活用して、世代を超える「暮らしの持続」を実現するためのイノベーションを起こすことをめざして、約2年間にわたって議論や調査を行ってきた（表 1-2）。

研究会では、ゲストスピーカによる基調報告をもとに、意見交換を行うとともに、南あわじ市での「地域資源活用としごとづくり」に関する住民意識調査を実施した。この報告書はこれらの調査研究をまとめたものである。また、研究会の成果を淡路地域の住民に知っていただくため、途中段階ではコミュニティワークショップを、まとめの段階では「地域づくりと未来」をテーマにしたフォーラムを開催した。ご参加、ご協力いただいた住民の皆様をはじめとする関係者の皆様には感謝したい。

1.6 報告書の構成

報告書は、本体部分と参考編の二部で構成している。本体部分は5章からなる。

まず、本章では、この研究会の基本的な方向性と考え方について簡単に触れた。

第2章では、人口減少下が顕著になる地域課題を整理している。人口減少が始まった当初よりも、その影響下で進みやがて訪れる「大相統時代」や、資産管理の不全を「遊休」、「放

表1-2 研究会の開催状況

(敬称略)

開催状況	研究会の概要・講師等
2016年度(平成28年度)	
第1回 (2016.7.26)	<ul style="list-style-type: none"> 本研究会設置の経緯 兵庫県民生活局県民生活課長 久戸瀬 昭彦 研究参加者の紹介 「研究テーマへの想い」 特定非営利活動法人SODA理事長 木田 薫 研究を進めるための視点 京都大学名誉教授・滋賀県琵琶湖化学研究センター長 内藤 正明 研究の全体像とスケジュール 兵庫県立大学地域創造機構教授 畑 正夫 意見交換
第2回 (2016.10.25)	<ul style="list-style-type: none"> 「研究テーマについて」：内藤 正明 座長 報告 2-1 「21世紀兵庫長期ビジョンと地域ビジョンの取組み」兵庫県企画県民部ビジョン局長 坂本 哲也 報告 2-2 「資源を有効に活用する前提として欠かせない視点と合意形成」滋賀県琵琶湖環境科学研究センター総合解析部門 専門研究員 金 再奎(キム ゼギユ) 意見交換
第3回 (2016.12.21)	<ul style="list-style-type: none"> 報告 3-1 「コミュニティ財団の取組み～寄付と助成のイノベーションを通じた地域づくり～」(公財)ひょうごコミュニティ財団代表理事・認定NPO法人市民活動センター神戸事務局長 実吉 威 報告 3-2 「持続可能な地域社会を目指して「とうしんプロボノプロジェクト」東濃信用金庫とうしん地域活力研究所 所長 佐藤 全吾氏・副所長 酒井 隆信 意見交換
第4回 (2017.2.15)	<ul style="list-style-type: none"> 報告 4-1 「市民協働による地域「将来像」の作成とその実現のための「進捗管理手法」～東近江市におけるトランジション・マネジメントの試み～」滋賀県琵琶湖環境科学研究センター総合解析部門 専門研究員 金 再奎(キム ゼギユ) 今年度とりまとめに向けた意見交換
2017年度(平成29年度)	
第5回 (2017.6.29)	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の取組みについて 研究会中間まとめについて 兵庫県立大学地域創造機構教授 畑 正夫 報告 5-1 「リーマンショックから里山へ」神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ 眞鍋 邦大 報告 5-2 「南あわじ市高齢者等元気活躍推進事業の導入について」南あわじ市ふるさと創生課 柴井 賢治 意見交換
第6回 (2017.12.25)	<ul style="list-style-type: none"> 報告 6-1 「資金確保の仕組みについて」龍谷大学政策学部准教授 深尾 昌峰 報告 6-2 「淡路島の空き家と耕作放棄地の現状」兵庫県淡路県民局県民交流室長 高野 滋也 報告書のとりまとめの方向について 幸せイノベーション研究会 報告会の開催について 意見交換
コミュニティ ワークショップ (2017.9.2)	<ul style="list-style-type: none"> 本研究の目的やアンケートの実施に向けて、地域資源の有効活用としごとづくりについての意見交換をワークショップ形式で実施(地域活動実践者20人の出席) 実態調査のプレテストを実施、実態調査の調査項目の精選と方法の改善
実態調査 (2017.10.13 ～10.14)	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源活用としごとづくりに関する調査 於：南あわじ市内南あわじ市と兵庫大学田端研究室との連携により実施]
フォーラム (2018.2.10) 於：南あわじ市 広田地区公民館	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりと未来～誰もが役割のある社会をめざして～ 基調講演『時代潮流と地域力』神戸大学名誉教授・(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長 五百旗頭 真 パネルディスカッション「誰もが役割のある社会をめざして」 <ul style="list-style-type: none"> コーディネーター：田端和彦(兵庫大学・兵庫短期大学副学長) アドバイザー：五百旗頭 真 パネリスト：木田 薫、内藤 正明、守本 憲弘(南あわじ市長)、坂本 久(淡路信用金庫 総合企画部長)、畑 正夫

棄」という言葉で表現した段階から「荒廃」という言葉が使われ始めた農地、空き家について現状を考える。そうした際に、南あわじ市で行った「地域資源活用としごとづくりに関するアンケート調査」の成果の一部を用いた。地域課題が複雑化するなかで、課題解決にどのように取り組むべきかについて、視点を整理した。

第3章では、研究会に招聘したゲストスピーカーからの報告をもとに、ビジョンの柱となる公共的価値、資金を通じた多様な主体の連携・協働の構築、長期を展望したトランジションマネジメント、地域の価値に注目した新しい解決策の検討、地域課題の解決に向けた資金の意味のとらえ直しと必要な仕組み、などについて意味的に整理したうえで、戦略的な取組みに必要な「公共的価値」、「参画の形」、「新しい解決策」、「主体間の協働の構築」、「学びの場」などへの示唆を抽出した。

第4章では、南あわじ市のご協力と兵庫大学との協働により実施した「地域資源活用としごとづくりに関するアンケート調査」の結果を、「多世代の関わり」、「しごとによる解決」、「資源の活用可能性」などに焦点を当てて、課題解決としごととの循環をデザインするための基礎となる住民意識の把握を行った。

第5章では、前章までの検討をもとに、本研究会のテーマである「幸せイノベーション」を創出するために必要な視点を概観した上で、その一つであり研究会設置の動機になった「三世代バンク構想」についてその目指すところと、今後の検討課題などを簡単に示す。

第二部は「参考編」である。研究会の重要な視点である「持続可能性社会」について内藤座長の論文を紹介している。また、研究会のメンバーから寄せられた「幸せイノベーション」の検討と実現に向けた大切な視点、参考になる事例、新たな提案などを掲載した。また、冒頭の木田代表の挨拶にあるように、藻谷浩介さんと内藤いずみさんからいただいた特別寄稿文を掲載した。その他、各研究会の報告内容の詳細等を付けている。併せてご参照いただければ幸いです。

(以上)

参考文献)

1. まち・ひと・しごと創生本部 (2017)「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-06-09-kihonhousin2017hontai.pdf>. (2016.12.1 アクセス).
2. まち・ひと・しごと創生本部 (2014)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指してー」. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryoku3.pdf>. (2016.12.1 アクセス).
3. OECD (2005), “OSLO MANUAL: Guidelines for Collecting and Interpreting Innovation data (3rd edit.) .” http://www.oecd-ilibrary.org/science-and-technology/oslo-manual_9789264013100-en. (2016.12.1 アクセス).
4. Bevir, M. (2012), Governance: A very short introduction. (マークベビア著, 野田牧人訳『ガバナンスとは何か』NTT 出版, 2013).
5. 兵庫県 (2016)「兵庫県地域創生戦略: “多様性と連携” が織りなす地域創生の舞台・兵庫」. <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk44/senryakukohyo.html>. (2016.12.1 アクセス).
6. 畑正夫 (2014), 「特区制度を活用した地域再生ー「あわじ環境未来島」特区の取組み」, 59-89. (『地域マネジメント戦略ー価値創造の新しいかたち』同友館, 池田潔編).
7. 淡路地域ビジョン委員会, 淡路県民局 (2011)「改訂版 淡路地域ビジョン」. <https://web.pref.hyogo.lg.jp/awk12/awaji/documents/250422awaji-vision.pdf>. (2016.12.1 アクセス).
8. Phills, Jr., Deiglemeier, K., Miller D. (2008), “Rediscovering Social Innovation.”, Stanford Social Innovation Review, 2008 Fall, 34-43.
9. INSEAD Social Innovation Centre, “What is Social Innovation exactly for INSEAD?”. <https://centres.insead.edu/social-innovation/who-we-are/index.cfm>. (2016.12.1 アクセス).
10. Stanford Graduate school of Business Center for Social Innovation, “Defining Social Innovation”. <https://www.gsb.stanford.edu/faculty-research/centers-initiatives/csi/defining-social-innovation>. (2016.12.1 アクセス).
11. SI-DRIVE (2014), “Theoretical approaches to social innovation — A critical literature review.” https://www.si-drive.eu/wp-content/uploads/2014/11/D1_1-Critical-Literature-Review.pdf. (2016.12.1 アクセス).
12. Mintzberg, H. (2015), Rebalancing Society: Radical Renewal Beyond Left, Right, and Center, (ヘンリー・ミンツバーグ著, 池村千秋訳『私たちはどこまで資本主義に従うのかー市場経済には「第3の柱」が必要である』ダイヤモンド社, 2015).
13. Rogers, E. (2003), Diffusion of Innovations (5th edit.), (エベレット・ロジャーズ著, 三藤利雄訳『イノベーションの普及』翔泳社, 2007).
14. Moore G. (2014), Crossing the Chasm: Marketing and Selling Disruptive Products to Mainstream Customers (3rd edit.), HarperCollins Publishers, New York.

第2章

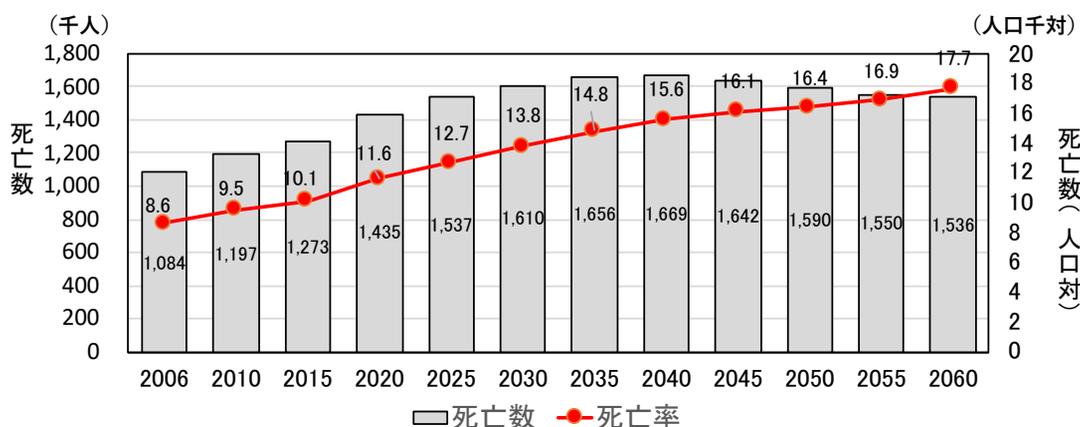
地域課題の現状

2.1 目前に迫る「大相続時代」の波

人口の減少によって、自然との営みのなかで築いてきた生業の持続可能性が損なわれ、生業の実施により維持管理されてきた地域資源の劣化が始まっている。また、その劣化が有害鳥獣被害の拡大などの影響を生み、それが生業の持続をさらに困難にするという悪循環が生じている。こうした現象は、人口減少社会における第一波と考えることができる。これまで私たちはこうした人口減少社会の第1波への対処策に関心を寄せてきた。しかし、そうした対処策—地方創生の取組みでは「積極策」と呼ばれている—が、十分な成果を上げないままに、現在の高齢化傾向が一定の時期を境に一人住まい高齢世帯の増加を顕著にし、やがて世帯数の減少が訪れ、そうしたプロセスで新たな問題を生み出す。

いわゆる「限界集落」と呼ばれるところでは既に世帯数の減少が顕著になり、コミュニティの持続が難しくなり、さまざまな課題に直面している。そのため、集落を持続させることから“たたむ”ことを考えなければならなくなっている。これから多くの地域で高齢者が長寿を全うする「高齢多死社会」を迎える。人口減少社会の第二波である「大相続時代」の波が押し寄せる。第一波で生じた一つひとつの課題にとらわれていると、実はその背景にある課題間のつながりへに注意を向けることを忘れてしまう。私たちは、地域をたたむことを余儀なくされるのだろうか。そのためには、“森を見て木も見る”システム思考をもって課題に対応しなければならない。

今後、人口減少に起因する地域資源の管理不全がさらに深刻化するとともに、生業の中で蓄積されてきた資産の流出が拡大することが予測されている。これまで世代を超えて構築されてきた資金が地元で有効に活用されず都市に住む子世代に流出し、残された流動性



資料：2006年、2010年は厚生労働省「人口動態統計」による出生数及び死亡数（いずれも日本人）。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果（日本における外国人を含む）

図 2-1 死亡数の将来推計

の低い住宅や農地・山林などの不動産は「負」の資産となることが危惧される。こうした資金・資産をどのような仕組みで保全・活用するか、長年にわたり生じてきた人口流出、作付面積の減少に加えて、農業従事者の高齢化・減少していく中で、現状を生み出してきたこれまでの仕組みや制度のもとでの漸進的な改善では十分に対応しきれず、既存の制度・仕組みとらわれない新たな発想による解決策の開発・適用を行うことが求められている。

決して、「個人資産なので構わないで欲しい」という声を否定するわけではない。ただ、何世代にもわたって地域で暮らしてきた人々によって培われてきた資産の現状を見ると、多くの場合、管理が行き届いていないことは事実であり、適切な対応が必要なことも理解できる。高齢多死社会は2040年頃にピークを迎える(図2-1)と予測されているため、今後、人口減少・高齢化・長寿全うという流れのなかで、これまで以上に課題が顕著になることが考えられる。早い段階で新たな取組みを展開することが、その後の地域の姿を決定づけることになると思う。以下に資金と資産(主に住宅、農地、山林を指し、資金を除く)の状況について概観する。

2.2 流出する地域に眠る「資金」

淡路島内の金融機関の預金残高について、年度末の推移を図2-2に示す。淡路地域内の6金融機関の預金残高は、平成27年(2015年)3月をピークに減少の兆しが見えている。預金残高に対する貸出金の割合は減少したが、近年は概ね横ばいの状態が続いている。こうした資金は、淡路地域で暮らしている人々の生業を通して蓄積された資金であるといっても過言ではない。預貸率の低さからわかるように、資金が地域内で循環せずに眠っている。

そもそも日本の高齢者の貯蓄率は高く、引退しても貯蓄を取り崩さない傾向にあると言われている。親世代から継承した資産を子世代に継承する家族中心主義的な伝統文化的要素が背景になることに加え、老後の介護や生活の不安のために消費することを前提にして貯蓄が取り崩されないと考えられている。このことは平成28年度版高齢社会白書でも取り上げられており、貯蓄の目的では「病気・介護の備え」が最も多く、「生活の維持」、「豊かな生活・趣味」の順となっており、資産の継承では「こどもに残す」を選択する者はわずかに留まっている。

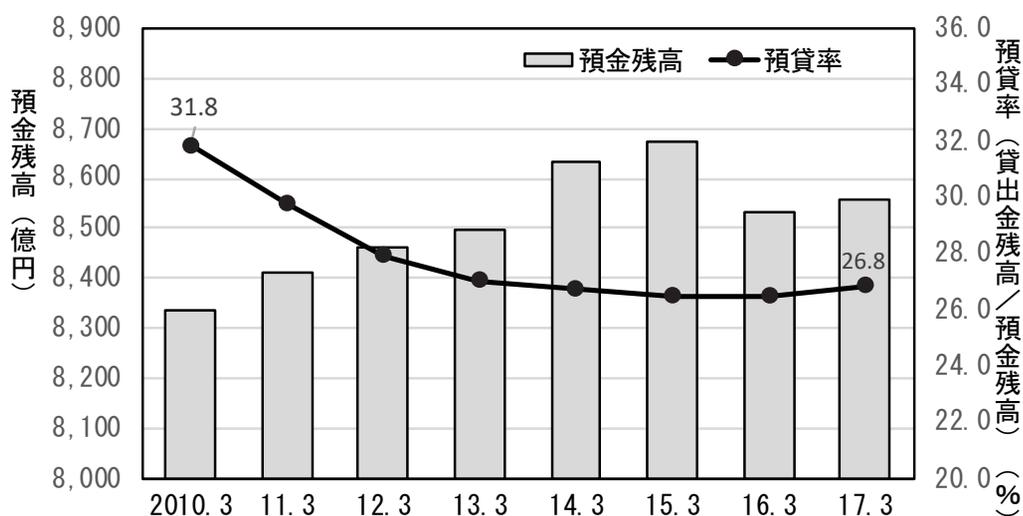
先に触れたように、老後の介護や生活の不安のために蓄積された貯蓄は、当初あまり考えていなかった「こどもに残す」ことになる。言い換えれば、高齢多死社会の進展により、親世代から子世代へと資産が継承される。地方部では多くの子世代が都市に流出してきた。それが人口減少の第一波であったわけだが、そのような中で地域での営みにより形成された資金が、都市にいる子世代へと受け継がれていくのである。ここで、地域の生業を通して生み出された資金が地域のために活用されるという地域循環の輪が途切れてしまう。資

金ほどの流動性を持つものは相続手続きを経て都市に流出する。人口流出に続く、家計資産の流出である。それだけに、こうした資金の行方については、金融機関系のシンクタンクが今後の資金移動についての関心が高まっている。

あるシンクタンクは、今後 20～25 年の間に相続される家計金融資産を 650 兆円と見込み、これらの資産が世代間で継承されるだけでなく、地域間で移動すると分析する。中でも「群を抜く首都圏の資産吸引力」を指摘する。また、その規模を予測するシンクタンクもある。その規模を「毎年丸ごと一行、地方銀行が首都圏にやってくる」と表現する。その予測を通して、地方銀行には危機が、メガバンクや大手地方銀行にはチャンスがあると述べている。私たちが考えたいのは、ビジネスチャンスに関してではなく、地域の発展に重要な役割を果たしてきた地元信用金庫などの金融機関に預託された資産をどのように地元で活用するかという問題である。

研究会では、地域での生業を通して生み出された資金を地域の活性化や暮らしの持続を目的とする取組みに生かすための仕組みについて検討を行っている。資金の地域内循環を生み出すだけでなく、現在だけでなく将来にわたり地域を持続可能にするための“世代間”の資金循環を生み出すための方略をめざしていると考えている。発案者である木田薫氏の命名で「三世代バンク」と呼んでいるが、その制度設計は今後の課題としてのこったが、基本的なコンセプトは第 5 章で詳しく触れる。

現在、国は民間公益活動を促進するための休眠預金等の活用に向けた準備を進めているが、これにとどまらない、より積極的かつ広範な資金を活用し、「経済」、「社会」、「環境」についての価値を実現することに焦点を当てる。そこでは個別活動の持続可能性だけでなく、持続可能なコミュニティをつくることに焦点を当てる仕組みが必要だと考えている。



兵庫県淡路県民局「あわじの経済レポート」より作成

図 2-2 淡路地域の金融機関の預金残高と預貸率

2.3 荒廃する耕作放棄地

淡路地域の主たる産業の一つである農業も大相続時代の波の影響を受ける。これまで、農業の場である農地の「遊休」については、さまざまかたちで把握に努められてきたが、単なる耕作をしない農地と言うだけでなく、その深刻さゆえに「放棄」、「荒廃」といった厳しい現実を示す言葉で表現され、適切な対策をとることが求められている。

農地の荒廃の主たる原因は、高齢化・労働力不足、農作物価格の低迷、農地の受け手がいないことなどがあげられる（農林水産省 HP）。耕作放棄地のなかでも、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能になっている農地」（以下「荒廃農地」と呼ぶ。）（表 2-1）が増加する傾向が見られる。荒廃農地の把握は、優良農地の把握と担い手への農地集積・集約化を目的になされているが、その拡大は耕作放棄地がさらなる段階に進み、課題が深刻さを増すことを示している。

荒廃農地は全国で約 28 万ヘクタールを数え、淡路島の約 4.7 倍の面積に相当すると報告されている。淡路地域でも荒廃農地は平成 27 年（2016 年）末で 834.6 ヘクタールで島内の耕地面積の約 8.7%を占め、そのおよそ半分が、再生利用が困難な荒廃農地であると言われている。

こうした状況に対応するため、農地の荒廃を抑制し、有効に活用するために、農地の出し手と担い手の間を仲介する「農地中間管理機構」の仕組みが設置されている。その取り組みは当初一定の成果はあげたものの、継続的に効果をあげることは難しいようである。特に、借り手と貸し手・出し手とのマッチングや、必要なステークホルダーとの連携、担い手の育成、貸し手の不安、地域に合った農業経営環境の整備などの課題の存在が指摘されている。農地という資産の保全・活用につながる需要と供給のバランスを上手く取る必要性が指摘されている。

表 2-1 耕作放棄地と荒廃農地の定義

区分	定義
荒廃農地	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地
再生利用が可能な荒廃農地	荒廃農地のうち、抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれるもの
再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	荒廃農地のうち、森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況からみて、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当するもの
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地（農家の自己申告）

出典）農林水産省 HP 「荒廃農地」より表を作成

こうした経営的観点から土地利用の促進を図るだけでなく、農業の多面的機能を重視し「農地・水・環境の保全向上」への取り組みがなされてきた。生産と生活の場とが一体性となっている特性と生産のために自然を改編してきた経緯から、農村地域は「生産・生活・生態環境が一つの空間において重なり合い、切り離しがたいシステムとして成立している場」であり、「人にとってトータルな『生の場所』」であるとされる（日本学術会議）。こうしたことを踏まえてか、荒廃農地への対応においては、農地の保全・活用対応だけでなく「人と農地」に重点が置かれ、中長期の農村のあり方を含めた総合的なアプローチがとられようとしている。農地の問題は、もはや農業政策の領域だけで考え、解決するものではなく、経済、社会、環境の問題との関係性の中で解決策を模索するべきものであることが分かる。本研究会でも視点としている人と自然（環境）と場所の一致により問題を解くということと軌を一にしている。

ただ、荒廃農地の課題解決では、まだ、農地だけの問題としてとらえている感が否めず、断片的な思考の域を脱していないのではないだろうか。次に見る住宅の状況と併せて自然環境の中で空間的にどのように「空き」や「放棄」、「荒廃」が進行しているのかを見ることができれば、課題状況をわかりやすくするのではないかと考える。

表 2-2 淡路地域の耕作放棄地の状況（農家数・面積）

	合計		総農家						土地持ち非農家	
			小計		販売農家		自給的農家			
	農家数	面積 ha	農家数	面積 ha						
洲本市	1,359	351	760	171	430	88	390	83	599	180
南あわじ市	1,467	296	855	144	616	92	239	52	612	153
淡路市	2,374	685	1,467	379	864	219	603	160	907	306
合計	5,200	1,332	3,082	694	1,910	399	1,232	295	2,118	639

出典) 平成 25 年農林業センサス結果より作成、農家数の単位は「戸」

表 2-3 淡路地域内の荒廃農地の状況

	耕地面積	荒廃農地		左の内訳	
		面積 ha	耕地面積に占める割合%	再生利用が可能な荒廃農地 ha	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地 ha
洲本市	2,510	143.9	5.7	89.2	54.8
南あわじ市	3,790	177.8	4.7	81.4	96.4
淡路市	3,240	512.9	15.8	250.0	263.0
合計	9,540	834.6	8.7	421.0	414.0

注) 耕地面積は、平成 27 年農林水産統計の耕地面積)

出典) 兵庫県資料

2.4 増加する空き家とその劣化

農村地域の生活は、主たる生業である農業とその多面的機能が環境にもたらす影響との相互関係の中で持続してきた。住宅はその拠点であるが農地の放棄や荒廃との間には時差があるが、所有者の施設入所や寿命の全うにより規模が縮小してきた世帯が消滅し、総体として農村地域に人が生きた記憶が薄れていく。自然に介入し、そこで築き営まれた暮らしが消えゆくなかで、「幸せ」を育んだ家庭や、身体的・精神的な健康の基盤となった空間が損なわれ、災害時などの危険を拡大させるなど他者の安全を奪うことも危惧される。そこで生きた人の「尊厳」と生きる人の「安全・安心」など、資産的な価値だけでは計り知れないものが損なわれていく。それだけに、「空き」がもたらす価値の評価は難しいものがある。

国土交通省が戸建ての空き家の所有者を対象に行った調査では、空き家の利用状況では、全体の約4割が物置にしたり、転勤や入院などによる長期不在、取り壊し予定などの「その他の住宅」である。所有者の約半数が空き家の取得経緯として「相続」をあげている。管理につながる住宅の位置については、約2割を超える所有者が車・電車などで1時間以上、日帰りが不可能な距離に空き家を所有しており、都市部も含めた空き家の傾向ではあるが、日常から所有者が自ら管理することが難しい現状を示している。加えて、「その他の住宅」では、利用されている住宅に比べ腐朽・破損などが進んでいることが報告されている。「空き」有効活用が、腐朽・破損を防ぐことが可能であることを示している。

こうした住宅をどのように活用すれば良いかを考える上で、住宅の所有者が他者に貸し出すことを許容することができるのか、あるいはコミュニティが空き家の用途について無関心でいられるのか、などが大きな関心事になる。移住者への住宅の相談や紹介を行う「空き家バンク」の整備が進んでいるが、同時に移住者をコミュニティの中に受け入れる手順などが確立されつつあるが、容易いものではないだろう。コミュニティとの間に、最低でも自治会費の負担や、共有資産の管理などの使役への参加などの一定の約束事のようなものが求められるようになっている。また、空き家改修による仕事づくりが地域のコミュニティとの間で上手く折り合いが付かず、新しい課題を生み出した事例も報告されている。

空き家が生み出す地域を住民がどのように評価しているのか、また、課題の解決を誰が中心になって行うべきかといった課題を考えることが重要になる。また、農地を含めて課題となる資産は地域のなかにどの程度あるのかをもとに考える必要がある。平成25年度の住宅・土地統計調査の結果をみると、淡路地域の3市の空き家の状況（表2-4、表2-5）は「長屋建・共同住宅・その他」の割合が高く、「一戸建」の割合は2割程度となっている。しかし、「長屋建・共同住宅・その他」の多くが賃宅のための空きとされており、「一戸建」の多くが、住宅本来の目的としての利用されていない「その他の住宅」としてあることが特徴である。

表 2-4 淡路地域の空き家が住宅総数に占める割合

	住宅総数 (戸)			空き家数 (戸)			空き家の割合 (%)		
	総数	一戸建て	長屋建・共同住宅・その他	総数	一戸建て	長屋建・共同住宅・その他	総数	一戸建て	長屋建・共同住宅・その他
洲本市	17,920	13,840	4,090	6,040	2,920	3,120	33.7	21.1	76.3
南あわじ市	16,430	14,150	2,280	3,260	2,220	1,040	19.8	15.7	45.6
淡路市	16,930	12,690	710	4,800	3,210	1,590	28.4	25.3	223.9
合計	51,280	40,680	7,080	14,100	8,350	5,750	27.5	20.5	81.2

出典) 平成 25 年住宅・土地統計調査

表 2-5 淡路地域の空き家の状況

(空き家の種類別・建て方別)

(単位: 戸数)

市	空き屋の区分	総数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
洲本市	総数	6,040	2,920	3,120
	二次的住宅	920	220	700
	賃貸用の住宅	2,070	90	1,980
	売却用の住宅	150	140	10
	その他の住宅	2,890	2,470	420
南あわじ市	総数	3,260	2,220	1,040
	二次的住宅	230	210	20
	賃貸用の住宅	930	100	840
	売却用の住宅	10	10	
	その他の住宅	2,090	1,910	180
淡路市	総数	4,800	3,210	1,590
	二次的住宅	470	440	30
	賃貸用の住宅	1,330	50	1,280
	売却用の住宅	70	50	10
	その他の住宅	2,930	2,660	270
合計	総数	14,100	8,350	5,750
	二次的住宅	1,620	870	750
	賃貸用の住宅	4,330	240	4,100
	売却用の住宅	230	200	20
	その他の住宅	7,910	7,040	870

出典) 平成 25 年住宅・土地統計調査。「第 25 表 空き家の種類 (4 区分)、腐朽・破損の有無 (2 区分)、建て方 (2 区分)、構造 (2 区分) 別空き家数-市区」より該当部分を抽出整理

[用語の説明]

用語	概要	
二次的住宅	別荘	週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
	その他	ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
賃貸用の住宅	新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅	
売却用の住宅	新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅	
その他の住宅	上記以外の方が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など (空き家の区分の判断が困難な住宅を含む)	

2.5 課題を構造的に把握する必要性

複雑さを増す地域課題をとらえるには、システム全体をとらえること、要素間の関係性に注意を払う必要がある（1.3.3「複雑な課題への対応」）。生業の持続が難しくなり、人が介入した自然空間が劣化していく様子がうかがえる。課題間にもそうした状況が見て取れる。では、どのような視点から課題にアプローチしていくべきだろうか。

ここまでで見たように、人口減少が進む淡路地域における地域課題は複雑さと深刻さを増している。これらの課題群は一例に過ぎないが、既に触れたように地域課題をとらえるには、ダイナミックな複雑性、社会的な複雑性、生成的な複雑性に留意する必要がある。具体的な地域の特性を踏まえた対応を検討するに当たっては、「空間的に異なる場所」、「要素間の相互関係」、「システム全体」、「問題に関わりのある人の参画」、「過去の解決策とルールが当てはまらない」、「状況に応じた解決策」などがキーワードになる。

調査結果から

南あわじ市で行った調査では、人口減少が著しい多自然地域では耕作放棄地や空き家などの資産が「地域が困っている課題」に変化していることが分かる。生業の中心と生活の拠点のいずれもが程度の差があるものの、高い割合で管理不全の状況にあることが推察される。管理不全の程度についての認識は、雑草が生える状態から資産価値の低下まで様々である。

表 2-6 地域が困っている課題

[複数回答]

	項目	回答数	割合%
1	耕作放棄地	73	43.5
2	空き家	53	31.5
3	福祉・介護	51	30.4
4	仕事	27	16.1
5	荒れた山林	22	13.1
6	地域のつながり	18	10.7
7	防犯・防災	15	8.9
8	子育て	10	6.0
9	医療	9	5.4
10	交通安全	8	4.8
11	消費者問題	3	1.8
—	その他	38	22.6
—	無回答	9	5.4

表 2-7 空き家や空き地、山林の荒廃が暮らしに及ぼす影響

[複数回答]

	区分	回答数	割合%
1	雑草がたくさん生えてしまう	79	47.0
2	景観が悪くなる	71	42.3
3	シカなど有害鳥獣が増える	63	37.5
4	不法投棄の場になる	60	35.7
5	災害につながる	57	33.9
6	治安が悪くなる	46	27.4
7	土地等の資産価値が下がる	12	7.1
8	特に問題は無い	1	0.6
9	その他	14	8.3

■ 深刻化する住宅や農地、山林の資産管理

南あわじ市で実施した調査の中で、「資産の保全のために問題と思うこと」について質問をし、得られた自由回答を質的に分析したところ、《鳥獣被害が拡大している》、《資産の管理が負担になっている》、《資産の利用が困難、活用方法がない》、《資産を利活用する担い手・後継者の確保が困難である》、《資産を管理するためのインフラが荒れている》、《その他》の6つのカテゴリーに分類することができた。それぞれのカテゴリーをみると、

- 鳥獣被害の拡大してとする記述では、イノシシやシカによる被害についての記述がみられた。回答者は、余り荒廃していない資産を所有する回答者が多かった。
- 管理が負担とする記述では、加齢による体力の減退に加え、しごととの両立が難しいとの記述がみられ、管理放棄したい回答した者もいた。
- 資産の利用が困難、活用方法がないとする記述では、老朽化などによる資産価値の低さ、資産と生活との関係性が切れているなど資産の意味を考えさせる記述がみられた。
- 資産を利活用する担い手・後継者の確保が困難とする記述では、担い手の高齢化と後継者不足が指摘されている。
- 「管理のための基盤が荒廃」では大雨によって資産に近づくための谷が荒れ、管理の継続ができなくなったとする。
- 「その他」の記述では、「ご先祖に失礼」とする記述もみられた。

これらの自由記述からは、鳥獣被害や日常管理の継続が難しくなるなかで、資産の持続的な利用に疲弊し苦悩する所有者の姿が浮かび上がってくる。人口減少の進展は、担い手・後継者不足に拍車をかけ、資産管理の持続を困難にしていく。同時に、資産の老朽化や資産そのものがもつ課題が弊害となり、市場での取引からも排除されてしまう。やがて、管理が十分に行き届かなくなった資産は、災害などによる被害を受け、経済的な用途以外でも持続的な活用の輪から外れてしまう。こうした長期にわたって生じてきた資産管理の課題は、これまでの制度や仕組みの枠組みのなかで解決することが難しくなっていると考えることができる。

この管理不全のループは一つの形ではあるが、多様な可能性がある。そうした可能性を今回のように調査を行ったり、インタビューにより抽出することで、課題の構造にセンシティブになって置くことが重要であろう。ただ、新しい解決策を開発しても、一朝一夕にすべてを解決できる容易い課題ではないことが窺える。

2.6 課題の複雑さに注目する

複雑さを増す地域課題を具体的に考えるためには次のような点の検討が必要になると考えている。

1. 「空間的に異なる場所」では、淡路地域から人口流出する都市部との関係性をとらえる必要性を示唆する。課題は、今後 2040 年頃までの間に地域外（島外）に移転した親世代と子世代、孫世代との関係性の中で生じる。このことから「多世代」に注目する必要がある。地域課題について、世代間に意識や行動に差があるのだろうか。効果的で効率的な対応策を検討するには、現状での行動様式を踏まえることが大切である。
2. 「要素間の相互関係」では、個別課題への対応だけでなく、生業を媒介とした農地・山林と住宅の相互関係と、その劣化がやがて環境への影響がもたらされる。もともと、人が自然に介入することで管理・活用してきた空間が、その維持のために必要な介入（管理）の度合いを低下させることにより劣化していく。住民が複数の課題をどのようにとらえているかを明らかにする必要がある。
3. 「システム全体」では、言うまでもなく、地域空間に生じている課題をさまざまに関連づけて考えることが重要であり、これまで個別に見てきた地域課題に潜む関連性を、多世代、地域間、課題の相互関係、それらの媒介となる「しごと」をキーワードにとらえることが大切である。課題には「福祉・介護」もあげられており、「誰れもが役割のある社会」との関連性を考える必要がある。また、年月を要する「長期の対応」を想定した取組みをデザインする必要がある。
4. 「問題に関わりのある人の参画」では、ステークホルダーの抽出を図ることが必要となるが、複雑な課題に対し、長期にわたる取組みを可能にする環境をどのように整えるか、関係者をどのように動機づけるかが課題となる。また、関係者は淡路地域に居住する人だけでなく地域外に居住する人々も含めること、異なるセクターや課題領域にいる人も含めることなどを巻き込む必要がある。ここでも「しごと」を例に考えることで、これまでにない多様な主体を巻き込むことができる。また、課題解決に必要な合意形成について、合意形成の方法や共有できる規範を明確にする必要がある。
5. 「過去の解決策とルールが当てはまらない」では、どのようなイノベーションを起こしていくかが課題となる。地域課題の解決にしごと（ビジネス手法）を用いる取組みやそうした課題解決目的の活動組織などの存在に注目が集まっている。また、これらの取組に資金を供給する仕組みとして、遊休する資金や荒廃する資産を有効に活用する仕組みのあり方についての検討が必要になる。劣化する地域空間が持つ資金や資産の活用可能性についても考えることが大切である。

6. 「状況に応じた解決策」では、社会の変革を視野に長期にわたる取組みと矛盾しない方法で行えるように配慮する必要がある。ソーシャルイノベーションは、既存の枠組みの変革を求める。そうした環境のもとで、状況に応じた解決策を考え、実行するには、社会実験や特区のような枠組みのもとに展開することが効果的だろう。そうした環境を整備できなければ、既存の制度・仕組みの枠内で取り組まなければならない。また、状況に応じた解決策が長期的に見て課題を生み出さないように、柔軟だと考えた解決策の行方がばらばらになってしまわないように、共有ビジョンを持つことが重要である。共有ビジョンでは将来から現在を見通すバックキャスト手法を適切に用いた検討が必要になる。また、誰もが共有できるように可能な限り普遍的な公共的価値が必要になる。

このような点を踏まえて、淡路地域を想定して地域コミュニティの課題の関係性を可視化することが重要である。

2.7 研究会の課題意識を図化する

地域空間にある資産の管理不全がどのような課題群と構造を生み出すかを、本章でみた課題を中心に図化してみた（図2-3）大きく4つの輪を描いた。人口減少社会下の地域空間における資産の管理不全がどのような課題群と構造を生み出すかを、本章でみた課題に図化してみた（図2-3）大きく4つループを描いた。左型の3つのループは課題のループを描いた。上から順にループAでは、現在の地域課題としてとらえている顕在化した課題が中心であり、こうした課題群がやがて資産の遊休・荒廃を定着させてしまう危険性を持っている。ループBでは、そうした課題環境の中で資産が地域空間の中で持つ価値や、農業、漁業、小売り業などの仕事の間を通して、その意味を生かす機会を喪失させる。ループCは資金の循環不全によって生じる課題のループである。これらの3つのループ以外にも生まれる課題のループは、地域外、都市との協働など、戦略的な取組みによって課題解決を考える姿を描いている。

多彩な課題が生じている地域コミュニティの様相

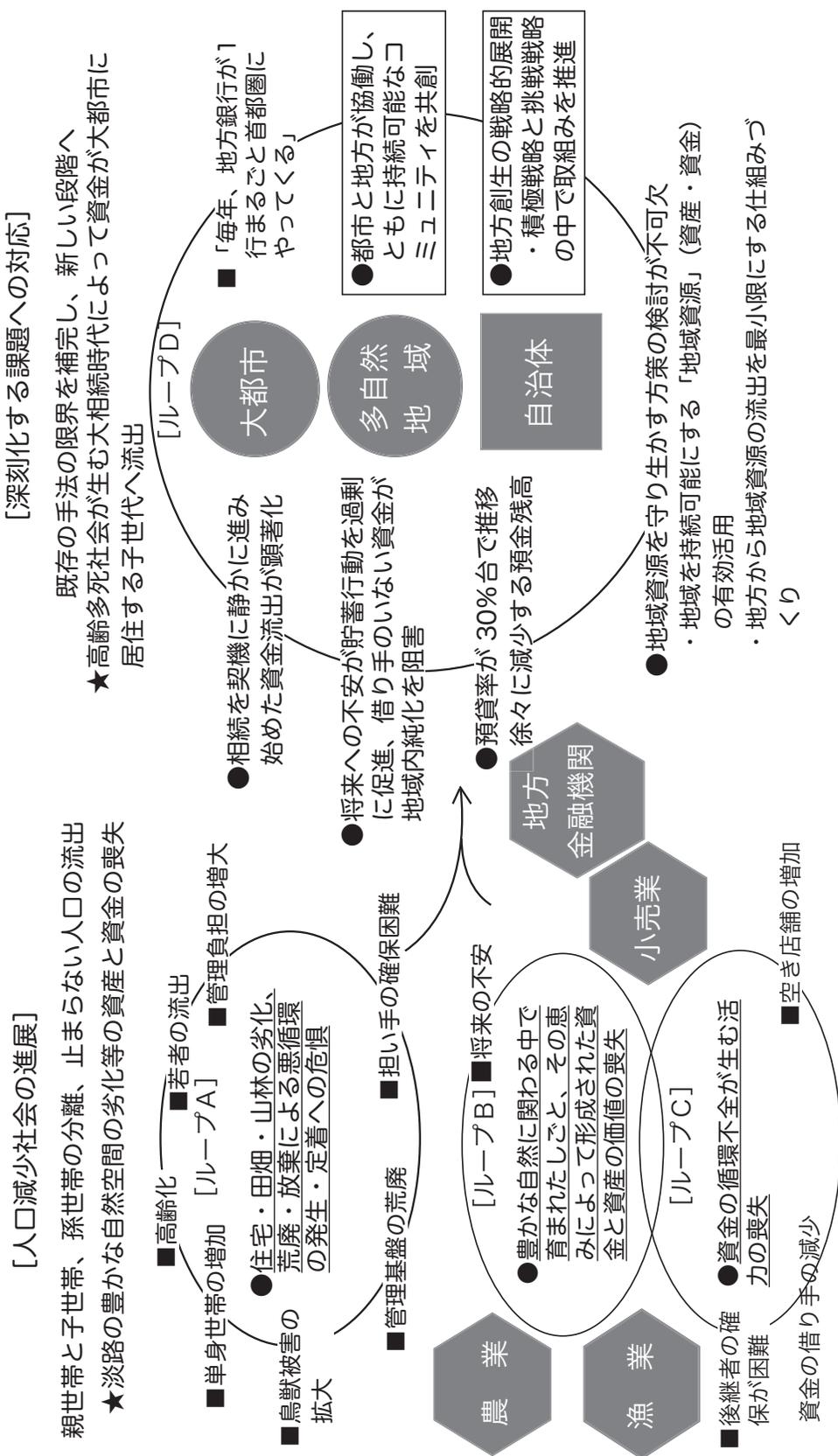


図 2-3 「幸せイノベーション研究会」の問題意識

第3章

研究会での報告をもとに

3.1 戦略を考えるための枠組みの必要性

複雑さを増す課題に対して統合的な課題解決のアプローチを行うためには、「戦略」が重要な役割を果たす。私たちは多主体が取り組む環境の中で、どのように課題に向き合うべきだろうか。研究会での報告を通して浮かび上がってきた視点や課題について考える。

地方創生におけるビジョンと戦略の策定を経験し、地域づくりは新たな段階に進みつつある。自治体が消滅するとまで言われた人口減少の厳しい現実に対処するために、全国の市町村をあげて戦略とビジョンづくりが進められた。地域の将来像は市町総合計画のなかで定められることになっていたが、既に市町村の総合計画の義務既定は廃止されている。しかし、年月を経ることなく地方創生のために、国主導で自治体は長期を展望する人口ビジョンと総合戦略の策定を余儀なくされるというシニカルな状況になった。人口ビジョンと総合戦略を作成することが、これまでの政策・事業カタログのような総合計画から脱する契機や、多様なセクターと協働して課題に向き合う必要性を自覚する機会となったのだろうか。

さて、短期間での取組みだっただけに、人口ビジョンや総合戦略の出来・不出来に関わらず策定以降に進められている取組みの多くは従来の政策枠組みのもとで進められてきた政策や事業が中心にならざるを得ず、複雑な課題を解くための新しいアイデアを創造するまでには至っていないと言っても過言ではないだろう。それだけに、今後、自治体を中心とした公共セクターに、コミュニティで活動する個人や活動団体などの市民セクター、民間企業などの私的セクターの主体を適切に巻き込み、取組みを発展・展開することが大切となる。公共セクターと市民セクターの戦略的協働についての Bryson ら（2004）の枠組みを参考に、幸セイノベーションを生む戦略的な取組みを進めるために必要な検討領域を図示した（図 3-1）。戦略的な取組みを考えるとすれば、これまでのビジョンや戦略の議論で抜け落ちがちな「公共的価値」、「新しい解決策」も含めた枠組みのもとに検討を進める必要である。

3.2 各回の研究会での主な論点

戦略的な課題解決のあり方について、研究会での報告をもとに検討を加える。なお、各回の報告者の報告内容については報告書末に資料として掲載している。

[第 2 回]

多様な主体が地域課題の解決に長期にわたり取り組み、持続可能な地域をつくるベースになる共有ビジョンの意義の確認とそのあり方について考えることを目的とした。特に、地域づくりにおける将来像のとらえ方から「公共的価値」を、住民の参画と協働の実際から「参加の形」と、そこで展開される多様な活動から「新たな取組み」を主に考えることとし、兵庫県の 21 世紀兵庫長期ビジョンと滋賀県の東近江市総合計画を参考に検討を行った。

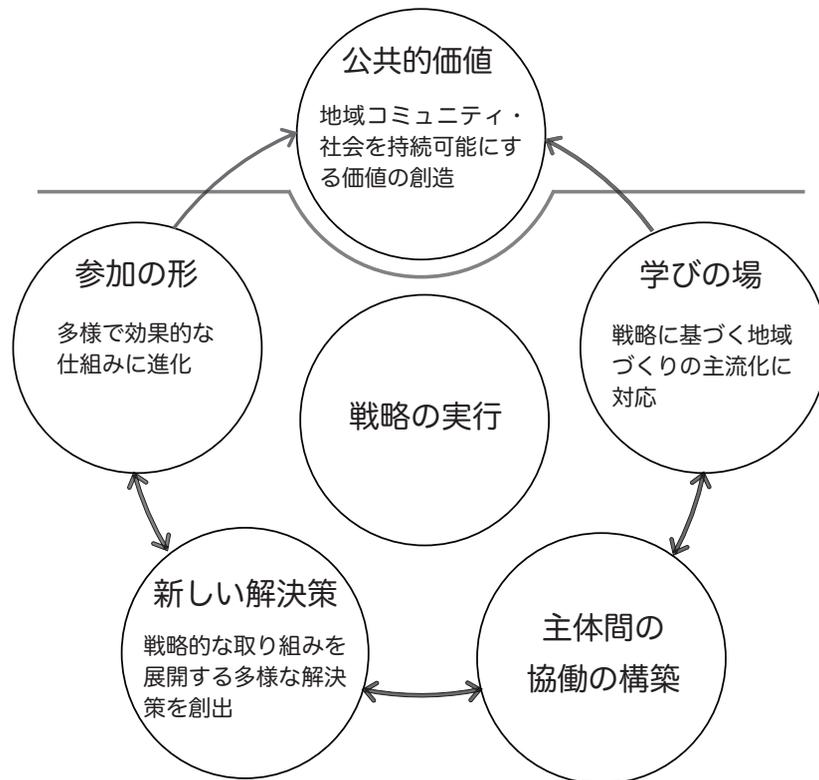


図 3-1 幸せいのバージョンが生じる多様な領域

注) 従来の地域づくり戦略論は、公共的価値の議論が抜け落ちがちだった。これは価値の議論を好まず避けがちなことや、自治体などが価値の議論に消極的であったことなどが影響していると考えている。こうした核となる価値の議論抜きに戦略を作成し、展開してきた嫌いがある。なお、ビジョン無き取組みは、長期の持続的な取組みが難しいと言われている。

[第 3 回]

多様な主体の活動が活動に欠かせない資金のあり方について考えることを目的とした。そのため、市民活動に提供する資金を市民・企業から集め提供する市民活動基金の活動から「参加の形」と「新しい解決策」などを、金融機関のプロボノ活動から地域活動への資金貸与する金融機関の役割から「主体間の協働の構築」などを考えることとし、ひょうごコミュニティ財団、岐阜県の東濃信用金庫の活動を参考に検討を行った。

[第 4 回]

長期的を展望した地域づくりと、新しい資金を組み合わせた取組みから、社会システムの変革に向けた新たな仕組みの可能性について考えることを目的とした。そのため、資金

循環を創出することで生まれる「公共的価値」や、仕組みとしての「新しい解決策」と「主体間の協働の構築」などを考えることとし、東近江市が社会実験として展開しようとしている「東近江三方よし基金」を参考に検討を行った。

[第5回]

新しい働き方と地域社会のなかでの仕事づくりを考えることを目的とした。そのため、まちづくりに取り組む個人の活動に焦点を当て、移住者の地域づくりの経験と自治体による仕事づくりをもとに「公共的価値」の発見、「新しい解決策」、「学びの場」などを考えることとし、眞鍋氏と南あわじ市の取組みを参考に検討を行った。

[第6回]

社会課題の解決に向けた活動に不可欠な資金確保の仕組みについて考えることを目的とした。そのため、東近江市をはじめ資金を使った地域開発の取組みを例に「新しい解決策」、「学びの場」などについて検討を行った。

3.3 研究会を通して見えてきたこと

1) ビジョンの柱となる公共的価値の具体化の必要性

第2回の研究会では、「ビジョン」、「計画」と実現をめざす社会像を巡り、兵庫県のビジョン局長の坂本氏による21世紀兵庫長期ビジョンと地域ビジョンについて、滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの金専門研究員から、それぞれの基本的な考え方、策定から実施段階までのプロセスについてご報告をいただいた。

(住民の主体的な取組みを通して将来像を実現する)

報告者はいずれも共有すべきビジョンの重要性と、将来像の実現に向けた取組みの難しさを指摘している。ビジョンづくりだけでなく住民の取組みを通して持続可能な地域をどのように創出していくかに関心が向けられていることが分かる。住民の自発的な主体的な取組みを通して課題が複雑さを増す地域を、長期にわたる取組みを通して暮らしやすく豊かな地域にしようとするところでは共通している。

(県民主役・地域主導で策定した兵庫の長期ビジョン)

兵庫県では、時間をかけて幅広い県民を巻き込み、議論を重ねながら共有すべき社会像の検討を進めて、ビジョンの策定を行ったことが報告された。自治体の総合計画策定における住民の巻き込みについては市町村レベルでの計画づくりの報告が多くなされているが、県レベル及びそのもとにある県民局といった市町を越える広域行政を「地域」の単位にした都道府県の計画はあまり見当たらず、2000年当時から既に特徴的な取組みであったことが分かる。

(ビジョン実現に向けた県民主体の取組みを重視)

また、ビジョン策定後も描いた地域の社会像の実現に向けて、県民の主体的な取組み機会を設けるなど、取組みの普及・拡大を図ってきたことや、そうした継続的な取組みが策定から10年余を経過した段階で行われた改訂作業にも生かされていることが分かる。このような取組みは、阪神・淡路大震災からの復興過程での経験の影響を強く受けている。総合計画からビジョンにシフトした背景には「そもそも総合計画は必要か」という問い直しがある。

(「経済」「社会」「環境」の価値実現をめざす)

滋賀県・東近江市では「経済」、「社会」、「環境」という大きな社会潮流を枠組みとして社会像が描かれている。その背景には琵琶湖を貴重な地域資源ととらえ、長期にわたり環境優先社会の実現をめざして来たなかで培われてきた高い住民意識があるのではないだろうか。金専門研究員からの報告では、住民への聞き取りをもとに価値の実現を図る数理モデルを用いて量的に可視化するとともに、円卓会議などの議論を集約し質的にフィードバックさせることで、総合計画をビジョンへ進化させている。

(ボトムアップと社会潮流からアプローチ)

兵庫県が住民の議論の質的な積み上げたボトムアップ的なものであるのに対して、滋賀県では大きな社会潮流からのアプローチである。そのため、兵庫県では県民が語りやすく行動しやすいところに焦点が当てられがちである。逆に、東近江市では個人や個々の活動団体の巻き込みが難しいと言われる。そのため、代表的な活動団体を行動モデルとして、生み出される価値を可視化し、補完しようとしている。新しい社会システムを創出するにはボトムアップ、社会潮流の双方からのアプローチが必要なだけに、どちらにも課題が残る。

(両アプローチを統合するための新たな考え方の必要性)

多様な主体の参画には市民だけでなく、企業の巻き込みも大切になるなかで、経済的手法を用いた課題解決が重要性を増すことを考えると、“地域の夢”というだけでは十分ではなく、「経済」、「社会」、「環境」という大きな社会潮流のもとで実現する公共的な価値をとらえることが重要になる。これらの3つの柱で示される価値も漠然としているため、あるいは複雑な数理モデルにより説明されることから共有することが難しい。新たな価値として「持続可能な開発目標」(SDGs)などが参考になるのではないだろうか。

(長期を展望したマネジメント手法の必要性)

滋賀県・東近江市の取組みからと兵庫県のビジョンの取組みを併せ用いながら、エビデンスをもとに多様な主体を巻き込むことが大切になる。持続可能な開発目標といっても、住民とその意味を共有することは容易ではなく、小さな地域で社会実験を通してモデルを構築することから始めることが重要であろう。ただ、社会、環境に関する課題は深刻さを増しており、社会システムを変革するという意識のもとに、長期を見通した戦略が不可欠

となるだろう。金専門研究員から、トランジションマネジメントというガバナンスのあり方を踏まえた対応について紹介いただいた。

2) 資金を通した多様な主体の連携・協働の構築の必要性

第3回研究会では、お金を生かす地域づくり、課題解決について考えた。(公財)ひょうごコミュニティ財団の実吉氏からは善意の資金循環づくりを通して、課題解決をめざすという視点から、東濃信用金庫の酒井さんと坂本さんには金融機関として課題解決型金融の進化をめざすという視点から始まったプロボノ活動について、それぞれの取組みをご報告いただいた。

(資金提供者と活動単体をつなぐ役割)

両者の報告に共通することは、そこに登場する「お金を出す人」と「お金を使う地域や活動団体(NPOだけでなく幅広い非営利団体)」との関係性の構築と、お金の継続的な流れを創るための評価の必要性に触れられたことである。実吉氏からは財団が企業、寄付者等、NPOとの間の関係や連携の構築を図る仲介者として重要な役割を担っていることが報告された。東濃信用金庫の酒井・坂本の両氏からは、課題解決型金融の進化に向けてNPOや地域活動と関わる中で生まれた関係性の中からプロボノ活動へと取組みを進めることになった経緯についてご紹介いただいた。

(資金提供者に軸足を置いた資金の仕組みづくりから)

資金提供者と借り手との関係性について見ると、コミュニティ財団では、資金提供者(寄付者)のどのように力になるかに注目している。例えば、企業が本業の中に社会貢献をしつかりと根づかせることができれば、消費者や顧客の力を借りて支援の輪を大きくすることができると考えている。「経済」と「社会」の間をつなぎ、循環を上手く創り出そうとしていることがわかる。また、資金提供者の志向性や大切にしている価値を重視した、すなわち提供者側に立ったプログラムを設計・提供している。これらからは資金提供者側のエージェントとしての色彩が強く現れている。

(活動団体の支援に置かれた軸足から)

その一方で、お金を集めるだけでなく、活動団体への理解、支援・支持、共感を集めるための資金造成も行っており、活動団体に近い側面を生かした活動も展開している。社会目的を標榜する企業活動の難しさがソーシャルビジネス研究において指摘されているが、これらのバランスをどのようにとるべきかが課題であると言って良いだろう。すなわち、単なる資金造成・提供機関に留まらず、地域課題と活動主体に関する理解、資金提供者の意向を実現する中立性の確保、活動を成長・普及させるインキュベーション機能などの役割を担うことになっていくだろう。そうした意味で「三世代バンク」に必要な機能と言える。

(取組みからもたらされたもの)

こうした関係性の構築について、東濃信用金庫では NPO 等の設立支援も含めた活動支援も行いながら、活動がもたらすインパクトを貨幣価値に置き換える SROI 手法を用いて可視化するとともに、活動上の課題の改善のための提案に至るまで、丁寧に伴走してこうとしている。こうした取組みは事業化の支援や、活動の価値づけにより、活動団体の「志」を実現するばかりか、「誇り」に変え持続させることにつながっている。

また、職員の地域や地域課題、活動団体に対する関心が深まっており人材育成の機会にもなっているほか、休眠預金制度の発足に向けて将来の借り手の育成も期待される。また、さまざまな活動団体が地域で多様な活動を展開することで、地域の魅力の発信機会が増え、ふるさとへの愛着を高めることができると考えている。これは東濃信用金庫のエリアで根づく実践的な教育への関心の高さとも符合しているのだろう。

(活動団体を支える資金をめぐる課題)

今後の課題としては、実吉氏が単なる成果志向に留まらず取組みのインパクトを明確に表現し、適切に資金を活用しながら、取組主体の強みを発揮し、課題解決につながる事が重要だと指摘している。また、一部の活動団体の間で資金の取り合いが生じていることに懸念を示している。そうしたことに加えて、社会環境の整備、特に自治体が果たす役割について、大きな構想のもとで取組みの展開への期待が述べられている。そのために、例えば、寄付者への税控除などの制度化が求められた。東濃信用金庫としては、適切な評価と解決策の検討・提案、必要な支援の提供など金融仲介機能を発揮することや、行政や中間支援組織との連携などをあげている。

3) トランジションマネジメントの必要性

第 4 回研究会では第 3 回に引き続き活動を支える資金について、そのための環境整備について検討を行った。第 4 回は、社会システムの変革をめざす取組みへと発展するための仕組みとして整備された「東近江の三方よし基金」を素材に検討を行った。ご報告は第 2 回にビジョンについてお話をいただいた琵琶湖環境研究科学センターの金専門研究員にお願いした。

(新しいガバナンスに関心を向ける必要性)

第 2 回の研究会では主に個々の市民活動を支援するための方法、資金を提供する中間支援組織と、活動団体に伴走する地方金融機関が果たす役割の視点から考えた。個々の市民活動が社会システムそのものを変革するのは容易ではない。また、各活動が向いている方向性も異なることから、金専門研究員は、新たな社会システムの構築には将来ビジョン、社会像が必要だけでなく、自分ごととしてそれらの実現に向けて取り組む、社会システムを変える新たなガバナンスが求められていると指摘している。

(フロントランナーをモデルに将来像を描く)

長期を展望してビジョンや計画を策定しても10年～20年先のことを考えながら、実際の行動に移すことは難しく、既存のシステムのもとで取組みが展開されることで、変革ではなく既存システムを強化してしまう恐れがある。こうしたことを避けるため、長期的な視点を共有して合意形成を図り展開する重要性の認識のもとに、東近江市では、社会の変革につながるような活動を展開するフロントランナーを見つけ、コラボレーションの場となる円卓会議を組織し社会像を描いた。専門家がそれを経済、社会、環境の側面から支えている。

(定量的な目標をもとに多彩な人の巻き込みを図る)

2030年の東近江市の将来像は26名のフロントランナーと専門家による円卓会議の場で1年半余りの議論を重ね描かれたという。そのなかで、環境面では二酸化炭素の排出量の半減、経済面では地域循環額の増加、社会面では社会的につながる時間の増加などを定量的な目標として設定している。円卓会議は進捗管理を行う役割も担っており、将来像の実現に向けてフロントランナー以外の多彩な人の巻き込みを図り、危機的な地球環境問題への対応をするために、取組の広がりや速度にも注目し、進捗管理を行うことにしている。

(取組みの成果の可視化に加え、応援する仕組みをつくる)

取組みの広がりや加速化を図るために、将来像を体現するフロントランナーがどこで、どんな活動をしているのかをマッピングし提供することや、活動が経済、社会、環境が生み出す価値が見える化するなどの工夫を重ねている。さらに、巻き込んだ人たちの活動を応援するために、「東おおみ三方よし基金」が設置に向けた準備が進められており、資金の仕組みの一つとして、行政の補助金を成果報酬型に変えることを目的にした「東近江版ソーシャルインパクトボンド」の実証実験に着手し、市民の巻き込みと応援を進めている。

4) 地域の価値に注目し新しい解決策を考える

第5回研究会では、グローバル企業で働いていた経験を持つ眞鍋氏が自らの出身地に近い小豆島に移住し、ゼロから仕事を始めた経験とその中で感じたことなど、移住者の考えと行動を中心にとらえながらしごと(仕事)が持ち、生み出す価値について考えた。また、高齢化が進む淡路地域で高齢者のしごとづくりを企画する南あわじ市の政策についても報告を受けた。

(移住者が感じた地方の価値と可能性)

眞鍋氏は移住の経緯について、東京での暮らしに閉塞感を感じていたことや、東日本大震災を契機に安心や安全、食の確保などへの優先意識が高まるなかで地方への関心が高まり、やがて人の動きが生まれるのではないかと漠然と考えていたことを紹介してくれた。そうしたことが動機となり自然や歴史、文化などの資源に富み、ふるさとに近い小豆島に

移住したこと、移住して島が地域課題の縮図であったことを体感したと語ってくれた。しかしそこには笑顔があり、規模は小さくても島の資源を使った作り手が生み出すさまざまな価値に気づき、それら価値を生かして町や都市とつなぐ仕事をつくり出している。

(大規模資本ではかなわない“ローカルにこそある価値”)

生産性の向上が求められる企業とは異なり、小豆島にいるゼロから根源的な価値を生み出す人の姿がとても刺激的だったという。効率化の中で平均化・標準化が進み、便利さゆえに個性が失われていく社会の対極にある島が、よく残っているなど感じたとも語ってくれた。そこには、大規模資本が参入してもかなわない“効率化できない手間暇の価値”があることが印象的だったという。“ローカルにこそある価値がある”と表現する。その印象が、これまで手がけた「食べる通信」などに生かされている。そこにしかない価値を探す機会は移住希望者の関心を高め、仕事づくりに役立つのではないだろうか。

(空き家、耕作放棄地の活用がもたらす新しい価値)

移住先の大きな空き家の余った部屋をリノベーションして始めたカフェには、「誰が行く人や」と言って反対していた近所の人たちが来て2時間も3時間も過ごしている。近所の人にとって、コーヒーを飲むことに意味があるのではなく、誰かと出会える場に意味があるという気づいたという。仕事づくりに留まらず、住宅という資産の活用が「人が生きて証し」を超えて、「暮らし続けるための糧」を創り出しており、場が生み出す価値の多様性を読み取ることができる。こうした変化は予め共有されていなかっただけに、仕事づくりと生み出される価値を多世代と考えることが重要になるのではないだろうか。

(生み出す価値の理解を通してしごとをつくる)

カフェは島外から来た人にも、食を通して島の暮らしを伝える場になっている。さらに空き家をリノベーションして活用する「食べる商店」、「食べる食堂」なども同様の役割を担っている。そして、自らも「作り手」となって耕作放棄地を「食べる農園」に変えている。竹問題にも関心を持ち、管理が行き届いていない山で採った竹を使ったビニールハウスを作ったりもしている。山にも関心を持っているが、その価値を検証しないと取組みは始まらないと考えている。新たな価値を発見することが取組みの端緒となり、暮らしの持続や新たな人を呼び込む循環を生む契機となる可能性を示している。

(自治体政策による仕事づくり)

南あわじ市は、65歳以上高齢者の増加に対応するため、健康長寿や生きがいにつながる仕事づくりに取り組もうとしている。高齢者元気活躍推進事業と呼ぶ取組みでは、市民一人ひとりの健康寿命を伸長させ、いつまでの健康で暮らし続けることができる環境整備と、地域経済の好循環をつくり出そうとしている。併せて、地域通貨を見据えたポイント制度の導入についても検討を進めている。そのためにはシニア世代の活躍と場のニーズの把握、ニーズに応じた働く場と環境の整備、高齢者の活躍によりもたらされるインパクト

の評価方法など、政策に取り組む上でのポイントを絞り込んでいく段階にある。

(多世代でしごとや地域の価値を考えることの重要性)

コミュニティのなかに仕事をもたらす価値を考えることは、眞鍋氏の報告にみるように重要なポイントになる。個人や世代によっても資源を活用することで生み出される価値については多様な見方があるだけに、多世代が理解できる資産や資源の活用方法を考えていくことが重要ではないだろうか。シニア世代の課題を考えるにあたっては、若者や移住者とともに、地域で暮らすことの意味、感じ取っている地域の価値の差異や共通点を語り合うことが重要なポイントとなるだろう。そうした価値の実現に向けて、小さなエリアで多世代が共有できるビジョンづくりが求められる。

5) 地域課題の解決に向けた資金の意味のとり直し、必要な仕組み

第6回研究会では、改めて地域課題の解決に向けた資金循環の仕組みや課題について考えることとした。資金を通じた地域開発に取り組む龍谷大学政策学部の深尾准教授にお話をいただいた。また、情報提供として、淡路地域の空き家と耕作放棄地の状況について兵庫県淡路県民局の高野室長に情報提供をいただいた。

(みんなで地域を持続させる社会技術をつくり出すことの重要性)

深尾氏は、地域の資源、知恵、お金が地域の中でうまく転がる仕組みを行政、市民、企業みんなで知恵を絞る必要性に触れる。だから人口減少がもたらす課題の深刻さを受け止め、地域が地域としてあり続けるために「幸せとは何か」、「地域社会の構造を変えるイノベーションとは何か」を真剣に考える時期にあると指摘する。既に機能不全を起こしている経済社会システムから脱することが重要であると考えている。そのためには、インフラとなる新しい社会技術をみんなでつくり出すことが非常に重要ではないかと述べている。

(地域活動団体の支援のあり方を考える必要性)

現在の日本社会が地域課題に気づき、取り組む人たちにいろんなしわ寄せが行くような状況を創り出していると指摘する。ただ、NPOへの寄付額を分析すると非常にまんべんなく集めている団体もあれば、寄付を全く集めていないものもあり差異がある。寄付の提供者側からは、寄付したいがどうしたら良いのか分からないとの声もあるという。社会の中でさりげなく寄附ができるような仕組みの必要性を指摘する。非営利活動団体をはじめとする地域活動団体の支援のあり方を考える必要性を示している。

(日常化を通して自分ごと化を進める)

寄付などの資金による支援では、日常から経済活動と結びつけ、人を巻き込んでおくことが大切であると、自身の取組みの中で誰もがファンドレイザーになれる仕組みや仕掛けの工夫について語っていただいた。実際に、寄付だけに留まらず、寄付した人が自分ごと

化して受け止めて、成果の説明を求め、コミュニケーションが始まるまでに至ったという実績を紹介いただいた。お金を地域の課題解決のために生かす循環をつくるためには、そうした場やコラボレーションの機会を増やすことが重要だろう。

(支援の最終目的は課題解決の支援にある)

また、資金の受け手である活動団体に対しても、団体を応援するという発想からの脱却を目指している。すなわち、本質的な目的は団体の応援ではなく、その先にある課題解決の支援だと認識し直し、応援したアウトカムにつながったかを見ることが重要だと考えている。そのため課題解決のソリューションがない地域では、他の地域のNPOやNGOとも連携しながら行政や地域と一緒に課題解決の仕組み作りを進めている。こうしたことから兵庫県におけるNPOとの協働も新たな段階へデザインする必要があるだろう。

(持続可能な地域づくりに向けた戦略的展開が必要)

企業が共通善をつくり出すことを通して投資を呼び込み成長に生み出す戦略と位置づけているように、福祉、エネルギー、農業、自然を守るといった地域課題の解決に向けて、それら活動に親和性の高いローカルビジネスを生み出すことが自分達の手で持続可能な地域をつくるために重要だと指摘する。そのためにも、マルチステークホルダーアプローチや、現状や課題についての情報共有が大切だと述べている。コミュニティの小さな単位で地域のことを考えるワークショップを開催することなどが有効だと考える。

(お金を動かすための環境整備の必要性)

これから相続がもたらす資金の流出が課題である。今、生かされていないお金を動かすことが大切と考えている。課題は地域側の環境整備が十分ではないことであり、顔と活動が見えにくい行政ではきっちりと活用してもらえるのかを疑われていると指摘する。具体的な課題や対象がわかることや、それを税理士や司法書士がつないでくれる仕組みがあることが大切であるとする。体制の整備は重要であり、第3回研究会で報告いただいた兵庫のコミュニティ財団と連携して実践的な学習機会の提供などが必要であろう。

(庶民の遺贈も大切な資源として活用することが重要)

お金は必ずしも多額である必要はなく、庶民の遺贈の大切さについて述べてくれた。そうしたお金を市民性あふれる、市民にしかできないような事業や、まだ、課題解決のソリューションづくりへのチャレンジ、自然資本を守る活動など、今まで日が当たりにくかった活動にきちんと予算的な手当をしていくことが大切だという。さまざまな地域活動を自主性を奪わないように適度な関わりを作ることが必要であろう。お金と地域を結びつけるための自治体への期待に応えるためには、小さな活動を汲み上げる仕組み、コミュニティ財団へのコミットのあり方などについて考える必要があるだろう。

(地域に機関投資家などの投資を惹きつける準備が不可欠)

社会的投資は世界的に広まりつつあり機関投資家も関心を寄せている。地域が投資を惹きつけることが重要であり、例えば、空き家のリノベーションのように住宅ローンや金融機関のローンが活用できなかったものに、寄附や社会的投資の仕組みを用いた新たなスキームを適用することなどが大切だと述べる。また、社会的投資を地域の中でいかにデザインするかを考える非常に重要な段階と指摘する。東近江市での社会的投資に関わるなかで、まちが持続的にインパクトを享受することの必要性に触れる。生み出された価値を持続させるためにはどのようにすれば良いか、これまでの経験も踏まえた検討が必要だろう。

(見向きもされなかった価値を可視化することから始める)

ローカルファイナンスを再構築し、今まで見向きもされなかった価値が社会変革を実現するように、資金をきちんと当て込んでいくことが重要だと指摘する。そのためには、環境を守ることや、自然と共生するモデルに対して、社会的収益率（SROI）とか社会的インパクトをきちんと算出することの重要性について述べる。それにより、投資に見合った取組みをつくり実行することで社会実装を図っていきたいと考えている。投資家や出資者、個人、それぞれにもの見方が異なるなかで、測定対象のとらえ方、測定した結果の使い方などについて十分な共通理解が必要になるだろう。

3.4 研究会での報告をもとに

各研究会から報告と議論をもとに「幸せイノベーション」の実現に向けた戦略視点を以下にまとめる。Bryson らの枠組みを踏まえて「公共的価値」、「参画の形」、「新しい解決策」、「主体間の協働の構築」、「学びの場」から考える。

(公共的価値)

- 東近江市の取組みについての報告から、自治体レベルで「経済」、「社会」、「環境」を軸に将来像を描き、定量的な目標を設定すること、すなわち、社会潮流をベースにした計画づくりやビジョンの設定が可能であることがわかる。その一方で、その実現には多くの住民を巻き込む必要がある。一步、多くの住民を巻き込むことに重点を置き「県民主役」、「地域主導」を掲げて策定された兵庫県のビジョンはそこまでには至っていない。ここに、公共的価値を盛り込んだビジョン、総合計画策定の難しさ、つまりは政策展開におけるこれらの価値を具現化の難しさがうかがえる（第2回）。
- 一方、地域づくりに取り組むNPOなどの活動団体や移住者は、地方の暮らしの中に自分なりの価値を見出し活用している。そして、その活用を端緒にして、活動団体や移住者以外の人にとって意味のある新たな価値が生み出されている。こうした小さな価値の連鎖は、コミュニティ内にとどまらず、地域外とつながるきっかけとなる可能性も秘めている。ただ、その場合でも、そこで見出された価値は「経済」、「社会」、「環境」といった大きな概念的な価値ではないだろう。暮らしのなかで感じ取れる公共的

価値について考えることを前提にする必要があるだろう（第5回）。

- これまで CSR 活動などで地域への関わりを持ってきた企業も、活動がグローバルへと広がっていくなかで、MDGs に引き続き持続可能な開発に向けた対応に迫られている。地球規模の気候変動リスクに対応するため、ESG 投資など投資のあり方も二項対立的な見方から多元的な見方へと広がりつつある。既に機関投資家が地域づくりの取組みに関心を持っていることなどの報告を踏まえると、誰もが共通して理解できる標準的な価値として説明できることが必要になる（第6回から）。しかし、「ローカルにこそある」価値を損なうことのないようにすることが重要である（第5回）。

（参画の形）

- 長期の取組みに巻き込んでいくためには、活動を支援する仕組みに期待が寄せられる。東近江市での取組みでは、フロントランナーの活動を示すこと、活動を価値づけることで巻き込みを図り、基金を使って新たな活動に取り組む人を応援しようとしている。また、それらの活動により実現される価値の測定に努めることで、地域の将来像とのつながりを創出し、資金の提供を通して持続可能性の実現に向けて間接的に関与するという参画の新しい形態が生まれている（第4回）。兵庫県においても、参画と協働の事例紹介などがなされているので、それらを対象にして活動を価値づける取組みから始めることが考えられる。
- また、資金の提供を通じた参画を実質化するためには、資金提供者と活動団体をつなぐ機能が重要になる。中間支援の役割の重要性である。地域課題と活動主体を理解して、資金提供者の意向を実現できる力が求められる（第3回）。このことは企業や機関投資家への巻き込みでも同様で、地域に生みだされる価値を踏まえた新しい参画の形を検討する必要がある（第6回）。多くの NPO が活動分野として NPO 活動の運営や連絡、助言、援助の役割をあげている（淡路地域 NPO の 59 団体中 33 団体）が、そうした機能の高度化に向けて、必要とする NPO への支援を行っていくことが必要になるだろう。
- こうした取組みは、自治体だけでなく民間の企業、特に地域金融機関などが役割を担うことへの期待が大きい。東濃信用金庫が取り組むプロボノ活動のように SROI などを用いること（第4回）や、適切な社会的な金融を活用する力を形成・強化するプログラムなどの展開すること、財務的・法的な手続きを支える専門家の育成（第6回）、社会・経済的な分析をもとに評価を行うこと（第3回）などにより、資金の受け手側の育成を図り、多様な主体の取組みによる持続可能な社会づくりにつなぐ必要がある。

（新しい解決策）

- 公共的価値で触れたように、地域で生じている複雑な課題を地域の人や資源が持つ価値を通して解決することや、その解決策を通して新たな価値を生み出すことで解決するなど、地域内での価値の連鎖を創出・活用する取組みのほか、地域外ともつながった取組みが始まっている（第5回）。さらに、そうした地域への共感や課題への関心

をもとに寄付などの資金提供による支援がなされるなど（第5回）、小さな循環が広がりつつある。そこへ、「持続可能」をキーワードにした企業の資金や支援が流れ込もうとしている（第6回）。この機会を的確にとらえて、将来にもつながる課題解決の手法の開発を目指す必要がある。

- そのために必要な長期を展望したマネジメント手法（第4回）については、例えば、滋賀県・東近江市と兵庫県ビジョンの取組みを併せ用いながら、エビデンスをもとに多様な主体の巻き込みを図ることが考えられる（第2回）。持続可能な社会といっても、住民とその意味を共有することは容易ではなく、小さな地域で多主体が協働するプロジェクトをもとに社会実験を通して誰もが自分ごととして理解できるようにすることが重要であろう。現行のシステムにとらわれない柔軟で挑戦的な取組みをデザインする必要がある（第4回）。
- 資金や空き家や放棄農地、山林等の課題について場当たりの解決策を考えるのではなく、課題の根本に迫る必要がある。資金の仕組みに関する報告のなかで、何を支援するのかという問いがあった。活動を支援するのか、活動の先にある解決策を支援するのかという問題意識についてのお話があったが（第6回）、この問いをしっかりと持ち続ける必要がある。このことは課題解決における問題の立て方や評価ともつながっている。新しい解決策の開発、適用においては、実現をめざす価値がインパクトとして生み出されているのかを取り上げる必要がある。今後の課題である。

（主体間の協働の構築）

- 地域における資金、資産、仕事に関する課題解決では個人や世代によって、資金・資源を活用することで生み出される価値についての見方が多様にあるだけに（第5回）、多世代が理解できる資産や資源の活用方法を考えていくことが重要である。また、いわゆるシニア世代の課題を考えるにあたって、若者や移住者の活動が解決につながる新たな価値を生み出すこともある（第5回）。資金、資産、仕事を持つ多義的な価値を予め世代を超え共有することが重要である。フロントランナーによる円卓会議（第2回）の設置や、多世代が語り合える場をつくり討議を行うなどにより、検討を深めることが重要である。
- 主体間の協働を促進するには活動を価値づけるだけでなく、活動主体への関心を高めることが重要である。寄付を促進するために行われた工夫（第6回）で見たように、何気ない日常生活のなかに上手く組み込んでいく必要がある。地域をあげて、多様な取組みの展開を許容できる場とすることが大切であり、地域活性化総合特区として取り組む淡路ならではの資源や場を活用して、農業やエネルギー、観光・ツーリズムなどの取組みのなかに課題解決のためのマルチステークホルダーアプローチを埋め込んでいくことを考えるべきであろう（第6回）。
- 地域内に課題解決のソリューションがない場合もある。その場合には、地域外のNPOやNGOと協働して取り組むことができる（第6回）。このように主体間の協働の形成にはさまざまなかたちを考えることができる。しかしながら、現状ではNPOが

協働して課題解決に取り組む例はあまり報告されていない。財務・人員面で規模が小さい団体が多いためか、多様な取組みを継続的に企画・実施することが難しいことも背景にあるのだろう。その他にも、多様な活動を展開する多くのNPOの立地を促し、他団体との協働環境を形成したり（第3回）、ソリューションの伝播を図ることも必要となる（第6回）。

（学びの場）

- 新たな価値を生み出すためには、その価値についての理解が欠かせない。自らから価値を検証しないと始めないと考える人もいる（第5回）。新しい金融の仕組みについても、資金提供者はどのように活用すればよいのかについて十分な知識や経験を持ち合わせていない場合がある（第3回）。活動団体のなかには、資金やその仕組みを活用することに意味を見いだせないものもある（第6回）、支援を行う専門職の能力向上の支援（第6回）だけでなく、また、使い手側も課題解決に向けた取組みに必要な知識や技術を学ぶとともに創造性を高める機会が必要になる。こうした機会を中間支援機能を実装・強化するなかで位置づけることが必要になるだろう。

3.5 戦略化を図る

持続可能な社会づくりに向けて共有できる公共的価値として、低炭素または脱炭素社会の実現や循環型の地域経済の実現をめざした活動が活発化している。地域の課題や課題解決の取組みを自分ごとにするのは難しい。しかし、いつまでもフロントランナーが他の住民を引っ張っていくことが可能なのだろうか。イノベーションの普及プロセスに関する研究でもイノベータに続く初期採用者に普及しても、次の前期追随者に進むには大きな溝(chasm)があるとされている(Moore 1991)。現行のNPOの活動状況を見ても数は増加し続けているが、組織を超えた事業や取組みはあまり活発になされていない。この溝を上手く超えていけるように共有する価値を探す段階から丁寧に戦略を立てる必要がある。

そのため、本章で検討したような「公共的価値」、「参画の形」、「新しい解決策」、「主体間の協働の構築」、「学びの場」を相互に関係させながら、持続可能な地域づくりに向けて、個々の活動の発展、多様な主体の相互の関係の進化、課題解決を通して新しい社会システムへの移行を長期(10年～30年)を展望し、戦略や事業のあり方などを検討し、実施していくことが重要になるだろう。そのためには段階的な移行が可能になるように個の活動の充実と活動環境(エコシステム)の整備が求められる。

第4章

南あわじ市での実態調査から

4.1 調査の概要

持続可能な地域づくりに向けて、地域資源を活用してしごとを作ること、仕事を用いてさまざまな地域課題を解決することの間に循環を生み出すための環境の整備に向けて検討を行う必要がある。本章は、そのことを主たる目的に「地域資源活用としごとづくりに関するアンケート調査」（2017年10月）を行った調査結果を分析したものである。実施に当たっては、あわじ市のご協力と兵庫大学田端研究室に参画いただいた。ご協力を感謝したい。

本章では、調査により得られた結果をもとに、次の各点について分析を行う。

第1に、住民の地域課題のとらえ方をみる。実際に生じている複数の課題をあげて、それらの中から複数の課題の選択を可として選んでもらい、課題のとらえ方をみた。住民によって、複数の課題のとらえ方に傾向があるのかをみることで、統合的アプローチが受容される可能性を探るための手がかりを得ることを目的とする。

第2に、地域の持続性を実現考えるためには、世代を超えた幅広い関係者を巻き込む必要がある。そのためには、世代間の地域課題についての傾向を予め理解しておくことが重要である。世代間のとらえ方を踏まえて、課題解決策の検討と共有、実践、評価などを戦略的に展開するために必要な知見を得ることを目的とする。

第3に、課題解決としごとを結びつけて地域で展開することの可能性をみる。社会目的のしごとづくりへの期待が高まるなかで、多自然地域の住民がどのようにとらえているのかを明らかにする。課題を解決し、コミュニティを持続可能にするしごとについての意識を探ることを目的とする。

第4に、自ら課題解決のしごとに取り組むことの可能性についてみる。自分ごととしてとらえ回答してもらうために、起業に対する関心を問うた。自らも農地や住宅を所有し、今後、資産の管理不全を通して生じる荒廃などの課題に対応を迫られることを前提に、どの程度の関心を持っているのかを知ることを目的とする。

第5に、携わりたいと考える課題解決のしごと像についてみる。地域課題をしごとで解決することへの動機や、しごとの継続につながる条件など、しごとづくりに必要な環境整備につながる項目をあげて、地域に即したしごとの考えるための視点を得ることを目的とする。

第6に、新しい解決策となる課題解決のしごとを、誰がどのように取り組むべきと考えているのかについてみる。これまでの仕事とは異なり、課題解決を志向するしごとだけに、ガバナンスのあり方とも関わっている。地域や住民が課題解決のしごとを受容する準備性

を把握することを目的とする。

第7に、実際に空き家や耕作放棄地、荒廃山林などを資源として活用することの可能性と必要な条件についてみる。地域から、課題をもたらす自己所有の資産の貸与を求められた場合にどう対応するかを問うことで、貸し手としてしごとづくりを応援する可能性の検討につなぐことを目的とする。

回答者の状況（表4-1）と地域課題を生む遊休資産の所有状況（表4-2）、回答者の周囲にいる働く機会にかける人の状況（表4-3）とに示す。

表4-1 回答者の状況

(単位：人)

区分	合計	世代別の年齢構造				世帯の状況					
		40歳未満	40歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	ひとり暮らし	夫婦のみ	二世世代同居		三世世代同居	無回答
								親と同居	子どもと同居		
男性	118	10	22	69	17	8	27	19	34	29	1
女性	50	16	18	11	5	4	8	4	13	21	0
合計	168	26	40	80	22	12	35	23	47	50	1

表4-2 遊休資産の所有状況

(単位：人)

区分	回答数	割合%
所有している	61	36.3
所有していない	105	62.5
無回答	2	1.2
合計	168	100

表4-3 周囲にいる働く機会に欠ける人の状況

(単位：人)

区分	回答数	割合%
たくさんいる	3	1.8
少しいる	34	20.2
あまりいない	58	34.5
いない	59	35.1
無回答	14	8.3
合計	168	100.0

4.2 現状での課題認識の関連性をとらえる

本研究会では、複雑性を増す地域課題に対応し、「持続可能な地域づくり」を進めるための統合的なアプローチについても検討課題の一つとしている。ここでは、住民が地域課題をどのようにとらえているかを見る。南あわじ市で実施した調査の単純集計では、住民がとらえる地域課題は、多いものから順に「耕作放棄地」、「空き家」、「福祉・介護」、「仕事」となった（表 4-1）。ここでは、回答者が選択した複数の回答をもとに検討を行う。

調査では、地域課題についての 12 の選択肢から 3 項目以内で選択してもらった。回答者 168 人の中で、無回答の 9 件を除き、1 項目について回答した者が 55 人（32.4%）、2 項目が 40 人（23.8%）、3 項目が 64 人（38.1%）となった。具体的な回答内容を見ると、1 項目を回答した者は、「耕作放棄地」（16 人）、「福祉・介護」（7 人）、「空き家」（6 人）の順になった。2 項目を回答した者は、「耕作放棄地」（19 人）、「空き家」（17 人）、「福祉・介護」（13 人）の順になり、それぞれの回答者が選んだ 2 項目は、耕作放棄地では「空き家」（9 人）、空き家では「耕作放棄地」（9 人）、「福祉・介護」では「子育て」（3 人）をあげる。

課題として 3 項目を選択した者について、回答数の多いものから順に見ると、「耕作放棄地」（38 人）では「空き家」（18 人）、「仕事」（16 人）の順に、「空き家」（30 人）では「耕作放棄地」（18 人）、「仕事」（10 人）の順に、「仕事」（22 人）では「耕作放棄地」（16 人）、「福祉・介護」（12 人）の順に、「福祉・介護」（31 人）では「地域とのつながり」（20 人）、「耕作放棄地」（14 人）の順に選択されている。

複数の課題、特に 3 つの課題を選択した者の回答を見ると、「耕作放棄地」では、「仕事」と「福祉・介護」を、「空き家」では、「耕作放棄地」と「仕事」をあげる。これらの選択の背景には、第 1 に少子化と若年層の流出に伴う高齢化の進展が、淡路地域の生業の中心であった農業を縮小させ、耕作放棄地の拡大につながり、やがて高齢者が死亡し、空き家を生むという現象が身近にあることが考えられる。

また、「仕事」では「耕作放棄地」、「福祉・介護」をあげている。高齢による身体機能の低下などにより農地の維持が難しくなることや、自身の介護の必要性を考えたり、家族の介護に迫られていることなどが推察される。さらに、「福祉・介護」を選択した者は、「地域とのつながり」、「耕作放棄地」をあげている。コミュニティの持つ互酬性が生業の場とつながっているものとも考えることもできる。

このように回答者は地域の個別課題だけではなく複数の課題を意識している。断片化しがちな課題解決の取組みを、住民が課題として選択したものの相互関係を踏まえ、それらの関係を適切に意味づけることができれば、新たな解決策の開発やその適用による取組みの効果性を高めることにつながることを期待される。そのためには、複数の課題認識を共

有し、それらを意味づけるシナリオをどのように描いていくのかを考えることが今後の検討課題といえる。共有ビジョンの進化の必要性について検討を行う。

4.3 多世代で課題を共有し、課題解決に向き合う環境を整える

地域づくりには、若者を始め多世代の参画と協働が必要だと言われる。若者の行動力やこれまでにないものの見方などに大きな期待が寄せられることもある。また、課題の捉え方が世代により異なることが想定されることもその一つの要因だと考えることもできる。地域課題に関してそうした多様性が見られるのだろうか。調査結果をもとに、年代別に地域課題をどのように捉えているのかをみる（複数回答3つ以内）。

地方創生の取組みで若者と子育て世代に積極戦略が展開されているが、その中で一定割合以上の回答（ここでは閾値を30%とする）を得た項目について見ると、40歳未満では「福祉・介護」（34.6%）と「空き家」（30.8%）が、40歳以上60歳未満では「空き家」（45.0%）と「耕作放棄地」（42.5%）、60歳以上70歳未満では「耕作放棄地」（55.0%）と「福祉・介護」（37.5%）、70歳以上では「耕作放棄地」（36.4%）、「福祉・介護」（22.7%）となっている。

回答者の就業状況を見ると60歳以上の世代では男女ともに農業従事と回答する者が多く、加齢によるしごとの持続が困難になりつつある現状や、将来を思い浮かべて「耕作放棄地」、「福祉・介護」が選択された結果、それらの割合が高くなったのではないだろうか。また、地域づくりの文脈で大切さが指摘される「地域のつながり」や、地方創生の重点課題の一つである「子育て」が、さほど高い割合を占めていないことも興味深い。南あわじ市ではこれらの地域課題があまり生じていないのか、他の課題との相対的な認識のためか、さらに調査・検討を行う必要がある。

調査結果には限界があるが、同じ地域課題であっても世代によって重要度が異なっていることを明らかにすることができた。地域をあげて課題解決に取り組むには、こうした差異があることを前提に議論を深め、世代ごとの役割を考え実施することがまず必要になる。これは積極戦略での取組みで求められる行動である。また、いずれの課題も長期にわたり生じてきたものであり解決には時間を要することが考えられる。そのため、世代を超える長期の取組みを考える必要がある。調整戦略での取組みである。そのためには、世代を超えて共有できる価値と地域課題との接点を明確し取り組む必要がある。

また、課題間の相互関係を踏まえた議論も必要になる。組み合わせることである。年月を超えても大きく変動しない公共的な価値との組み合わせを考えることが重要である。研究対象として選んだ淡路地域では「生命つながる持続する環境の島」を掲げた地域活性化総合特区「あわじ環境未来島特区」が進められている。そうしたことを踏まえて、

表 4-4 地域課題の捉え方

(複数回答)

	年代別の地域課題の捉え方														
	全体			40歳未満			40歳以上60歳未満			60歳以上70歳未満			70歳以上		
	課題	回答数	割合%	課題	回答数	割合%	課題	回答数	割合%	課題	回答数	割合%	課題	回答数	割合%
1	耕作放棄地	73	43.5	福祉・介護	9	34.6	空き家	18	45.0	耕作放棄地	44	55.0	耕作放棄地	8	36.4
2	空き家	53	31.5	空き家	8	30.8	耕作放棄地	17	42.5	福祉・介護	30	37.5	福祉・介護	5	22.7
3	福祉・介護	51	30.4	耕作放棄地	4	15.4	仕事	7	17.5	空き家	23	28.8	空き家	4	18.2
4	仕事	27	16.1	荒れた山林	4	15.4	福祉・介護	7	17.5	仕事	15	18.8	荒れた山林	3	13.6
5	荒れた山林	22	13.1	仕事	4	15.4	荒れた山林	5	12.5	地域のつながり	11	13.8	子育て	2	9.1
6	地域のつながり	18	10.7	医療	4	15.4	防犯・防災	4	10.0	荒れた山林	10	12.5	仕事	1	4.5
7	防犯・防災	15	8.9	防犯・防災	3	11.5	地域のつながり	4	10.0	防犯・防災	7	8.8	防犯・防災	1	4.5
8	子育て	10	6.0	地域のつながり	3	11.5	子育て	3	7.5	交通安全	4	5.0	消費者問題	1	4.5
9	医療	9	5.4	子育て	2	7.7	医療	2	5.0	医療	3	3.8	医療	0	0.0
10	交通安全	8	4.8	交通安全	2	7.7	交通安全	2	5.0	子育て	3	3.8	地域のつながり	0	0.0
11	消費者問題	3	1.8	消費者問題	1	3.8	消費者問題	0	0.0	消費者問題	1	1.3	交通安全	0	0.0
-	その他	38	22.6	その他	7	26.9	その他	10	25.0	その他	15	18.8	その他	6	27.3
-	無回答	9	5.4	無回答	1	3.8	無回答	1	2.5	無回答	4	5.0	無回答	3	13.6
	回答者数:168			回答者数:26			回答者数:40			回答者数:80			回答者数:22		

注) 回答者には3つ以内で選択してもらった

地域課題を経済と社会、環境と結びつけて長期の時間軸のもとで考える必要がある。ただ、地域課題をこの3つの領域でとらえるのは漠然として難しい。生活レベルで課題をとらえ世代を超えて行動するには、SDG sが重要な指標となるのではないだろうか。そうした検討のもとに、淡路地域の地域ビジョンを誰ものビジョンとなるように充実させていくことが大切だと考える。

4.4 「しごと」による新しい課題解決手法の適用可能性を探る

ガバナンスのあり方についての検討の中で、課題解決の主体と手法について触れた。その中で「ビジネス・仕事として」解決することへの期待に触れた。もちろん、ここでのビジネスや仕事については、多様なレベルがあることを忘れてはいけない。社会性の高いビジネス・仕事と、利益を最大化することを目的とするものだけではなく、その間に多様な段階があると考えられている（Ridley-Duff 2008、Dees 2003）。いわゆるスペクトラムと呼ばれているものである。分光器を通った太陽光線が鮮やかな光の波長ごとに鮮やかな色調を描くように仕事にも多様性がある。

今回の調査では、回答者の属性にも配慮して、仕事の多様性についての議論を明確にはせず、「課題解決のためのビジネス」についての関心、起業に対する関心、空き家・耕作放棄等の自分が所有する資産を他者の利用に提供することができるかといった点から調査を行っている。そのため、例えば耕作放棄地を企業の介入により仕事・ビジネスとして解決するといった回答や、既存の制度・仕組みを活用して農地集約による大規模農業の展開や生産物の6次産業化といった文脈が思い浮かぶ方もいるだろう。また、耕作放棄地を再生してソーシャルファームとして就業弱者（しづらい人）に働く場を創るという人もいるだろう。こうした多様なしごとの見方には経済的な利益を主目的とするものと、社会課題の解決を主目的にするものの双極的な差異がある。こうした差異も認めながら、新しい課題解決手法を模索することに意味があると考えている。

調査結果では、課題解決のためのビジネスについては「とても重要」（38.1%）と「やや重要」（27.4%）を合わせると6割を超える回答者が重要であると考えている（表4-2）。世代別に見ると、「40歳未満」（84.7%）、「40歳以上60歳未満」（67.5%）、「60歳以上70歳未満」（63.8%）、「70歳以上」（45.5%）と若い世代から順に世代とともに低下しているが、いずれも6割を超えている。こうした傾向の背景には、回答者の多く、特に高齢の回答者も含めて、現在何らかの仕事に就いていること（92.9%；男性94.9%、女性88.0%）があるのではないだろうか（表4-3）。

世代を超えて「課題解決のためのビジネス」という「しごと」が共通言語として成り立ちうることを示唆される。そうした共通言語を用いて、世代を問わない新しい課題解決のためのビジネスを生み出すとともに、働く機会や場づくりを進めていくことが重要になる

と考えている。そのためには、これまでの地域づくりに携わってきた人には、そうした活動の場で、幸せイノベーションを生み出すしごとをどのように創り出せば良いかを学ぶ機会を得ることができる環境を整備することが必要になるだろう。SODAが取り組んでいるプロジェクト「島の市役所」がモデルとしての役割を担うことが期待される。

表 4-5 課題解決ビジネスの重要性についての認識（年代別）

	全体		年代別の課題解決ビジネスの捉え方							
			40歳未満		40歳以上60歳未満		60歳以上70歳未満		70歳以上	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
とても重要	64	38.1	10	38.5	12	30.0	34	42.5	8	36.4
やや重要	46	27.4	12	46.2	15	37.5	17	21.3	2	9.1
普通	31	18.5	2	7.7	10	25.0	17	21.3	2	9.1
あまり重要でない	11	6.5	1	3.8	3	7.5	5	6.3	2	9.1
全く重要でない	3	1.8	0	0.0	0	0.0	1	1.3	2	9.1
無回答	13	7.7	1	3.8	0	0.0	6	7.5	6	27.3
計	168	100.0	26	100.0	40	100.0	80	100.0	22	100.0

表 4-6 回答者の就業状況（男女別）

	全体		回答者の内訳（性別）			
			男性		女性	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
職業に就いている	156	92.9	112	94.9	44	88.0
職業に就いていない	10	6.0	4	3.4	6	12.0
無回答	2	1.2	2	1.7	0	0.0
合計	168	100.0	118	100.0	50	100.0

4.5 しごとを「考える」から「つくる」に段階へ意識を高める

学びの場の創出が単なる学習機会の提供にとどまらず、学んだことが実際の行動につながるように環境を整備する必要がある。地域の課題解決のためのビジネスの重要性の認識は高いが、さらに自らビジネスを起業するという行動レベルの考えについて、さらに質問をした。調査結果では「起業したい」（3.6%）、「条件を整えば起業したい」（23.2%）に比べ、「起業したいとは考えていない」（68.5%）の割合が高くなった（表 4-7）。「起業したい」と考える回答者の割合（3.6%）が、イノベーションの普及研究における「イノベータ」の割合（2.5%）に近い数値を示していることは興味深い。

表 4-7 課題解決のためのビジネスを起業することへの関心（年代別）

	全体		課題解決ビジネスの起業意思							
			40歳未満		40歳以上60歳未満		60歳以上70歳未満		70歳以上	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
起業したい	6	3.6	3	11.5	1	2.5	2	2.5	0	0.0
条件が合えば起業したい	39	23.2	9	34.6	13	32.5	16	20.0	1	4.5
起業したいとは考えてない	115	68.5	13	50.0	24	60.0	59	73.8	19	86.4
無回答	8	4.8	1	3.8	2	5.0	3	3.8	2	9.1
計	168	100.0	26	100.0	40	100.0	80	100.0	22	100.0

「起業したい」と「条件が合えば起業したい」と回答した者を合わせた割合を世代別にみると、40歳未満が46.1%と最も高く、40歳以上60歳未満が35.0%、60歳以上70歳未満が22.5%、70歳以上が4.5%となった。その中で、「起業したい」とする40歳未満の者が11.5%と最も高くなった。これらの結果から、40歳未満の世代を重点的に課題解決のためのビジネスに巻き込み、冒険的なイノベーターの取組みの成果と課題を収集・分析することを通じて、しごとを「考える」から「つくる」に段階を進め、40歳以上の世代に普及・拡大させるプロセスを構築することができるものとする。ただ、データ数の制約もあり、40歳未満の若い世代を対象にしてさらなる調査を行う必要がある。

しごとづくりを進めるためには、創業支援だけでなく、運営を持続させる支援の仕組みが必要となる。活動のための資金や活動拠点となる資産の仲介、運営の相談などの役割とその役割を担う仕組みが必要になる。そうした役割は、必ずしも自治体などの公共セクターが担わなければならないものではないだろう。社会的な目的の実現をめざす起業家を支える役割を担う中間支援組織を育てるための環境整備が必要になるだろう。

例えば、SODAは農業倉庫を改修して研究会やイベントの場として活用している。この他にも個人資産も含めコミュニティには利用を待つ資産がさまざまにあるだろう。そうした資産を効果的に活用した課題解決のためのビジネスを創出するために必要な人材育成や、資産の活用コンサルティング、資産提供の条件整備、活動成果のレポートなどの一定の環境整備と、活動を持続可能にする地域の資金循環の仕組みを構築することが重要となると考える。

地域に暮らす住民が起業し、資産と資金の循環が地域課題の解決につながるしごとを作りを通じて生み出す好循環にエネルギーの循環を加えることが、地域活性化総合特区の背景にあった緑の分権改革が期待した政策目標であったはずである。大切なことは創るべきしごとがどのようなものかということである。SODAが目指しているのは「誰もが役割を持つ」社会におけるしごとである。

4.6 関わりたいと考える社会課題解決型ビジネス・しごと像

社会課題をビジネス手法を用いて解決するとすれば、どのようなビジネスやしごと像が期待されているのであろうか。「あなたが携わるとすればどのようなしごとか」との問いかけを通して、回答者がしごとにどのような価値を見いだしているのかを考える。特に、世代を超えて持続するしごとを創るためにも年代別の差異を踏まえながら考える。

調査結果では回答者の多くは「地域のためになるしごと」(52.4%)を最も多くあげ、続けて「生きがい・誇りになる」(35.7%)、「仲間がいる」(26.8%)、「働く時間を自分で選べる」(26.8%)、「自分の成長につながる」(23.2%)、「賃金が十分にある」(19.6%)、「家族の理解が得られる」(16.1%)の順に選択し、携わるしごとのイメージを選択している(表4-8)。

仕事は人々の幸福に重要な意味を持つ。OECDの豊かさ指標では、仕事は個人のアイデンティティを形成し、社会関係を結ぶ場を創出するとともに、自由にできる金銭を得るだけで無く、願望の実現や社会での有用感、自尊心を培う機会をもたせられる。調査結果では、生きがい・誇り、仲間、自分の成長など、課題解決型のしごとにおいても幸福との間に同様の関わりがあることが読み取れる。

「賃金」に注目すると経済的な報酬への期待があまり高くないが、一定数の回答があることから、回答者がとらえた課題解決のしごとは無報酬のボランティアではないことが推察される。ビジネス手法を用いて社会課題の解決に取り組み、生まれた余剰を新たな社会課題の解決に投入する新しい課題解決の取組みの受容可能性が窺える。経済性の指標を例に見ても、多様なしごとの姿をとらえる必要性があることがわかる。

課題解決型のしごとは「地域のためになる」だけでなく、世代別に見ると、40歳未満の世代では、そうした活動が「家族の理解が得られる」ことや「賃金が十分にある」ことを求めている。その一方で、60歳以上の世代では「家族の理解が得られる」ことには回答がなく、「賃金が十分にあること」について回答が少ない。その一方で60歳台では「地域のためになる」「生きがい・誇りになる」「仲間がいる」の順となっている。

このように課題解決のしごとについて経済性だけを重視するだけでなく、動機となるしごとと豊かさとのつながりや、「働く時間」についての自由度などの働く人のニーズ、を考え、設計する必要性があるだろう。また、世代間で共有できるしごとを創るためには、それぞれのしごとについての考え方の差異を明らかにしながら進めることが欠かせないだろう。調査結果が実際のしごとづくりに活かされることが期待される。

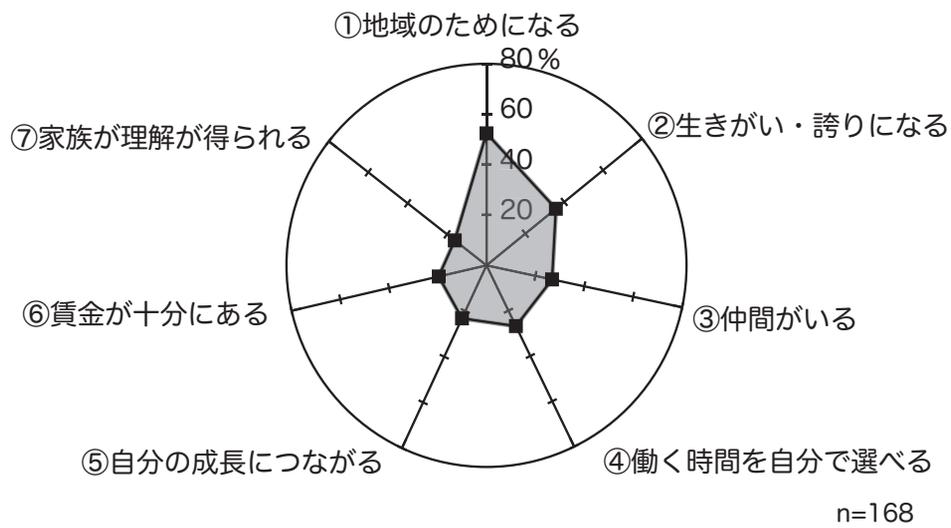


図 4-1 課題解決のしごとに携わるとすればどのようなしごと？

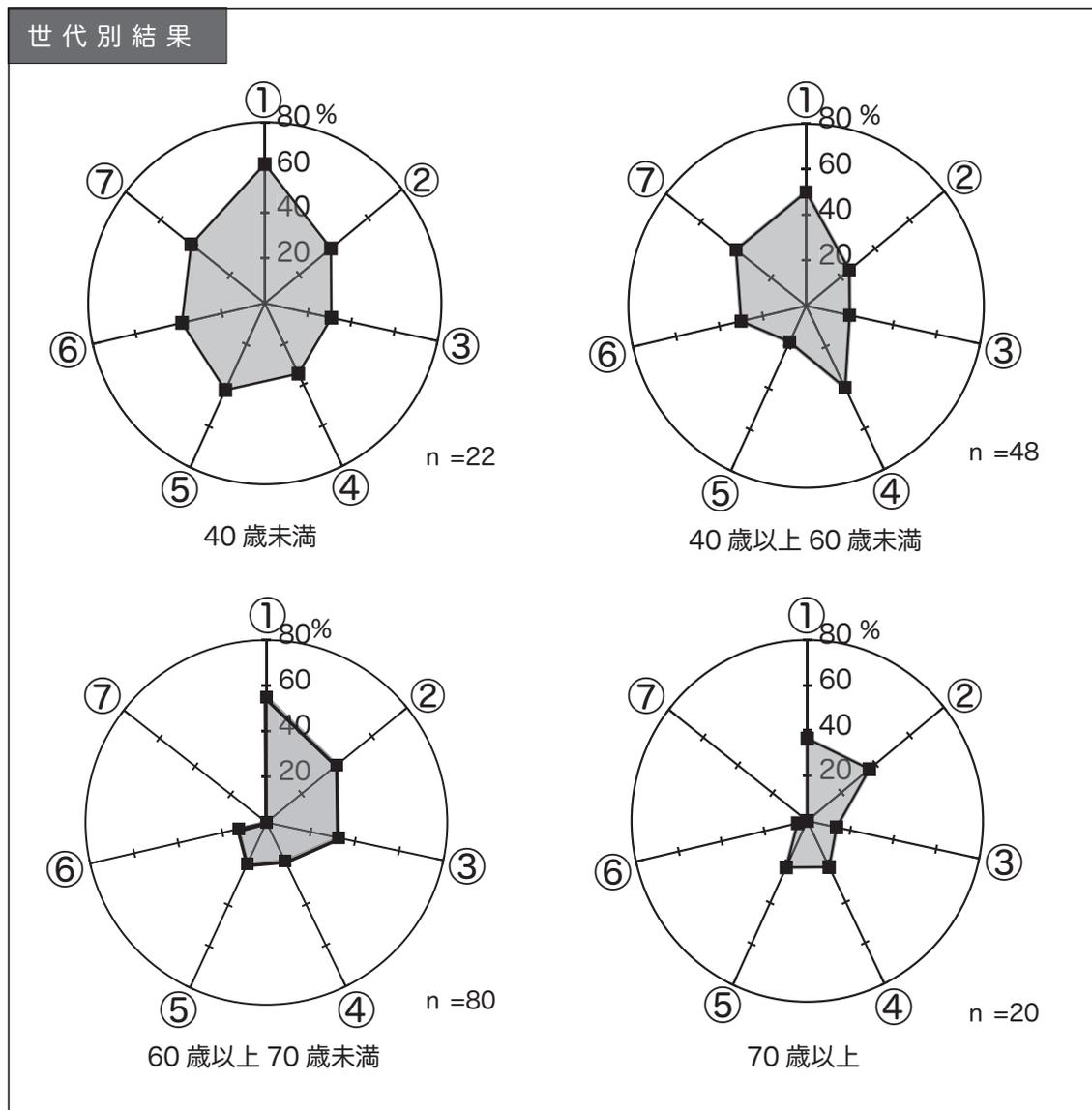


表 4-8 課題解決のためのビジネスの捉え方（年代別）

全体		世代別の捉え方												
		40歳未満			40歳以上60歳未満			60歳以上70歳未満			70歳以上			
課題	回答数	割合	課題	回答数	割合%	課題	回答数	割合%	課題	回答数	割合%	課題	回答数	割合%
1	88	52.4	地域のためになる	16	61.5	地域のためになる	20	50.0	地域のためになる	44	55.0	地域のためになる	8	36.4
2	60	35.7	生きがい・誇りになる	11	42.3	家族の理解が得られる	16	40.0	生きがい・誇りになる	32	40.0	生きがい・誇りになる	8	36.4
3	45	26.8	仲間がいる	11	42.3	自分の成長につながる	16	40.0	仲間がいる	26	32.5	働く時間を自分で選べる	5	22.7
4	45	26.8	働く時間を自分で選べる	10	38.5	賃金が十分にある	12	30.0	自分の成長につながる	16	20.0	自分の成長につながる	5	22.7
5	39	23.2	自分の成長につながる	10	38.5	生きがい・誇りになる	10	25.0	働く時間を自分で選べる	15	18.8	仲間がいる	3	13.6
6	33	19.6	賃金が十分にある	9	34.6	仲間がいる	8	20.0	賃金が十分にある	10	12.5	賃金が十分にある	1	4.5
7	27	16.1	家族の理解が得られる	8	30.8	自分の成長につながる	7	17.5	家族の理解が得られる	0	0.0	家族の理解が得られる	0	0.0
8	12	7.1	その他	0	0.0	その他	4	10.0	その他	4	5.0	その他	4	18.2
9	14	8.3	無回答	0	0.0	無回答	2	5.0	無回答	8	10.0	無回答	4	18.2

4.7 ガバナンス時代に相応しい課題対応の受容可能性

「地域課題」を「誰」が、「どのように」関わり解決するべきかという問いを通して、課題を自分ごととして取り組む準備性について考える。地域課題が複雑さを増すなかで、これから私たちはほとんど経験したことがない課題に直面することになり、その解決には多様な主体の協働が欠かせない。ガバナンスをどのように捉えているのかという問題である。国・地方を含めた政府だけでなく、市民や企業、各種地域活動団体などのステークホルダーの参画によるガバナンスが求められている。

調査結果では、地域課題については概ね「行政（市・県・国）」が中心となって、「制度や仕組みをつくること」で行うべきと回答者が考えていることが浮き彫りになった。「仕事」について「行政（市・県・国）」が「企業」と回答する者を上回っている。ただ、そうしたなかでも、「地域のつながり」については、「自治会・各種地域団体」とする回答が最も多くなっている。いずれの課題にも自由回答において多主体の協働を求めるものが見られた。

関わりのあり方では、課題に対して「制度や仕組みをつくること」で対応するべきだと考える者が最も多くなった。特に、住宅や土地といった私有財産についても、制度や仕組みによる解決が多いことが特徴であろう。市場での流通・取引を通じた維持・更新が難しい土地や建物の現状を反映させていると考えることができる。ただ、そうしたなかでも、「ビジネス・仕事」、「資金を出すこと」の解決に期待が寄せられていることなどから、もは

表 4-9 課題解決にどのように取り組むべきか（課題・主体・方法）

(複数回答)

どのような課題に			誰が			どのように		
課題	回答数	割合%	主体	回答数	割合%	方法	回答数	割合%
耕作放棄地	55	32.7	行政（市・県・国）	147	87.5	制度や仕組みをつくることで	126	75.0
空き家	41	24.4	自治会・各種地域団体	36	21.4	資金を出すことで	44	26.2
福祉・介護	41	24.4	企業	31	18.5	ビジネス・仕事で	42	25.0
仕事	22	13.1	ボランティア等のグループ	10	6.0	ボランティア（無償）で	18	10.7
荒れた山林	17	10.1	個人（所有者を除く）	9	5.4	その他	-	-
地域のつながり	14	8.3	大学・学校	6	3.6			
防犯・防災	12	7.1	その他	4	2.4			
交通安全	9	5.4						
医療	7	4.2						
子育て	5	3.0						
消費者問題	2	1.2						
その他	18	10.7						

や従来の解決手法だけでは難しい状況にあることを住民も認識していることが窺える。

全体として調査結果からは、従来の公共管理手法である行政中心の課題解決が緩やかに多様な主体による課題解決を求める方向へと変容しつつあると考えられる。地方創生の取り組みが進められるなかでも地域課題が顕著になり、住民の間には地域のことは地域で考え解決すべきだという意識が強くなっていることも背景にはあるのだろう。今回の調査ではこの点についての質問を行っていないので、今後、課題解決への多様な主体の参画を促進させるためには、こうした選択の背景にある考え方を明確にとらえることが重要であろう。

課題解決における人々の役割は協創者（Hartley2005）であり、そうした点からも地域政策における参画と協働に新たな展開が求められている。そのベースには課題解決のための新たなアプローチへの理解を含め、課題の最前線で生じている絶え間ない変化に対応できる解決策の検討や実験などの実践を通じた学びの機会を創出も大切となる。キーコンセプトは「公共的価値」であり、暮らしの持続を掲げるあわじ環境未来島特区を新たな社会実験の場として再定義することも必要になるだろう。その際には、具体的な地域の課題に対して、誰が、どのよに、課題解決に向かうのかに加えて、誰が誰と協働して、どのような価値を生み出すのかが大切な視点になるだろう。「価値」は公共的な視点から、経済、社会、環境に及ぶだけに、資産の劣化にみるような課題とどのように結びつけて、わかりやすく価値づけるかが課題になるだろう。

表 4-10 資産の劣化にどのように取り組むべきか（課題・主体・方法）

（複数回答）

資産の廉価によるどのような課題に			誰が			どのように		
課題	回答数	割合%	主体	回答数	割合%	方法	回答数	割合%
景観が悪くなる	49	29.2	行政（市・県・国）	123	73.2	制度や仕組みをつくることで	101	60.1
雑草がたくさん生えてしまう	48	28.6	自治会・各種地域団体	62	36.9	資金を出すことで	95	56.5
災害につながる	46	27.4	所有者	59	35.1	ボランティア（無償）で	41	24.4
不法投棄の場になる	41	24.4	企業	14	8.3	ビジネス・仕事で	29	17.3
治安が悪くなる	38	22.6	ボランティア等のグループ	9	5.4	その他	12	7.1
シカなど有害鳥獣が増える	37	22.0	個人（所有者を除く）	8	4.8			
土地等の資産価値が下がる	11	6.5	大学・学校	3	1.8			
特に問題は無い	0	0	その他	0	0			
その他	8	4.8						

4.8 空き家や耕作放棄地、荒廃山林を資源として活用する可能性

空き家や耕作放棄地、荒れた山林等を地域から貸して欲しいと言われた場合の対応を見ると、「条件付きであれば貸しても良い」(62.3%)を選択した回答者の割合が最も高い。ただ、「条件を問わず譲渡してもよい」(29.6%)、「条件を問わず貸してもよい」(6.3%)の回答が3割を超えている。いずれも私有財産ではあるものの、その管理・活用が難しい状況にあり、地域のためということであれば譲渡・貸与することに躊躇がないほどに、所有者にとっては深刻な課題になっていることが窺える。

「条件付きであれば貸しても良い」と考えている回答者に「条件付き」とは何かを問うと、「利用者の目的の適切さ」(32.9%)、「利用者(行政以外)が適切に管理運営することの保証」(20.7%)、「提供に伴う収入」(15.9%)、「市役所や県(これに準ずる公的な組織)が管理に加わること」(14.6%)の順になった。地域と自治体等が協働して空き家や耕作放棄地、荒れた山林を資産として活用するための規範づくりを進めることが重要だと考える。

その一方で、「条件を問わず」の割合が一定程度あることをどのようにとらえるべきであろうか。世代間の「貸与」と「譲渡」について考え方は、40歳未満では「貸与」(34.5%)、40歳以上の各世代では「譲渡」の割合が高く、「40歳以上60歳未満」(22.5%)、「60歳以上70歳未満」(27.5%)、「70歳以上」(31.8%)と世代の進行に伴い割合が高まっている。課題解決の手法として、回答者が「制度・仕組みづくり」を求めるなかで、世代を超えて共有できる資産の活用・保全を行う必要性がある。

表 4-11 空き家・耕作放棄地・荒廃山林等の貸与を申し込まれた

	全体		世代別の回答状況							
			40歳未満		40歳以上60歳未満		60歳以上70歳未満		70歳以上	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
条件を問わず譲渡してもよい	47	29.6	9	11.5%	9	22.5	22	27.5	7	31.8
条件を問わず貸してもよい	10	6.3	1	34.6%	1	2.5	8	10.0	0	0
条件付きであれば貸してもよい	99	62.3	16	50.0%	26	65.0	44	55.0	13	59.1
提供しない	3	1.9	0	3.8%	0	0	3	3.8	0	0
無回答	9	5.4	0	0	4	10.0	3	3.8	2	9.1
計	168	100.0	26	100.0	40	100.0	80	100.0	22	100.0

これらの地域課題を資源を活用してしごとづくりを行うとすれば、活用により利益を生むことが考えられるだけに、所有者を含め地域社会が受容可能な活用・保全のあり方について、十分な議論を行い、共有することが重要になると考える。例えば、研究会では竹林の管理を課題解決型のツーリズムにより解決が提案された。そこに淡路地域以外から、地域づくり、環境保全等に高い関心を持つ人を呼び込み、空き家などを宿泊施設として活用するなどして、地域全体の取組みを作り出すことが考えられる。竹による山の荒廃に悩む地域にとっての「目的の適切さ」を踏まえた「空き」の活用事例として受容されるのではないだろうか。

この問いからは、貸し手、出し手と言われる立場での資産活用の考え方についてのヒントを得ることができる。借り手側の視点については、個別事例から収集することが必要となる。また、幸せなしごとという観点から経済・社会・環境の調和を図ることを目的としたしごとづくりを前提にした地域課題の解決に相応しい「条件」のあり方について検討を行う必要がある。

表 4-12 「条件付き」とは何か

項目	回答数	割合 %
利用者の目的の適切さ	27	32.9
利用者（行政以外）が適切に管理運用することの保証	17	20.7
提供に伴う収入	13	15.9
市役所や県（これに準ずる公的な組織）が管理に関わること	12	14.6
利用者の限定	7	8.5
貸与期間の限定	5	6.1
その他	13	13.1
無回答	5	5.1
合計	99	100.0

注) 「その他」としたのものには 1 項目を選択するところ複数回答したものを含めた

4.9 新しい取組みが誰もの取組みになるように多様な人々を巻込む

今回の調査では、資産の活用可能性については制度や仕組みを考えるために、いわゆる「貸し手」「出し手」に、社会解決型のしごとについてもしごとを創出するために、地域課題を解決するためのしごとが住民に受容されるかという点に焦点を当てている。ただ、研究会を通じた議論からわかるように、制度や仕組みを作っても、それが普及・拡大していくためには、使い手や働く人のニーズを明らかにする必要がある。そうした、受容とニーズがなければ一定の規模までの普及・拡大しても、やがて先細りになっていくことが危惧される。積極戦略の名の下に一過性の取組みにならないように配慮する必要があると考える。

先進的な取組みを始める場合、その端緒は小さな活動単位であることが多い。そのため、借り手や働く当事者の声を適切に集約・反映することは難しく、制度や仕組みを作る側の思いに左右される傾向にある。課題が複雑になれば一層、的確な対応がしづらくなる。こうした課題に対して、例えばSDGsが掲げるマルチステークホルダー・パートナーシップの強化が参考になる。多様な人々を巻き込む円卓会議を設置、多彩に開催することを通して、需要側と供給側が具体的な取組みをテーマに、新しい取組みを共創する機会をつくることが大切になるだろう。既に、地域ビジョンの実現に向けた取組みや淡路地域で展開されている地域活性化総合特区の中で、幅広い関係者が参加する機会づくりが必要だろう。

なお、回答者の就業状況の高さ（表4-13）から見ても課題解決にしごとを用いることへの期待は大きい。こうしたことを踏まえてさらなる検討を行うことが重要である。

表 4-13 回答者の就業状況（世代別）

[全体]

区分	全体			年代別の状況								
	回答数	割合%	40歳未満	40歳以上60歳未満			60歳以上70歳未満			70歳以上		
				回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	
職業についている	42	25.0	12	46.2	14	35.0	16	20.0	0	0.0	0	0.0
パートタイム	10	6.0	4	15.4	3	7.5	3	3.8	0	0.0	0	0.0
自営業	15	8.9	1	3.8	5	12.5	6	7.5	3	13.6	3	13.6
農業	68	40.5	1	3.8	9	22.5	44	55.0	14	63.6	14	63.6
その他	8	4.8	2	7.7	3	7.5	3	3.8	0	0.0	0	0.0
職業についていない	10	6.0	0	0.0	2	5.0	3	3.8	5	22.7	5	22.7
無回答	15	8.9	6	23.1	4	10.0	5	6.3	0	0.0	0	0.0
合計	168	100.0	26	100.0	40	100.0	80	100.0	22	100.0	22	100.0

[男性]

区分	全体			年代別の状況								
	回答数	割合%	40歳未満	40歳以上60歳未満			60歳以上70歳未満			70歳以上		
				回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	
職業についている	23	19.5	3	30.0	7	31.8	13	18.8	0	0.0	0	0.0
パートタイム	2	1.7	0	0.0	0	0.0	2	2.9	0	0.0	0	0.0
自営業	14	11.9	1	10.0	4	18.2	6	8.7	3	17.6	3	17.6
農業	55	46.6	1	10.0	4	18.2	38	55.1	12	70.6	12	70.6
その他	8	6.8	2	20.0	3	13.6	3	4.3	0	0.0	0	0.0
職業についていない	6	5.1	10	0.0	1	4.5	5	7.2	0	0.0	0	0.0
無回答	10	8.5	3	30.0	3	13.6	2	2.9	2	11.8	2	11.8
合計	118	100.0	10	100.0	22	100.0	69	100.0	17	100.0	17	100.0

[女性]

区分	全体			年代別の状況								
	回答数	割合%	40歳未満	40歳以上60歳未満			60歳以上70歳未満			70歳以上		
				回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	
職業についている	19	38.0	9	56.3	7	38.9	3	27.3	0	0.0	0	0.0
パートタイム	8	16.0	4	25.0	3	16.7	1	9.1	0	0.0	0	0.0
自営業	1	2.0	0	0.0	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農業	13	26.0	0	0.0	5	27.8	6	54.5	2	40.0	2	40.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
職業についていない	9	18.0	3	18.8	2	11.1	1	9.1	3	60.0	3	60.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	50	100.0	16	100.0	18	100.0	11	100.0	5	100.0	5	100.0

第5章

まとめ

5.1 まとめにあたって

最後に、これまでの検討を踏まえ、これからの「幸せイノベーション」に資する取組みのあり方について概観し、その一つの形として考えている「三世代バンク」構想を紹介する。

■ 価値を巡る戦略論の必要性

地域づくりに持ち込まれた「戦略」の視点を次の段階に発展させていくことの大切さを、各回の研究会の報告から読み取ることができる。第3章の冒頭に整理したような戦略論の展開における「公共的価値」「参画の形」「新しい解決策」「協働の関係の構築」「学びの場」の総合関係を踏まえたデザインが重要である。日々紹介される海外事例を見ると、「新しい解決策」の適用に対する誘惑は大きいですが、私たちがめざす価値の実現に向けて、参画の形、学びと結びつけて理解し、取り組むべきものであることを忘れてはならない。そして、既存の社会システムにとらわれることなく、地域のこれまでの挑戦的な取組みとの関係性も大切にしておくべきだろう。将来に向けて長期に取組み、新しい持続可能な社会を切り拓いていくには、未来に向けた移行段階を想定した戦略を考え、適用する必要がある。

■ 地域の未来を切り拓く高い志の大切さ

地域活性化総合特区「あわじ環境未来島」の取組みは、21世紀兵庫長期ビジョンと地域ビジョンがベースになっていることは既に触れた。阪神・淡路大震災がその契機にはなったことは確かであるが、その背景には地域課題に取り組もうとする志の高い人々や、さまざまな形で地域づくりの活動に参画し、あるいは応援した人がいたはずで、特区の取組みもそうした延長線上にあるとあって過言ではない。複雑な課題に向き合っている今こそ、既存のシステムには囚われず、地域の未来を切り拓く高い志を持つべきだろう。そのためにも、公共的な価値の議論を起こそう。ビジョン策定段階から概ね20年が経過するなかで、これからのトランジションを念頭に、淡路地域が辿ってきた多様な価値探し、研究会で知る範囲に留まるが検討中のものも含め、淡路地域や東近江市、あるいは全国で始まった先駆的な取組み、現在、検討されている取組みをもとにこれからを考えることが大切である。共有できる価値をベースにビジョンを進化させるデザインが必要だろう。

■ 淡路地域の取組みを振り返ることを端緒に

必ずしも順序だつてはいないがビジョンの策定段階からの20年のなかで、①歴史や文化、引き継ぐべき様々な有形・無形を問わない地域資源を探し、地域の魅力を可視化する「地域の資源探しとマッピング」を行う段階、②地域で暮らす住民一人ひとりが自らの夢を語り、その夢の実現に向けて地域の魅力を生かした取組みをはじめ「地域の夢探しと実践行動への展開」の段階、③住民一人ひとりが気づいた地域課題に自ら取組み、新たな解決策を学び、模索しながら仲間を増やしていく「地域の課題探し」と④実験的な取組みもなされるようになると「課題解決に向けた行動デザイン」の段階、⑤地域の将来像や人口減少社会という大きな前提に向けて改めて「地域の将来像」を考える段階、⑥様々な

新しい取り組みの適用を確かめながら、新たな取り組みを方向付けていく「地域をあげた取り組みへの挑戦」を行う段階などを展開してきた。振り返ってみると、いずれも夢や資源が持つ価値の発見・共有をめざしていた。こうした取り組みを発展させる新たな協働を生み出すことが大切である。

■ 価値を通して多主体の協働を再設計する段階へ

地域が持つ価値や暮らしの様々な場面に価値を見出せる現在、そうした価値を生かし、将来につなぐ取り組みを淡路地域内外に住む人と取り組む必要がある。研究会での報告を踏まえると、これからは淡路地域の暮らしを「経済」、「環境」、「社会」と結びつけて価値づける取り組みを進める段階と見てよいだろう。行政や企業、住民の間では、そうした価値の見方が同じではないだろうが、政策や企業活動、さまざまな協働を通して、その見方を調整していく必要がある。戦略づくりの柱立てはそうしたことに示唆を与えてくると考えている。淡路地域がめざすべきは、価値の実現に向けて個人や組織が取り組みを活性化する段階へステップアップすることではないだろうか。制度や仕組みは、これからも新たなものが登場するだろう。こうしたものを、その背景についての考察や深い検討なしに安易に導入することは、統合的なアプローチという視点から課題が残る。すでにグローバル企業は進出先の国や地域で、それらの発展過程を経験している。こうした経験からも学ぶ必要がある。

■ はじめの第一歩を踏み出すことの大切さ

そのためには、価値を共有するきっかけや仕組みを提供する地域ビジョンの進化が必要になるだろう。また、人と課題を中心にした政策展開のあり方について考えることが必要になるだろう。そのためにも、企業が主体的に取り組みに参画するような巻き込み方法を検討することが大切になるだろう。県と市町の関係も変わってくるだろう。経済至上主義と呼ばれる課題をもたらしてきた企業活動も取り込む必要があり、さまざまな価値との接点をとらえ、未来を拓く必要が大切である。大きな枠組みを提供する「経済」、「環境」、「社会」を、あるいはもう少しブレークダウンして17のゴールと169のターゲットを持つ「持続可能な開発のために2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)」を活用することも必要だろう。マルチステークホルダーによる取り組みを当たり前にするためには、見方は違っても、多様な方法を用いて価値を共有する第1歩を踏み出すことが重要である。

■ めざす価値の実現を支える新たな仕組みの必要性

地域の課題を明らかにし、ともに取り組む環境をつくることは、これまで国や自治体の役割とされてきた。地域の課題への人々の関心が高まり、政府に限らず新たな仕組みによる価値の実現をめざすための仕組みを考える必要があるだろう。21世紀兵庫長期ビジョンでは、21世紀の成熟した市民社会の実現が社会像の一つ「創造的市民社会」としてあげられている。これは、淡路地域ビジョンがめざす『誰もが役割を持つ社会』とつながっている。こうした社会へと移行していくためには、トランジションマネジメントが示唆す

るように、個別の事業レベルでのニッチのイノベーションから、個々の対応がつくるうねりが組織や制度を変え、やがて社会システムを変容させることを想定して、価値の共有後に創り出すべき制度や仕組みを考えておく必要があるだろう。こうした考えの一つとして、研究代表者が構想する「三世代バンク」構想について簡単に述べる。

5.2 「三世代バンク構想」

本研究会では、こうした価値を結ぶための新たな中間支援の仕組みとして「三世代バンク」を提案する。その内容はさらなる検討が必要であるが、最後に基本的なコンセプトと今後、検討すべき課題について紹介する。

■ 「バンク」という名の中間支援

「バンク」という仕組みは資金や資産に関する中間支援の役割を果たす。協同組合の先駆的存在として「ロッチデール公正先駆者協同組合」がある。19世紀半ばに英国マンチェスターに近いランカシャーで始まったこの取組みは、1人1ポンドの出資金で、失業と低賃金に代わる仕事と雇用の創出、生活の基盤となる住宅の建設と確保、土地の購入または賃貸と関連する仕事の創出などを掲げ、組合員の社会的及び家庭的状態の改善を図ることを目的とした仕組みである。働く人たちが厳しい環境下に置かれる中で、より良い生活をもたらすために機能した。加入の自由、民主的な運営など、今日のソーシャルエンタープライズなどの活動原則に大きな影響を及ぼしている。信用金庫もこうした発展形として位置づけられている。このように地域における小さなお金が暮らしを支える役割を「バンク」という仕組みが担ってくれるのではないかという期待を込めている。

■ 世代を超える課題に対応

世代を超えた課題解決の取組みを支援する。第2章で概観したように、地域が直面するさまざまな課題は単に人口減少によってもたらされたものばかりではない。人口減少の後に来る高齢者の多死社会が生む「大相続時代」に起因するものが大きい。放っておくとやがて、潜在的な価値すら失われる時がやってくるのが危惧される。そうしたことを避けるためにも、小豆島の取組みでみたように、高齢者と若者、移住者との間に生まれた価値を、意図的に生み出すデザインをするように支援したり、仕事を通して課題解決に取組みやすい環境をつくり出したりすることが重要である。また、実際の取組みを例にして、社会的に意味のあるお金の動きをつくりだすことができるように、世代を超えて理解しやすい指標を用いて価値の可視化を図ることなども必要であろう。

■ 三世代バンクを定義すると

『三世代バンク』とは、地域資源を効果的に今日の地域課題の解決に活用し、世代を超えて持続可能なコミュニティを構築するための社会・経済システムである。コミュニティに内包される「交換」「互酬性」「再配分」の特性を生かし、地域社会に循環を生み出す資産

の相互融通の仕組みである。「バンク」という名の通り金融機関が持つ（三大機能と呼ばれる）「金融仲介機能」、「信用創造機能」、「決済機能」という三つの機能（をベース）に対して、環境に配慮した人間らしい賢明な方法で資産を活用し人口減少下の地域社会で課題解決に資する社会技術の総称である(表 5-1)。銀行をよく「社会の心臓」と例えるように、課題解決のための既存の社会技術を融合させ、血液のように循環させる心臓の役割を果たす存在として位置づけ、今後、社会への実装をめざす。

■ 三世代バンクの機能

コミュニティに蓄積された資産を「賢明」かつ「倫理的」に活用するという新たな社会規範に立って所有者から預かる。その資産を、“放置しておくことによって生じる社会・経済・環境への悪影響”と、“当該資産に相応しい活用方法等に沿った利用によって生じる価値”を総体として測りながら、それを最大化するために必要な維持管理を行う。そのための規範やそれに沿った評価基準が必要になる。

また、預託された資産の適切な利用を促進するために構築された「資産活用の仕組み（コミュニティ、金融機関、自治体が連携した仕組み）」のもとに、ソーシャルファイナンスなどの手法を活用し、コミュニティ内のしごとも含め環境に配慮した人間らしい仕事づくりの活動とその持続可能性を高めるために貸付を行うことも視野に入れる。

さらに、コミュニティによる資産を活用した課題解決の取組では十分に対応しきれない課題や都市部で拡大する課題を、当該コミュニティと他のコミュニティや都市部とが協働

表 5-1 三世代バンクの機能例

機能 [金融機関の機能に擬制]	概要
■ 資産仲介機能 (世代を超える絆の形成)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然豊かなコミュニティ資源の中での多様な営みを通して、親世代が形成した資産の有効な活用先を求める「親世代自身あるいは子世代（「貸し手」「出し手）」と、コミュニティの中で人間らしい豊かな資産を活用して仕事づくりを目指す ・ 「子世代と孫世代（「借り手）」との間で、資産が有効に活用されるように仲介機能を果たす
■ 信用創造機能 (貸し手の意識を変え利用可能な資産を拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創造された仕事を通して資産が保全活用され、豊かなコミュニティ資源の保全につながるるとともに、活用可能になった資産をさらに利用することで新たな仕事づくり等の機会創造につながる ・ この循環を繰り返すことで、将来にわたり、安心して暮らせる持続可能なコミュニティが形成されることへの信用が醸成される
■ 課題解決機能（決済機能） (効果の普及拡大、他地域の課題への適用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の取組を通して形成される世代を超える絆と利用可能な資産拡大による地域課題の解決が当該コミュニティに留まらず、近隣のコミュニティや市町・広域行政へとより大きな社会単位に普及することをめざす ・ その結果、地域ごとに開発・蓄積された多様な社会技術を交換・連携するネットワークの形成、他の地域課題を解決・決済するプラットフォームが形成される

表 5-2 三世代バンクを考えるための検討課題等

担うべき役割	検討課題	必要な活動とツール	さらに研究や実践が必要な課題
<p>■ 資産の預託機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの持続可能性を高めるような資産を「賢明」かつ「倫理的」に活用するための枠組み 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎となるコミュニティがその真の豊かさを目指すために共有するビジョンの策定と、その共有に欠かせない幅広い世代の住民、企業（地元金融機関を中心に）、行政の参画と協働のための熟議を円滑に行う手法 地域内の住宅、農地等の空きの実態や利用者を受け入れる資産の状況を可視化するための手法（経済、社会、環境側面からの評価手法） 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティレベルのビジョンのあり方、そうしたビジョンと自治体政策との関係性の調整など（人や環境を中心に据えたマルチレベルのガバナンスの構築のための手法） 維持管理を放置することにより既に生じている課題と今後生じる可能性の高い課題のアセスメント（様々な課題を含め経済、社会、環境側面からの評価指標の抽出、分かりやすい可視化の手法） 利用までの間の課題発生・拡大を最低限に留める適切な維持管理手法やコミュニティの持続可能性を高める維持管理の手法（本来の用途にこだわらない幅広い利用法の検討）
<p>■ 資産の貸付機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した人間らしい仕事づくりの活動とその持続可能性を高めるために貸し付ける仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> 誰にも役割のある仕事（しごと）づくりと、起業家の活動を支える官民大協働の仕組み 課題解決型の社会的企業（ソーシャルファーム等）の起業につながるような、当該資産の適切な活用方法（国内外の先進的な事例の検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 起業しやすい環境づくりのために、起業時に必要な手続き等を、地元金融機関や行政、NPO等地域活動団体と協働して支援する仕組み 資産活用の枠組みを支えるコミュニティの共有ビジョンのあり方と実現すべきコミュニティの社会像（価値）の実現状況を明確にし、活動によって生まれる経済・社会・環境の価値を評価するツール 資産の所有者の理解を深め、手つかずのままに放置されている資産の活用を図るために、自治体の既存施策とのマッチングファンドなどの形成を通して構築される「借り手」と「貸し手」間の信頼関係の明確化 資産を通して、住民・企業の社会課題に対する関心を高め、課題解決に取り組む日本版ソーシャルファームやソーシャルエンタープライズ等の仕組みの構築 さらにその普及につながる社会実装マニュアルの作成
<p>■ 課題の解決機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとに異なる資産の活用方法に関するノウハウを他地域でも適用できるようにする仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> 都市と農村のそれぞれ課題解決のために当該コミュニティの資産を活用せざるをえない人も含めた多様な活動の共通基盤となる仕組み、多様な地域で資産が活用できるようにする倫理的市場の創出方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題を解決するために資産を多様な主体間で融通するための仕組みや、社会的な交換市場の形成を前提にした検討と取組み全体の透明性を確保しながら活動できる基本的な枠組みと活動ルール 他地域の課題解決のためにコミュニティ内の資産を活用する際に資産から生じる価値の帰属を当該コミュニティと多地域の主体・コミュニティとの間で分かち合う手法 政府部門や企業が成果を買い上げるための市場のデザイン（ソーシャルビジネス）、成果への適正な値付けと買い取り価格のあり方、買い取った場合の報奨制度や税制優遇措置等の制度的なインセンティブ グローバルな社会課題解決のために世界的な市場との連結を想定したソーシャルファームとの関係性の整理と適用

し、資産の相互融通により解決を図ることなどを想定した設計が必要になるだろう。この他にも資金・資産活用の教育などによる人材育成の取組みも考えられる。今回の研究成果をもとに、今後具体化に向けて、検討が必要な課題（表 5-2）についてさらに研究を深めたい。

5.3 取組みの社会実装に向けて

地域づくりの戦略を新たな段階に移すためには、未来に向けた移行段階を想定した戦略の必要性、共有できる価値をベースに地域づくりのビジョンを進化させるデザイン、取組みを発展させるグローバル企業や先進的な NGO の経験を学び新たな協働を生み出すこと、2030 アジェンダ・持続可能な開発目標（SDGs）など世界的な共通価値をローカルに取り込むことなどが重要であることについて触れた。そうした仕組みとして「三世代バンク」が機能することが期待される、現状では、コンセプト段階の構想であるので、直ぐに設置することは難しい。そのためまず、異なるセクターが地域の資源や活動を通して生み出す社会、経済、環境へのインパクトの可視化を多セクターの参画により取り組むことから着手することが望ましいと考える。

現在、多セクターが共通して持っているキーワードのひとつが「SDGs」、「地方創生」である。こうしたキーワードを用いて、行政、大学、金融機関、NPO などの地域活動団体などが協働する産官学公の仕組みを構築するべきであろう。フィールドとしては、淡路地域で展開されている特区の場が相応しいだろう。そこでのこれまでの実践を踏まえ、新展開をデザインしていくことが大切であろう。その際、大切なことは、それぞれのセクターが自分ごととして取組みを展開する環境を整えることである。核となる組織を設け、産官学公の人員を充てることを疎まないことが大切である。そこで、さまざまな実践、実験、研究を重ねることが「幸セイノベーション」の実現につながると考える。

[以上]

資料 1

持続可能社会の実現について

この報告書の基本的な視点である
「持続可能社会」について
共通理解を持つ助けとして掲載しました

研究会での基本的な視点「持続可能社会について」

内藤正明

(幸セイノベーション研究会 座長)

1 真の「持続可能社会の実現」がなぜ難しいのか

(1) 「持続可能社会」という定義の大混乱

「持続可能 (sustainable)」という言葉が世に使われるようになったのは、国連の「ブルントラント報告 (1987 年)」移行、それが「便利な言葉なのでそれからずっと乱用？されてきた。国連のお墨付きがあり、聞こえも良い形容詞として何にでも付けられるので、様々な場面で便利に使われてきた。本来の国連報告の定義は、「将来世代のニーズを損なうことなく、現世代のニーズを満たすような開発」とされている通り、いまの我々が自分の欲求のために、将来の人達が必要とする地球資源を食潰すことを止めようという趣旨である。これは裏返せば、このまま資源消費をし、その廃物を地球環境に放り出しては、将来世代の生存基盤 (地球「資源と環境」) が損なわれ、人類持続が危うくなるという、深刻な事態を警告している。それを単なる聞こえの良い形容詞として使うのは、世の混乱をもたらす無作為の犯罪行為にも当たるだろう。

なお、近年の様々な自然災害の頻発は、ここでの直接の対象にはならないが、その原因が地球環境問題に由来する場合、またはその自然災害と人為的な地球環境変動の対策が密接に関連する場合 (後述の「適応策」など) では、当然一体として対応していくべきである。

(2) 目指すべき目標は？

【ハーマン・デリーの原則】

国連会議の定義を受け入れたとして、目指すべき具体的な持続可能社会の目標は何か。まず出てくるのはハーマン・デリーの原則 (“再生可能資源はその再生速度以内で使う”といったもの) である。しかしそれは、ブルントラント報告で定義した内容を少し解説したようなものなので、実際の行動の目標としては使われた様子はない。そこで、専門家は様々な地球環境データとその解析結果に立って、以前から二酸化炭素を指標とする目標数字を示してきた。その数字についてはすでに何度もニュースになっているので省略するが、そのような数字を見ても、何分にも遠い地球の話なのでその意味が実感できず、また実際に被害が日本で起こっている実感がなかったのが、どこかよそ事の感があったのではないか。

【低炭素から脱炭素へ】

しかし近年、地球規模での気候の異常が顕在化し、世界中で危機意識は急速に高まってきた。その結果、2015 年の COP21 では、「2050 年までに “脱炭素社会” への転換」が国際的に合意された。炭素を全く排出しない社会とは、石油・石炭などの化石燃料の消費をゼロにすることを求めている。つまり現在の「石油文明」の終焉さえもありうることを

意味する。それ以外の技術対策が皆無ではないが、出口でほぼ完全に脱炭素処理する技術は未確立であり、また自然エネルギーは量的に現在の社会を支えるには余りにも少ない。

【危機は温暖化だけではない】

なお、危機は地球環境の異変（具体的には温暖化）が最も顕在化しているが、実は、それと同時に天然資源

（物質・エネルギー、さらには生態系）の枯渇・絶滅も同様に危惧される事態にある。それは人類活動の「入口（地球資源の利用）」と「出口（使い終わったものの排出）」の両面であり、その双方は当然セットで起こる。それ故、その双方の危機を止めるために、「炭素排出（化石エネルギー消費）ゼロ」を目指すことに世界が合意したのであろう。

【社会・経済を含む総合的な目標】

ただし、温暖化に対しては、政治家だけでなく学者の中にもまだ懐疑派がいる。しかし、現在の我々が危惧しているのは、単に温暖化だけでもなく、さらには資源問題だけでもなく、それらと同時進行してきた社会・経済の危機である。その証左が、これも国連で2015年に採択された“SDG's（持続可能社会が目指す目標群）”であり、これには人類が今日直面する「環境、社会、経済」すべての危機的状態を視野に入れた「誰も置き去りにしない社会」を世界の目標とすべきと提唱している。

それと連動してすでに企業側からの動きも急速に進みつつある。たとえば、「ESG投資」は、“環境・社会・企業ガバナンス”を重視した投資であり、その額は世界的にも巨額になっており、我が国でも、まだ絶対額では少ないものの、伸び率は急激である。

3. 持続可能社会と地方創生

(1) 持続可能社会への二つのシナリオ

上記のような、現代社会が豊かさの代償として作り出した「自然と社会」の危機的状況を脱するための真の「持続可能社会」については、これまでの多くの議論にもかかわらず、何か具体的な社会の変化が起こっているとは言い難い。その大きな理由は、科学技術が解決策を見つけるだろうという「技術楽観主義」ともいえるべき考え方であろう。特に、技術力で発展してきたわが国ではその立場が優勢であり、社会・経済の改革までの必要はないという意見が強い。一方、近代技術そのものが炭素の大排出源であり、それをすべて脱炭素技術にうまく転換することには無理があるというのがもう一つの立場である。そのような両派を、「A. 先端技術派（輝ける未来派）」と「B. 自然共生派（懐かしい未来派）」とに対比して整理すると分かり易いだろう。いままでは、このような両派の綱引き状態が続いてきた。

しかし、多大の資金で様々な技術開発を進めてきたが、これまでのところ技術で、二酸化炭素排出を止める「防止策」は困難であることが国際的にも認識されてきたようである。その証拠として、これからは異常事態が起こることを前提とした「適応策」が求められるに至った。さらには、SDG'sのように、目標そのものが社会的・経済的公平性などを視野

に入れることになったいまでは、技術の力で問題解決を目指そうとするのは無理がある。

(2) 工業社会という「国是」と地方創生

「持続可能社会」の実現も「地方創生」の実現も、これまで困難であったその原因は同じである。それは、我が国が工業を国是として選択し、そのために経済のグローバル化を進めて工業製品の輸出で稼いできたことである。そして貿易バランスを取るためには、外国からの安価な農畜林産品を輸入したので、我が国の農林水産業は市場で成り立たないことになり、これが地方の農系社会の崩壊をもたらした。

したがって、「地域主体の自然共生型社会」こそが「持続可能社会」実現のカギを握るとして、その方向での努力をしてきた各地の試みが、大きな困難に妨げられてきたのは、工業立国という国是にある。故に、その部分を相当程度改めない限り、真に地方創生を実現することも、それに依拠した持続可能社会を実現することも不可能である。

(3) 個別技術で対応することの限界

上述のように、産業構造からその技術のあり方まで、最終的には「国是」まで変える必要があると主張しても、それが急に可能なものではない。そこで、これまで各地でされてきたのは、「自然エネルギーの導入」、「資源循環の仕組みづくり」、「公共交通の導入」などであり、どれも持続可能社会の要素として大事である。ただし、これらの活動は、とりあえず良かれと思って自分たちのできる範囲で頑張っているが、自己満足的レベルに留まっている場合も多い。問題は、そのような活動をどれだけ幅広く、またどれほどの規模で実現したら、本当の持続可能社会に到達するのかという量的判断である。

そのような量的な目標を設定して、全体の社会像を作っていこうという活動を進めてきた事例は、世界的にはエコビレッジなどという形でなされてきたが、我が国ではその種の事例はほとんど見られなかった。しかし、最近ようやくいくつかの試みが散見されるようになってきた。その一つの事例として先の「南あわじ」の地域創成の試みが位置付けられる。

4. 自然共生型社会への道筋

(1) 文明転換の必要性

改めて今日の人類の持続可能性を危うくしている状況と、その対処策を整理すると以下のようなになるだろう。これらのことから見ても、持続可能社会の実現は、物の豊かさを追い求める物質文明からの転換であり、それは自然共生型社会が可能性を持つことを述べてきた。そうだとすれば、それは南あわじで指向してきた、“自然豊かな地方創生社会”であり、“誰もが役割を持つ社会”であるという社会像に適合するだろう。

(2) 経済の仕組みの変革

【コモンズの悲劇】

ここで提唱している「懐かしき未来社会」は、すでに存在した過去にモデルがあるので、その実現手段そのものは歴史の中に大方は見出せ、特段の新しい発明・発見がどうしても

必要というわけではない。そのためには、過去の歴史の中にあつた「倫理が尊重される」経済の仕組みへの回帰が前提になる。それがあれば自ずと、技術もライフスタイルも国の形も、新たな姿が生まれてくる。そうすれば、SDG's 目標に向けた社会に自然に変わっていかざるを得ない。

倫理的経済は、元々の農村の「市場」、「互酬」、「自給」という三層構造に見られた。それらが一体になって社会の安定を維持してきたが、現在は市場経済が短期・局所的な評価に立った経済合理性を追求した結果、今日の農系社会の困窮を作ってきた。

それにも拘わらず農業再生の議論は常に「(国際)市場で成り立つ農業ビジネス」などの推進が強調される。それはある部分適切であっても、本来の農系社会の論理とは異なる産業社会のそれに引きずられている。

ただし、その前提としては、経済学が古くから言ってきた「コモンズの悲劇」、つまり“人は誰のものでもない共有物(コモンズ)を皆で奪い合い、ついには崩壊に至るまで止められない”という人間の性(さが)から脱却できるかどうかである。

【コモンズの悲劇からの脱出は？】

このコモンズの悲劇の回避・脱出がいかに難しいかは、長年指摘されてきたにもかかわらず、遂に地球環境という究極のコモンズさえも崩壊の危機に曝すに至ったことでも分かる。これまでそれを解決した事例は極めて稀である。その稀な例が、あの未曾有の大震災で「南三陸のカキ養殖漁業復活」の例に見られる。それはいまわれわれが直面している地球コモンズの悲劇に対処するための貴重なヒントになるだろう。

南三陸の志津川湾は開放的内湾で豊かな漁場であった。しかし、儲かるカキ養殖が急速に拡大されて過密状況になっていった。その結果、生育条件が悪化し収穫量の減少をもたらした。そこで各漁業者は養殖密度を上げて自分の収量増を図ろうとしたが、事態は一層悪化した。この悪循環はまさに「コモンズの悲劇」そのものである。このような悲劇状態の養殖場を襲ったのが、あの3.11の大震災であり、それによって漁場はすべてが一瞬で流された。

残った漁業者が規模を縮小して事業を再開したが、その結果これまで3年を要したカキが一年で出荷できるまでに成長し、しかも品質が優れているので品質認証制度ASCが取得できて、国際的な評価も得られるようになった。さらに、大被害を期に業者間の資源配分も考慮され、後継者を重視した新たな制度を導入することで、若い世代の参入を促すことにも繋がった。

【人類持続に向けた教訓】

現場漁業者の実感として、「環境に過大な負荷をかけず自然と共生することで、良好な漁場環境を維持し、持続可能な養殖業が可能になる」ということである。この事例が示唆するのは、自然界の与えた巨大な悲劇が、人間が作り出したコモンズの悲劇をようやく解決したということである。

ここから得られる教訓は、「人がもたらしてきた地球コモンズの悲劇は、地球環境の大

崩壊という悲劇によってしか回復しないだろう」ということである。その時ようやく人はこれまでの“奪い合いの悲劇”を改めて、“譲り合いがもたらす豊かさ”を享受できるだろうということであろうか。顧みると、古くから佛教では「少欲知足」を教え、他の宗教もそのセントラルドグマは同様である。「強欲資本主義」といわれる近代の経済システムが、社会的、自然的弱者への配慮を持ったものに自ら変われるのだろうか。

(3) 社会の仕組み

我が国は戦後復興のために産業立国の道を選び、その発展が国の発展であるとしてきた。この産業社会では国民は企業で「労働者」として働き、企業に所属しないと自らのアイデンティティさえも持つことができない。因みに、戦前は「軍事社会」であって、国民は一兵士として身を捧げて戦場に赴き、それに役立たない者は非国民とされた。このように、国が一つの目的を持ったいわば「機能体」であるなら、国民はその目的に役立つことで評価され、障害を持つ人や高齢者など社会的弱者は切り捨てられ、「誰も置き去りにしない社会」などは望むべくもない。

これからの国というのは、構成員たる国民一人一人が幸せになるための「共同体」に近いものという定義があって始めて、弱者も真に同等に尊重される社会になる。上記の農村社会の経済の形は、いまの「倫理なき経済」に対するアンチテーゼとして実現されるものでもある。そしてこれは国家の「機能体」から「共同体」への変革と軌を一にする（図—3）。

(4) 持続可能社会への日本の役割

世界を持続可能社会に転換するのは極めて難しいことは、上述の通りである。特に、形而下（モノ）の世界で実現できるものでなく、人の心の問題（形而上）を変えることが前提になると考えられるので、それをどのような手順で行うか具体の手順は見当たらない。しかし、その役割を担うのが日本であると考え理由は、以下の外部からの声から出てくるのではないか。

【幕末日本へのクローデルの期待】

幕末から明治にかけて来日した“異人さん”達はいくつもの記録を残している。その中で知られたポール・クローデル（注）の「彼らは貧しい、しかし高貴である」という言葉は示唆的である。また、「世界中で滅びてほしくない国があるとすれば、それは日本である。」とも述べている。最近の大震災時に見せた日本人の態度が、世界中からの賛辞を得たことも、その倫理観が生き続けていることを証明している。これを単に自己満足に止めるのではなく、世界を持続可能社会に変革するために率先して働く使命を負っていると自覚すべきだろう。

【戦後のミアーズの感想】

終戦直後のGHQの一員として来た社会学者ヘレン・ミアーズは、日本の特徴をアメリカと対比して、「無限の広がりを持った空間の征服を目指すのがアメリカ文明である。一方、狭く限られた空間の中で幸せを“よそおう”術を身に着けて、自ら満足する文化を作り上

げてきた日本人とは、正反対の価値観と行動様式を持っている」と述べているのは極めて大事な視点である。それは、いま地球全体が閉ざされた有限の空間になってしまったとき、その限られた空間の中で譲り合ながら、閉ざされた世界に幸せを見つける日本人の文化、価値観こそ、いまの地球環境時代の持続可能社会に不可避であるということだろう。その培われた倫理観に依って、地球閉鎖系社会で生きる道を世界に示すなら、「軍事力」でも「経済力」でもなく、「倫理の力」で世界から尊敬を勝ちえるという名誉を担うことになるだろう。

(5) 地域創生の具体的な姿

改めて持続可能社会の要素を、これまでの社会と対比して集約すると、表—2のようになるだろうか。この内容の説明はすでに本論に詳述したので、紙面の都合もあり割愛したい。

表 2 地方創生が目指す持続可能社会の姿

	国主導	地方創生
理念	石油（物質）文明 無限世界で欲望充足 →崩壊の危機	自然共生文明 有限世界での自足的満足 →人類持続社会
	↓	↓
特性	競争・発展 外的拡大・対外依存 先端大量生産技術	持続・安定 内的成熟・地域自立 高品質・適正技術
	↓	↓
社会増	発展社会のモデル (リスクを覚悟しつつも効率追求)	持続社会の新たなモデルを目指す (効率を犠牲にしつつも安定を重視)
	…	…
	「輝ける未来」 *アクティブな mitigation 策 " Sustainable Development? " *エリートによる主導を…	「輝かしき未来」 *パッシブな adaptation 策 "Sustainable & Survivable" *だれもが役割を…

(本稿は(公益)震災記念21世紀研究機構が発行する「21世紀ひょうご」(2017第23号)から、著者及び発行者の許諾のもと、本研究会での議論と関係の深い部分を転載した。全文は同誌をご覧ください)

参考 2

特別寄稿

SODAに寄せて

藻谷浩介

(地域エコノミスト)

筆者の祖母は103歳になる。どこにも病気はないのだが、100歳を過ぎた頃から全身が弱ってきて、72歳の叔母に見守られ、世田谷のマンションの庭のある1階の部屋で、夢うつつのように過ごしている。そこにお邪魔する際、淡路島から取り寄せたおかきを手土産に持って行った。NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路（略称SODA）が販売している、一つ一つ手作りで焼かれた、やわらかくて香ばしい、本当に上品な味の、祖母でもおいしく食べられるおかきだ。

翌日、叔母からメールが来た。「淡路島のお煎餅は色々な意味でおしゃれですね。味が素敵というだけでなく、こういう風に地方発の新しい考え方がいいじゃない！と思いました」。そのせいだけでもないだろうが、祖母もその後みるみる元気になって、自分で動き回ることが増えているらしい。

団塊世代の叔母は、自分も地方生まれだが、大学以降は東京やニューヨークで、外資系企業相手に働いて生き抜いて来た人だ。「女は結婚して家庭に入れ」という当時の田舎町の気風に反発し、都会で一人の自由を謳歌してきた。しかしそんな彼女も今、地方の新しい良さに気付き始めている。

人口が少なく、お金は儲からなくても何となく食べ物や家の空間にゆとりがあって、一人一人が大事にされる可能性の大きい、地方の良さに。そしてそんな地方から、素晴らしい味や、他にないパッケージデザインといった、最先端のセンスが育ってきているということに。

SODAの活動の素晴らしさは、障がいや病気で経済社会から疎外されがちな人たちが、社会の真ん中で活躍できる場を作っていることだ。それも、補助金や寄付に依存せず。それも、南あわじという小さな島の田園地帯で。それも、とても明るくやさしく前向きな雰囲気の中で。木田さんをはじめとした関係者の表情がみな笑顔であることが、この団体の真価を示している。いい活動というものには必ず老若男女が参加していて、全体を引っ張る元気な女性と、それを支えるイカした親爺がいるものだが、SODAも正にそうした構成になっている。

人間の能力というのはたいへんに多様で、直線的に「あの人は何点、この人は何点」と評価できるものではない。なのに、特定のものさしだけを使って、「あの人は優秀、あの人は無能」「あの人は正常、あの人は異常」と計りたがる風潮がある。おまけにそのものさしというのが、今の日本ではテストでの点数だったりするのだが、これほど実社会のニーズとずれた基準もない。実社会で必要なのは、周りにいる人と協働して何かを実行していく能力であり、人より多く記憶したことを独りで紙に書く能力ではないからだ。社会に深く根差した迷信というのは根強いものだが、実際には「いい学校を出た人は優秀」とはまっ

たく限らない。一緒に何かをしてみればすぐわかることだ。テストが得意であれば、おいしいおかきを焼けて、美しいパッケージを描けるわけではまったくない。皆が笑顔でいるところで、雰囲気ぶち壊しの行動を取ってしまうような秀才君は、お呼びではない。さらにいえば、「能力があるべき」「優秀であるべき」ということだって、よくわからない思い込みだ。能力が不足とも、比較して誰かに勝っていなくても、やりたいこと、できることがあるのならやればいいではないか。別段大会に出て賞を取れるようなレベルではなくても、ジョギングをしたっていいではないか。弱くてもたまにはお酒を飲んでいいではないか。ヘタでも将棋をやっていいではないか。途中で断念するかもしれないけれど、本を買ったっていいではないか。優秀であること、勝つことが大事なのではなく、やりたいことを楽しくやるのが大事なのではないか。

それどころか、何もやっていなくたって、人間生きているだけで価値があるのではないか。103歳の祖母もそれこそ何もしていないが、元気に寝たり起きたりしているだけで、人として本当に美しい。重い障がいではなかなか動けない人も、ひきこもってなかなか外に出て行けない人も、とにかく生きているだけですごい存在だ。そうした人たちが、今より少しでも周囲とかかわって行けるようになるなら、それはさらにすごいことだ。

SODAは、そういうさらにすごいことを、さらりとやっている。南あわじという本当に美しく優しい風土の中で、楽しくやっている。ちょっとそこに居ただけで、こちらの気持ちも暖かくなる。自分は何もできていないのに、それでも嬉しくて元気になる。こんな活動が、日本中の津々浦々に芽生えてほしい。いまSODAにかかわっている人も、いつまでも笑顔でいて欲しい。そういう思いで、この一文を書いた。

[以上]

新コミュニティ時代へ向かう風が吹いている

内藤いづみ

(ホスピス在宅ケア研究会やまなし代表)

いのちの最終章をどこでどう誰と過ごすのか、ということを考えること。それが今の私たちの急務です。

在宅での看取り、施設での看取り。つまり、病院以外の場所で人生の最終章を過ごしてほしい、という国からの必死のシフトチェンジへの圧力？が感じられるこの頃。いのちの主人公である私たち自身が、しっかりとそのことについて考えることが置き去りにされていないだろうか、と思うのです。

このままでは他者の作ったシステムに流され、自分の思いが果たされづらくなるのでは、と私は心配しています。

いのちに向かい合う、いのちに囲まれて生きていく、という自覚と実行には勇気とエネルギーが必要だと私はこの30年の在宅ホスピスケアで皆さんから教えられてきました。コミュニティって言葉はかなり使い古されてきましたよね。漠然と自分たちの暮らす地域と思いつかべるけれど、私は最近、人と人との関わりの最小単位じゃないか、と思うようになりました。

たとえば、高齢になり食事を与えられ、清潔に排泄を助けられ、安全な場所で眠ることができても、それだけでは幸せは完成しないのです。知った顔と交わす笑顔と会話。最終章を共に過ごすことになった縁である仲間たちとの交流。たとえ、障害や認知症があっても常に顔を見る時間の中に悲しみと喜びとともに人間としての心のやり取りは存在します。

ベルトコンベアーに乗せられたようなケアのシステムでは、笑顔は生まれづらいでしょう。継続的な交流と関わり、そういう最小単位のコミュニティが、各地で地域の文化を力にして生まれてほしいと願っています。

色々な状況で人生の最終章に共に過ごし、時には助け合うことになった人たち。その人たちは「新身寄り」ではないかと私は思うのです。「身寄りがない」と嘆く前に、新身寄りを作りましょう。そして新しい関わりに心を開いて下さい。

血縁がどうしても強調されがちな「家族」という枠を飛び出し、新しい「身寄り」をつくり、支え合っていく未来。

淡路島で活躍するSODAの木田かおるさんたちも、いのちを学び、「生きていく」人たちとの交流と支援の先に身寄りネットワークを作ってくれるのではないかと大いに期待しています。

[以上]

資料 3

研究会のメンバーからの提案

この報告書の策定に当たって、
研究会のメンバーから寄せられた
幸せイノベーションに向けた
貴重な意見を掲載しています

「地域創生による持続可能な社会づくり」 ～「あわじ島」での実践～

「幸セイノベーション研究会」座長
吉備国際大学・地域創成農学部・参与
琵琶湖環境科学研究センター長
内藤 正明

1. 活動経緯

真の持続可能社会作りというのは、環境だけではなく社会や経済も視野に入れた、社会の総合的な変革が必要となる。したがって、これまで各地でされてきたような個別の活動を、最終的な地域の目標像に向けて統合していかなければならない。そのような事例はまだ多くはないが、その一例が、兵庫県・南あわじ市のNPOを中心とする活動が各地の活動の参考になるだろう。

温暖で農業生産に恵まれたあわじ島でも、全国の多くの農村地帯と同様に、若年人口の減少と高齢化は深刻化している。それに対して、平成23年度に「淡路地域ビジョン」とそのアクションプランである「淡路環境未来島構想」が策定された。その中で地域活性化総合特区を目指すことが設定された。その目標として自然共生型の持続可能な社会モデルが構想され、「地球環境の制約の下で、資源多消費型社会から脱却した“持続可能社会”を目指す」ことを謳っている。それを新たな幸せ社会と呼び、これまでの物質的な豊かさを越えて市民が幸せを実感できる社会と定義している。

2. 「NPO・ソーシャルデザインセンターあわじ（SODA）」の発足

ここで紹介する地域創成活動の中心になっている「NPO・ソーシャルデザインセンターあわじ」は、「淡路地域ビジョン」の作成に関わった木田薫委員長が、ビジョンが作られても実行されない多くの先例を見て、真に活動を作り出すためには自らが率先して動くべきと考え、平成23年11月にこのNPO(略称SODA)をスタートさせた。その基本理念は、「いま私たちが求めるのは、経済的な豊かさだけではなく、地方の文化・伝統・自然をも再生し、また地域の支え合いが作る安心と心豊かさです」という代表の言葉に集約されているが、これは全国各地の地域創生でも同様であろう。

平成24年度には南あわじ市の委託を受けて「南あわじ市地域連携アクションプラン」「南あわじ市地域創成戦略」を作成した。さらに平成25年度は、「南あわじ市・地域創成コンソーシアム」の立ち上げ等の委託業務を受け、また「ひょうごボランティアプラザ」との共催で「NPOと行政の協働会議」を実施している。

3. 幸セイノベーション研究会

【研究会発足の背景】

そのNPO活動の目指すところは「誰もが役割を持ち生き生きと暮らせる社会」と表現

している。これは奇しくも、誰も置き去りにしない、という国連のSDGsの理念と一致する。とはいえ、これまで「社会的弱者」が歴史の中で絶えず“置き去りに”されてきたのは、その存在が社会の効用を損なうという理由からであり、一方「生態系弱者」が収奪され絶滅の危機にさらされてきたのは、それが誰のものでもない自然界の自由財（コモンズ）だと考えられてきたからである。

現代の企業社会は経済効率を追求することが価値であり、弱者の搾取・排除は当然の成り行きともいえる。その行き着く先が、いまの深刻な地球規模の環境破壊と世界規模での社会格差である。それを止めるには結局、“働くとは、お金とは”といった社会の根本的な仕組みを見直すことであり、最終的には本当の“生きるとは、幸せとは何か”という根源的な哲学の命題にまで行き着く。

ただし、このような深い課題は、一NPOが挑戦するには余りに大きい課題である。そこで、実践活動と並行して、各種の勉強会、研究会を外部の専門家や行政官、各地の人材を幅広く糾合して進めている。

具体的な活動と並行して、これからの事業の方向性と内容を正しく見定めるためにも、この新しいタイプの活動を支える基盤となる課題（哲学、理念、方法論）を深めておく必要があるということで、それらに関する研究を始めた。その中心となるのが、「幸せイノベーション研究会」（震災記念ひょうご21世紀研究機構の支援による）である。そこではまず、地方創生が目指す地域の幸せとは何かという「理念とその指標」を探ること、次いでそのような新たな幸せ社会に向けた「仕組づくりの方法」を見つけ出す、という大きな二つの研究課題で進めている。

【研究課題1】：幸せ指標の概念研究

この研究会では、まず「幸せ指標」に関して、類似の作業を進めている「滋賀県東近江市」の先進事例の学習から始めた。ここでは幸せ指標として、当研究会と同様な「環境、経済、社会」を基本的な評価軸として設定している。特に、定量的なデータが得られる項目を選んでいる。「環境」の代表指標としては、エネルギー使用からのCO₂排出量を、「経済」は生産額（あるいはGDP）と地域内循環額を指標にしている。難しいのは「社会」で、“生活満足度”などではアンケート調査などのデータが基になる。しかし、2030年といった将来の満足度を把握する必要があるので、現世代が望む“将来社会の姿”を注意深く聞いた上で、それを望ましい将来社会像としている。それを基に、そこからもたらされる「環境、経済」への影響を数量的に推計するための数理モデルが作成された。

なお、社会の指標としては、詳細な市民円卓会議で意見を集約した結果、「人と人」、「人と自然とのつながり」という要素が幸せ指標の中心となることを把握した。その値を「生活時間（例えば“家族と過ごす時間”など）」で定量化している。

【研究課題2】：「多世代共創社会」づくりの理念と手法研究

都市への若年人口流失の後に地方に残された高齢者は、かなりの資産を所有しているケースが多い。しかしその他界と同時に、「農地・宅地の放棄地の拡大（不動産の劣化）」

だけでなく、その「財産の都市への流出（動産の喪失）」が起こることで、地方の経済的衰退を倍加している。それを食い止めるために何らかの工夫があるのではないかと考え、いくつかの可能性を探るのがこの研究課題である。それらは；

- ① 資産を生前に地域内において「世代間移転」する新たな社会的後見制度を作り、その資産を若年世代が活用して、地域資源を生かした事業を起こす。そのことを通じて、高齢者と若者が共に役割を持つ地域形成の実現に繋がることを目指す。
- ② この世代間信託事業には、窮迫しつつある地方財政への単なる依存から脱して、地域市民、民間事業者などの「多主体協働」による事業とする。そのためには、それら多主体の知恵と力の結集が不可欠なものになる。

③ そのための作業手順は；

作業1. 管理不十分な地域資産の調査

- ・「物的資源」（空き家、耕作放棄地、荒廃山林）、
- ・「金融資産」（高齢者の預貯金）
- ・「人的資源」（社会的弱者＜高齢者、障害者、就労弱者など＞）調査。

作業2. 上記データを「地図情報、現地調査、行政資料」から地理情報システムとして加工。

作業3. 物的資源（供給源）と人的資源（需要源）を結びつける事業、仕事、活動を抽出・整理。

作業4. 両者の最適なマッチング方法を検討し、新規事業を描き、事業化計画を立案。

作業5. 事業推進のためのファンドレイジング（ソーシャルインパクトボンド：三世代バンク、市民バンク）。新規事業へのファンド提供と経営支援。

作業6. 活動の理解促進のための、共生社会、社会的企業、社会的弱者 などの概念に関する教育、啓発事業。

という一連の項目が揃わないと難しいだろう。

【課題3】：コミュニティ後見システムの論理と仕組み研究

地域からの資金流出を抑え、それを地域内の活性化事業の資金として還元していくための仕組みとしての新たな「コミュニティ後見システム」のあり方を、淡路信用金庫や行政、NPOによって協働研究する。この『世代間バンク』と名付けた仕組みは、少子・高齢化による地域の衰退という、全国共通の課題を解決する有効な手法として全国のモデルとなりえだろう。

4. 活動内容の全体像

1) 全体像

このような研究会の成果も参考に、これまでにNPO・SODAが行ってきた活動を紹介しよう。大きな特徴は、これまで各地でされてきたような、「環境、社会、経済」すべての領域に関わる活動を集約して、一つの社会目標として体系化しようとしていることである。

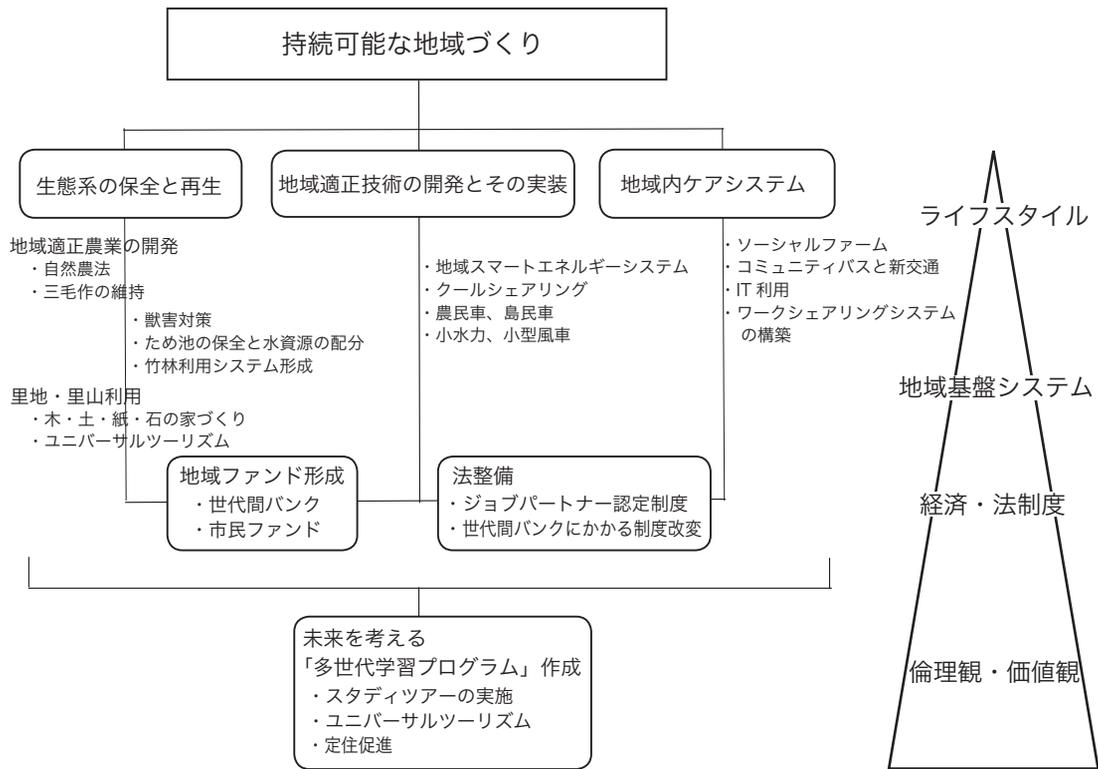


図-1 "分かち合い" が創る地域の持続可能な社会

【社会的弱者の仕事づくり】

誰もが生き生きと役割を持って生きられる社会の実現が目標であるから、いま一番期待されるのは、社会的弱者が活躍できる仕事づくりである。その仕事を通じて、どのような働き方、仕事に向いているかなど、それぞれの持つ可能性についてジョブパートナーや専門機関と一緒に探っていく。将来的には、その人に合った就労につないでいくため、以下のような一連の仕事をしている。

(ア) 清掃トレーニング

就労弱者たちが、仕事としては容易な清掃事業を通して社会との接点を持ち、外に出て働くことの実感を得るトレーニングの場として活かされている。

(イ) 淡路島“あぬけだまギフト”

就労弱者の仕事づくりと若干の収益事業で、箱の組み立て、製品の袋詰め、梱包作業など、それぞれに得意とする作業を担当している。ギフトの購入者、品物の仕入れ先も、この趣旨に賛同してくれる仲間としての位置づけがされている。

(ウ) Mama's Firm

子育て中の母親たちの仕事づくりとしてハンドメイド事業を実施している。(株)フェリシモより仕事を受けて、就労困難なママさんや高齢者に仕事を提供できるようになった。また、同社と共同で就労弱者の新たなデザイン開発と仕事づくりを進めている。また、子連れでの仕事や研修会の拠点として、空き家の改装による「Mama's Free House」を作った。今後、SODA 理事の木造倉庫を改装し、アンテナショップ兼作業場として活用する予定である。

今この事業の中心は、重度の障害を持った子どものママ達であるが、この事業を通して色々な商品のニーズに気付いて、新商品の開発、例えば・高齢者の介護用衣料、・障害を持つ子ども用衣料、などを進めている。これらはこの FIRM でなければできない商品である。

(エ) ちゅちゅ Firm

シニア女性の仕事としてハンドメイド事業に取り組んでいる。今年度より Mama' s Firm と共に、(株) フェリシモから委託された商品開発を始めた。この作業には、シニア Firm のメンバーが指導にあたり、作業中やフリーマーケットなどでの販売時には子供達の保育も手伝う。

(オ) 淡路島おかき“陽(ひなた)”プロジェクト(新規)

平成29年度からの新しい仕事として「淡路島おかき“陽(ひなた)”」を販売する予定で、地元でのもち米を栽培農家と契約し、島特産の藻塩、醤油を使って某福祉施設に OEM で製造している。現在はこの包装、発送などが就労弱者の仕事となる。将来的には農業法人を設立し、地域の耕作放棄地で自らの手でもち米を栽培し、工場もつくることを計画している。

【仕事を支える学びの活動】

① ジョブパートナー養成講座

就労弱者の特性を理解し仕事のパートナーとなれる人材を養成する。内容は「知的」「発達」「精神」などの障害を持つ人達の「現場での実践例」を通じた学びである。講座受講者には、SODA が「認定書」を交付する。こうした活動を通して制度と、就労弱者の働きの支援を真に理解した人材の育成と認知を目指している。その一環として企業への出張講座も予定し、職場にジョブパートナーとなれる人材を育成することで就労弱者が負荷ではなく、有用な人材として活躍できる態勢づくりを目指している。

② ユニバーサルジョブトレーニングスクール事業(新規)

SODA が取り組んでいる、または取り組もうとしている事業をつないで、将来的には、スクール事業へと発展させる予定である。特に地域の様々な専門機関との連携を図り、“1人の人間の幸せな生涯”を、仕事だけでなく、老後も含めて地域がどう支えていくかというトータルケアを構想していく。

【地域交流拠点(みんなのおうち)づくり事業(新規)】

近年、社会問題となっているのは、「無縁社会、高齢者の孤立、セルフネグレクト」、高齢者、障がい者に対する家族からの「虐待」や青少年の「いじめ、不登校、引きこもり」などがある。こうした、多世代にわたる多様な地域課題を解決するために、地域の中に身近な「セーフティネット」を創るために、増加する空き家(古民家)を活かした地域交流拠点を作る。そこでは、一人暮らし高齢者や引きこもり若者などが、ジョブパートナーと共に、「食事、遊び、学び」さらに園芸療法をベースとしてガーデニングや農作業に取り組む。このような多世代が日常生活を共有できる空間を、「社会的家族(ソーシャルファミリー)」と呼び、そのモデル実践を目指す。

さらに、地域の専門機関と連携し、そこを拠点に地域に開かれた包括的支援、(窓口機能、就労弱者の就労支援機能など)の役割を果たす。また、学びの場として、料理教室や農業塾、子ども向け学習塾、介護者向けセミナーなどを開催し、地域住民の交流の場とする。その運営は、高齢者施設や行政と連携し、NPOの委託事業となることを願っている。

2) 活動成功の前提条件

様々な活動が、最終的に新たな社会づくりに繋がるには、どのような手順が必要なのだろうか。その要件を、後に言及する「東近江市」の事例などこれまでの事例から要約すると;

- ① 目指そうとする目標が明確でかつ出来るだけ定量的に示され、それが地域社会に共有されていること。できれば、その実現を強く志向する中心人物がいること。
- ② 様々な活動要素が集積され、最終的にその目標に到達するという、定量的な予測データが提示されていること。
- ③ それに向けて、各自の活動が互いにどのような相乗効果や干渉を引き起こすかという定量的把握がみなに共有されていること。
- ④ 皆がそれらの情報を共有し、それに向けて一致して動く仕組みがあること。
- ⑤ 活動の動機付けのために、新たな社会的仕組みや経済的支援の工夫があること。などが必要条件であろう。

4. 地域経済は「漏れバケツ」?

地域経済の改善のための工夫を、枝廣さんの近著を参考にしながらいくつか上げてみよう。地方経済が疲弊していくのは、稼ぎが悪いからという以上に、稼いだものがどんどん都市部へ漏れ出していくことであるということで、「漏れバケツモデル」と称される。いまの地方経済は、外から稼ぐことには努力するが、稼いだ金が、域内で滞留・循環することなく直ぐに外に漏れ出していることに気付いていない。

[地域内の金の流れと循環の(乗数)効果]

地域内で金が循環する乗数効果を、地域全体で計算するには、「産業連関表」が必要である。この「波及効果」は大きなイベント(万博など)の経済効果として発表されるが、それは波及効果を産業連関として集計したものである。国が作成する「産業連関表」を市町向けに作り直すのはかなり大変であるので、おおよその数字を把握できるように開発された「地域経済分析システム(RENAS)」、「LM3」、「買い物調査法」などの手法がある。『簡便モデル(LM3・地域内乗数3)での推計』……ある英国の地方都市の実例では、飲食費の8割以上が2店舗あるスーパーで消費されていて、60店舗ある地元の商店では2割に満たない金額だった。そこでもし、もう1割でも多く地域内の店で買い物をすると、それがまた地域の中で回って、乗数効果をもたらす。それは小さな地方町村にはかなりの効果となる可能性がある。

この計算は、漏れバケツ概念を提案した組織(NEF)が開発した簡便モデル(LM3—地域内乗数3)で素人でも簡単に計算できる。ただし、計算の基になるデータを取るのはいくらでも容易ではない。どの商店も売り上げデータなどを簡単に提供してくれる訳ではないので。苦勞があっても、地域内循環の結果が得られたなら、どの企業が地域経済にどれだ

け貢献しているかが数量的には把握できる。これは地域住民の購買行動に大いに参考になる。このLM3の値を公表すれば、「地域経済への貢献度」の証明になって、市民にも買い物の参考になり、商店にとっては地場産の材料をより多く使う動機付けになる。公共事業の入札ポイントにそれを参考にしている地域もある。

『買い物調査での推計』……地域からお金が漏れている額とその漏れ口を知るには、多くの都道府県や市区町村が様々な目的のためにしている「買い物調査」が参考になる。それを活用すれば、地域の人達が地域の内と外で買っているモノの割合が分かる。新たに市民が参加して商工会などと聞き取り調査をすることで、地域の経済の実態が把握できて、漏れバケツをどうしたら修繕できるかを、自分たちで実感して行動に移ることもできる。

【地産地消から「地消地産」への転換】

買い物調査などで、どんな品物を買ったら地域の金が沢山漏れ出ているのかが分かれば、その商品を域内で作れば売れる可能性がある。需要があることが分かって、それに向けて供給をするという発想である。元新潟県の平山征夫知事がこれを「地消地産」と称して提案された。もちろん自分のところでは生産できない、またはできても高くつくから外から買うというのが、“海彦山彦”以来の交易（交換経済）の始まりなので、それと地域経済への配慮との兼ね合いで考える必要があるだろうが、その気でみても可能性は沢山あるだろう。

【あわじにも興味深い事例1】

枝廣さんは、その発展形とも見える神山町（徳島県）の移住促進を紹介されている。そこではかつて地域にあった商店を昔の地図から再現し、その商店や事業の再生を引き受ける人の移住を促し支援した。地元が必要としていた仕事が明らかであり、その支援の仕組みもあれば、移住の成功率が高いことは想像される。実際に移住者が定着し持続する割合は高いそうである。

【あわじにも興味深い事例2】

もう一つの例は、学校給食を地元の農産物にした入善町の例が印象的である。実は、南あわじ市でも給食に地元食材を使うことはすでに行われてきた。それは地域経済の視点でも望ましいことではあるが、それ以上に地域社会と子供たちの育ちにとって大きな効果がある。入善町では子供と農家の変化は、「子供たちが残さずきれいに食べるようになった」、「生徒間で交換や分けっこが起こるようになった」、「おれも百姓やってみたいという子が増えてきた」、「虫がいる野菜も新鮮であれば歓迎という理解が親にも進んだ」などである。一方、農家にも「遣り甲斐ができて新しい野菜にも挑戦できる」、「希望価格を双方で相談して適正な値段で買ってもらえる」などの効果が出ている。

さらに毎年数回、生産者と子供たちが一緒に給食を食べる「ふれあい給食」をし、それを子供達がとても楽しみにしている。生産者も皆の前で紹介されて、子供達からの拍手を得てとてもうれしく、生産意欲が高まるとのこと。

5. 地域だけで通用する通貨

地域通貨に対する関心が再び高まっている。それは地域内でお金の循環を実現する効果的な手段であると考えられるからである。地域通貨では、地域外での買い物は原則できないので、域内でのみ使われて外部に出ていく心配をしなくていい。逆に言えば、そのことが地域通貨の限界ではあるが、それ以外にも多くの課題があることは容易に想像される。そのために過去の試みが必ずしも成功例が多いというわけではない。そもそも国以外が通貨を発行することということに、庶民の素朴な感覚として偽札作りでは、という誤解さえあるかもしれない。

この課題は、経済の枠を超えた内容がたくさん含まれる。そもそも国の通貨を離れて、自分たち独自で通貨を作るには、相当の必要性がなければならない。その必要性というのは現在の経済のままでは困ることがあるからで、実はその困りごとの中身がケース毎に異なっている。目的が違えば期待される通貨の役割も異なるので、その通貨の仕組みも異なる。まさに、地域通貨の設計はそれぞれ一品生産のようなものと考えた方がいいだろう。

南あわじで、もし始めるとしたらどんな特性を持つ通貨がいいのだろうか。いまその勉強会が、内外の行政・専門家・市民など幅広いメンバーを交えて始まっている。もし関心のある方がおられたら、勉強会にぜひ参加して議論に加わっていただくことを期待したい。この南あわじの活動は、以上の条件を満たすポテンシャルを持っていることが、筆者など外部の専門家や活動家が多数参画してきている理由であろうと思っている。

(以上)

竹資源の有効活用

藤原道郎（兵庫県立大学）

竹林の現状と課題

身近な日本に生育する大型のタケはモウソウチク、マダケ、ハチクですがマダケ、ハチクが日本在来種であるのに対し、モウソウチクは江戸時代（1736年）に中国から琉球を経て日本に持ち込まれた外来種である。現在このモウソウチクの分布拡大により生物多様性の減少、景観の悪化や災害の危険性の増大など地域に様々な影響を及ぼしており、竹林の拡大防止は淡路島においても大きな課題となっている。

淡路島における竹林分布の現状

淡路島の竹林面積は26.6平方キロメートルと島の面積の4.7パーセントを占めている。そのうち北部の淡路市では13.7平方キロメートル(7.5%)、洲本市では10.3平方キロメートル(5.7%)と竹林面積の占める割合が大きいのに対し、南あわじ市では2.6平方キロメートル(1.1%)と北部の2市ほどの面積割合ではない。竹林の多くを占めるモウソウチクは人により植栽されたものだが、淡路島の中部から北部では丘陵地に農地や居住地が広く分布し、その周辺に数多くのモウソウチクが植栽されたのに対し、南部では農地や居住地が平地に集中しており植栽地が限られていたと考えられる。

竹稈の燃料利用と竹林管理の可能性

淡路景観園芸学校／兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科では上記、竹林分布や管理手法などの研究と実践普及を行い、地域の方々の努力や行政の協力により放置竹林の一部が管理されつつある。しかし、人手の確保は竹林管理においても大きな課題となっている。

竹林景観は里山の重要な要素であり、タケノコは食材として竹稈は農業資材として重要な役割を持っている。これらの機能を生態系サービスといい、適切に管理し活用することで竹林は重要な地域資源となる。竹を資源として活用することにより単に拡大防止のために管理するのではなく、生態系サービスという恩恵を受けながら持続的管理が進む方向へ持ち込めないか。しかし、そのためには竹林を間伐し管理するための人材は必要である。いかに都市域から淡路島に入り、竹林管理活動に参加してもらうか、意欲のある人材の呼び込み方策は重要である。

淡路島では竹チップ製造機および、家庭用小型竹ボイラー、温浴施設や花卉栽培温室用中型ボイラー、商業温泉施設用大型ボイラーが導入され、竹の地産地消が可能となったが、竹を利用する様々な段階で人の力を必要としている。島内の短時間、特定の活動を行うことに長けた人材が活躍することにより、循環が進むことが期待される。

自然環境の多機能性と多様な人の活躍の場を活かした地域となることで循環型地域に近づくのではないかと考える。

(以上)

ヒトの移動から、モノ・カネの継承へのテーマチェンジ

眞鍋 邦大

「消滅可能性都市」として地方自治体の消滅の可能性を衝撃的に伝えた増田レポートや、国家政策としての「地方創生」の登場からすでに3年以上が経過した。この間、各地の自治体は人口減少対策としての移住・定住促進や、地域おこし協力隊の増員等の施策を積極的に推進してきたが、先日公表されたふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）の報告によれば、センターに寄せられた1年間の相談件数が2017年に開設以来初めて3万件を超え（10年前との比較では13倍）るなど、一定の効果を発揮しているといえよう。他の統計からも、若者の田園回帰傾向は指摘されており、今後も地方への移住の動きは継続すると思われる。しかしながら、地域での人づくりや仕事づくりに携わる身としては、農村地域においては、次なるステージを考えるフェーズに来ているのではないかと感じている。すなわち、モノとカネの継承である。

企業の競争力の源泉として、ヒト・モノ・カネの経営資源をいかに獲得するかが検討される。これと同様に、地域を一つの経営体と見た場合、経営資源として地域内のヒト・モノ・カネの存在を考えなければならない。これまでは、地域内の人口減少が最優先に解決すべき課題とされ、ヒトにフォーカスする形で、移住・定住の促進が積極的に行われた。地域活性の分野では、里山の価値を再発見し、埋もれた里山資源を有効に活用することで、新たなビジネスを生み出そうとする動きが活発である。この動き自体は大いに評価できるものであり、今後さらに加速することを期待しているが、そこには「存在はするが活用されていないだけ」という里山の資源に対する大前提が置かれている。もしも今後それらの資源が放置され、次世代へと継承されないとすれば、もはや「活用されていないだけ」とは言えない。つまり、もはや資源でさえなくなってしまうのである。それゆえ、次なるステージで考えるべきことの一つは、モノの継承である。地域に存在する資源、なかでも貴重な資源でありながら、保全や維持管理の難しさから、ともすれば負の遺産と思われがちな山林や田畑、空き家など、現段階では地域資源としての活用価値がありながらも継承の道筋が描かれていない資源を、今後いかに次世代へと継承していくかを真剣に考える時期が到来している。

もう一つは、カネの継承である。この半世紀続いた都市化の影響がここにも大きく現れ始めている。昨今、相続のタイミングで、地域金融機関から都市銀行へと移転する預貯金が激増している。これまで、地域内で世代間移転されていた富が、域外へと流出しているのである。一方、寄付文化の浸透、郷土意識の再考、持続可能な循環型社会への期待の高まりも昨今の特徴である。これらの動きは、「地元の未来のために使って貰えるなら、寄付しても構わない。」という雰囲気醸成しつつある。しかしながら、現状、その受け皿が充分ではない。当然、地域金融機関は多数存在するが、基本的に事業性のある融資以外は守備範囲ではない。社会性と事業性を兼ね備えたビジネスへの投資や寄付という点では、地域クラウドファンディングの登場により、受け皿は生まれつつあるが、最も豊富に資産

を有する地域のシニア層には馴染みが薄い点や、専門知識の乏しい個々人に選択の判断が委ねられる点で、広がりには限界があるとも考えられる。そこで、市民コミュニティ財団の設立が必要となってくる。地域において、社会性と事業性を備えたビジネスを専門家である財団が選別し、志のある資金を融通する仕組みだ。こういった受け皿さえ整備されれば、すべてが都市に流出するのではなく、一部が地域内で還流、継承されるのではないだろうか。

以上、地域を経営体と捉え、これまで重視されていたヒトの移動から、モノ・カネの継承へのテーマの変更の必要性に関して言及した。増加傾向にあるとは言え、Uターンが一部の動きに留まるものである一方、モノ・カネに関しては、地域で生まれ育った者ならば、その継承に関して、現状の住まいとは関係なく多かれ少なかれ誰もが関係あるテーマである。それゆえ、今後は自治体を中心に、モノ・カネの継承への関心をさらに高める必要がある。結果的には、その関心の高まりがきっかけとなり、Uターンへとつながることも考えられる。テーマチェンジへの対応が強く求められる。

(以上

)

シニア層の仕事・社会貢献継続による健康寿命の伸長

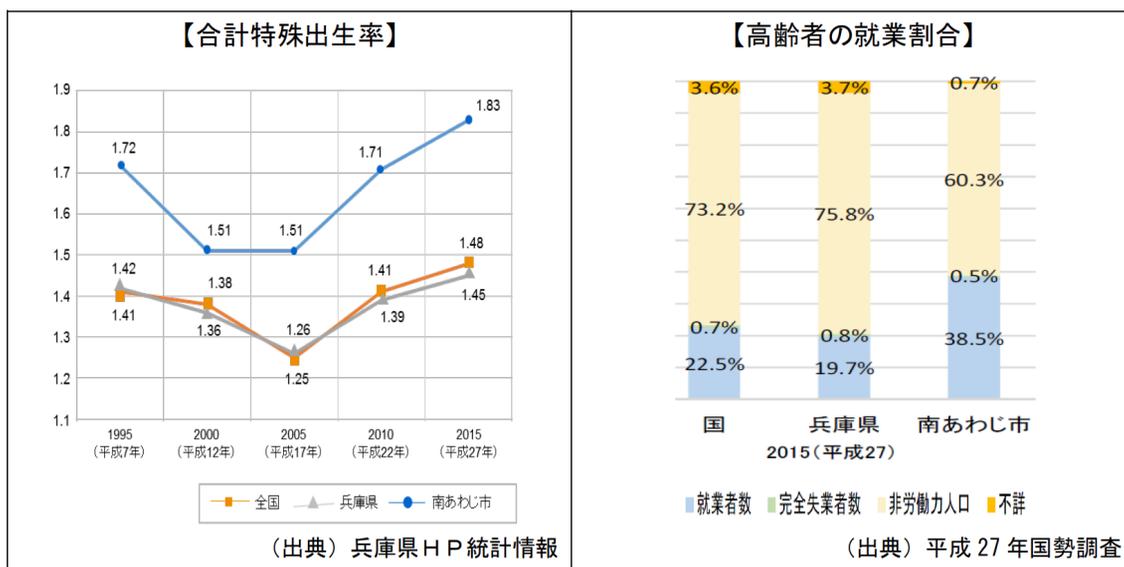
南あわじ市企画部ふるさと創生課

1. 現状と課題

南あわじ市が抱えている最大の課題は、急激な人口減少と超高齢化社会への対応です。平成27年の国勢調査では、高齢化率が33.5%と3人に1人が65歳以上となり、「支える人」と「支えられる人」のバランスの悪化が懸念されています。

この課題を克服するためには、シニア世代の皆様方に、できるだけ社会を支える側に立ち続けていただき、また、社会参加による生きがいや喜びを通じて健康を保ち続けていただくことが必要です。

一方で、本市の65歳以上の就業率は全国平均や兵庫県平均と比べ約2倍と高く、また女性の就業率も54.3%と全国平均や兵庫県平均よりも約10%高い状況にあります。加えて、平成27年の国勢調査において本市の合計特殊出生率1.83と兵庫県下では1位となっています。このことは、『シニアは元気に働き続け、女性の多くが仕事を持ちながら、子どくさんである』という、我国がめざす20年先を表しており、間違いなく「一億総活躍社会に最も近いまち」であると言えます。



2. 高齢者等元気活躍推進事業

南あわじ市の課題解決につながる地域活動や人手不足の分野でのお手伝いなどシニア世代等の活躍の場を拡大し、健康保持による医療・介護費用の低減や地域の人手不足の解消をめざします。

平成30年度には、活動に参加した人に対して、(仮)まちづくりポイント(少額の謝礼)を付与し、活動に参加する「きっかけ」とその活動を継続する「励み」となる(仮)まちづくりポイント制度を創設します。

表1 高齢者が活躍できる分野

活動分野	活動事例
学校や保育所、幼稚園における活動	片付け、校庭の水やり、草引き、日曜大工、外国人講師の生活サポート、防災教育への支援など
保育所・幼稚園における活動	配食、片付け、園庭の水やり、草引き、日曜大工、絵本の読み聞かせ、一緒に歌うなど
高齢者福祉施設や介護施設における活動	配食、片づけ、館内整備・掃除、日曜大工など
吉備国際大学南あわじ志知キャンパスにおける活動	学生に対する就農支援や学習支援、各種学習講座への参加など

また、事業者と共に働き方の工夫を進め、高齢者が無理なく働き続けられる環境整備を推進します。

1) 平成29年度の取り組み

(1) ニーズ調査結果（介護現場等における聞き取り調査）

平29年度においては、高齢者福祉施設や保育現場をはじめ、社会福祉協議会、シルバー人材センター、吉備国際大学など働く場におけるニーズ調査（聞き取り）を実施し、高齢者が活躍できる活動を洗い出しました。

(2) 高齢者へのアンケート調査

活動の主体となる高齢者に対し、①本業務の認知度向上、②就労に関する意向、③（仮）まちづくりポイント制度の対象活動への参加意向などの把握を目的として、全数アンケート調査（対象者10,764人、60歳～74歳）を実施しました。回答総数は、約6割（有効回答総数6,335人）となり、特筆すべき内容は次のとおりです。

①就業率は約6割

「現状と課題」において明示した高齢者の就業割合を裏打ちするように、週の半分以上働いている人が約60%となっています。この結果は、本市の特徴でもある第1次産業、特に農業が盛んであることが大きく影響していると言えます。

また、働きたいと考えている人は約6%とまだまだ活躍したいと考えている人が多くいることが判明しました。

②対象活動への参加意向を持つ方が半数

地域活動への参加など7つの（仮）まちづくりポイント制度の対象活動（候補）の参加意向（表2）について、「参加したことがある」「参加してみたい／参加してもよい」「参加してみたいが自信がない／きっかけがない」と回答した方が、約40%から約70%となっており、多くの方々が各種活動への参加に対し、高い参加意欲を持たれていることが伺えました。

表2 (仮) まちづくりポイント制度の対象活動(候補)の参加意向

対象活動(候補)	回答結果
ア) 地域活動や地域の交流行事・イベントなどに、企画立案から自ら進んで関わり、運営側として協力する。	3,739 (59.0%)
イ) お住まいの地域の道路や水路の日常的な美化を行う(草引き、ごみ拾いなど。ただし、年2回実施している淡路島全島一斉清掃は除く)。	4,274 (67.5%)
ウ) 保育所・幼稚園・学校における、職員のお手伝い(補助的なもの)を行う(配食、片付け、園庭の水やり、草引き、日曜大工、絵本の読み聞かせ、一緒に歌うことなど)。	2,797 (44.2%)
エ) 高齢者向け施設における、職員のお手伝い(補助的なもの)を行う(配食、片づけ、館内整備・掃除、網戸の付け替えなど。ただし、利用者の方への身体的介助を除く)。	2,403 (37.9%)
オ) ひとり暮らしの高齢者の方の日常的な生活のお手伝いを行う(電球交換、ごみ出し、家の掃除などの生活支援)。	2,559 (40.4%)
カ) 高齢になり移動(外出)が困難になった方の、日常的な生活(通院・買い物・美容院など)の送迎、および付き添いを行う。	2,464 (38.9%)
キ) 高齢になり移動(外出)が困難になった方に代わり、市役所での書類を本人から預かり届ける。また、市役所が発行する書類を預かり、本人に届ける。	2,416 (38.1%)
対象活動への参加意欲(平均)	2,950 (46.6%)

※回答結果欄には、「参加したことがある」「参加してみたい/参加してもよい」「参加してみたいが自信がない/きっかけがない」の合計を記載(上段:回答総数、下段:回答割合)

一方で、活動に「参加してみたい/参加してもよい」という回答の割合については、7つの活動にそれほど大きな差は見られませんでした。また、「参加してみたいが自信がない/きっかけがない」と回答した方が約20%と、何らかの働きかけにより参加してもらえる可能性が高く、ポイント付与を含め参加の「動機づけ」を行っていく必要があります。

③参加意向のない方も半数

全体の約半数(52%)の方が、「活動に参加したいと思わない」と回答しています。また、その回答者の属性として、最も高いのは「働いていない人」となっております。「活動に参加したいと思わない」理由の半数を占めるのが、「体力的に難しい」でした。しかし、言い換えれば身体的な負荷がかからないことを考慮した活動時間・内容による「活躍の場」を創出していくことが重要であると考えられます。

④その他の意見

その他自由意見として、「活動に参加したいが、車が無いので徒歩圏内で」などの「移動問題」や「何かあったときの責任の所在」など、今後制度を構築していく上で、解決していかなければならない意見もいただきました。

一方で、「今はフルタイム勤務だが、仕事を辞めてから参加したい」「英会話やパソコンを使う内容など特技を生かしたい」など前向きな意見もいただいております。

2) 平成30年度の取り組み（モデル事業の試行実施）

平成29年度の調査結果を踏まえ、平成30年度は、高齢者福祉施設において配膳やベッドメイキング、保育施設での日々の環境整備や読み聞かせなど、ニーズ調査を行い検討した活動をベースとして、各施設と協議を重ね、専門職でなくともできる業務の切り出し・集約を行い、一つの活動として取りまとめていきます。また、地域活動や地域交流行事・イベントの企画運営などにも積極的に参画していただくように支援します。

一方では、シーズ（活動の担い手）の発掘、活動に参加するグループの形成支援、当該事業の周知を図り、活動参加者の裾野を広げるとともに、参加の「きっかけ」の一つでもある「（仮）まちづくりポイント制度」の構築を進めます。

（仮）まちづくりポイントの付与においては、個人へのポイント付与に加え、グループに対する活動支援も検討します。

あわせて、各機関と連携を図り、シーズとニーズのマッチングを行うための体制作りを進め、平成30年10月の「第1期試行実施」を目途として推進します。

3. めざすべき方向性

「高齢者等元気活躍推進事業」の取り組みは、シニア層が長く社会を支える側に立ち続け、その生きがい、喜びを通じて精神的・肉体的健康を保つことであり、その結果「健康寿命の伸長」が図られます。そして、参加に対する「きっかけ」の一助として「ポイント制度」を構築することで、地域経済の活性化にも寄与できるものと考えています。

表3 高齢者が支える側になることで生まれるメリット

高齢者	地域・行政
◆長く社会を支える側に立つという「生きがい」を持つことができる	◆担い手不足等「地域課題の解決」につながる
◆その喜びを通じて精神的・肉体的に「健康を保つ」ことができる（健康寿命の伸長）	◆医療・介護費用の軽減により、「若者世代の財政負担の軽減」や「子育て施策など各種行政施策の充実」が図られる ◆淡路島が健康寿命の島となれば、地域の強みである「食産業、観光産業等の付加価値」が高まる
◆年金に加えて「収入を得る」ことができる	◆「地域の経済循環の拡大」につながる

地域資源・資金の循環と後見支援預金について

坂本 久（淡路信用金庫）

当金庫を含む島内の金融機関店舗が、島内で預金を預かり島内で融資をすることは、資金循環の仲介そのものである。どのような分野に融資をするのが地域への貢献度が高くなるかを述べる前に、淡路島の現状について概観する。

先ず人口について、2000年には159,111人だったのが、2014年には136,848人、そして2017年12月では131,691人に減少している。15歳から64歳の生産年齢人口も2000年の96,341人から、2014年には75,813人に減少した。また事業所数は2001年の10,224事業所から、2014年には8,074事業所に減少している。生産年齢人口と事業者数は県下9地域（阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路）で淡路地区が最も減少が顕著となっている。景況についても、当金庫のアンケート調査からも県下の他地域や全国と比較して、島内は全般的に良くないことが分かる。ところが人手不足感は島内が県下の他地域や全国よりも強くなっている。これは前述の生産年齢人口の減少が主な要因となっていると考えられる。

景気回復が遅れている島内において、唯一順調と言える業種である宿泊業等観光関連を見てみる。淡路島を訪れる観光客は年間1,300万人前後で、その内約9割が日帰り客である。つまり近隣からのリピート客が多いということが想像できる。一方、島内宿泊施設の総客室数は約1,500室、収容人数は約6,000人（1部屋4人）で、当金庫の調査では土日祭日の部屋稼働率は施設や時期によっては100%と非常に高いが、平日は50%~70%とまだまだ受け入れ余地がある。また高級な部屋の方が、リーズナブルな部屋よりも稼働率が高いという調査結果もある。

このような現状から、シニアの富裕層をターゲットとして、平日の宿泊を伴う観光を訴求し、淡路島の農海産物を味わってもらうという対策が考えられる。それにより島内農海産物取扱業者等周辺業界を含めて島内における食材資源の循環と資金循環が実現し、加えて、金融機関が、このサプライチェーンを構成する事業者の資金需要に応えていくことで、循環の拡大、島内全体の景気回復につながる可能性が高まる。

次に、当金庫独自の資金循環につながる取組みとして、「移住・定住応援ローン 淡路暮らし」がある。この商品は名前の通り島内に移住・定住する方の住宅資金等を無担保で融資するもので、3市の移住支援制度と併用すること等が条件となっている。新築だけでなく空き家等中古物件購入・リフォームにも利用可能としている。

事業資金としては、日本政策金融公庫との提携による創業支援商品である「淡信創業サポートローン」がある。6か月以内に創業を予定している方だけでなく、税務申告を2期終えていない方も対象としており、運転資金、並びに店舗や事務所購入・改修等設備資金

にも利用可能としている。

また中小企業の経営改善を図り地域を活性化する観点から、地域金融機関に対しては、取引先の財務診断に止まらず、事業性を評価した上で課題やニーズを解決する等の経営支援が強く求められている。いずれにせよ地元の企業が元気になれば、地域資源の活用・資金の循環にもつながるものと考えており、当金庫も地域金融機関として態勢を強化している。

金融機関の立場から、資金の循環について預金に注目し、当金庫の現状を階層別に見てみると、65歳～69歳の層が最も顧客数・残高とも多く、また65歳以上で見ると預金残高の5割以上を占めており、その割合は上昇傾向にある。高齢の方の預金が多くなると気になるのが、相続が発生した場合で、子供（推定相続人）が島外というケースが多く、相続により預金が島外へ移動する額は増加しつつある。これは資金の地域循環において阻害要因となる事象である。

金融機関の取組で若年層の島外流出を減少させることは困難だが、少しでも預金の流出につながればと検討を進めているのが「後見支援預金」という商品である。これは成年後見制度における後見人の不正防止を目的に信託銀行等でスタートしたもので、毎年数十億円の被後見人の預金を、後見人が不正に使っている現状から考えだされた商品だが、信託銀行は都市部にしか支店が無いことや、最低1千万円以上などの縛りがあって、地方には浸透しにくい。そこで、地域金融機関に対する金融庁からの要請もあって、「後見支援預金」を検討するに至ったもので、静岡県信用金庫が先陣を切って、統一商品として昨年夏から取り扱っている。また昨年秋には大阪の信用組合が同じく統一商品として取り扱いを開始した。

兵庫県信用金庫も昨年10月から議論を開始し、静岡県と同じ県下統一商品方式で進めている。商品の概要は、本人（被後見人）の金銭財産を、日常生活に必要な部分と普段は使用しない部分に分け、普段は使用しない部分を金融機関が管理する仕組みとなっている。生前に高齢者等の預金をしっかり管理することで、島外に住む相続人が、当面使う予定の無い相続分を当金庫預金として預け入れてもらえれば、資金循環額の減少度合いの緩和が可能になると期待している。

(以上)

淡路島農業の新しい展開と“あぬけだまギフト”

吉野 章

(京都大学大学院環境学堂)

1. はじめに

農業は淡路島の重要な産業である。経済だけでなく、淡路島の環境と暮らしにも農業は大きく関わっている。農業には社会を変える大きな可能性がある。淡路島農業も、農産物の市場競争圧力の下、農業労働力が高齢化するなど多くの課題を抱えている。これを危機と捉えず、変革の契機ととらえ、経済と環境と暮らしの新しい形につなげられないか、その可能性を検討したい。そこでSODAが実践する“あぬけだまギフト”の取り組みについて、それが果たしている役割を評価したい。

2. 淡路島産農業・農産物の現状

淡路島の耕種農業の中心は南あわじ市で、2010年の農業経営体数は3,731存在し、全国的に兼業化が深化している中で、依然として3割近くが専業農家である。淡路島の農業は、かつては、水稲→白菜→タマネギという三毛作が主流だったが、重量野菜である白菜やたまねぎが敬遠され、水稲→レタス→タマネギ、または、水稲→レタス→レタスといった作型が増えている。さらに、近年の米価の低下と減反の強化で、主食用の水稲を飼料用米や、直接支払い交付金の対象となる地力増進作物や景観作物に切り替える農家も増えるなど、淡路島農業は野菜作に重心を移しつつある。

また、淡路島では酪農も盛んで、三原の八木地区を中心に57経営で710頭の乳牛が飼育されている(2013年)。牛乳は淡路島酪農協同組合が集乳・加工を行い、「淡路島牛乳」ブランドで販売してきた。しかし、淡路島に限らず現在の酪農は、乳価の低迷と輸入飼料価格の高騰で、特に中小酪農家の減少が著しく、飼養頭数や牛乳生産量が減少している。しかしながら、2018年度には酪農制度改革が開始され、酪農経営や牛乳・乳製品の流通・販売の自由度が増す。淡路島酪農も新たな方向を模索しなければならない時である。

3. 淡路島農業と環境

淡路島の農業の新たな展開のひとつの方向は、環境との調和である。それは、淡路島の農業の持続可能性を向上させるだけでなく、淡路島産農産物のブランド価値を高め、淡路島そのもののイメージを向上させる。

淡路島の土壌は砂土である。そこで多肥作物の三毛作が行われているため、大量の施肥を必要とする。古くから乳牛を小頭飼養する有畜複合経営が行われ、圃場への堆肥の投入が行われてきた。酪農の専門化が進んでからも圃場への堆肥の投入は続いており、淡路島のたまねぎやレタス作を支えている。

しかし、現在の地域循環型の農業への疑問も出されている。そもそも、酪農の縮小で堆肥の確保が難しくなっている。圃場内循環型農業や、環境調和型の酪農など、いくつ

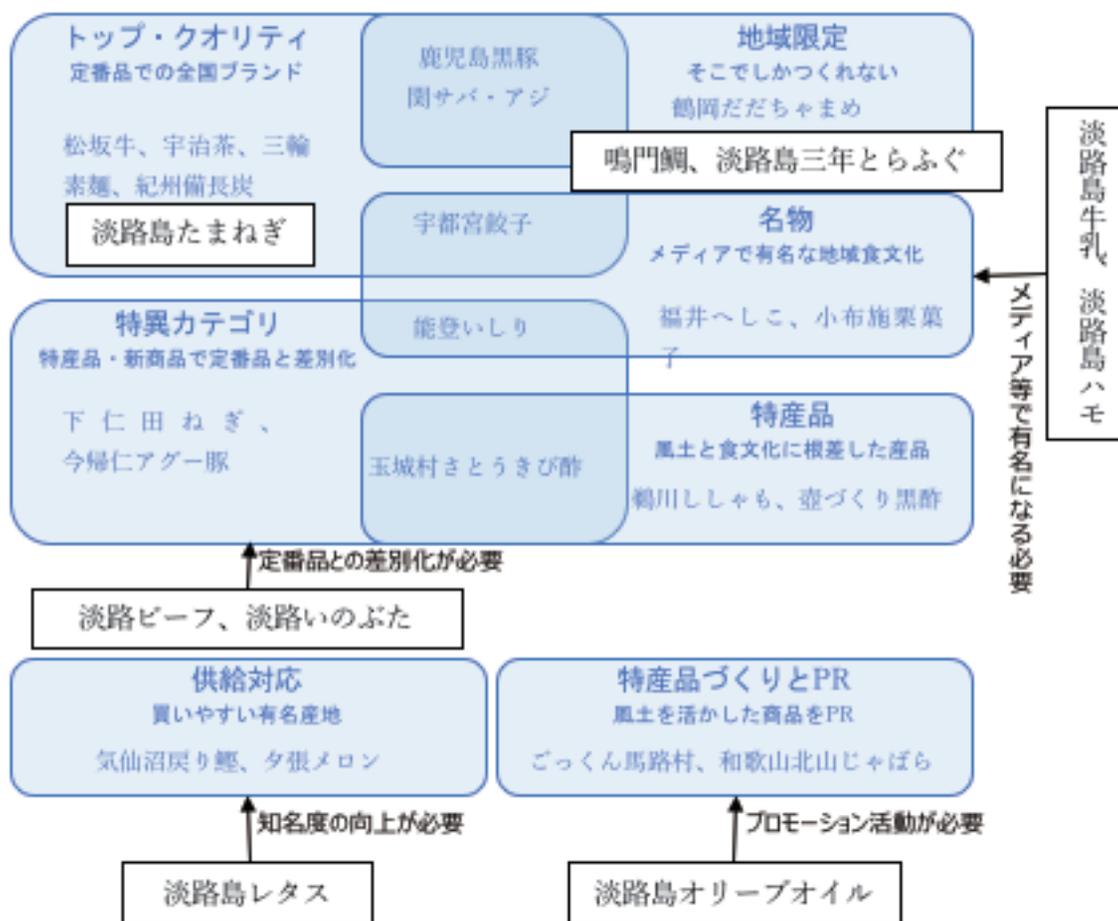
かの代替案もある。環境という側面からも、淡路島農業の新しい形を考えなければならない。

また、農業国淡路島のイメージは、地方に移住して人間らしい暮らしをしたい都会人を惹きつける。淡路島にも毎年新規就農者がいる。彼らの多くが有機農業や自然栽培など、環境との調和を謳った新たな農業の形に関心を持っている。こうした若い担い手をどう取り込んでいかを考えることも今後の淡路島農業には必要と思われる。

4. 淡路島産農産物のブランド化の方向

淡路島の農業は、古くから関西圏の台所として、野菜や牛乳の安定供給を行ってきた。しかしながら、それは半ば匿名的とも言えるもので、タマネギを除けば、消費地の淡路島産の知名度は高くない。ブランド化は淡路島産農産物の付加価値を高める。同時に、淡路島農業に対する求心力を高め、農業労働力の確保にもつながる。

淡路島産農産物のブランド化における最大の問題は「アピール不足」である。淡路島には多くの優れた農林水産物があり、豊かな自然があり、食文化がある。その知名度や評価があまりに低い。南あわじ市で3か月の研修を行った京都大学大学院の志波君が地域産品



出所) 志波 (2016) に加筆・修正

図1 地域産品のブランド化のパターンと淡路島産農水産物ブランド化の課題

のブランド化のパターン化を行い、淡路島農水産物のブランド化の現状と課題を示した(志波, 2016)。「淡路島たまねぎ」は、定番品でトップ・クオリティ評価を持つ全国ブランドであるが、「淡路島レタス」はそこを目指すのではなく、夕張メロンのように、供給量を背景に知名度を向上させた買いやすい有名産地を目指すべきである。「淡路島牛乳」は、宇都宮餃子のように、もっとメディア等を活用した知名度向上とイメージ戦略、淡路島産オリーブは、高知県のごっくん馬路村のように、淡路島の風土と密着したプロモーション活動が必要と指摘している。

5. むすびー“あぬけだまギフト”と淡路島農業の新しい形ー

担い手の確保、持続可能性の問題など、淡路島農業は多くの課題に直面し、今転機を迎えている。これまでの生産力を重視した農業から、淡路島の豊かな自然と食文化を活かした農産物づくりと、それを核とした地域ブランド化への転換である。そのためにも環境と調和した農業へ舵を切るべきであるし、そのことが淡路島農業と農産物の魅力を高め、淡路島農業の担い手確保にもつながる。

こうした取り組みの中に多くの役割が生まれる。新たな淡路島農業においては、PR活動が要(かなめ)となるが、現代は、宣伝・広告を行えばよいという時代ではない。SNSなども含む様々な形での人と人の結びつきによるコミュニケーションを活用しなければならない。そうした点で、SODAが行っている“あぬけだまギフト”の取り組みが評価される。“あぬけだまギフト”は、「淡路島の旬の食材」の宅配事業であるが、生産者と購入者だけでなく、その事業で生まれる仕事が「幸せ」を生み出すことを目的としている。

しかし、このギフト型の宅配は、贈る側には、淡路島産品やそれを支える食文化を考える機会となっているし、贈られる側に対する強力なPRとなる。こうした取り組みは、これまで淡路島ではあまり行われておらず、淡路島農業の新たな突破口となる可能性を秘めている。そうした役割は、それに携わる人にとっては、当初想定された役割以上の「幸せ」をもたらすことになるかもしれない。

(以上)

引用文献：

志波陽介「市場評価による地域ブランドの類型化の試み～南あわじ市地域ブランドづくりのために～」地球環境学舎修士論文, 2016.2

地域資源としごとづくり」のプレ調査と本調査から見てきたこと

芦谷 恒憲

(兵庫県企画県民部 統計課・ビジョン課)

地域資源の活用としごとづくり」について南あわじ市民を対象に、プレ調査（平成 29 年 9 月 2 日）のあと、本調査（平成 29 年 10 月）が実施され、プレ調査では 20 人、本調査では 168 人から意見が寄せられた。今回の調査から集まったデータや意見から見てきたことを考察する。なお、標本数は、少なく統計的分析は困難なため、概略的な観点からコメントする。

「地域のしごとづくり」についての設問内容が多岐に渡り、難しいテーマのため、事前を実施した。プレ調査では、性別や年齢の異なる市民の方に集まっていただき、今回のテーマを中心に日頃考えていることをワークショップ形式で意見交換した。プレ調査では、地域の現状、方法、課題について 10 の設問について回答してもらった。ひと、もの、しごとなどについて現状と課題、誰が、どのように実施するか方法や実施上の課題などについて質問票に記入してもらい、記入後に参加者で設問の内容や記入方法などについて意見交換した。このほか、プレ調査参加者が日頃考えていることを質問票で示した設問から選択し、必要に応じて自由記入で意見を書いてもらった。

地域課題については、耕作放棄、働く場、空き家・防犯について意見が出た。その担い手は、行政、自治会、住民など、課題解決の方法は、行政予算、企業活動、NPO ボランティアなどである。しごとの内容と条件については、短時間、すきま時間、資金確保、地域理解、愛着などが挙げられた。

しごとのイメージを確認するため、子どもの頃あってなくなった仕事については、婦人会等の団体、個人商店、地域での草刈り、祭りなどが挙げられた。起業意識が必要なことは、資金貸し付け、経営相談ノウハウなどである。遊休資産の課題は、地域資産が荒れていること、問題として雑草、外来種、ごみ不法投棄、有害鳥獣増加していることが挙げられた。遊休資産の活用方法については、行政、自治会、住民などで取り組み、企業、住民、高齢者、障害者での取り組みの必要性、古民家の整備、自然エネルギー活用などが指摘された。遊休資産活用の条件では、地域活性化、里山保全、公園・こどもの遊び場の必要生などが指摘された。このほか、しごとづくりは、長い期間、視点で見る課題であること、思考力を向上させる仕事が必要であること、誰もが税金を納められる社会が望まれるなどの意見が出た。プレ調査の参加者は、普段から問題意識を持った参加者であり、地域により積極的に目を向けている市民の意見と考えられるが、まちをよくしようという強い意識を持って生活することがこれからの地域社会づくりに求められることであると感じた。

次に、プレ調査から得られた意見をもとに本調査の 13 問（最大 17 設問）の調査票を作成した。本調査の集計データを見ると、年齢、階層等属性の設問では、旧三原町、男性、60 歳代の回答が多く、やや偏りが見られるため、南あわじ市の平均像を必ずしもあらわしていない。集計結果を見ると「働きたいけど働いていない」人は、約 2 割（22%）、遊

休資産を保有している人は約4割（36％）で、うち荒れている資産を保有している人は約3割（34％）であった。

地域課題（複数回答）は、耕作放棄地（62％）、空き家（56％）、福祉・介護（30％）が挙げられた。課題解決の取り組み主体（複数回答）は、ほとんどの人は行政（99％）を挙げたが、自治会・各種地域団体（27％）、企業（23％）への期待も示された。

しごとづくりの解決手法（複数回答）は、制度の仕組みをつくる（81％）のほか、資金提供（29％）、ビジネス・仕事（29％）などが指摘された。ビジネスを起こすことについて約7割（66％）が重要と考えているが、条件があえばを含め約3割（27％）が起業を考えているが少数であった。

携わりたい仕事（複数回答）は、約5割（52％）が地域のためになること、生きがい・誇りになるが4割（36％）と回答した。空き家・耕作放棄地の影響（複数回答）は、雑草（47％）、景観の悪化（42％）、有害鳥獣（38％）が指摘された。利用の方向（複数回答）については、行政（84％）、制度や仕組みをつくる（69％）が多い。条件付き貸与（64％）が多く、その条件は、行政が管理に関わる（16％）、利用者限定（10％）など意見が分かれた。このほか、自由意見では、行政や企業への期待や意見があったが、ボランティアでの対応は限界があり、空き家を活用する仕組みの必要性が指摘された。

アンケートに回答者した市民の考えを集計したデータや調査の過程で得られたコメントなどを見ると、社会の状況や課題が明らかになるとともに、異なる立場の人が地域づくりを話し合う際の格好の題材を提供してくれた。地域資源の発見やしごとづくりなど具体的な問題意識を持って地域を見れば、地域への関心や愛着心がさらに深まると考えられる。今回、アンケート調査により集められたデータや寄せられた意見が新たな地域資源の発見や地域のしごとづくりへの展開に役立つことを期待する。

（以上）

地域通貨、再び

竹村英樹（兵庫県産業労働部）

1 概要

地域通貨に再び注目が集まっている。阪神・淡路大震災後、人々や地域のつながりを可視化し、地域活性化に役立てていこうと被災地を中心に全国に広がった。一時は全国で600近い地域通貨が発行されたが、その後はあまり広がらず急速に停滞・休止する。地域で流通しなかったのである。サービスを受ける側と提供する側の固定化や、通帳・紙幣中心の運営の難しさが原因であった。

ところが今、スマートフォンの急速な普及を背景に、かつての課題がクリアされ、新しい形で広がりつつある。「幸セイノベーション」活動を補完する仕組みとして、地域通貨の新しい仕組みを考えてみたい。

2 旧地域通貨のおさらい

(地域通貨とは)

地域通貨とは、一定の地域やコミュニティで流通する「お金」である。「お金」といっても、円のように様々なモノやサービスと交換可能なものではない。多くは、ボランティアや感謝の気持ちを可視化する取組みとして、活動時間を点数化し、加入者間で流通させるというものである。加入単位は、数十人程度のものから、多くても数百人であり、「地域通貨」というより、「グループ内」通貨といった方がイメージしやすいかもしれない。

かつては、全国で600近い地域通貨が発行された。兵庫県内でも、「ZUKA」（宝塚）、「むらおか」（旧村岡町）など48の地域通貨があり、兵庫は全国で最も地域通貨が盛んな地域であった。NHKの「エンデの遺言～根源からお金を問う」（1995年）の放送が、バブル崩壊後の日本に、マネー資本主義に替わるもう一つの経済の在り方を問いかけたことも、地域通貨ブームに拍車をかけた。パン購入のためのお金と投機のためのお金は同じお金ではない、とするエンデの言葉には、今も考えさせられることが多い。

(地域通貨衰退の要因)

量的には世界一と言われた日本の地域通貨だが、「エンデの遺言」から10年、2006年頃には、そのほとんどが停滞期・活動休止期を迎える。最大の原因は参加者が広がらず、通貨が循環しないということであった。当時、ほぼすべての地域通貨は、通帳方式または紙幣方式であった。通帳や紙幣の発行は、通貨の名称やデザインに地域色を出しやすく、地域活性化のイメージと結びつきやすい。しかしながら、活動の記録をいちいち手書きしたり、紙幣を持ち歩かなければならないなど、とにかく手間がかかる仕組みであった。

また、ボランティア活動などをベースに発展した活動であったことから、当時の地域通貨発行主体は社会福祉協議会などが多く、リアルな地域経済との結びつきが弱かった。例えば、商店街で買い物をしたり、美術館入館料を地域通貨で支払ったりといったことは一

部を除きできなかったのである。

この結果、地域通貨は「通貨」としての最大の課題に直面する。「流通」しないのである。サービスを受ける側とサービスを供給する側が固定化し、循環しなくなったのである。流通を加速させようと、期限付きの地域通貨、流通上位者の表彰などの試みもなされたが活性化には至らなかった。なぜか。現時点で見ると、極めてシンプルな理由である。運営に手間がかかりすぎる上に、サービスが貧弱過ぎたのである。

3 地域通貨の転機と新しい役割

(地域通貨の転機)

地域活性化の事例として、歴史的に整理されようとしていた地域通貨に転機が訪れる。スマートフォンの普及である。スマートフォンの普及は、手間がかかり過ぎといった地域通貨の課題を難なくクリアしてしまう。フェリカなどのICチップにより、個人認証ややりとりが正確かつ簡易に行えるようになった。専用の読み取り機にかざせば、通貨の付与、利用ができるようになった。また、アプリを用いて、参加者相互の間で通貨のやりとりも可能になったのである。

現在の地域通貨は、リアルな現金により近づき、文字通り「地域」の「通貨」となっている。岐阜県高山市では、飛騨信用組合が核となってスマートフォンで使える「さるぼぼコイン」を発行している（日本経済新聞 2017年8月22日）。1円が1コインで、地域限定の電子マネーの役割を持つ。これに割引クーポンや地域行事への参加ポイント機能を加えれば、機能性はさらに向上する。ボランティアや地域活動の可視化といった、かつての地域通貨機能が有していた機能と併用することで、地域活動の促進ツールとしての利用も可能である。スマホなので、持ち運びも簡単。リアルマネーの信用は、ブロックチェーンの技術で担保されており、安全性も高い。

(地方における現金入手の困難化)

地域通貨、とりわけスマートフォンやICカードを活用した決済システムが期待される背景には、もう一つ、地域の切迫した理由も存在する。人口減少地における現金アクセスの困難化の問題である。金融機関の電子化、ネットバンキングの普及にあわせて、支店や出張所の統廃合が進み、地域から現金自動支払機の撤去が進んでいる。口座から現金を下ろそうにも、支払機がないのである。その代わりに果たすのが、コンビニの支払機だ。だが、一般的にコンビニの現金支払いには手数料がかかる。5千円おろすのに216円。普通預金の利息が0に近いなかで、この手数料は高額だ。

こうした現金アクセスの困難化を解決するためにも、求められるのがキャッシュレス化だ。スマホあるいはカードにあらかじめ入金し、市内の商店などで買い物をする。基本的に現金は不要である。オートチャージシステムを導入するのはもちろん、特に高齢者向けには、金融機関の職員が家庭訪問し、その場でチャージを代行する仕組みを考えれば金融機関の新たな収益機会にもつながるのではないか。

(アプリによるスマートな広報)

スマートフォンによる地域通貨は、アプリと連動させることでより効果を発揮できる。かつての地域通貨は、地域通貨を獲得したり使うイベント情報等を入手するのに非常にコストがかかった。イベントであれば、市の広報に一ヶ月前から掲載する。ボランティアやサービス提供者側も、社会福祉協議会に事前に特技や活動可能日時、出かけられる範囲などを登録し、場合によっては専任のコーディネーターがマッチングした上、電話やメールで連絡をもらうといった手続きが必要であった。

手作り感はあるものの、コストがかかりすぎである。マッチングも含めたこうした複雑な仕組みは、すべてスマホのアプリの中で完結する。大規模なイベントなどは、市からも情報発信を行う。必要な人に必要な情報が簡単確実に届く仕組みが低コストで実現できる。

4 提案 ※骨子

(地域活動連動型電子マネー)

地域でお金が循環する、地域で善意が循環する。そのための仕組みとして、地域活動連動型電子マネーを発行する。

1) 発行主体

信用金庫など金融機関

2) 運営主体

商工会・商工会議所、まちづくり会社、NPO 法人など

3) 発行範囲

市内（市民及び市内で経済活動・地域活動する人向け）

あまり広範囲にする必要はない。地域通貨の理念を継承。

4) 単位（名称）

自由に設定

5) 特徴

(基本フレーム)

①基本はスマートフォン及び I C カード併用型の電子マネー（nanaco や waon など
現行電子マネーと同じ）

②アプリと連動し、スマホ（QR コード、バーコード）、IC カードどちらの利用も可能

③ 1 単位 = 1 円で、市内の商業施設及び公共施設で利用可能。

(ポイントシステム)

① 1 0 0 円利用で 1 ポイント。通常の商業系クレジットカード等と同様、日常の買い物でポイントが付与される仕組み。

②市役所が主催する、清掃活動、子育て支援、イベント参加、健康づくり事業参加など、様々な活動で所定のポイントを付与。公益性の高い民間イベントも、市が承認しポイントを付与。

③地域活動ポイントは、一定のレートで買い物ポイントに交換可能。公益活動に参加

すればするほど、ポイントがたまり、経済的にも得する仕組み。

(循環のための仕組み)

- ①アプリを使って、市から定期的に情報発信。
- ②特に参加を求めたいイベント、健康増進のための取組みなどは、「ポイント5倍イベント」などにより集客促進。
- ③上記の「5倍イベント」のポイントは、期間限定。使用期限があるので、買い物ポイントに交換し、消費活動につながることを期待。
- ④アプリ内で、参加者間でポイントのやりとり（贈与）が可能。例えば、大学のサークル活動でたまった活動ポイントは、高齢者や地域活動団体に寄付。有効に活用してもらおう。

(遊休資産や景観保全のための仕掛け)

- ①遊休資産や景勝地などの自然そのものも、擬人化し、アプリ内でポイントのやりとりのできる「口座」を持つ。
- ②例えば、NPO主催の市公認イベントの参加者に付与された活動イベントをすべて「〇〇山」に寄付。寄付ポイントは買い物ポイントに交換し、休憩施設や案内看板の整備に充当。

(市役所等自治体の役割)

- ①本システムは、リアルマネーと地域活動ポイントを連動させた、電子マネー。地域活動ポイントが買い物ポイントに交換できるところがポイント。
- ②いわば、変則的なマッチングギフト。市民の地域活動が活発になればなるほど、商店街等で使われる原資となるポイントが増加する仕掛け。
- ③そういう意味で、最終的にポイントを受け取った商店が、リアルマネーに交換する仕組みを整備しておく必要がある。この現金化＝予算化が市の役割となる。
- ④もちろん、商店が「地域通貨」として、買い物ポイントを市内の取引先等に使用することは可能。ただ、③が担保されているかいないかで、地域通貨が循環するかどうか左右される。

5 まとめ

本稿では、地域でお金を循環させる、地域活動を活性化させ地域の関係性を高めていく、そのための具体的な方策として、スマートフォンを活用した、新しい地域通貨、地域活動連動型電子マネーを提案した。約20年前、県庁内の有志を募って、「ひょうご地域通貨・エコマネー研究会」を立ち上げ、各地の活動事例を調査し、地域通貨の課題や将来性を検討した。活動領域は、地域活動と健康寿命の延伸に広がり、これらの調査研究活動報告は、平成16年に自治学会優秀論文として評価された。幸せイノベーション研究会に参加している県職員メンバーは、この20年あまり地域活動の現場を歩いてきた面々である。

我々の活動の原点とも言える地域通貨に、今、再び注目が集まっている。スマートフォンという誰もが持つ身近なツールの進歩が、当時、地域通貨が乗り越えられなかった課題を楽々とクリアしている。もう一つの経済をつくろう、などとあまり肩肘はる必要はない。

気軽に、便利に、そして楽しく。スマホのサクサクとした動きが、いろんなしがらみや課題を乗り越えていくような気がしている。知らないうちに地域貢献。気づいたら課題も解決。こんな仕組みと仕掛けができればいい。

(以上)

持続可能な地域社会モデル「あわじ環境未来島構想」への実現に向けて

吉積 巳貴（京都大学森里海連環学教育ユニット）

あわじ環境未来島構想：いのちつながる「持続する環境の島」

豊かな自然の中で暮らす人々が、自然との実りある関係を築きながら、資源、資金、仕事を分かち合い、支え合って、身の丈に合った幸せを実感できる社会、誇りの持てる美しい地域をつくる。そして、これを淡路島らしい固有の文化、価値として次世代に引き継ぎ、将来の長きにわたって持ちこたえさせる。そうした地域の姿を『生命つながる「持続する環境の島』』とし、その実現を目指す。

上記のビジョンに基づく「持続する環境の島」の実現を阻む課題にはいくつかあるが、大きな課題である生産年齢人口減少を阻止するための新たな雇用の場や、地域経済システムの創出を目的に、参考になる国内外の取り組み事例から、南あわじ市における適用可能性を検討したい。

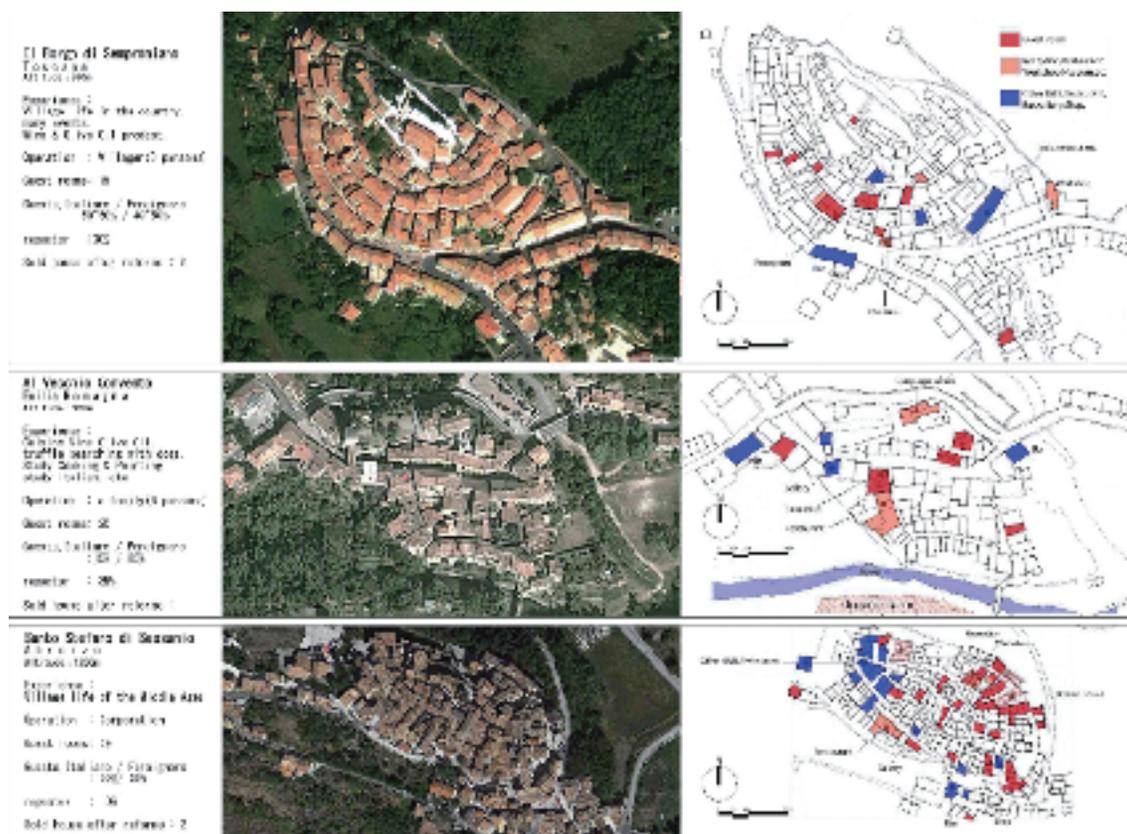
○遊休資産の活用による地域の新たな雇用の創出事例

①空き家を活用した地域ぐるみの観光による地域活性化の取り組み：

イタリア「アルベルゴ・ディフーズ」

少子高齢化や人口減少により山間地域の過疎化により増加した空き家を活用し、地位旧集落が一体となって観光客を増やすことで地域活性化を実現した取り組みとして「アルベルゴ・ディフーズ」という集落全体が一つのホテルとして構成される分散型のホテルの仕組みがイタリアを中心に展開され、注目されている。イタリア語で「アルベルゴ」は「ホテル」、「ディフーズ」は「分散・拡散」という意味である。一般的に旅館やホテルでは一箇所に宿泊するが、このアルベルゴ・ディフーズでは、町の中にある複数の空き家などの建物を宿泊施設として、それらのチェックインや予約などの管理は集落で一つ管理棟を設置する。また食堂やプールなどの施設も集落で統合管理する。近年広がりを見せる民泊とは異なり、空き家を単に点とした宿泊施設の提供ではなく、集落全体をホテルのような経営体として、地域内に点在する空き家を宿泊施設として再生し、地域内に配置された受付機能、飲食機能、生活サービス機能、地域ビジネス機能と一体となって地域経営を行う。宿泊客は観光客としてではなく、一時的な地域住民として地域に存在できるよう、生活体験、文化的活動体験、スポーツなどの体験プログラムを整備している。運営スタイルは地域により異なるが、協同組合方式が多い。

1976年のイタリア北部の復興としてはじまり、1982年に地震被害と人口減少が深刻であったイタリア、Friuli地方、Carniaで開始し、1995年に正式にアルベルゴ・ディフーズの規定を設)。2006年にアルベルゴ・ディフーズ協会が設立された。アルベルゴ・ディフーズ協会公認はイタリア86カ所。スイス、クロアチアなど欧州各地にも広がりを見せている。



出典：<http://www.albergodiffuso.com/web/wp-content/uploads/2014/11/Yasushi-Watanabe-2.jpg>

②再生した古民家を活用した「田舎体験暮らし」観光による交流人口の創出：

秋田県五城目（ごじょうめ）古民家の新たな「村」シェアビレッジの取り組み

秋田県南秋田郡五城目町の集落「町村（まちむら）」にある築133年の茅葺古民家を残すため、2015年2月から4月までの間、クラウドファンディングサイト『Makuake』で、資金を募集。目標額である100万円を超える5,717,000円の資金を獲得し『町村 SHARE VILLAGE』プロジェクトを開始した。「シェアビレッジ」は「村があるから村民がいるのではなく、村民がいるから村ができる」という考えのもと、消滅の危機にある古民家を村に見立てて再生することを目的としている。「年貢（NENGU）」と呼ばれる年会費3,000円を払えば誰でも村民になれ、村民になると古民家に宿泊（3,000円/泊）したり、田舎体験（かまどご飯炊き体験（一組3000円/トラ男米1kg（6.7合）まで）、五城目町の郷土料理 だまこ鍋作り体験（大人1名3000円/中学生・小学生1名1500円/未就学児無料）、里山サイクリング（村民価格4000円、一般価格4500円（税別））に参加することや、各種イベント（春にはお花見、夏には蛍観賞、秋には紅葉狩り、冬には囲炉裏で鍋を囲む。茅葺を葺き替えたり、敷地内の畑を「開墾（KAIKON）」する。年に一度のお祭り「一揆（IKKI）」という名のフェスでは、村民みんなで「村歌（SONG）」を歌うなどに参加できる。

2016年8月にはシェアビレッジ村民は1,667人になっている。村民の多くは20代～30代半ばが中心で、首都圏など都市部に在住、男女比でいうとやや女性のほうが多い。茅葺き屋根はすべて葺き替えると1000万円はかかるといわれているが、この集落では屋根を4方向ごとに分けて、数年ずつ葺き替えを行ってきた。このシェアビレッジでは、茅葺き屋根の原材料となるすすきの刈り込みをワークショップとして開催し、都会から“体験”を求めて多くの人が参加した。

③民泊・体験プログラムによる空き部屋利用と新産業創出：

和歌山県白浜町南紀州交流公社の取り組み

和歌山県白浜町日置川地域は、古来より日置川の上中流部からの木材集散地として栄えていた。しかしながら国内の林業衰退に伴い、地域経済も衰退し、人口減少が大きな課題となった。そのような中、1976年に関西電力が日置川地域に原子力発電所建設を前提とした用地購入を行なったことを契機に、補助金等の交付による財政の改善を謳う誘致賛成派と、放射能漏れ事故を懸念する誘致反対派とに分かれ、町民同士が2分に対立するという事態が発生した。反対派の町長が新しく選ばれるも、途中でその町長が推進派に鞍替えたり、原発誘致問題は長きにわたって地域の二分する状況となった。最終的に1988年に反対派の町長が当選し、日置川町の長期計画から「原発誘致」の文字が無くなり、2005年2月18日に電源開発促進重要地点としての指定が、正式に日置川町から外れることとなった。

2006年3月1日には白浜町に合併されることとなった。地域の主要な産業もなく、地域の人口減少は著しいだけでなく、原発誘致問題から地域住民間の関係も悪化したこともあり、日置川地域の婦人会（1～3名が中心となって）が中心となり、新しい産業づくりとして「ほんまもん体験」プログラム開発や農林漁村生活体験プログラム開発を行った。2004年10月に、地域づくり協議会として「大好き日置川の会」を組織化し、2011年には協議会のコーディネート機能の充実を図る法人、一般社団法人「南紀州交流公社」を設立した。

小中高等学校の修学旅行など教育旅行の受け入れを中心に、農林水産業のありのままを体験する「ほんまもん体験」と「農山漁村生活体験（民泊）」による都市農村交流の取組を行っている。2005年は和歌山県を通じた「ほんまもん体験事業」として5校の受け入れからスタートし、2008年には民泊事業を開始、和歌山県の「子ども農山漁村南北交流推進事業」の受け皿としても交流活動を行うなど、2016年度には、4,894人の受け入れを行った。2010年からは海外からの受け入れを行っており、韓国、台湾、マレーシア、中国、ミャンマーからの高校生等、これまで延べ800人を農林漁家民泊で受け入れている。現在民泊受け入れ登録数は100戸である。しかし、受け入れ数が増加傾向のため、民泊を受け入れる場所の確保が課題となっている。

○社会目的に活用する資金の仕組みづくりに関すること

①複合的な福祉施設による多世代共生コミュニティづくり「シェア金沢」

シェア金沢は、金沢駅から約 6km の住宅地のはずれに位置する。国立病院機構金沢若松病院の跡地の約 1 万 1 千坪に建てられ、敷地内には、障害児が生活する児童入所施設、サービス付き高齢者向け住宅、学生向け住宅（アトリエ付き）などの住居施設に加え、高齢者デイサービス・生活介護施設、訪問介護施設、児童発達支援センターなどの福祉関連施設、敷地の外の人々にも利用できる天然温泉、ギャラリー、レストラン、売店、ドッグランなどの商業・サービス施設などが分散して配置されている。

シェア金沢のコンセプトは「ごちゃまぜの街」。これら分散配置された施設内外の住民たちが多様に交流する機会と場を設けることで、コミュニケーション機会を意図的に生み出そうとしているところが、シェア金沢の最も特徴的な点である。

コミュニティ内にある商業・サービス施設は、障害を持つ人たちや就労の場でもあり、元気な高齢者の人たちのボランティアの場にもなっている。天然温泉やクリーニング店、レストラン、配食サービス、アルパカ牧場は、障害者の通い就労の場（就労継続支援事業）となっている。これら施設は一般の人々も気軽に利用できるものであり、結果として障害者の人々との交流の機会を生み出している。学生向け住宅に住む大学生たちは、安価な家賃で入居できることを引き換えに、シェア金沢内で月 30 時間ボランティア活動を行うことが条件になっている。施設内に住む高齢者は元気なうちはシェア金沢内にあるさまざまな施設で仕事やボランティアとして活躍し、身体が弱くなればデイサービスや訪問介護のサービスを受けることが出来る。このような仕組みにより、世代も異なり、ニーズも異なる人々の共存と、新たな雇用の創出を可能にしている。

○淡路地域の「暮らしの持続」に関して

「あわじ環境未来島構想」では、エネルギーの持続を目的に「太陽光や風力、バイオマス、潮力など再生可能エネルギーを組み合わせ、自分たちで使うエネルギーを作り出し、無駄なエネルギーは使わないようにしてエネルギーの自給自足をめざします。」とある。平成 28 年度のエネルギー自給率は実績 29.7% であり、計画の目標の進捗度は 141% となっている。再生可能エネルギー創出量は 250,569MWh / 年（平成 28 年）であり、単純計算で年間約 1 万 8 千世帯の電気使用を賄える。しかしながら、再生可能エネルギーを含む淡路島で創出された電気はほぼ関西電力に売電されるため、本来の目的であったエネルギーの自給自足の自足ができていない状況である。

本当のエネルギーの自給自足、地産地消を実現（もしくは実現しようと取り組んでいる事例は以下のようなものがある。

①日本初、エネルギーの地産地消都市「みやまスマートエネルギー(株)」

福岡県みやま市が電力会社を設立し、市内で生まれた電気を市内で使う仕組みを構築した。みやまスマートエネルギー株式会社は、福岡県みやま市、株式会社筑邦銀行、九州スマートコミュニティ株式会社の出資によって設立した。また、自治体による家庭等の低圧電力売買（太陽光余剰電力買取り・電力小売り）を主な目的として設立された日本初の事業会社となる。自治体、地域金融機関、民間のノウハウを活用した地方創生のモデルケー

スとして、分散型・自立エネルギーシステム構築を目指している。

住宅用太陽光発電システムを 1,000 世帯に普及したほか、メガソーラー施設の設置やメタン発酵発電設備も設置。その他、バイオマス産業都市構想として、はたき海苔資源化(肥料等)、配色用油のBDF化、紙おむつのリサイクル、また木質燃料の熱利用を検討している。市内で生まれた電気は、地域の住宅、小規模施設、公共施設、産業施設で利用し、昼間の電力 100% を自給自足をおこなう。

行政が実施できないサービスを電力販売とセットで提供する「生活総合支援サービス」も整備している。そのサービスの内容としては、

- 見える化：HEMS による電力の見える化
- みやま地域情報：みやま市の市政・行事・防犯・防災・避難所情報
- みやま横丁：みなましないの店舗から簡単に買い物ができる。タブレット内にできた商店街の中で自由に買い物ができる仕組み。また買い物すれば、ポイントもたまる。
- なんでもサポートすっ隊：話相手、水道・家電修理依頼、リフォーム相談など。

地域還元サービスを実施するためには営利のみを重視した民間企業だけでは実施困難なので、部分的にでも行政が関わり、公共施設への電力供給を担うことで経営面が安定化し、安定した長期事業計画が可能となり、持続的な経営が可能になっている。また行政が関わることで、金融機関等からの資金調達も容易となり、さらに市民も安心して契約を行い、市民や地域応援者からの資金調達も可能となった。また、電力データ等を活用すれば、行政サービスの改善にも寄与できている。

○持続可能な社会づくりの実践：国内外のエコビレッジの取り組み

人間の経済活動優先社会による弊害として生じた問題に対処するために、世界中で「エコビレッジ」と称する試みがなされてきた。それぞれの当初の目的は、環境問題、社会問題や経済問題への対処と様々であるが、共通した目的は、人類の持続可能な発展、真の豊かさの実現である。世界のエコビレッジの取り組みは、近代工業社会に対するアンチテーゼとしておこり、自然環境と調和した人間らしい生活を取り戻すための運動を源流としている。図 1 で見ると、その起源はそれぞれであり、シュタイナー教育をベースとするもの、ヒッピームーブメントからきたもの、オーストラリアで生まれたパーマカルチャーの理念をベースにしたもの、環境学習テーマパーク (CAT)、グリーンツーリズム、そして工場地のゼロエミッションを目指したエコインダストリアルパークや日本のエコタウン事業、そしてエコポリスやエコシティといった都市全体を環境に調和させようとしたもの等がある。「エコビレッジ」という名前が定着したのは、1990 年にデンマークに本部を置くグローバル・エコビレッジ・ネットワークの設立である。この組織を中心に持続可能な社会を目指したコミュニティをエコビレッジと称して、その取り組みをデータ・ベース化し、本を出版するなどしてその概念の普及に努めている。

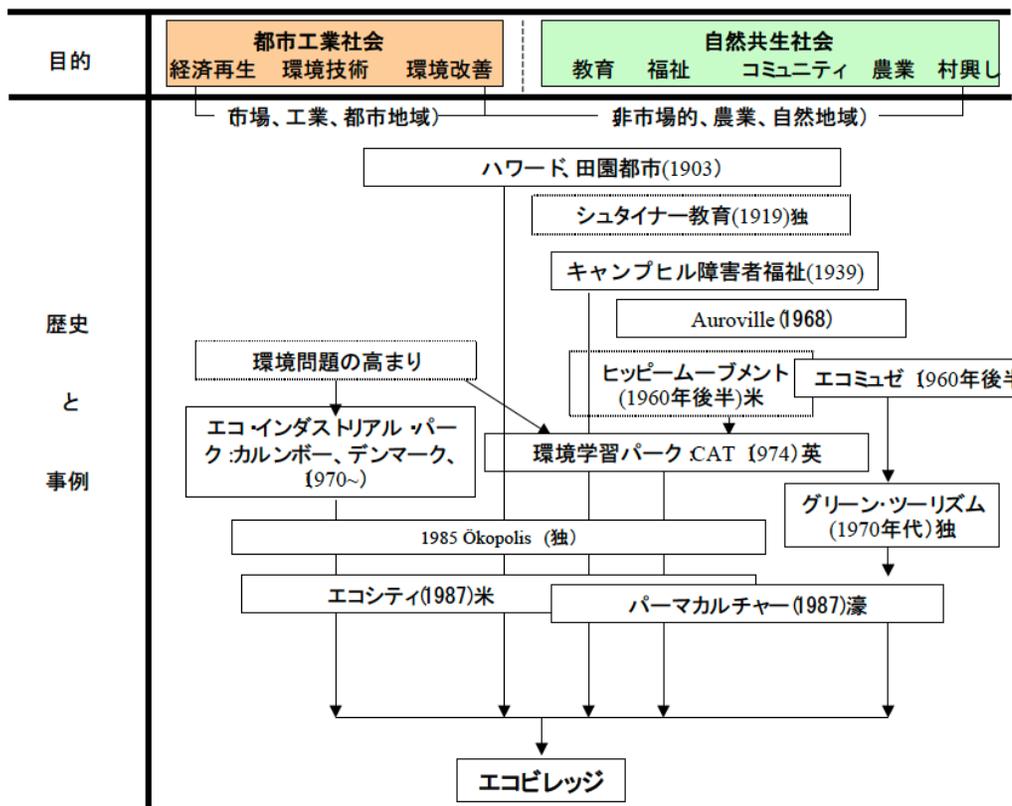


図 1 エコビレッジ誕生までの歴史的系譜

[出所] 内藤、楠部、吉積 (2005)

グローバルエコビレッジは、「エコビレッジとは、協力的な社会環境と生活の環境負荷の最小化を統合しようとする人々の都市・地方のコミュニティであり、このために、エコロジカルデザイン、パーマカルチャー²⁾、エコ建築、グリーンな生産、代替エネルギー、コミュニティ形成等を統合すること」とあり、エコビレッジは、①社会・コミュニティ ②エコロジカル ③文化的・精神的の3つの次元の組み合わせで構成しているとする。それぞれの次元と、それぞれの5つの項目をまとめたのが表1である。

表1 エコビレッジの要素

環境	文化・精神	社会・経済
<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジネス エコハウス (省エネ設計・自然材料) 再生可能エネルギー 水の再利用 有機栽培 地産地消 リサイクル(ゴミ・雨水) パーマカルチャー 省エネ活動 自然の修復、緑化 自動車利用の抑制 環境技術、汚染改善 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ 自然とのふれあい 創造性 自己開発 精神性 文化の多様 世界観 地域アイデンティティ 生物地域性 教育 健康 福祉 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション 教育 予防と健康、補足的医療 コミュニティ構築 紛争解決 福祉の改善 経済活動の地元化 環境ビジネス 消費パターンの見直し

[出所] グローバル・エコビレッジ・ネットワーク

(<http://gen.ecovillage.org/>)

これまでのエコビレッジ事例を類型化すると、以下の5つに分類できる。

- ① 職住自立型：食料やエネルギーなどを自給自足するライフスタイルと仕事をエコビレッジ内で実現するエコビレッジ：Auroville（インド）、Findhorn（イギリス）等
 - ② 障害者協働・生涯学習型：障害者との協働社会づくり、シュタイナー教育や生涯学習を中心に新しい社会を形成することを目的としたもの：Sólheimar（アイスランド）、Svanholm（デンマーク）、シェア金沢（日本、金沢）等
 - ③ 農業型：パーマカルチャーなど、持続可能な自然環境利用による農業、食料生産活動を通じた社会づくり：Ithaca Ecovillage（アメリカ）、Crystal Waters（オーストラリア）、モクモク手作りファーム（日本、三重）等
 - ④ 学習型：環境技術や環境学習を行なうことを目的：CAT（イギリス）等
 - ⑤ 住居中心型：環境建築、カーフリー社会などの低炭素社会づくりを目的とした居住型エコビレッジ：BedZED、Vauban（ドイツ）、ReGen Villages（オランダ）等
- それぞれの地域の目的や規模により、様々なエコビレッジづくりが国内外で展開されている。

○地域コミュニティの地域づくり力を高める仕組みづくり

① スイスブルガージェマインデ：

スイスの地域資源を共有管理・運営するための組織。森林、牧草地などの地域の共有林の管理に加え、地域のホテルやレストランの所有・運営により、観光資源の質を向上。

② 福良町づくり推進協議会：

南あわじ市の福良地区では、福良財産区の共有地を戦略的に運営・管理し、その資金により福良町づくり推進協議会が地域づくりを展開している。数多くの地域の伝統行事や防災イベントの開催、遊休地の活用計画策定など、その安定した資金を活用した仕組みは、南あわじ市が進める地域づくり協議会の参考になるのではないかと。

（以上）

注1）一般財団法人省エネルギーセンターによると4人家族での平均年間消費電力量はおよそ5,500kwhであるため、この値により計算。

注2）パーマカルチャーとは、オーストラリアのビル・モリソンとデビット・ホルムグレンが構築した人間にとっての恒久的持続可能な環境を作り出すためのデザイン体系のこと。この言葉は、パーマネント（永久な）とアグリカルチャー（農業）あるいはカルチャー（文化）を組み合わせた造語。パーマカルチャーは、植物や動物の固有の資質とその場所や建造物の自然的特徴を活かし、最小限の土地を活用して、都市部にも田舎にも、生命を支えていけるシステムをつくり出していく。パーマカルチャーの基盤をなすのは、自然のシステムの観察と昔からの農業のやり方の中に含まれている智慧、そして現代の科学的・技術的知識である。（NPO法人パーマカルチャー・センター・ジャパン, <http://www.pccj.net/>）

資料 4

研究会での報告の概要

■ 第1回研究会

研究テーマへの想い

幸せイノベーション研究会代表
木田 薫

社会、経済、環境の調和のとれた幸せ社会の構築をめざす。これまでの“経済至上主義”が生み出してきた社会・環境に関するさまざまな課題を収束・解決させ、新たな社会への道筋を描き、実現することが求められている。曲がり角にあるといっても過言でない社会に暮らす私たちは「本当の幸せ」や「豊かさ」とは何かを考え直し、社会全体のかたちを変えていくことが大切である。誰もの関心事である「本当の幸せ」や「豊かさ」の実現をめざし、一人ひとりに焦点を当て、現在及び未来にわたり誰もが役割のある社会に向けて取り組みを進め、持続可能な社会を構築する。幸せを冠した研究会を設けた理由はここにある。

私たちが暮らす兵庫県は、阪神・淡路大震災の経験も踏まえて、これまで行政主導で作ってきた総合計画を地域の個性や特性を生かす「ビジョン」を県民とともに策定した(平成13年(2001年)2月)。また、策定後もビジョンの実現に向けて、県民が主体的に参画するビジョン委員会等を設け、自ら取り組む県民活動を応援し、「指標の森」と称してビジョンの実現度合いを測るための多彩なデータが公開されるなど、これまでにない取り組みに変化の萌しを感じた。私自身もビジョンの取り組みの輪に参画した。この研究会はその延長線上にあると考えている。

ビジョン策定から10年を経過したことを契

機に行われた淡路地域のビジョンの見直しに関わることができた。淡路地域ビジョンの見直しでは「環境立島あわじ」というコンセプトを掲げてビジョンをとりまとめた(平成23年12月)。そのときに、この研究会の座長をお願いした内藤先生にも応援に入っていた。そこで、他のビジョン委員の皆さんと協議をして、経済、社会、環境のバランスを念頭において、「命をつなぐ持続可能な島」「誰にも役割のある社会」「自然環境の恵みを生かした暮らし」の3つの柱を立てた。

3つの柱を順にみると、一つ目の柱「命をつなぐ持続可能な島」は、地域ビジョンの見直し作業中に発生した東日本大震災(平成23年(2011年)3月)をきっかけとして、「命」や「命をつなぐ」ことの意味を考えたことが反映されている。私たちは「命」を「縦の命」と「横の命」という二つの側面を考える。縦の命は、世代を超える命のつながりである。親世代が子どもを産み育てる困難さを感じるなかで少子化が進み、次世代の担い手となる子どもの数が減少している。そうした中でどのように地域を持続させていくのかという課題である。横の命では、生きとし生けるもののつながりを考えた。現在の自分たちの生活が、森羅万象全てのものとながっていることに注目している。

2つ目の柱である「「経済」「社会」「環境」の調和がとれた新たな“幸せ社会”」では、淡路島の地域経済の強化、特に循環型経済の確立に注力すること、一人ひとりの存在価値を相互に見いだしながら「誰もが役割のある社会の形成」を進めること、自然の恵みを活かした小さな生業を通じた暮らしにつなぐことにより、経済、社会、環境の調和のとれた新たな幸せ社会をめざしている。

3つ目の柱である「環境立島“公園島淡路”の理念の継承と発展」では、これまでの地域づくりの理念の継承を図ろうというものである。

あわじ環境未来島構想に向けて「国生みの島からの日本再生」をテーマに「あわじ環境未来島シンポジウム」(2010年)を行ったときに、持続可能な社会を築いていくためには、自然の恵みを活かしたエネルギーの持続が不可欠であること、食と農、交流で新しい事業と雇用を生みだしたり人材育成の拠点に取り組む必要性、子どもから高齢者、そして外国人も含めてすべての人が住まい、安心して暮らせる地域づくりが重要だと考えた。

今まで地方というのは大都市に人も資源も資金も全部とられていったのを、地域の中でお金を回しながら、少しでも取り戻していこうじゃないかということを決意した。今回のこの研究会の中でも柱の1つとして考えていきたいなと思っている。京都大学の岡田知弘先生から、「湯布院の温泉がすごくうまくいっているのは、決して観光客がたくさん来ているからだけではない。あそこで売っているお土産物は全部自分とこの地域でつくっていて、実はその地域の中でしっかりと自分たちのお金を回しながら観光客を呼び寄せているから、ずっと持続している」というお話をお聞きした。こうしたことが淡路島がやらなければならないこと、疲弊している田舎が取り組むべき重要なことではないかと感じた。

そのためには、自然環境の制約を意識したライフスタイルを考えることが大切だと考えている。自然の恵みを賢く使うことを前提にした取り組みを進めること、淡路島の自然素材や伝統技術を生かしたなりわいを生み出す適正技術を研究・開発することが大切になる。「しごと」を通して、自然と人とのつながりをもう一度つなぎ直そうと努めることが大切だと見直した地域ビジョンでも謳っている。この考えはあわじ環境未来島構想における

「エネルギーの持続」「農と食の持続」「エネルギーの持続」に3つの柱に引き継がれている。既に、エネルギーについては太陽光発電をはじめさまざまな取組みが動いている。農と食についても取組みが進められているが、全体を俯瞰すると暮らしの持続のところは少し弱いように感じている。今回のこの研究がそうした課題を補完することに役立てば良いなど考えている。そのためにも淡路県民局にも是非この研究に参画して欲しいとお願いした。

私が理事長をしているソーシャルデザインセンター淡路は、ビジョン実現に向けたプレイヤーの役割を担うことをめざし設立した。SODAの活動の柱は、1つは仕事づくり、2つ目が未来を担う人づくり、3つ目が笑顔あふれる地域づくり、社会をデザインするという、法人名称のとおりである。今回の研究会では、私たちの実践だけでなく他の先端的な地域活動の取組み、行政の活動などをもとに、研究者が持つ知見を活かした議論ができればよいと考えている。

ここでSODAの活動を紹介しながらこの研究会の方向性について考えてみたい。SODAの活動の1つ目のしごとづくりである。超高齢化社会に進み、地域社会の持続が危惧されるなかで、地域の創生を図るために若い世代に大きな期待が寄せられ、しごとづくりなどの諸政策が進められている。そうした取組みを考えると、これまでの競争一辺倒の経済至上主義のもとで排除されてきた弱者に思いが及んだ。かつては、そうした弱者を対象にした“コロニー”と呼ばれる場所づくりが進んだと言われている。ここでは、例えば障がいを持つ人々が安心して暮らせる仕組みがあるというのである。しかし、それが本当に幸せな社会なのだろうかという疑問に思うようになった。障害を持つ人もみんなと同じ社会の中で、同じ地域の中で暮らしてこそ本当の幸せなのではないかと思った。「役に立たない

人たちは別に置いておけばいい」という施策だったのではないかと思えてならなかった。社会の中でみんながともに生きるということが実現できてこそ、幸せな社会なのではないのかなと考え始めていた。

そんなときに、興味を持ったのは「ソーシャルワーク」という考えと「ソーシャルファーム」という取組みである。ソーシャルワークとは、「人々が社会サービスを活用しながら、自らの力で生活問題を解決していくことを支え、人々が生活する力を育むよう支援すること」（日本学術会議第18期社会福祉・社会保障研究連絡委員会（2003年6月24日）「ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの展開」。<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18pdf/1821.pdf>）であり、「ソーシャルファーム」は、障がい者や高齢者などの就労弱者を対象に、仕事や訓練機会を生み出す事業である。ソーシャルワークは、クオリティオブライフの実現を支援することに意義があり、ソーシャルファームは、これまでの取組みに加えて、みんなが暮らす地域の中に“第三の職場”を創り出すこと、そしてその人たちに伴走・支援する仕組みである。

第3の職場をつくるということを通して、働き方の本質的な意味を問い直しながら、誰もが幸せな社会をつくることのヒントになるのではないかと感じた。当初は、地域の課題の解決につながるような仕事、例えば里山管理などを障がいを持つ人たちや高齢者の方々ができる仕事を生み出せば良いのではないかと考えていた。また、それに加えてジョブトレーニングセンターの設置も必要になる。活動全体を通して、仕事に合わせるのではなく、それぞれが持っている能力を生かすことができる仕事や働き方を考えて、環境を整えていくことが大切であり、そうした積み重ねが誰も排除されない社会につながるのではないのかと思い、SODAでの取り組みを進

めている。

2年半SODAで仕事をし、卒業したアスペルガー症候群の「大ちゃん」のことを紹介したい。彼は、小さいときからずっといじめに遭っていて、就職後も職場でまたいじめられ鬱になり、人生が嫌になってたところ、縁があってSODAで行っている掃除の仕事をしに来るようになった。普通アスペルガーの人は、周りの環境や人のことはわからないことが多いと言われるが、SODAでの仕事を続ける中で、人に心配りができるようになった。卒業時には、「ぜひSODAを続けてください」、「続けるためには僕を成功事例としてどこで話して、僕のことを話してくれてもいいですから、SODAを必ず続けてください」と私たちに言葉を残して行った。セーフティーネットとよく言われるが、実際に対象者のことをしっかり理解し、周りの人たちが的確にフォローすれば、どんな子でも仕事ができるということをその子から学ぶことができた。

だいちゃんの夢はSODAで就職することである。だから、SODAは頑張ってる人が雇えるように努力を続けている。あぬけだまギフトも頑張っている。しかし、私やSODAが助けられる人たちの数は本当に限られているので、ぜひ皆さんの力を借りて、できれば政策というような形にしてできる限りたくさんの方が救えるようになれば良いと考えている。そして、みんなが本当に幸せだと思えるような仕組みをつくっていききたい。この研究会にはそうした期待も込めている。

この他にも、仕事づくりでは子育て中のお母さんたちの仕事づくりにも挑戦している。。障がいを持つお子さんを育てているお母さんたちが今、中心になってママズファームを運営している。そのお母さんたちは本当に仕事するところがなく、なかには母子家庭になっているところもある。障害のあるお子さんが生まれてしまうと母親のせいだと責められて

しまいがちで、父親はどっか行ってしまふことがある。生活費の工面にも悩み、給料の前払いを相談された例があるとのことだった。少額のお金だけれど、困っている人がいっぱいいる。働く場があれば皆、本当にいい笑顔になる。笑顔をつくるために、音楽、文化や芸術の事業など、いろいろなプロジェクトを進めており、皆さんの笑顔をたくさん増やすために必要な政策を考えていきたい。

こうした取組みが今後、社会全体に広がっていくことを期待しつつ、そこで生み出されるつながりが、新たな社会的家族（ソーシャ

ルフファミリー）を創り出すことをめざしたいと考えた。社会的家族には、ソーシャルファームという社会的企業をつくることで仕事のあり方を考え直し、そして社会的家族をつくっていくことで人々のつながりを考え、全体として社会がもう少し色々な問題を抱える人たちに関心を持ち、支援することができるのではないのかと考えている。また、そのための活動を活発化するために必要な新たな金融システムのモデルを考えていきたいと思っている。

[以上]

研究を進めるための視点

幸セイノベーション研究会座長

京都大学名誉教授

滋賀県琵琶湖科学研究センター長

内藤 正明

志と熱意は皆さんにも伝わったと思うが、技術的なこと、経済的なこと、制度的なことなどが全部セットとなった方法論がバックアップしていく必要がある。それぞれの御専門の立場から解明し、体系化していただくことが必要と思う。それから、もう一つは、その裏に、木田さんの志は皆、社会全員の志と一致しているわけではない。現実には、多くの引きこもりの子ども、社会的弱者を一生懸命やってきて、大事だと知っている人が一部にいる一方では、多分、世の中の大半はそういうことを切り捨てて、ある種の全体効率を最大化することのほうが大事だという人のほうが圧倒的に多いと思う。

それがなぜ、本当にいけないのかという、倫理、論理、哲学ということをちょっと担当させていただけたらと思う。結論としては、地球環境問題と身の回りの弱者への対応は、実は全く同じことだということである。だか

ら、人類に持続可能な社会をつくることは難しいが、もしそれを実現するならば、身の回りの弱者から、弱者にどれだけ思いをはせることができる生き物に変われるかどうかにかかっているというのが今の私の結論である。これはとても難しいので、本当に生き物は、自分のことを抑えて、周りの人のこと、特に弱者のことを思いやれる生き物なのかどうかということにまで戻ってSODAで議論したこともある。生態学のいろんな、哲学も呼んでこないといけない。

新しい方法論とは、今までやってきた人類の、特に20世紀型の社会づくり（市場原理主義、産業社会、石油文明、成長至上主義など）を、ある意味、根底から変えていかないとはいけない。ちょっとマイルドに言えば、市民と行政と企業が手を結んだような新しい公、私、共の入れ子になったような仕組みをつくる、1つの段階としては、ソーシャルファームをつくるといったことに近づいていくと思う。

[以上]

研究の全体像とスケジュール

兵庫県立大学地域創造機構

畑 正夫

研究のねらい、進め方とスケジュールについて説明をさせていただく。研究会の開催は全体で5回ぐらい予定している。資料では未来の仕事づくりと書いた。

[未来のしごとづくりに向けて]

この意図は、これまでの仕事とはもっと違うものに変えていこうという意味を含んでいる。そして市民社会の実現に向けて取り組むことも課題の一つとして取り上げている。すなわち、仕事づくりなども含め、より幅広く多彩な主体が一緒になって課題解決に取り組むことや、その方向性を描くことにある。

もちろん、単一のNPOが社会デザインすることも十分にあり、変革は小さなところ、意外なところからスタートすると言われることも多い。まさにSODAでは、発達障害の方とか障害の方を対象にして仕事をつくる取り組みを進めている。この研究会の活動をはじめに当たり、昨年準備をはじめ、金融機関から信託についてお話をお聞きしていた。本年度から本格的に立ち上げたこの研究会の狙いを説明すると、この研究会では多様性を認める地域社会を、多世代とともに作り出すための共生のための社会技術の開発と実装に向けた検討を行うことである。そうした検討を通して、これまでとは違うやり方での課題解決として、社会イノベーションの扉を開いていくことになると考えている。

[新しい取り組みにばかりとらわれない]

仕事・経済は、私たちの生活に直接関わる部分が多い。私は、市場原理主義に陥ることがないように、そこに生じる課題を修正・補完するためのソーシャルエコノミーの研究を

している。そうしたなかで、ついつい海外のいろいろま新しい取り組みを参考にして何かを始めようと考えてしまうが、それぞれの地域には、新しい取り組みが生まれた背景にある歴史や文化がある。そういった経路依存性と言われる背景をちゃんと踏まえて議論していくことが重要だろうと考えている。だとすれば、やはり淡路には淡路らしい文化や歴史、生活がある、人の営みがある、もちろん自然とのかかわりもある、そういったものをしっかり押さえながら淡路らしい幸せ、あるいは、地域それぞれにふさわしい幸せを考えていくことが重要であると考えている。地域単位で考えるというのは、大きな国の政策のように、どんと大きなことをやるというのとは違う動きを考える必要がある。

[人口減少問題に向き合う]

さらに研究の経緯としてあげることができるのは、地方創生でも言われている人口減少問題が地域の中で様々な課題を顕在化させている。地方創生の全国版の戦略を見ても、仕事ができたら人が来るよね、にぎわいができたら人が来るよね、魅力発信したら人が来るよねといった感じで、もっと具体的に何か取り組みを考えていく必要があるだろうということ強く感じる。地域で暮らすなかで「資産」は重要なキーワードの1つであるのは間違いないので、研究会ではここに注目をしていこうと考えている。

[倫理・人間らしさ等を尊重]

つまり、お金や不動産が持っているいいところ、悪いところを、倫理的なフィルターをかけ、よいお金の使われ方について検討していくことを考えている。また、そうした資金や資産を活用して、いわゆる“ブラック”ではない人間らしい仕事をつくることも考えることになる。ILOが言うディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）も含まれ

ることになる。また、作った仕事も、環境にとって負荷をかけないような仕事の仕方（グリーンジョブと言われる）を上手く組み込んでいくような仕掛けができないかを考えることも大切だろう。そして、そうした動きにつながるようなお金の使い方、資産の使い方をしていくということができないかという問題意識を持っている。

[持続可能なコミュニティモデルの構築]

このような検討を踏まえて、持続可能なコミュニティモデルを淡路の中で創出していくことが重要だと考えている。

例えば、国土交通省の調査では、住宅の7軒に1軒が空き家だといわれているが、しっかり見ていくと、住宅といってもいろんな使われ方をしており、本当に7軒に1軒であるのかをデータを見ながら、実際の様子というエビデンスをそろえて議論をしていくことは非常に重要である。空き家といわれている中には賃貸用の住宅が埋まっていないとか、あるいは、売却用の住宅で購入者を待っている住宅もある。調査では基準日という瞬間の日を切って統計をとり、標準化すると7軒に1軒となるが、地域の中でどこが本当に空いているのかということとは少し異なる問題になる。

住宅も農地も、相続が発生してそれらを受け取られる方が多いが、「今後5年間どうしますか」と聞かれると、「しばらく空き家として放っておく」という人が多い。そのほかにも、特定空き家の問題がある。特定空き家として代執行により撤去しても、そのために要した費用の回収が十分にできておらず問題になっているなんてことも先日新聞で報道されていた。今後、どんどん空き家が増えてくれば、空きにしておくという人がたくさん増え、より一層問題が深刻になる恐れがある。住宅であれば、傷んでくると周りに迷惑がかかるのははっきりとわかるが、特に農地など

はそこから離れているとなかなかわかりにくい。淡路に行くバスの窓から見ると、手の入っている田んぼと放ったらかされている田んぼははっきりと分かれている。こういう資産をどうやって活用するかが課題である。

[やってくる大相続時代]

もう一つは、今、大きな問題として議論されている人口の流失である。ある信託銀行の調査では、高齢多死社会が財産の移動を激しく激化させると言っており、今後20年から25年の間に650兆円の資産が流出するとの推計がある。淡路地域では今も人口減少が続いていますから、この先、親を残して淡路地域外へ出て行った人が増えていくことになる。そうすると、交流人口、持続人口と言ってみても、観光客で仮に増加したとしても、やがて親が亡くなって、地域での営みの中で築かれたお金や資産などの財産移動が始まる時期がやって来ると考えられます。

こうして、いつの間にか人だけでなく財産が東京一極集中になってしまうことが危惧される。人口がどんどん少なくなって、財産もどんどん流失して、地方の金融機関も経営が難しい大変な時代になってくると考える。そして、いつの間にか地方に残ったのは手入れが行き届かず、十分に管理されていない住宅や農地ということになれば、消滅でなくて、放棄（特に都市の住民によって放棄）される地域が登場しないでもない。それを食い止めていくために、今までと違う物の見方で資産や資金をうまく利用する方法を考えることが必要であり、そうした利用において誰もが納得のできる倫理的な活用方法を模索する時期に来ているのではないだろうか。実際には研究会の中で議論、あるいはインタビューによって、実際の資産の管理のあり方等について、普通の生活者の目線での話を聞いていきたいとも思っている。いろんな形でデータ分析をしていくこともあると思う。

[資産・資金をマネジメントする仕組み]

その上で、仮にそういった資産・資金を管理することになるとすれば、そのマネジメントの仕方というのはどういう方法がいいのかを考える必要がある。SODAの活動を見てみると、ライフスタイルという言葉が出ていた。倫理的な、賢明な使い方ができるような共有ビジョンを持って、そうした資産を使うことができないだろうか。そのためには、これまでのように、抽象的なビジョンではなくて、もう少し一歩踏み込んだ新しいビジョンが必要になるだろう。

それから、実際にそういうお金を使う仕組みを設計することが欠かせないと考えている。基本的には、お金を使うことで何か新たなお金を生むようなことや、新たな価値を生むようなものに使われるというお金の役割に即した方向にお金が上手く使えないか。倫理的なフィルターと賢明な利用のための幅広い関係者の参画による議論や、議論を通したルールづくりなどにより淡路らしいスタイルをつくっていったら、面白いものができそうだと思う。その上で、具体的な資金の使い方、資金の流れのようなものを考える。

[ソーシャルファイナンス]

社会的な課題解決のためのお金のあり方については、ソーシャルファイナンスといった形で議論がなされているが、そういった議論をどのように上手く組み合わせていくかを考えることが必要となる。しかし、これまで、社会課題解決に関わる仕組みは、それぞれの専門領域の研究者が議論していたことが多かったので、全体を並べ、組み合わせてどんなふうに使えるかという議論はまだ、あまりなされていない。そうした統合的な検討を行うきっかけが、この研究会の中でできればいいかなと考えている。加えて、もし社会実験ができるようなことがあれば良いが、そうでなくても地元で実際に暮らす住民の皆さん

からお話を聞いたり、意見交換する機会があれば、そうしたことも踏まえて政策のデザインを行っていきたい。例えば淡路で来年実験してみるといったことにつながるかもしれない。

[研究会の全体像]

5回ほどの研究会を想定している中で、一つは資産の荒廃と流出について目を向けていきたいと思っている。二つは、資源を有効に活用するとき、どんなやり方がいいのか。これは思いつきだが、例えば、ミニフォーラムみたいなのを開いて、近所の人たちから財産についての話を聞きそこに信金さんが財産相続相談でもするというような形がいいかもしれない。三つは、課題の拡大をどう食い止めるかということを考えている。その中では、山林や放棄地が持っている多面的機能をどう見ていくかが大切になると思う。さらに、コミュニティバンクなど新しい仕組みや、社会的な色彩の強い投資などを有効に活用して、資源を荒廃させることなく保持することや、機能を損なっていないものと損なってはいけないものを整理するような議論ができれば、大きな提案になるのではないかと考えている。最終的にはワークショップやフォーラムなどにより情報の発信をしていくことも大切だと思う。その時期になれば機構とも相談しながら進めていきたい。

[研究会の背景：「三世代バンク」構想]

さて、この研究会のベースには、「三世代バンク」という構想がある。この構想は、コミュニティが持つ交換、互酬性、再配分の機能に根ざしている。一方、資金について触れた銀行には、資産仲介機能、信用創造機能、決済機能という三大機能を持つ。三世代バンクは、これらの三大機能を擬制して、お金や不動産といった資産をうまく活用していく仕組みをつくらうというアイデアである。まず、

資産仲介機能では、何かこういうことに使いたいとか、もっといい使い方がないかを議論する。なかでも、世代を超える絆をつくり、資産をどのように次の世代に移していくか、あるいは将来を見通して、地域の中でどんなふうに使っていくかということを考える機能などを持つ。

信用創造機能は、使っていく人たちとの関係を考えていくものであり、貸し手の意識、つまり、資産が使われないという原因の一つに将来的な不安とか相手に対する信頼がないといったことがある。SODAで使いたいと言っても、SODAを知らない人が聞いたら何それという話になるので、具体的なアウトプット、アウトカムが見えるような形で役に立つということを示していく機能である。

課題解決機能というのは、まだ漠然としているのだが、1つの地域で課題解決する方法がある程度できれば、そういう機能をもっとほかのところでもうまく使えないかということを考えるだろう。ソーシャルインパクトボンドという仕組みもあるが、例えば、あるNPOが開発した問題解決方法を要したコストなどをもとに、その成果を生み出す幾らかを行政や企業に買ってもらった仕組みをつくるなど、課題解決のマーケットをつくっていくことなども考えられる。

「三世代バンク」構想のためのコンセプトの構築

こういうことも意識しながら資産の使い方を考えたい。賢明、倫理的な使い方でするか。荒れていく空間を放置しておく、どれぐらいの害が及ぶかをアセスメントしたり、有効に活用することで、どれだけよりよい成果をもたらすかを具体的に示したりすることが必要になるだろう。

[資産を活用する枠組み構築の必要性]

資産を活用する枠組みをどうやってつくる

かも重要である。多くの土地や住宅が空きになっていくなかで、それをどう管理していくかという方法など、具体的に何をするのか、また、それをしたら結果としてどうなるのか、地域はどのように代わっていくのかということ、経済、社会、環境の3つの側面、いわゆるトリプルボトムラインと言われる3つの側面から見ていく必要がある。さらに、お金や土地、住宅を使って仕事ができるような仕掛け、仕組みをつくっていく、ここにソーシャルファームが関係している。

[新しい活動主体：ソーシャルファーム]

ソーシャルファームを定義すると、障害者や労働市場で不利な立場にある人々のために、賃金を伴う持続可能な仕事を生み出すことを目標にした活動主体である。ソーシャル・エンタープライズと言われるような社会的課題を経済的枠組みで解決するというような、経済のメインストリームとは少し違う、ソーシャルエコノミーと言われる、社会的な側面を重視したような企業活動の形態の1つである。ソーシャル・エンタープライズとソーシャルファームとはなかなか面白い関係にあって、農業と福祉の連携といった何か癒やしの機能等に着眼し、本来障害を持つ人には難しい面もあるけれども、仕事の中身を改善することで、農業自体も変わっていく可能性がある。ソーシャルファームは仕事をつくっていくだけでなく、働く能力を高めるということが重要である。淡路では、農地や農業があり、吉備国際大学、景観園芸学校での環境マネジメント、園芸療法の取組み等の資源蓄積もあるので、淡路に相応しい仕事づくりに一緒に取り組むチャンスは必ずあると思う。

イギリスでは、ソーシャルファームは一般に身体障害者とか学習障害者、精神障害者、囚人、これはリハビリテーション、ホームレス、あるいは中毒症を持っているような人々を含めて対象とされている。こうしたソー

シャルファームはイタリアの精神医療民主化運動からスタートしたと言われており。「社会的協同組合」は、イギリスも含めてヨーロッパに広がり、社会的企業のベースとなっている。では、淡路ではどんな人を対象にしたら良いのかも考える必要があるだろう。

[生み出されるしごとの多様性]

仕事はさまざまに考えることができる。例えば、電話でのマーケットリサーチは学習障害者に向いていると聞いた。1日中電話かけて、同じアンケートを聞くという仕事である。また人によっては工場での仕事や、アプリの構築などにも向いている人がいる。そのほかにも仕事は多彩で、ケータリング、農業生産、ファッションなどいろいろなところに仕事を見つけることができる。また、仕事をつくり活躍するためのきっかけを提供することも必要で、しごとをつくるだけでなく、その人に相応しい働く環境を整えたり、職場での定着をめざすための能力開発を進めたりするための仕組みが必要となる。もちろん仕事は、ディーセントワークと呼ばれる働きがいのある人間らしい仕事の開発が必要であり、そうした仕事をどのようにやってつくっていくかということも課題の一つになると考えている。こうして、さまざまな点を考慮し、取組を統合しながら「幸せ」をイノベーションしていくことになる。

[しごとと幸福]

木田さんが「指標の森」というビジョンの実現状況を測る指標について触れていたが、先進国の豊かさをはかる指標の一つとして、OECDのベターライフインデックスが参考になる。言うまでもなく、仕事や報酬、経済発展は幸福であるための重要な条件となっている。社会問題の解決という意味では、失業したりすると心身の健康に大きく影響する。なかには鬱になったりする人もいる。また、住

宅は、基本的ニーズを満たすための条件のひとつであるが、住居費は所得を圧迫する要因になるように、これまでどちらかという指標間の関係性を排除し議論されていたものが、逆に同じようなものが見つがっていることを排除せず指標間の関係性を見ていくようになってきている。個別に、普通の就労弱者と企業との間の問題解決はなかなか難しい。障害者雇用について、法定雇用率を兵庫県は超えているが、精神障害の方のカウントが始まって、そのあたりの充足が大きな課題という状況になっている。数字だけではなく、個別の人の生活を考えると、なかなか難しい。労災の申請者の数は過去最大、最高になったと報告されている。

[コミュニティ貢献システムという発想]

昨年は「コミュニティ後見システム」という議論をしていた。もともと資産をうまく使って、資金もうまく使いましょうという仕組みに重点を置いていた。三世代バンクとどっちを考えるべきかよくわからないという状態だったが、ようやく、三世代バンクを基本にして、その中にコミュニティの後見機能があるという形で考えていく方向へと整理されつつある。コミュニティに倫理規範があって、倫理的な財産の使い方を考えていこうという仕掛けをイメージしている。これは地域ビジョンとも関係性が深い。そうした共有ビジョンとコミュニティが持つ倫理規範との関係をどう整理し、つくっていくかということの検討を進めていくと、兵庫県が推進している「ふるさとづくり」の中身を具体的に規定するものになるかもしれない。

[倫理的な資産活用の仕組み]

イギリスやヨーロッパを中心にエシカルプロパティという動きがある。リーマン・ショック後、たくさん財産が活用されなくなったイギリスなどを中心に広がった取組みである。

財産を誰かが管理して、その財産を例えば新しく起業する人のために貸してあげるとか、そういう仲介機能を果たしているということである。これはまさに先ほどの三世代バンクの仲介機能と類似している。公正さ、持続可能性、コラボレーション、パートナーシップ、学習等といった機能が埋め込まれている。

例えば使うほうの貸す相手に対しても選択が必要になる。以前お聞きした話だが、淡路では時々札束持って、家を買いに来る人がいるらしい。そういう人ではなく、「倫理的な相手を対象にしましょうという考え方への転換を求めている。マネジメントも倫理的に、ガバナンスというカルールも倫理観を持ち込んだものにする、と言われている。透明性を確保した報告をやっていくということも必要になる。エシカルプロパティの保全を託される組織というのは、ガーディアンと言われる組織である。ガーディアンを日本語に訳すと後見人に他ならない。

[暮らしを見つめ直す]

仕事だけでなく、資本、資産の持つ意味をもう一度みんなで考えてみることも重要であり、持っている人もどんな意識でそれを持っているのか、お聞きする必要がある。兵庫県内の多自然地域のまちなかにある商店街は、店舗を売らずに持っている理由をお聞きすると、「もしかしたら子どもがやがて帰ってくるかもしれないから、子どものためにその土地を持っている」のだという。しかし、子どもは帰ってこない。そういうことうまく乗り越えていけたら良い。今回の研究会での議論がコミュニティレベルでの倫理規範の検討につなげていけたら良い。その際には、熟議のシステムで、意見交換をしたものを計量的に分析していく仕組みを借りて、整理していくこともできるのではないか。

[課題解決とガバナンス]

もう一つは、新たなガバナンスを検討する必要性である。複雑化する課題にこれまで以上に多くの主体の関わりが必要になっている。特に政府、企業、市民社会といったセクターを超える関係者がともに課題解決に取り組むには、ビジョンだけでなく一定のルールが必要になる。どんなルールをつくるか。そこでは、そろそろ新しい参画と協働を考えることが必要になっているのではないかと思う。繰り返しになるが、問題解決は行政の施策だけではなく、市民は何をすべきかを考えなければならない。例えば淡路地域ビジョン委員会は何をしたらいいとか、一人一人が何をしたらいいかということを考えながら、かつ企業と一緒に、トリプルヘリックスとも言うが、3つは産官学とか、あるいはそこに公が入って4重らせんにすること等を考えていく必要がある。このように、新しい政策のつくり方にもつながっていく。

こうした考え方の変化の背景には、既に1つのセクターだけで問題解決するというのは難しくなっており、マルチステークホルダー型と言うように、色々な関係者がかかわってやっていくことが重要になってきているのではないかと勝手に解釈している。多様な主体が課題解決をめざす場合に、共通の言語とか共通の行動様式、先に、倫理規範という話をしたが、そんなところに視点が向けられていくことにつながっていくかもしれない。

[多彩な SODA の活動に見る]

SODAは、あぬけだまギフトで「幸せを届けます」と言っている。ママズファームは仕事づくりをしている。仕事に合わせた人づくりではなくて、人に合わせた仕事づくりをしているところが興味深いところである。同じように、空いている土地や資産や、使われてないものをどうやって使っていくかが議論できれば、世の中が非常にいい方向に動くのではないかという考えている。100人いた

ら 100 人は、全部は同じと言わないかもしれないが、少数でも何人か出てくれば、そこに変化は起こってくるんじゃないかなということ。SODA はハッピーウェディングという、ハッピーアウトドアウェディングという島外のプロジェクトに協力しているが、淡路の地域資源を有効に活用してオーガニックな食事を出したりしながら取り組まれており、こうした動きも興味深い。

[ジョブパートナーが志向するもの]

この研究の視野にあるソーシャルファームについても、イタリアのソーシャルファームでは、ある活動の中では企画段階から参加したり、双方向の取り組みに展開したりという事例があり、パートナーシップを学ぶために重要なポイントかもしれない。農村家族協会というのはもともと社会教育のための仕組みであるが、課題解決の仕組みに変わっている。一例を挙げれば、イタリアのプロジェクト H というソーシャルファームでは、仕事をつくるというのは先ほどの話と一緒にあるが、人に合わせて仕事を考えるので、障害の種類や生活に応じて必要とされる環境をつくりなが

らやっている。これはジョブパートナーの取り組みと同じと考えることができる。

[グローバルスタンダード?]

実は、世界的な認証枠で見たら、SODA の取り組みは最先端な取組であり、それを制度にしたり仕組みにしたりすることが、これからの課題になっている。そのためにも、SODA の個別の取り組みがめざすところ理解してもらい、発信をしていくことが非常に重要な課題となっている。研究会で取り上げる課題は、決して淡路地域だけの課題ではないが、淡路地域を対象に考えることは適していると考えている。子どもたち、学習障害の人たちそれぞれに抱えている問題は簡単に解決できるものではないだろう。しかし、そのための仕掛けと仕組みを少しずつでもいいから増やしていくことが重要であるし、専門家や実践家がばらばらに主張しているものを、統合的にとらえて、制度や仕組みづくりを念頭に整理してみようという議論はほとんどされてないようなので、この研究会の場は貴重な機会になると期待している。

[以上]

■ 第2回研究会

[趣旨説明]

[木田代表]

本日は内藤先生のもとで研究されている金さんの東近江での実践と、坂本局長の兵庫県のビジョンの取組みの2つをお聞きいただき、意見交換をお願いしたい。

今日、ブレーメンの音楽隊の絵を持ってきた。これはSODAの顧問で絵本作家の長野ヒデ子さんの原画である。このブレーメンの音楽隊の絵をぜひ持ってほしいということで届いた。なぜブレーメンの音楽隊の絵なのかというと、ブレーメンの音楽隊は、年老いたロバや犬や猫や鳥が役立たずになって追い出されて、途方に暮れていたときに、それらの4匹が会って、じゃあ一緒に暮らそうということになった。あるとき自分たちの隠れ家に泥棒が入って、その泥棒を追い出すのに一生懸命、年老いたロバや犬たちがほえて泥棒を追い出しているというシーンを描いたのがこの絵である。

*

内藤先生が誰もが役割がある社会というのを描くと論文になるが、物語の中にもそういうお話があったのだなと思って、それがブレーメンの音楽隊なんだなということを長野先生に実は教えてもらった。長野先生もこの絵を描くときに、年老いてもきっとみんな何か役割があるんだよ、年老いたことを悲しむのではなくて、みんなで集まって音楽隊をつくって、もっと人生楽しもうじゃないかという、そういう思いを一生懸命込めて描いた絵だそう。今も我が家に飾られている。本当に誰もが役割のある社会というのは淡路のビジョンにも書かせてもらったテーマである。日がたつにつれ、今の社会の中で起きている問題を感じて、この言葉は本当に実はと

ても重要なテーマ思う。

[内藤座長]

ブレーメンという非常に感性豊かなお話があったが、この究極の主題は、誰もが役割のある社会、誰もが役割があるというのは、何も東大の法学部を優秀に出て国家公務員になったような人を言うてるわけではない。そんな人は放っていても役割があるが、放っていたらなかなか役割が回ってこないような、総称して社会的弱者、そういう人たちをどう生き生きさせる社会をつくるかというのがそもそもSODAの理念であって、それがこの研究会の大事な中心テーマである。

そもそもそういう社会的弱者が大事にされないといけない根拠はどこにあるのか。個人的にそういうのが好きだと言ってるだけでは世の中には定着しないし、訴求力がない。この活動の一番後ろにある理念、哲学みたいなものが、どこに根拠を持っているのか明確にする必要がある。一番象徴的なのは、そういう人間は不要と考えてたくさん殺した事件があったが、それに賛同する意見がネットで出て、世の中というのは結局、弱者は排除するのが正義であるという一群が結構たくさんいる。

人間の進化の過程から始まって、生物としての進化の過程、それから人間としての社会的、遺伝子的、文化的遺伝子の視点、大きく言えば生物的遺伝子と、それから文化的遺伝子ないしは社会的遺伝子の両方の遺伝子を持って今の人間ができ上がっている。現時点でそういうものが生き物として存在しているが、その生き物は本当にいろいろな弱者を尊重して生きていくことができるのか、できな

いのかということ整理した。結論は、どちらとも言える。生物的な遺伝子で言えば、決して一方的に弱者尊重するという生き物でもなさそうだし、文化的遺伝子からいってもまだまだ両方あって、決着は、多分このままではいかない。私は、結論として、ずっと地球環境の問題をやってきて、非常に危機的な状況に陥っている。ここまで持ってきたのは、根底はどこにあるかいうと、結局は、弱者排除の論理の延長線上にあるということに思い

至った。要するに弱者排除は、目の前の弱者を排除するかしないかという論理を越えて、地球の存続、つまり人類の存続にまで直結しているの、してはいけないということだというのがとりあえずの結論である。以上の話は、これで第10版を超えるほど書き直している。では坂本局長から願うする。

[報告1-1]

21世紀兵庫長期ビジョンと地域ビジョンの取り組み

兵庫県企画県民部ビジョン局長
坂本哲也 氏

※各パラグラフの見出しは研究会がつけたものである

兵庫県は多くの自治体と違って総合計画という名前のものを持っていない。

本格的な人口減少社会を迎え、県内各地の人口がどんどん減っている。兵庫県では今年間1万人強の人口が減っている。どんどん減っているだけでなく子どもが生まれず、一方で長生きを皆するようになった。そうすると、高齢化率が高くなっていく。65歳以上の人を高齢者とする定義を使うと、25年先は県全体で高齢化率36%ぐらいになると予測している。このような少子化・高齢化が進むなかで、人口が減っていく。

[地域間に生じる偏り]

さて、人口の減少により生じる事象の一つとして、人が非常に偏った地域に住むようになるかと考えている。東京一極集中と言われるが、県内でも同じように都心部に人が集まる。

そして、郡部では多くの人が減っていき、単純に今までの動きが続くと、但馬の新温泉町だと4割ぐらい減ってしまう。あるいは佐用町だと、これももう少し少ないが人口が減ってしまう。淡路も3割以上の人口が減ると見込んでいる。あくまでも、これは今のよう人の動きが続けばという前提である。

県内では西宮市、猪名川町が一番ましだと考えられているが、それでも4%ぐらい減ってしまう。特にこの5年ほど、兵庫県から急速に人口が流出している。それも20代が出ていっているのが特徴である。

[兵庫を中心にみた地域間の人口移動]

兵庫県ではこの2年で7,000人ほど減っているが、多くが東京に出ていっている。では、流出する人口が拡大しているのは東京に出る人が増えたことが理由と思うだろうが実は違う。東京は、この10年間で少しずつ増えて来たが、大体5~6千人ぐらい人が出て行っている。東日本大震災の直後でもだいたい5~6千人ぐらいで安定して出ていっている。なのに、プラスからマイナスに転じた理由は何かをよく調べてみると、大阪から人が来なくなったというのが最大の理由であることが分かった。十数年前までは、大阪からの転入超過が1万人以上あった。それが今、逆転して1千人から2千人ぐらい流出になっ

ている。差し引きでは1万2千人ぐらいになり、その分が赤字になっている。あと、兵庫県は、いわゆる西日本の受け口、九州、四国、中国地方の学生・若者たちが来ていたが、そうした学生・若者が減ってきてつつある。

[人口の構造をとらえ直してみる]

そういう中で見方を変えてみると、住んでいる人だけが人口なのか、やってくる人もカウントしたら、もう少し実際の人数は多いのではないか、あるいは、今は生産年齢人口がどんどん少なくなると言っているが、働く人は何歳までか、などといった疑問がさまざまに湧いてくる。例えば、生産年齢人口は定義で言うと15歳から64歳であるが、15歳で働くという人はほぼいない。その背景には社会の変化がある。かつて65歳ぐらいまでが生産年齢だと言われた時代の平均寿命と今の平均寿命は全く違い、20年ぐらい伸びている。元気な方、1970年頃の65歳ぐらいの平均余命が10年ぐらいだったらしい。今、平均余命10年のところはどこでとったらいいかというと、75歳ぐらいである。だとすると、同じカウントで見ると、当時の64歳、65歳を定義し直して、74、75歳まで普通に働けると思ったらいい。それが1つ。

[変化する社会経済情勢を踏まえる]

また、最近科学技術が大変進歩して、今の車は運転できなくても、やがて自動運転になったら、高齢者あるいは障がい者も車に乗ってどこでも出ていける、あるいは言葉も自動翻訳かできるだろう。今は難しいが、ロボットが普及すれば、家事や介護の負担が楽になったらみんな自分で暮らしていける。自分1人でそこで頑張ることが本当にいいのかどうかという議論はあるかもしれないが、そうやってどんどん生活が楽になるのではないだろうか。それから情報化社会の進展に伴い、何でも情報端末に入っているというような時代が来る。i P S細胞だけが要因ではな

いだろうが、どんどんまた寿命が延びて元気になっていく。あるいはエネルギーが変わる。時代が大きく変わっていく。20年、30年、兵庫はどうあるのか。じゃあ、その中でどうしていったらいいんだろうかということを含んでみんなで考えて絵を描こうというのが必要であり、それが「ビジョン」の意義である。

[計画からビジョンへの転換が持つ意味]

なぜ計画と言わないのか。計画というのは、行政がこれから10年、15年かけ、お金出して計画的にやっていくことを示すものだと考えられている。しかし、こうやって社会が大きく変わる中で、私たちはものの見方や考え方を変えていく必要がある。そういう中では、行政が15年先見越して考えるのではなくて、みんなで将来の姿を考えて、みんなで一緒につくっていくことが大切である。もちろん「県は何もしません」ということではなくて、県もその一員として、どうしても主要なプレーヤーにはなるだろうが、いろいろやっていくけれど、こんな社会になっていくから、みんなでこんな社会をつくりたいから、じゃあみんなでやりましょうということを考えることが重要になる。

そうなると、特に県政の基本にも置いているが、みんなで考えてみんなでやりましょう。あるいは、県政とみんなが一緒になってやりましょう。みんなで議論してみんなで活動しましょうという姿勢が重要になる。そのためには、まずともに知って、考えて活動して、またそれを確認するという、PDCAを回すぐるぐる回りの取り組みをしなければならないということが必要になる。そのこともあって、20世紀の最後の計画だった「2001年計画」と(1986年-2000年：15年計画)の次のものとして、21世紀にふさわしい「ビジョン」を作ろうということに方針を転換した。また、策定に向けたプロセスを大事にしよう、みんなで議論して考えることを大事にしようとい

うことで概ね2年かけて延々と議論した。たくさんの方が集まっていたいただき議論が交わされた。地域ごとに様々な委員会を設置して議論してもらった。何百回も議論を重ね、パブリックコメントも実施し文字通り県民誰れものビジョンになるように努力し、策定された。

[策定から10年たっても変わらない姿勢]

そうした過程を経て策定されたのが、「21世紀長期ビジョン」である。2001年にできて10年たったので、やっぱり10年たつと時代も変わるよねということで見直しをした。それが今の現行ビジョンである。策定と同じように、手間暇かけて2年ぐらい議論した。役所がこうですよねと書いて皆さんに承認をいただく、ではなくて、みんなで考えよう。役所も考えてみんなで意見をぶつけ合うということで、じゃあ時間がかかるからゆっくりやろうねということで2年をかけた。やるときも、役所がつくってせつせと行政事業を点検するのではなく、皆さんと一緒にということで、県民を主体にして地域ビジョンをつくっていただいた。

[地域ビジョンを支える県民の存在]

地域ビジョンを支える人材の確保と場づくりのために、兵庫県を10の地域に分けたエリアごとに地域ビジョン委員会を設置し、地域ごとに各100名の委員で全県で千人を超える委員のともに取組みがスタートした。委員には私たちが地域のことを考えて活動しますよという人になっていただき、地域のビジョン実現の中心として活動いただいた。そうした取組みもビジョンができた13年を経ても、6期目からは少し人数が減っているが10年たって見直した現在でも継続している。この仕組みはビジョンの取組みに関わる人がどんどん広がっていくことに意味があるということで、原則2年でかわっていただくことにした。もちろん、再任はオーケーとし

て、2期4年までとしていたが、さすがに5期10年ぐらいになってくると、だんだん手を挙げていただける方が減ってきた。地域で活動してくれる方はたくさんいるが、ビジョンという名前の形で手を挙げていただく方が減ってきた。100名ということにして縛ると、つついどうしてもお願いして委員になっていただいて活動するような傾向が出てきてしまう。県に頼まれたからやろうかと。頼まれたらお金だってもらえないし、やらされている感もあるし、無理やり人数を集めるのをやめて、100人ぐらいいたらいいけども、5～60人でもいいよということにした。地域のことを考えてこのビジョンを実現しようと思ひ、やりたい人に集まっていただく形にしようということに切りかえて、6期目から人数が減った形でスタートしている。現在、第8期が今スタートしているが、全県で797人の方に委員になっていただいて活動を始めている。また、活動もやりっ放しではまずいということもあって、フォローアップするための指標をつくって点検評価をしている。県民への意識調査をやって、皆さんがビジョンの進捗状況をどういうふうに判断しているかという点や、役所の事業実績を指標として取組みがどれくらい進んでいるかを評価している。

[長期の取組みの先にある社会像]

このように長期にわたる取組みをもとに、皆さんとともに描いた地域社会の姿が創造と共生の舞台である。皆さんで新しいことを考えて、力を合わせて活動しましょう、その舞台が兵庫県にありますよと言わしていただいている。兵庫という舞台で皆さんが主役になって、ビジョンのもとに未来をつくろうということを考えている。

ビジョンでは兵庫の将来の社会の姿を4つの社会像としてまとめている。誰もがこんなふうになってほしいと望む社会像ということ

で、県内各地の地域ビジョンをまとめる形で、その柱立てとして「創造的市民社会」「環境優先社会」「しごと活性社会」「多彩な交流社会」の4つをあげる。これらの柱は、平成13年2月にビジョンを策定してから見直し作業を経ても変わってない。以下、これらの柱立てを概観したい。まず、「創造的市民社会」である。分かりやすく言えば、地域づくりに欠かせないつながりとか高齢社会への備え、健康とか、あと人を育てる教育に関する領域の話題が入っている。次に「しごと活性社会」である。これには、先端産業で格好いい産業の話だけでなく、地域に根差し地域で稼げることや、地域での循環を大事にしたり、みんなの働き方を考えようということを含んでおり、必ずしも営利目的だけではないものも含めてひらがなで「しごと」とした。それから「環境優先社会」では、エネルギーとか環境、防災なども含んでいる。「多彩な交流社会」では、地域との交流、世界との交流、あるいはインフラの話や交通基盤、それを支えるものを通して地域の将来像を考え、取りまとめている。

[将来像を実感できるように示す]

さらに分かりやすくするために、12の将来像を描いている。例えば、ロボットを使ったり遠隔誘導をやったり、始まっている新しい動きも反映させている。また、誰もがしたいことができるということで、今までだったら高齢者、障害者の方はなかなか外出が難しかったが、旅行だってしたい筈で、1人で難しかったらみんなで手助けして行けたらいいということで、そういう支援の活動をしている姿を描く。あるいは、買い物に難しいということには、近くまで持って行って売る仕組みづくりが進んでいるとか、あるいは調理が難しかったら食事を作って届け、お話もしようといった活動などが、コミュニティビジネスとして、色々なところでいろんな形で生まれていることなどを例示的に示している。

仕事だったら、これは兵庫県が誇る派手目のほうな話で、スーパーコンピューター京、あるいは大型放射光施設 Spring-8、こういったものを生かして新しい産業をつくりましょう。そんな派手なことだけじゃなく、B級グルメだって、余り今まで評価されてなかった工場の夜景だって、これまで余り気づかれてなかった歴史・景観、こういった地域資源の中から、みんながこれまでいいものと思ってなかったものを掘り起こして、いいよねということを生かしていこうという取り組みもちゃんと始まっている。

多彩な交流社会だったら、田舎・地方と都市の交流で、田舎のものを持ってきてまちで売ろうというアンテナショップ、あるいは地域の、わざわざ都会まで持ってこなくてもそこにみんなが買いに来てくれたらいいじゃない、都会の人が来てくれたらいいじゃないといった発想で、そういうお店をつくっている。もっと広い話だと、関西広域連合みたいに関西全体で、みんなで取り組もうという、そういった動きも始まっている。

[社会像を実現する地域のビジョン]

特徴は、地域ごとにそれぞれビジョンを描いていることにある。淡路だと、環境立島あわじということを中心に据えた地域ビジョンがあるように、そうした地域ビジョンが各地であって、地域の皆さんが、先ほど言ったように、自分たちで地域社会を創っていこう、そして将来像を実現しようと、地域ビジョン委員たちを中心に組み込んでいく。もちろんビジョン委員だけが地域のことを実現するわけじゃなくて、そういう人たち以外にも、地域のことを思って活動する人々を全て巻き込んで、ビジョンの実現につながっていく。ただ、なかなかそれが、社会像に掲げたような将来の社会の実現につながっているということを知っていただけないと、ちょっと寂しいなというところもある。

淡路だと淡路のビジョンということで、持続可能な経済と社会と環境の調和がされた社会という理念のもとに、誰もが役割を持ち、地域の宝が生きる。個性や活力にあふれ、新たな価値を生み出す島、自然とのつき合い方、といったことを考えた実践目標を作って、8期目の委員さんがいろいろ活動していただいているという格好になっている。

[ビジョンへの期待と限界]

こういう活動からして、ビジョンの特徴でもあるが、無償で、いわゆる昔の意味でのボランティアとして活動と連想しやすく、福祉のボランティア、支え助け合いみたいな話とか、声かけ運動みたいな話、あるいは安全でも、地域の見守りであったり、防災を地域で自分たちで防災のマップをつくらうということが中心になりがちで、どうしても地域コミュニティとか環境とか、わかりやすい、そういった活動に中心が置かれる傾向は否めない。

ただ、私たちはかすみを食べて生きているわけではないので、本当は自発的な支えだけに頼るのは無理があるということになる。実際問題として。人がたくさんいれば可能だったことが、無理になってしまうのかもしれない。昔みたいに地域で皆さんが支え合うという地縁社会、血縁社会であればできたのかもしれない。でも、今の社会は残念ながらそうはいかなくなってきた。ましてや人口減少で人がどんどん減ってきている中では、だんだんそういった形で単純な善意だけに寄りかかるような社会はしんどいのかなと思う。ただ、ビジョンでは、そういった大事な心を忘れないようにしようね、そういう意味での助け合い、これはこれで非常に貴重であるが、それ以外に、今回の研究会のテーマであるような、みんな支え合いながらみんなが参加してお金が回って生活できる、そういった仕組み、資源を生かして活動するような、そういうこ

ともできないのかなということが本当はこれからポイントになってくると思う。

例えば集落であれば、集落が維持できない。集落活動が難しくなってきた、買い物弱者に買い物を届けるとか、そういったことをどうしたらいいだろうか考える必要がある。会社が来て企業ができないのなら、集落のみんな、自分たちで会社つくって自分たちでやったらいいじゃないというような取り組みも一部には始まっている。なかなかそういったことは、正直なところビジョンでは余りできていない。環境であれば、みんなでごみ拾いしましょうとか木を植えましょうとか、近所の高齢者を見て回りましょうとか、出かけるときに助けてあげましょうとか、近所の子どもを見守りしましょうとか、そういう活動が残念ながら中心になっている。これらはいずれも大事なことであるが、やはりお金が絡む話は、若干、みんな考えてみんなで取り組みましょうというという訳にはいかず、苦手なものになっている。

[先に進むために必要な視点]

そうは言っても、例えば淡路のビジョンでも、一応活動として淡路の産業の活性化を図る、教育、産業、食・食材をつなぐ活動の分科会があるが、これはほかの地域もそうだが、農業、地産地消の部分は比較的、産業という活動としてはある。でも、そこから先の展開に困難さを感じている。やはり本当は、地域の人たちが活動して、そこに何も大もうけする必要はないが、もうからなくてもいいが、みんなに多少のお金が入って使えるようになることも考えることが必要だろう。地域にお金が落ちると、またそれで活動ができるというふうにぐるぐる回る循環の仕組みが生まれる。そういう活動を考え、実践に移すことが、まだビジョンではできてないところである。

要は、ビジョンは、みんなが一緒に取り組もうという活動をしてるので、それはそれは

すごいが、逆に言うと、お金が絡む話が余り得意でないというのが実際である。それはやはり会社の方、企業の活動のほうにお任せているという意味で、なかなか地域でうまくみんなが生活していくリズムとして取り組みがやり切れてない。ビジョンの県民の意識調査でも、産業の部分では余り達成感がない、皆さんの満足度が低いというのが実態であることを最後に付け加えておきたい。

[以上]

[内藤座長]

つまり府県レベルでつくるビジョンというのが従来のものからだいぶ進化している。県の中では先端的なビジョンをつくったんだろうと思う。ただし、そこでいろんな課題がま

[報告1-2]

資源を有効に活用する前提として
欠かせない視点と合意形成

滋賀県琵琶湖環境環境科学研究センター
総合解析部門 専門研究員
金 再奎（キム・セギュ）氏

滋賀県と、滋賀県の東近江市というところで、市民と行政と我々研究者等が協働し、地域の将来像をつくり、それを実現するための進捗管理を今やっているの、それを紹介したい。まず自己紹介をすると、私は2005年から、琵琶湖環境科学研究センターで研究員をやっている。私が働いているセンターは、滋賀県の津江市にあり、約50名が働いて、その中でモニタリングを抜いた研究職は16名在職している。総合解析部門に所属して、主に2005年の赴任当時から持続可能な社会システムに関する政策課題研究というテーマで、2年ほど考えてきた。

センターでの第一使命というのは、将来像

たどうしても出て来ている。

1つは、やっぱり金目の問題につながってくる。いろんな、兵庫県で当面された課題を次のステップでどういうふう克服していくのかという議論が多分この中心課題だと思う。それに対して、滋賀県はそれを一歩先に行っているとはとても言えないが、たまたまローカルなところで半歩ぐらいちょっと先を模索しながらやってる事例が次の報告である。

兵庫県のビジョンから次にもう少し動けばどういふところに行くのか。この話が、実はこの勉強会でやろうとしてることに極めて密接につながっている。では、早速、金さんのほうから次の話題提供をお願いしたい。

あるいはビジョン研究であり、センター研究の成果を、滋賀県庁あるいは市役所とかに施策として生かすための提言をすることである。これは私が内藤先生と一緒に行った研究の成果というか、それが県に出された例を若干示しているが、県の総合計画に当たるぐらいの大きな広い社会、経済、環境を含めたビジョンをつくったものが、持続可能な滋賀社会ビジョンというテーマで2008年に滋賀県が策定している。そのほかには、低炭素社会の実現をするための行程表だとか条例だとか、低炭素社会づくり推進計画とか、そういうのに研究が生かされてきている。

[将来像を描くために不可欠な視点]

それでは、本題に入りたいと思うが、ここで将来像達成というのがメインテーマであり、本題に入る前に将来像作成というのをどう考えるべきか、それをどういう手法で書くのかということ若干申し上げた後、東近江市の実際の現場の話をさせていただきたい。これは我々が考えている将来像作成に当たっ

ての前提であるが、今の社会をどういうふう
にどういう観点から捉えるか、それを踏まえ
て、どういう社会、将来を描くのかというこ
とを考えると非常に大事な視点になる考
えている。今回の取り組みの中ではこういう
視点に立ってやっているの、前もってお話
しさせていただきたい。

今の社会というのは、我々経済成長最優先
社会であり、しかも競争社会で、ご存じのと
おり大量生産、大量消費して廃棄する社会と
いうことではないかなと思っている。その結
果として、環境、経済、社会にいろんな副作
用が出ているが、具体的に言うと、環境では
資源がなくなるとか環境の悪化だとか、一般
的に言われている。それと、経済的にも国全
体のGDPは増えているが、格差が広がった
り、地域経済の低迷も言われている。環境、
経済以外にも、家族の崩壊、自殺率の増加、
コミュニティの崩壊による人間社会での副作
用というのも出ているのではないかと思っ
ている。

経済最優先社会というものが危険なまに
行き過ぎて、環境、経済、社会、環境だけ
ではなくて、全ての社会が持続可能性がない
と考えている。その中で、環境の面で見ると、
環境というのは人々の生存基盤で、それがな
くなるとどういう将来というのを望んでも、
いくらビジョンを描いても、環境がなくな
ると、例えば地球環境がなくなると何にもな
らないので、守らないといけないという大前提
だと思っている。これは地球を守らなくても
いいということであれば、この将来像という
のは火星に移住とか、そういう感じになると
思っている。

【“持続可能な社会”という考えは共有されて
いるか】

そこで、こういう背景を踏まえて、我々が
描く将来像というのは、持続可能な社会の実
現に向けた将来像である。その持続可能な社

会の中で、今、話題になっている地方創生も、
こういう枠の中で考える必要があるのではな
いかなと思って進めている。それから、持続
可能な社会というのはどういうものなのかと
いうことも考えないといけない。これがまた、
広い意味でとらえられ、曖昧な定義のまま
使っている。つまり、明確な定義がなく、
具体的な姿はまだはっきりわかってない状態
にある。そういう状況のもとで、我々は環境
を切り口に、環境分野においては大体こうい
う定義がコンセンサスを得ていると思っ
ている。すなわち、社会経済活動の環境への悪影
響が一定限、限度内を超えないように抑えな
がら、現世代の豊かさとか、将来世代に生存
が維持されることというのを持続可能な社会
と言っていると思っている。

【経済、環境、社会の中で定量的にとらえる】

現に、滋賀県の前知事の嘉田由紀子知事
も、ここに書いている社会を持続可能な社会
と言って、滋賀はそこを目指すと言っている。
これを若干模式化すると、環境がベース
にあり、その中で成り立つ社会であり、経済
というのも社会、環境を破壊するのではなく
て、社会とか環境をよくするための経済を考
えないといけないと考えている。そういう定
義は言葉ではわかるが、じゃあそれを実現す
るためにどうすればいいのかということを一
緒に考えないといけないので、将来像が必要
になり、定量的な将来像を用いる必要である
ということになる。

まず、それをやるためには、各主体とい
うのは企業であり、市民であり、行政も含め
てだが、どういう社会なのかということ、目
指すところを一緒に共有した上で、今、自分
ができることは何かを考える必要があるの
ではないかなということがある。もう一つは、
いつまでに、何を、どこで、誰が、すべ
いのかということを考えるときは、少なく
ともこういう言葉だけじゃなくて、定量的な社

会像が必要であると考えている。定量的な社会像を描くためには、先ほど見た、環境、経済、社会の関係図、それを評価軸にして、全部それを想定するのは到底不可能ですので、ある程度計算できる、あるいはデータがとりやすいのを選んで、将来像を描くときの環境の代表指標としては、エネルギー使用によるCO₂排出量を代表指標として私たちは考えている。

それと経済的については、生産額、あるいは全体のGDPも見るが、先ほど社会に役立つ経済と申し上げたが、さらに、地域内循環額、地域内でどれぐらいの金が回るかということを経験としてはどうかということを考えて、これを指標としている。一番難しいのは社会について指標である。それは、生活満足度だったり、いわゆる幸せとか、きょうのテーマの幸せとか豊かさ感というのをどう表現すればいいのかと考えるが、それは非常に難しい問題である。しかも現在を評価するのであれば、みんなにアンケートをとってインタビューするとかすると、何となく要素が出てくると思うが、今回のテーマは2030年あるいは2050年の将来の社会を描かないといけないので、将来の満足度がどうなるかわからない。そのために、ここでとった方法としては、まず今の現在の世代が望む将来、自分が住みたい町はどういう町なのかということ徹底的に聞いた上で、それを土地の環境への影響、経済の影響と環境への影響というのを計算しながら整合性をもって、将来像としてまとめるという手法をとっている。

[モデルの基本構造]

これは研究的には“みそ”のところだが、今日は時間が余らないので、基本的な構造だけ説明したい。滋賀県あるいは東近江市に置き換えてつくっている。これが滋賀県とし、それと大阪、京都、兵庫という関係を持って、ここに産業部門と、その産業を成り立た

すためには労働需要、いわゆる人口・世帯というのがどれぐらい必要なのかわかると。それがいわゆる家庭生活である。すると、この産業というのは常に地域間でやりとりしていて、そこに労働力を提供してる人も常に、大阪・京都の人が滋賀に行って働いたり、その逆もあるだろうし、いろいろやりとりがある。つくったものをこの家庭生活、この人口、この人が消費するという、非常に簡単に言うところいう社会経済のしくみになっていると言える。

すると、物と人が動くので、必ずエネルギー消費が出てくると考える。それから、省エネ機器とかエネルギーを減らすための機器とかをたくさん使うとエネルギー消費の変化がありますので、それを勘案して、最終的に各家庭、産業、交通部門ごとにエネルギーをどれぐらい使うのか、そこからCO₂はどれぐらい出てくるのかわかるというような数理モデルになっている。ここで、先ほど3つの軸のどこに当たるかということ、これは環境、CO₂排出量が出てくる。それと経済も、このやりとりの中で、あるいはこの中でどれくらいお金が回るかということが金額として出てくる。すると、将来的に社会をどうするかについては、先ほど申したように産業の構造をどうするか、家の中でどういう消費生活をするのか、ライフスタイルをどうするのか、どこで働きたいのかと、そういうものを決めるのがこの社会。自分が住みたい町、住みたい生活ライフスタイルがあるので、それを徹底的に聞いた上で、経済と環境の構造の中でどういうバランスをとることができるのかということを考え、この数理モデルになる。

[基本モデルの政策への活用]

それを使い、先ほど冒頭で申しあげた滋賀県の政策に反映されたものは、2030年を基準にして、2000年比で3割経済成長と、1990年比で二酸化炭素を半減する社会を描

いている。その実現のためのロードマップも書いている。このような手法と概念を理解した上で、これからは実際の取り組みのものを紹介したい。

*

まず、今日の趣旨で、地域の将来像と、それを実現するための進行管理を考えるが、地域の将来像というのは地域創生の実現に向けたプラン、最近話題のこういうものと同じであるが、先ほど言ったように環境、経済、社会、社会経済活動の全てのものがかかわったり、全ての人がかかわる大きなテーマになっているので、一番大事なのは広くみんなが共有し共感を得ることが一番大事だと、将来像作成に当たっているはずである。そうするためには、先ほど定量的な社会像と言ったが、エビデンスに基づいてデータを見ながら、本当に実現可能なのかを見た上で合意形成を進めることが大切になる。

そうすると、これから申し上げる取り組みの中では、こういうキーワードが出てくると思う。広く共感を得るために市民参加だとか、将来をどう捉えるべきだとか、あるいは単純に豊かさって何だろうという問いもある。さらに、数理モデルをどう使うかというのも課題である。それから、進行管理においても、いわゆるデータとかエビデンスを持って意思決定したり行動する必要があるので、市民の、あるいは市民と行政の定性的な議論を集めるのも大事である。そのためには、我々のような研究者の積極的な関与が必要であり、定量的に指標を示して、市民目線でわかりやすい指標を提示するのが一番必要ではないかなと思っている。

[東近江市のめざすもの]

東近江は滋賀県の琵琶湖の東部の11万ぐらいの人口の市になり、その市役所の生活環境課から、内藤先生に、2010年に第2次東近江市総合計画で、そして第2次東近江市環

境基本計画をつくりたい。それをつくるに当たって市の将来像をどうすればいいのか研究してほしいという依頼があった。それを受け、東近江市が目指す将来像を言葉にしたものであるが、これが今、改定中で、今年答申した環境基本計画。その中に書いてある将来像の抜粋になる。今日のメインテーマなので読んでみると、東近江市が持つ豊かな自然と人々の営みを有機的につなげ、「地域から大都市へ人材、資金が流出する社会構造」から「地域完結型の構造」へ社会転換をした上で、「市民が豊かさを感じる社会」を創造すると。それと、都市に自然資源、生態系サービスを提供して、そこから資源、人材などを受けて、健全な都市との循環共生を目指す。

[地域資源を活用する循環を生み出す]

これは多分きょうの会議の趣旨の中でも地域資源をどう使うか、それを地域活性化に生かしてそれをどう活用するかというのがメインテーマだと思うが、いわゆる地方都市ではこれが一番懸案事項になっているのではないかなと思っている。やはり東近江の中でもこれが懸案事項で、こういう社会を目指すためには、誰がどうするのかを環境基本計画にまとめている。

地域資源って何だろうと考えることである。具体的には、一次産業でもそうだが、地域資源と自然資源、人々の人的資源、人口資源、資本、社会関係資本などがある。こういうものを、いわゆる一般的に教科書に出てくる地域資源はこういうものがあることを確かめておくところから始まる。こういうものを生かして生産活動を行い、市民の所得も得ながら、サービスを提供し、そこに人材、資金の提供を受けて、出てきた利益を、また地域の資源の保全再生に使うということが、地域活性化のための核心的な部分ではないかなと考えており、この関係を基本方針として環境基本計画のほうには書いている。

[仕組みづくりの必要性]

そうすると、こういう地域資源を活用するための仕組みづくり、それをバックアップする仕組みづくりが大事であり、最後にこの仕組みづくりをやっていると、総合計画とか基本計画というのは大体こういう感じの体制になっていると思う。

それを踏まえ、ここからが研究者の出番であるが、それをどうやって具体的に定量的に計算しながら示すかということをやったのが、全体像としては、まず議論、自分が住みたいところってどういうものだろうということ、先ほど言った豊かさを感じる社会というのを徹底的に議論する場を設けよう。これに関しては、我々はあくまで外部の研究者なので、これは研究者が何とかできるものではなくて、地元の行政の方をお願いすると。そこしかできないので、そこでお願いして議論の場を設けてもらって、意見を聞いた上で計算して、定量的な将来像を描くが、その中にいろいろな社会経済統計データだとか技術的なデータベースだとか、先ほど言った数理モデルを使って、いただいた意見を計算して、また議論の場に戻すと。それで議論を繰り返すことによって、最後にこういう感じの、きょうお配りしている冊子があると思うが、そういう冊子のようなものをつくるという感じになっております。この冊子の中では、みんなの住みたい町を考えた定性的な意見プラス、それぞれ全部計算した数値も入っていますので、後でござんいただければと思う。

[円卓会議の場での議論の深化に生かす]

まず、これは議論の場としては、ひがしおうみ環境円卓会議と呼ぶが、そこで何をやったかというのを書いている。1年半の間に多分10回ぐらいの会議をして、住みたい将来の定性的な姿というのをまとめた。この中で一番特徴的なのは、このメンバーの構成である。環境円卓会議といいながら、環境系の方

は26名中7人しかいなくて、農林水産業の方だとかまちづくり、教育、福祉系とか地域経済系の方。環境というのはあくまで地域社会のいろんな側面の1つとして捉えており、環境基本計画といいながら、中身を見ると社会全体のことを描けるというのが特徴になっている。

これがワークショップの風景である。ここで地産地消を進めたり、こういうものをブランド化して売りたいとか、地域通貨を使いたいとか、孫と一緒に住みたいとか、そういうもののいろんな夢を語る。そういうものを記録して受け取って、私のほうが数理モデル、先ほどのを回して、将来の経済とか環境の状態を計量的に裏づけした上で、次の円卓会議にまた結果をフィードバックして、前回おっしゃっていただいたものを、例えば経済に直すと何円ですよとか、あるいは環境的にはエネルギーを使い過ぎてCO₂が爆発しますという話をする。そういうのを繰り返してまとめることになる。

研究者側からすると一番ミソのところ、きょうお配りした資料の冊子の中に挟まれたものの中に、東近江市における地球温暖化対策シナリオがあると思うが、その6ページ、7ページに、皆さんからいただいた意見をどのように数値化したかを書いている。この中に、例えば人的資本、あるいは自然資本、社会関係資本とか人工資本とか、4つの地域資源がある。言葉ではそうなるが、それを実際に数値化するためにどこの項目に当たるのか記したのがこの資料である。

例えば人的資本というと、年齢構成、就業率、地域内で働く人等の割合を調整したり、自然資源ということになると、第一次産業の農林水産業を活用して、人がどういう労働力を使って活用するか、調整することになります。

[生活時間をキーワードに可視化を図る]

社会関係資本の部分が一番定量的に表現するのは難しいところであるが、今回のモデルの中では1日当たりの生活時間があり、生活時間というのは仕事、あるいは家庭生活も余暇も全部含めた時間になる。そういうものを社会関係資本というのは、誰かしら人とかかわったりとか自然を生かした仕事をしたりとかするのは、いわゆる時間を増やすということなので、そういう時間で計れるのではないかと考え、生活時間をモデルに組み込んでいく。

[数理モデルと議論をもとに描いた社会像]

こういう計算をして、結果的に、環境、経済、社会の評価軸でどうなっているのかまとめたものを見ていくと、将来像作成に当たって皆さんがどういう社会に住みたいと思っているのかということと徹底的に聞いたものを、分析した結果になる。地元のところで仕事があって人とつながって住みたいだとか、工場等の仕事場がたくさんあったり、家庭の中で子育て、子どもの子育ては農業体験とか自然体験をたくさん使いたいという意見もたくさんあった。エネルギーに関しては、なるべく地元にあるもの、資源、森林といったものを使ってエネルギーに使うというような意見がたくさんあった。こういうことを見ると、今回、東近江市の皆さんがいう、住みたいあるいは豊かさを感じる要素というのが何かということが出てきたのがこの2つになる。地域の人と人のつながりの中で、地域の自然と人とのつながりを生かした社会というのが、皆さんが住みたいと思っている社会と解釈できた。

[数理モデルへのフィードバックにより見えてくる持続可能な社会]

先ほど申しましたように、つながりというのは、人と人、人と自然とのつながりをどう

表現してモデルに組み込むのかというのが次の課題になっていて、時間で表現している。例えば人と人とつながっているということは、例えば家庭の中だったら家族と過ごす時間が増えると。あるいは、外で仕事をするのであれば、地域の人と関係を持ちながら仕事することになるので、その時間をカウントすれば、つながりがふえたか減ったかわかるということで、結果的に今回つくった2030年の東近江市の将来像の中では、家族とか家族以外のコミュニティで過ごす時間というのは、15%、市全体としてもふえている。それと、地域在住者が地域内で仕事時間が7%ふえているという結果にしている。

これが社会の部分で、経済の部分でいうと、全体的に市内全体の生産額、いわゆるGDP的には横ばいとか、若干減るが、一次産業、農林水産業を2倍にふやしている状況になっている。

それと、一番大事なのは、地域内自給の拡大と書いてあるが、地域内で回っているお金の規模が約17%ふえている。その分、外から資材、材料を買ってくる量が減っているということである。すると、地域から出ていくお金を減らして、中で回すお金が増えているということにしている。

最後に、環境的には、2030年に45%削減をするための対策を入れ込んでいっているけども、その内訳で見ると、いわゆる先端技術、電気自動車だったり、あるいは効率のいいエアコンをたくさん入れたりとか、いわゆる技術対応による削減というのは45%のうち16%をその対策でいく。それ以外の45%のうち29%というのは、皆さんが望む社会、社会構造の変革からもたらす。例えばライフスタイルの変化とか三世同居が受けたりとか、地域産業を創生したりとか、あるいはみんなで力を合わせて地域の移動を効率化してエネルギー使用量を減らしたり、いわゆる市レベル、あ

るいは県レベル、地域でできる取り組みをたくさんやることによって、約6対4ぐらいの割合で東近江市ではCO₂を減らすことになっている。

[将来像をどのように実現するか]

将来像は2030年のスナップショットで、2030年の目指す目標値を決めたが、それをどうやって実現していくのかという話を次にしたい。

行政の方ならすぐおわかりだと思うが、いわゆるPDCAサイクルを回すというのは同じであるが、特徴的なのが1つあり、先ほど市の行政、事業者、市民とか、我々専門家も含めて会をつくったん。もともとある会を拡大して存続させるということで、ひがしおうみ環境円卓会議に進捗管理のチェックの部分を置いて、その中でチェックをどうするのかということ考えたときに、ちょっと特徴的なものがあり、県あるいは市の総合計画ということになると事業量として何年までに何をするかとか、そういう指標を決める。そういうものは、環境基本計画にこの将来像を位置づけたということになると、行政マンはそれを自動的にやっていく。それは置いておいて、それ以外の視点として、この将来像をつくったが、皆さんが共有しないといけないというのを冒頭で申し上げましたが、わかってもらえないんです。幾ら冊子をつくったり、我々は動画もつくってケーブルテレビに2週間流し続けるという取組みもしたが、なかなかわかってもらえないのが課題であった。

[市民の中に根付く工夫]

それをどうするのか考えたときに、この市民目線でわかりやすい指標に当たるが、いわゆるやってみせると。自分の地域のそばで、何か誰かやっていると。そういうものを見て感じるというのが次の段階として必要ではないかなど。それと、そういう取り組みがよう

やく広がって、それで我々が決めた、皆さんが決めた将来像という目標にどれぐらい貢献できて、いつごろ達成できるのかを評価するのはどうなのかということを考えてやっている。

1つは、我々ひがしおうみ円卓会議のメンバーらが中心になって進めている代表的な取り組みの1つになっている、あいとうふくしモールという取り組みである。障害があっても認知症があっても、どのような症状になっても安心して暮らせる拠点づくり、F E C、Food Energy Careの自給圏というのを目指してやっている施設である。3つの施設が同じ敷地に建っており、1つが障害者就労支援をする施設、高齢者介護施設、農家レストランが1つになっている。その中でフードの地産地消とか、フードの自給だとか、特徴的なエネルギーの自給も目指している。1つがまきを使うということで、まきもどこかで買ってくるということではなくて、地元の篠山の、あるいは森林保全の過程から出てくるものを皆さんの力で持ってきて、割って使うという仕組みをつくっている。その割る人たちが、すごく働く意欲はあるが、正規のところはちょっと苦手というような方の力をかりてまきを使ってやっている。もちろん給料としてお金も払っている。

*

それと市民協働発電所、これは市民協働発電所の仕組みを使った太陽光発電をもちろん3つの施設にとってあり、それも施設費の金額を出してやっているわけではなくて、このふくしモール構想を理解してくれる支援者63名の方から出資をいただいてつけている。そのつけたものから売電益が出るわけで、それを配当するが、それを現金で渡すのではなくて地域商品券というのをを使って、市内の380店舗で使用可能なもの、しかも6カ月以内で使い切らないと使えないという制限つきで返している。これが地域の中での資金の

循環に役立っているということである。それを全部合わせると先ほどの数字になるという仕組みである。

[代表的な取組みを探す]

これ以外にも東近江ではたくさんの取組みがあり、先ほどの代表的なもの以外にも、コミュニティだったり医療・福祉だったり子育てとか、こういう複合的なものもあれば、段階的に個別にやっているものもたくさんある。調べたところ 80 個ぐらいの取組みが市内で行われており、それを調べた上で、みんなが書いた将来像を見直して、その将来像を表現ちゃんと、この取組みだったらその将来像で言っている取組みと似てるんじゃないかなというものを円卓会議のメンバーがわいわい議論しながら決めた。その 23 個の取組みを決めました、代表的なもの。これをこれから進捗管理の指標として、計量化しながら進捗管理していくことになっている。

[代表的な取組みを分析し、生かす]

この将来像をあらわすと思われる 23 個の取組みを決めて、それぞれに全部データをとって、今どういう状況になっているのか、つながりはどうなっているのか。それと、お金と物と人の流れがどうなっているのかを、2カ月ぐらいかけて全部ヒアリングしてデータを集めた。そして、先ほどみたいな環境、経済、社会の軸でこの将来像にどれぐらい貢献できるかということを我々研究者グループが検討して進捗管理をしていくことになっている。

[社会像の実現状況の評価に生かす]

例えば増田さんという方が真ん中に入り、この方が結構俯瞰的に取組みを見ながら、

こっちの取組みとこっちの取組みをつなぐ核の人になっていたりとか、そういうものがわかる。これをどう使うか、これを5年後にもう一回やってみると、つながりの太さがふえたか減ったか等で進捗を評価できる。

それともう一つは、引き取ったデータを使って、環境、経済、社会のところで、例えば地域とつながっている時間、あるいは働いている人の時間とかを全部合わせると 24 万時間だったり、環境、経済が地域内でどれぐらい分担されるかということで 3,000 万。あるいは、CO₂的には 3.8 トン年間減らしているという貢献度評価になっている。

それを集めると、将来像の中に目標として書いてある。それを、例えば 23 個のものを全部集めると、今のところでは、将来の 2030 年の将来像のところを 100 にすると 0.2% ぐらいにしかなくなってないということである。それをどうやってここまで持っていくかということは、またこれを見ながら議論するという感じになると思う。

*

ここからは、23 個の取組みとかそれ以上の取組みが地域でされているが、それをもうちょっと加速させるバックアップの仕組みを、詳しく説明したかったんですが、時間が 30 分しかないということだったので、後で質問がありましたらこの説明を追加したい。

コミュニティファンドを使って、先ほどの将来像でうたっている取組み、コミュニティビジネスをどうやって、融資、助成とか資金面で支援するための仕組みづくりを今まさにやっており、その例として、行政のほうでもそれに共感をいただき、実施に進めている。

[以上]

■ 第3回研究会

[趣旨説明]

[畑]

今回は3人の方からご報告をいただく。まず、コミュニティ財団は、お金の流れをどんなふうにつくっていくかという視点、どうしんプロボノプロジェクトは、金融機関の方が活動する人との関係で、お金を意識しながら活動を評価したり、あるいは将来的な社会的責任を通して地域金融機関としての役割をどう担っていくかという視点でご報告を頂く。もし、両方がうまく融合して、そこに行政も入ってくることができれば、地域活動が展開

していく新しい環境が生まれていくのではないかと、またそのために必要な仕組みを考えることができるのではないかと期待している。

また、多自然地域が抱える課題について、耕作放棄地と空き家などを活用して何かつくりたいと思っても、なかなかそれがビジネスとして成立し、でき上がっていくというプロセスが見えにくいところがある。そこで「お金」をキーワードにして、取組みを考えてみる。特に、お金が支えている信頼といったこともキーワードになってくるのではないだろうかと考えている。ではよろしくお願ひします。

[報告 3-1]

コミュニティ財団の取り組み
～寄付と助成のイノベーションを通じた地域づくり～
(公財)ひょうごコミュニティ財団代表理事・認定NPO法人市民活動センター神戸
事務局長

実吉 威 氏

お金をてこにして地域をどうつくっていくかという活動に近い側にいる立場として、また、それとは違う側面、どういう立ち位置に立って、誰とどうつながって、あるいは誰とどうつなげていこうとしているのかについてもお話したい。

[コミュニティ財団がめざすもの]

うちが目指すものは、善意の資金循環をつくってほしいということと、もう一つは、最終的な目的はやはり課題解決である。善意の資金循環をつくりたいということは手段であって、目的としては、それを通じて官民連携して課題解決、民間がもっと強くなってその課

題解決の主体を兵庫につくり出そうということである。コミュニティ財団はそこで何をやるのかということ、寄附と助成（お金の入り口と出口）であり、そのあたりのイノベーションをしていこうと、それで幸せな地域社会づくりのイノベーションをしていくということである。

善意の資金循環に向けては、市民や企業や団体からお金を寄付という形でお預かりして、それを新規の団体に助成する。NPO等に資金を提供して課題解決の力を高めてもらうことが1つのミッションである。

[コミュニティ財団設立の経緯]

コミュニティ財団は、立ち上げは3年半前、2013年、平成25年6月に一般財団法人として立ち上がった。その前に2年ほど準備期間があって、今、準備期間から約5年たっている。5年前というと、2011年東日本の震災、それでコミュニティ財団をつくった団体の1つである「市民活動センター神戸」が、その少し前に認定NPO法人になったことも

あって、東日本をみんなで応援しようということ
で寄付を集めた。

[寄付者の力になる]

どのように寄付者の力になるかということ
に力を入れている。寄付つき商品は、企業が
本業の中での消費者、お客様の力を借りて社
会に貢献する。本業がさらに発展していくこ
ともなる。お客様と企業と寄付をもらう地
域なりNPOなり、3者のウイン・ウイン・
ウインの形をつくっていく。そこをどう支援
するか、あるいはどういう提案をし、寄付者
とどう関係、連携をつくっていくかとい
うのが、今のうちの非常に大きな仕事になっ
ている。活動者に近い側面がある一方、寄付
者にももっと近くならなきゃいけない面もあ
る。

[活動側の多様さ]

なお、活動者側をNPOというのは、ここ
では、広い意味でのNPO、例えば公益社団・
財団、社会福祉法人、学校法人、地域団体、
協同組合等様々な非営利の法人である。もち
ろん多セクターで企業や行政とも連携してい
る。NPOといえば非営利が基本であるが、
いろんな連携もつくっていかないとはいけ
ないなと思っている。

[事業の概要]

この善意の資金循環に関する事業は、冠基
金、遺贈、共感寄付、寄付つき商品の4つで、
どれも発展途上であるが、少しずつ形になっ
てきている。

<冠基金>

1つ目の冠基金は、公募型の助成で、これ
は地域限定、加古川市限定で、かつ子ども
というテーマ限定である。その寄付者の方とい
ろいろ御相談して、エリア・テーマをいろ
いろ考えた。ここでは、マーケティングが必要

である。加古川というエリアにどういう団体
があって、どれぐらいの資金ニーズがあっ
て、100万円というお金を使いこなせるの
か、逆に10万円は小さ過ぎないか、資金を
もらっていただく団体、それを活用して課題
に取り組む団体がどんな団体か等を地域の団
体の力を借りて調べて、この100万円、10
万円というサイズに設定した。説明会、個
別相談をやりながら実施して2年目になる。
1年目は34の団体から応募があって、大型
のほうの発展コースで5団体、小型の基本
コースで10団体、合計15団体に助成した。
ProjectHEATは、日本で外国にルーツを持つ
子どもが日本語も十分でない、学校の勉強に
もなかなかついていけない、それでドロップ
アウトするなど、日本社会になかなか市民と
して溶け込めない、どんどん大問題になっ
てくる。それに取り組んでいるNPOの多くは
小規模である。法人格も持っていない団体
が多い。

*

2つめは、外国の銀行が冠基金のスポン
サーになっており、この場合は外国にルーツ
を持つ子どもの支援をしましょうというテー
マがあらかじめ決まっていて、「兵庫でやっ
てもらえませんか」という相談を受けた。先
ほどの加古川のこども基金と非常に対照的
で、成果志向が強い。寄付者がどういう志
向を持っているか、何を大事と思っているか
が各寄付者によって全然違って、それに従っ
ていろいろとプログラムを設計する。成果志
向が強いというのは、ここは銀行から寄付を
いただく、銀行への報告も、決算報告とか、
そういうのも一切なく、何をどこにどう使っ
たか、領収書等は一切要らない。

*

3つ目が、これは宗教団体、仏教系の新宗
教で真如苑から寄付があって、これは2つ
の間ぐらいで、寄付した方と相談し「子ども
の貧困」というテーマを決めた。神戸と阪神

南のエリアで、上限 30 万円という、そんなに大きくない小型の助成金である。子どもの貧困というのは最近かなりブームになって、自治体もいろいろ助成もされているので、すみ分けに苦心した。

この 3 つで今、冠基金は年間 1,000 万円ぐらいの規模になる。

*

<遺贈>

事業の 2 つ目が遺贈というテーマである。これは、遺言書の中に、「自分が死んだら相続財産の中からどこどこに寄付してください」という、本人の意思で決められるものと、もう一つ広い意味での、これを遺贈寄付と呼んでいるが、亡くなられた後、本人は特に何も言っていないが、遺族が個人の名前で基金をつくりましょうという、この 2 つに力を入れている。もちろんこれは非常にデリケートな話で、特に 1 つ目の本人が遺言に書かれる場合は、まだ御本人が元気で、数千万円みたいな規模であるが、寄付が実現するのは、その方が亡くなられたときである。とにかくその方の思いを何より大事にして、その方の信頼を裏切らないようにして、その思いを実現する。現在複数件動いている。

先々週、専門家向けのセミナーを実施し、22 名の参加があった。全国レガシーギフト協会は、相続財産、遺贈を全国で推進しているとしており、ひょうごコミュニティ財団が兵庫県の窓口にもなっている。年間何件、平均何百万円になる等は、ふたをあけてみないとわからないし、何より御本人や家族の方の思いが第一である。とにかく旗を立てておいて御相談に乗る。まさに活動の側ではなく、その逆の寄付者の側に寄り添って、寄付者の気持ちをどういう形で実現するか、あるいは寄付者のそばにいる。例えば税理士、弁護士、金融機関等で御本人の相談に乗るときに、何か社会に恩返ししたいなみたいなと本人がつぶやかれたときに、「例えばこんな団体もあ

りますよ」と紹介してもらう。あちこちにそのようなニーズがあると思っている。

*

<共感寄付>

事業の 3 つ目が共感寄付、事業指定寄付という名前でいろいろとやっている。実質的には合同の寄付集めと助成プログラムがセットになったようなものである。

寄付者がなかなか寄付したいと思いはあっても現実に寄付をするというハードルを越えない要因はいろいろあって、「NPO はなかなか信用できない」とか、「どこに寄付したらいいのかわからない」等いろいろある。「どこからどう選んだらいいか」、例えば NPO 法人だけでも兵庫県内に 2,100 あって、一般社団・財団は千数百あって、任意団体まで入れるともう何万とある、そのあたりでどう選ぶのかというときに、「公益財団法人である我々が責任持って選んでいます」と、「うちが連帯して責任を持って、ここなら大丈夫ですよと、安心して御寄付できます。この十幾つの中から好きなところをお選びください。」というカタログをつくって、財団から助成するという形をとっている。寄付者にとっては、最終的にそれが普通の NPO 法人、場合によっては任意団体に行くことがあっても寄付控除が使えるということも寄付を促進する 1 つのメリットである。

これまで合わせて 7 種類で合計 2,500 万円ほど、寄付の件数で 1,800 件弱ぐらいの寄付をお預かりした。割り算してみると平均単価は 1 万円を超える。これは 1,000 円、2,000 円というのもたくさんあるが、たまに 10 万円、20 万円、50 万円みたいな大きい寄付もあって、それで平均が大きくなっています。66 のプログラムに 2,100 万円ほどの助成をした。

共感寄付のメリット・効果は、実質的には NPO の経営支援、ファンドレイジング力支援として非常に有効だと思う。NPO ってポ

ランティア。寄付が非常に大事な要素であるはずであるが、寄付をしっかりと集めているNPOは非常に少ない。「こういう形で一緒に集めましょうよ」と、ノウハウも提供し、応援してみたら本当にやれたということになる。お金を集めることも大事な目的であるが、理解、支援・支持、共感を集めるという意味で、人に語りかけるということが大事である。

市民の支持・共感を集める。ファンドレイジングで、友達を集める、支援者を集めること。事業収益とか、行政からの委託費とか、補助金、助成金だけではない市民の共感による多様な財源を多様に広げていくことが重要である。そのためにも、組織の内外に様々なコミュニケーションをしていく。ただ、それは、非常に手間が必要になる。千何百件という寄付の一件一件お礼状を書いて領収書を送って、間違いがあったらその連絡をするなど作業量も多い。

*

<寄付つき商品>

事業の4つ目が寄付つき商品で、企業が本業の中で社会貢献して、ブランドイメージが固まったり、売上増につながったり、地域のためにもなる。

設立の2013年度から団体の収益の推移は、初期は神戸市からの委託が1,000万円ほどあって、だんだん寄付の割合が多くなっていった。寄付率が8割、9割……何とか頑張って2,000万円台にはなっている。

[活動から見えてきた課題]

そこで見えてきた課題は、善意の資金循環をつくって、お金を集め、それを提供する際に寄付者への支援をどうしていくかである。もっと経験・ノウハウを蓄積する必要がある。また活動や地域の側にも近くないといけない。「我々は兵庫の地域課題を熟知しています。兵庫のあらゆる地域のあらゆるテーマの課題はもううちに任せてください。」「地

域の課題と、それに取り組んでいる地域の活動団体、もうこれをうちは何よりよく知っています。」と、なるべく寄付者に対して「任せてください」と胸を張って言い切るようにしている。

それ以外に、相続等に関連して、法律、税制、税金、会計等、相当勉強が必要である。詳しい話は専門家チームが担うが、まずは電話を受けたときに多少のことは答えられないといけない。

寄付者にどれだけ提案や支援ができるかというのが1つ。もう一つが、地域で活動している団体に、ただ資金支援をするだけでなく、マネジメント支援等伴走しながら、活動そのものを、より高めていくための支援に力を入れ、団体の成長や成果志向を促していく必要がある。

NPOはセクターとしてだんだんと成長、成熟してきか、社会の変化とか課題がどんどん深刻化していくスピードのほうが早いのではないかと危機感を持っている。

[お金の取り合いが生まれつつある?]

資金を提供する個人・企業・行政、あるいは海外からの寄附もある中で、評価・成果志向が非常に強くなっている。言いかえると競争が発生している。それは良いことでもある。「寄付」「投資」をめぐってマーケットが既に成立していて、社会的なセクターに資金が入っていく。そのとき、大きいところ、強いところがどんどんお金をとって行って、地域の中小のところにはもう回らないということも非常に危惧していて、有名なある国際協力のNGOなどは、どこにどういう手を打ったらお金が集まるか、もう全てわかり尽くしている。その団体は年間大体70億円ぐらいの規模で、もうオーバーファンディング、お金が集まり過ぎることを非常にそこは懸念していて、そうすると、「あそこは集め過ぎて使っていないのではないか」とか、「事務局の

給料ばかり取っている」とか、社会的に批判を受けることを非常に懸念していて、むしろ抑えている。

[資金獲得が困難な地域もある一方、有効に使えていない事例もある]

一方で、もう 10 万円、20 万円、100 万円集めることにも苦労している地域もある。善意の資金がどんどんセクターに入ってくる潮流は良いことであるが、強いところがどんどん強くなるのではなく、つなぐ必要がある危機感もある。休眠預金の法律もでき、こういう社会的なインパクトをどう評価するかということもどんどん今、動いている中で、地域でどう活動団体をより高め、本当に善意なのに 1,000 万円というお金をもらっても効果的に活用することができない団体も多い。そういうところをどう成長に持っていくかということが、団体の 1 つのミッションでもある。

[コレクティブな取り組みへの期待]

そこで、コレクティブ・インパクト、簡単に言うと、集合的なやり方（コレクティブ）で、社会的な結果（インパクト）を出しているということである。成果志向がどんどん強くなっている中で、最近、結果を出せる NPO になるとか、変化をもたらせる NPO になるという言葉がよく聞かれており、それは大事な視点である。だけれども、そっちばかりでは地域の団体は潰れてしまったり、置き去りにされていったり、あるいは成果を表現できる団体ばかりにお金が集まって、本当はちゃんと成果を出し、地域の中で大変信頼されているのにうまく表現できない団体には

資源が集まらないこともありうる。そこで、インパクトをちゃんと表現できるようにしていこう、成果志向も十分踏まえながら、非営利セクターはもちろん、企業、地域の商店、地域の支援団体、行政、社協等多くのセクターと一緒に、当事者を中心に置いて、それぞれの強みを発揮していくことが重要となる。

[イノベーション環境の整備における自治体への期待]

最後に、イノベーションが今起こりつつあると思う。そういうところを社会的にももう少し支える仕組みをもっと、これは別に行政がというだけでなく、地域社会全体でぜひつくっていききたい。

例えば大阪では、内閣府の公益認定なんかを大阪に持ってきて公益の首都にしようというような大きな構想で動いているし、佐賀県ではこういうコミュニティの財団が寄付を集めたら、同額を県が出すから、その分、頑張れよという、支援を実施している。

残念ながら兵庫県は県民税に制度的な障壁がある。認定 NPO 法人については、条例をつくっていただいたが、公益財団や社会福祉法人などの特定公益増進法人については、その法人に、寄附したとしても、市民税も兵庫県の県民税もそれを応援してくれない（寄付者への税控除がない）。これは都道府県レベルで言うと、全国で兵庫県だけである。せっかくのボランティアな活動の発祥の地である兵庫県で物すごく残念である。一番最後になったことを逆にうまく生かして、全国でトップになるようないい制度をぜひつくっていただければと思う。

[以上]

[報告 3- 2]
持続可能な地域社会を目指して「とうしん
プロボノプロジェクト」

東濃信用金庫とうしん地域活力研究所
所長 佐藤 全吾 氏・副所長 酒井 隆信 氏

[佐藤]

[活動エリアの現況]

岐阜県多治見市に本店がある東濃信用金庫である。その中で「とうしん地域活力研究所」という部署を任されている。

ピーク時に、1,200 億円以上あった地場産業の売り上げが、地場産業の売り上げというものが、もういよいよ 300 億円になってしまっている。そんな地域の中で、預金残高が 1 兆 600 万円ほどと、貸出金のほうで 5,360 億円ほど、店舗数は 59 カ店、岐阜県に多いわけですが、愛知県地区に 17 カ店、私どもの職員数は今、936 人である。

そんな中に多治見市の人口推計で、20% 強の人口が 2040 年までに減少していく、減少は始まっている。当然、分母が小さくなるので高齢率の増加、生産年齢人口の減少、年少人口の減少が見られる。

[中期計画に位置づけられた取組み]

とうしんの 2012 年の中期 3 年計画の中に「課題解決型金融の進化」を掲げており、当地域活力研究所で対応せよというトップからの指示が出た。とうしん地域活力研究所で、課題を挙げてみると 100 では済まなかったが、その課題を解決するのに金融機関として何ができるのか検討したことがプロボノプロジェクトの始まりである。

プロボノプロジェクトといっても、信用金庫なので、地域を限定した営業基盤である。国から、県から、各市町村から、持続可能な地域社会、地域課題の解決に向けて積極的に参画することが望ましいとはいえ、金融機関であるが故に本業でない、そこで、ソーシャ

ルビジネス、コミュニティビジネスとどう向き合っていくかということが課題となった。

[NPO と関係が深まるなかで始まった取組み]

人口減少で人を誘致するのとか、いろいろなことを考えているうちに NPO の人々と会議をするようになった。NPO の皆さんは、志を持って、それぞれは単一の業務ではありませんが、子育てに一生懸命、そして介護に一生懸命、色々な意味で NPO 法人は活動自体が課題解決のために動いている。行政でやってほしいがやってももらえないので自分たちでやっているという意見が聞こえる。それなら、それをどうかしてお手伝いできないかと、始まったのがこのプロボノと NPO との交流会を始めることになった。それで、出会ったのが愛知県名古屋市に本拠のあるコミュニティ・ユース・バンク momo の代表理事とお会いした。

[SROI に焦点を当てたプロボノ活動]

プロボノという語源はラテン語で、プロボノパブリコということで、公共善のためにという言葉に由来していると聞いている。それで、簡単に言えば、ボランティアが「時間を持ち寄る」もの、寄付が「お金を持ち寄る」ものとすれば、プロボノは「スキルを持ち寄る」ものである。金融機関のスキルをどうプロボノ活動に役立てていくかということになってきた。それで、平日の仕事が終わった 19 時から 21 時、並びに土日の休みを利用して、この活動をしている。

定例ミーティングは月 1 回、中には土曜日を 2 回とか、日曜日を合わせて 3 回というときもある。私たちはこれを「SROI」ということで、NPO の皆さんの活動が貨幣価値に換算するとどんな評価が得られるのかと。またこの SROI を求めることを主眼に置い

てNPO法人をお手伝いしていくとを考えた。例えば休眠預金の利用促進に向けて、成果のないものにはそういったお金もおりてこない。こういったときにSROIの測定は1つの有効な手段である。要するにその活動を貨幣価値に直したら、例えば100万円を休眠預金から譲り受けを受けたならば、それが500万円になるとか、そういった貨幣価値を生み出すのであれば、そこに寄付の形で100万円を出せたら最高ではないかと、このような形で取り組んでいくこととした。

SROIの分母は投入された費用とアウトカムの貨幣価値換算された社会的価値。こういうものを丸々、今、4年目になるが、NPOと向き合い、これを成果として出して、成果報告会で発表させていただいて、それにはいつも70人、80人程度参加している。関東方面では、結構このNPOの支援活動を東京の信用金庫が活発にやっており、大きなところで西武とか、多摩信金である。関東方面のほか、地域の日本福祉大学、中部学院大学の学生もホームページを見て発表会に参加されている。2013年に第1回目のプロボノ活動を実施したが、このほか、NPOの交流会、訪問・相談等の活動を重ねて、4年になった。それでは、この後、4年間の今の活動、最後のみどりの会という部分はちょっと途中経過の報告になりますが、少し報告をさせていただきます。

[酒井]

100を超えるNPOを訪問して、喜ばれることもあり、動かないと進まないことを実感している。NPOの設立の支援もしており、兵庫県、神戸市と中間支援NPOが協働で作成されている「設立運営の手引」を手元に置いて、使わせていただいている。

[金融機関としての考え]

これからは成果志向で、金融機関もそれを

見て、プロボノの中で伴走支援を、しっかりやっていかなければならないと思っている。

プロボノ活動に対する当金庫の考えは、まずスタートは職員にNPO活動について学んでほしいという、これからの社会は経済的リターン重視から、やっぱり社会的リターン重視になってくるだろうと。金融資本主義、貨幣資本主義から、やっぱりちょっと公益資本主義という言葉がといたものになってくるのではないかとということである。社会にどれだけ寄与したか、貢献したかということが重要視されてくるのならば、まずNPOの活動を知ることからはじめなければならない。地域を知ることは、地域金融機関である信用金庫の職員である我々にとっては大変必要なことであって、プロボノ活動をどんどん進めてほしいということである。

[取組みの体制]

どのような職員が参加しているかということ、とうしんプロボノプロジェクトの場合は、職員のボランティアで、無報酬である。募集説明会をして、まず参加者を募る。それから、支援先のNPOのある地域の支店の職員にまず声をかけるが、知らなかったことが多い。それから、人事部とか、営業統括部とか、総合企画部などの本部の職員、場所は本店の会議室、研修センターを使って、19時、仕事終わってからとにかく駆けつけている。支店長を含む支店職員及び本部の課長、パートの職員も参加しているので、年齢は20代の前半の男女から60代まで幅広い年代の職員が参加している。金庫での職位とか階級は関係ない。支店長だから聞くとか、若手だったら聞かないのではなくて、全ての人が同じように意見を発し、考えを発表してもらおう。その意味で人材育成の意義もある。

[取組みの流れ]

流れとしては、大体5月から6月ぐらいに

次の支援先のNPOを決める。支援先を決めてから、寄附を募り、さらにプロボノメンバーを募集する。メンバーが決まったら、大体8月から1月までの活動、ミーティング期間、月1回の定例ミーティングを持って、あと足りない部分はもうみんなですべて集まってもらう。2月の成果報告会までに、6回の定例ミーティングプラスで十数回、多いときは15～16回のミーティングを開いている。

メンバーも決まったら、まずみんなで現地見学をしている。まず現場を知ること、それからどんな人かを知ることが重要である。

チームとしては、SROIの測定と、課題解決という2つに分かれている。1つのNPOに対してSROIを測定するチームと、課題を解決するチームが対応している。

SROIの測定は、最初に事業の決定、ステークホルダー・受益者・利害関係者は誰かを選んでいく。それによって、NPOの活動でSROIをやると何を生んだかとかいうよりも、どんな変化を起こしたかを測定していく。その中でアンケートを決めていって、これはNPOがつくるのではなく、我々が全部つくって我々がアンケートをとる。そのアンケートを回収した中身をもって、インパクトマップというのをつくりながら、最終的なSROIをしていく。

[曾木の事例から]

曾木の場合は、ステークホルダーとしては、曾木町の住民、まちづくりの協会を見たが、このチームは曾木町の住民と観光客、それからまちづくりの協会そのもののメンバーを見ようということで、アンケート調査をいろいろやっていった。曾木町の住民に対しては、373世帯、曾木町にある中の回収率100世帯というのは、回覧で住宅回してもらった。その中で、インパクトマップを使って、どれだけインプットしたかというのを、事業（この場合は看板設置事業）に対してどういう変

化が起こっただろうかということ、アウトカムを想定しながら、それを貨幣価値にしていく。その貨幣価値にした合計がインパクトということで、数字を持っていって、SROIにしていく。

その中の貨幣価値が1,213万5,019円になった、そのために投資した費用が262万2,306円、インプットした費用がこれだけだということを計算してSROIを算出する。総貨幣価値は1,200万円であるが、投資した費用は260万円、投資した費用の4.62倍のインパクト、社会的な価値があると判断した。あくまでも我々の主観であるが、それを測って欲しいというNPOの気持ちもあった。これをはかったことによって自分たちの活動を改めてもう一度誇れるものになったという。

その後に考察をしながら、あとは具体的な提案をしていく。測っただけでは、「その数字ですね」で終わってしまうので、それぞれの課題の相談に移った。ここの場合は、こういう体験型、観光とか、若い人をどんどん呼びたい、もっと若い人がいないと町が活性化しないということもあったのでそのような提案を行ったが、課題としては、メンバーの年齢が高いので、フェイスブックやSNSを使うのはなかなかうまく進んでいない。

[参加者の学び・気づき]

職員からは、どんな課題が自分の地域にあるのか、通常の業務ではわからなかったところが、参加してみて初めてわかるという声もあり、人材育成にもなっている。NPOからは、若い人と会えて意見交換しいい刺激になった。多くの提案をもらえた。多くの提案をもらえたことはいいという反応であるが、SROIよくわからないとも言われている。

その職員がNPOに対する関心とか、あるいは地域に対する関心とか、すごく高まっていき、NPOの相談にも乗れるようになって、融資の相談ももらおうし、地元とのかかわりが

どんどんふえていっている。地域にとっても、NPOにとっても、これはすごくいいことだと思う。

[取組みから明らかになった課題]

その他に、課題として、成果の測定は、1回だけでなく、事業終了も、もう一度やってほしいという意見、SROIは難しくてわからないという意見もあり、持続可能な伴走支援体制をしっかりとつっていく必要があると思う。

今後期待される金融仲介機能としては、適切に評価して、解決策、ソリューションを検討して、提案して、必要な支援に取り組むことが必要ではないかと思う。まさにこれはプロボノ活動である。地域の現状を知って、課題を把握して、分析して、その支援に取り組むということが重要である。

行政や中間支援組織と連携をとりながら、地域のためにプロボノを有効に活用していきたいと思っている。成果報告会を平成29年2月11日土曜日、開催し、ホームページにもアップする。

[佐藤]

[取組みの意義]

もともと入り口は、先ほど申し上げた、私どもは地域の課題解決型金融の深化、深めることをテーマに始めた。それがこのプロボノという活動で今残っている。人口減少している日本というのは、東京の一極集中ということが問題視されているが、東京は転入ばかりで人口増加している。

この流れは、政治経済の影響だけでなく、若者が感じる魅力、大学や高収入ということもあると思う。しかし、一番大切だと思って

いるのは、無理やり親が子どもを、例えば兵庫へ戻す、岐阜県へ戻す、そういう考えではそれぞれの人生を無駄にしてしまう。今の地域も人口減少で右往左往するのではなくて、本当に地域、地方の魅力を正しく発信していくことが非常に重要だと考えている。地元の小・中学生に、生まれた多治見のよさを伝えるために、将来、大学終わったらふるさとへ帰るのがベストだという感性を磨くために、多治見大好き講座を、市長の声かけで教育委員会と東濃信用金庫の研修施設で実施している。

[NPOへの期待と東濃信金のめざすもの]

すごい数のNPO法人が兵庫県にあることに気づいた。我々は100前後のNPOとしか向き合っていないが、NPOは、支え合うパワーと本当にきずなというものがある団体だと考えている。そして、まちづくりは人づくりという考えが正しいのかなど。まちづくりは若者、よそ者、ばか者、この3つの者に聞けと。若者の意見はもちろんだけど、ばか者というのはほら吹きに聞けと言われた。適当な夢を語るけど、100夢を話した中に1つぐらいできることもあると。そういう中からヒントも得ながら、全国紙にも載った、消滅可能性都市を打ち破るということを行政の皆と、一番は地方創生は地域の皆さんが主人公であるということをもっと唱えていかないと、やっぱり旗振りだけでは地域はよくなると思う。

そんな中で東濃信用金庫、我々は岐阜県の東濃地域になくってはならないという住民の声が上がるように、存在感のある地域金融機関を目指していく。

[以上]

■ 第4回研究会

[報告 4-1]

市民協働による地域「将来像」の作成
とその実現のための「進捗管理手法」
～東近江市におけるトランジション・
マネジメントの試み～
滋賀県琵琶湖環境科学センター
総合解析部門
専門研究員 金再奎（キム・セギュ）氏

地域全体としてお金の使い方を議論していく必要がある一方で、合意形成に難しさがあることは前々回にお話をさせていただいた。東近江の基金を事例に話題を提供させていただく。

[基金が地域にもたらす意味]

基金の仕組みを地域に応じて、誰がどこでどう運営していくかが重要である。東近江市三方よし基金は、地域でのお金の循環だけでなく、地域全体でのファンドの使い方に重点を置いている。すなわち、地域経済の活性化だけでなく、持続可能な社会、地球温暖化・人口減少、超高齢化社会に対応した社会のシステム、構造自体を転換していく必要性が、この仕組みを作った背景の認識としてある。住民の暮らしは劇的に変わる可能性があり、そういう将来の姿を十分共有した上で、今から何をすればいいのかを考えないといけないということを大前提にしている。

[新たな社会システムへのガバナンス]

新たな社会システムへの移行を考えたとき、目指すところの将来ビジョン、将来像が設計の段階だとか、それを実現するための施策決定をしていく中で、例えば県庁なら庁内での推進体制、縦割りの排除、特に県民・住民との意思疎通、コミュニケーション、そういうものが大切になる。ただ、20～30年

後の将来の話となると、なかなか自分事としては受けとめにくい。将来像は、いわゆる基本計画、長期計画として作ったけれども、それを達成していくにはガバナンス的な問題が壁となる。滋賀県の2030年の低炭素社会計画等の推進も同じような状況のもとで困難な状況となっていた。遠い世界、地球温暖化みたいな遠い目標に向かってやっていくためには、いろいろ今から行動を起こそうとしたところで、各主体、産業界、住民だとか行政も含めて、いわゆるコンプリートとか合意形成が難しく進まない。

[既存システムを強化しないように留意]

未来を大きく左右するような将来像、持続可能な社会だとか地球温暖化になると、なかなか今のシステムに基づいて対策を考えることが多いので、従来のシステムを強化する方向に機能してしまう危険がある（社会システム自己再生産への批判）。遠い将来のことを考えるときは、将来世代も含めて、今の時点での各主体の利害関係だけではなく、長期的視点のもと合意形成が重要である。

オランダでは社会システム自体を変えていく方法論として10年ほど前から、トランジション・マネジメントの概念が研究されている。（映像上映：リーダーシップをどうするかとか、社会運動がどうやって起こるのかを説明するときによく使う映像、最小は少人数が勇気を出して踊っているが、次第に多くの人に出伝播し、大多数者が踊るようになっていく様子）*参考：デレク・シヴァーズ氏によるTEDの英語解説

ここで最初に踊り出す人々がフロントランナーであり、最後まで動かない人もいる。特区みたいなフロントランナーの実証を通じて、社会のシステムを徐々に変えていって、

将来的に望ましい姿に行き着くというのが、トランジション・マネジメントの概念である。

[フロントランナーによる「円卓会議」]

東近江でもそういう「変わった」（先進的な可能性を持つ）人はたくさんいる。市役所の課長をやめた人が「ふくしモール」の運営、「薪プロジェクト」など社会的な弱者の方に仕事をつくるためのプロジェクト、その他教育福祉、雇用問題、あるいはまちづくりの問題等である。

それら勇気を持って踊っている人の中から26名の方を選出し円卓会議を開き、勇気を持って踊っている方たちの「つながる場」として提供するとともに、地域の課題を共有した上で、それぞれ目指す内容を考える場をつくることを目指している。正確には1年半議論することで、2030年の豊かな将来の姿としても、踊っている方たちが目指す、望む社会像をつくった。その中で工学系の研究者が経済、社会、環境的に、数字的にもそういう社会が成り立つかどうかを検証した上で、データをバックアップして、実現性の高い将来像をつくった。

「踊っている」人たちの考えを十分反映した、現状にとらわれ過ぎない将来の社会になっている。そのときに必ず聞かれるのが、この人たちの将来像だけじゃないのかという意見であり、事実市全体の将来像とは言えないという意見も多いが、そもそものねらいでもある。

26名がつくった2030年の東近江市の目指す将来像を基本計画に位置づけた将来像、生産額、所得、あるいは二酸化炭素をどれくらい減らせるか等の数値的・定量的目標を掲げている。例えば環境、経済、社会の視点からすると、環境の面では1990年比で二酸化炭素を半減した上で、経済地域循環額の増加、経済、地域の活性化も達成されているとか、社会的につながる時間の増加とあって、社会

的には仕事をしながら、あるいは家庭の中での生活をしながら、みんなとどうやってつながって生きているのかを時間で表現した。

[PDCA サイクルの中での役割]

この計画を進捗管理（特にPDCAのうちチェック・アクション）する役割を担うのは、東近江市環境円卓会議である。

円卓会議の役割の1つ目が「踊っている」方たちの場所を提供すると、つながる場所を提供した上で踊る人をふやすと、それと目指すところをみんなで共有する。いわゆる交流と協働の場づくり、将来像の一般市民との共有と取り組みへの参加のきっかけづくりを行うことである。

役割の2つ目が「踊っている」人たちが「徐々に」200年、300年かけて取り組むうちに、地球がだめになるということが低炭素社会・持続可能社会の大前提になる。スピードの問題も円卓会議で議論しながら、計画の進捗を管理していくことである。

[取組みを加速させる基金の設立・運営]

役割の3つ目が、ビジネス手法とか使って取組みを加速させるような、スピードアップさせるような基金を設立、運営していくことである。

その3つの役割を果たしていくためには、まず将来像の一般市民への共有化と取り組みへの参加を促進するために、まず26名、あるいは地域の中で踊っている人たちを、一般の皆さんに紹介する、あるいは伝えるのが大事で、どこで誰がどうやって踊っているのかを見せるということ、それによって参加のイメージや、将来の姿をイメージしていくことが重要である。

[将来像への貢献度の評価]

もう一つが、そういう取り組みを、先ほどのスピードの管理、進捗管理だが、目指す将

来像、つくった将来像に取り組みがどれだけ貢献しているのかを管理することである。また、制度、仕組みの転換の試みとして、東近江市三方よし基金の設立で、地域で行っている地域資源を活用した取り組みをちゃんとサポートする、あるいは加速させるための仕組みづくりをやっている。

※三方よし基金のメンバー：地域で地域資源を活用の実践者や滋賀銀行、地域信用金庫、行政書士、税理士、研究者

[先進的な取り組みの指標化]

市民が主体の先進的な取り組み（地域内で踊っている人たちの状況）は、実際地域の中で調べ、コミュニティから医療、福祉、子供、エネルギー、交通も含めて、全分野で目指す将来像に合うような、あるいは目指す将来像を実現するのに役立つような取り組みをずらっとリストアップして、実際どこで誰が、月1回、週1回とか、そういうものも含めて踊っているかを地図で示した。

80団体ぐらいあるが、これを見ると、自分の地域でどういう取り組みが、誰がどこでやっているのかわかるという趣旨でつくっている。そういう中からある程度カテゴライズした上で、この将来像の実現に向けた取り組みを、80個の中から、皆さんが市民の目線、円卓会議のメンバーの皆さんが、将来像の実現につながる23個の代表的な取り組みを指標として選んだ。

[環境、経済、社会の指標での評価]

その選定基準は、環境の面ではCO2の削減に役に立っている、あるいは地域住民とのつながりの時間が増加する方向に働くとか、域内循環額、いわゆる地域経済の活性化に役立つとか、そういう選定基準をもとに23個選んで、物、人、お金のフローを調査して、あるいは、どういう人たちがどれぐらいつながっているのかという、ネットワーク分析を

通じて、環境、経済、社会等の目標値に向かって、こういう取り組みがどれぐらい進んでいるのかを、進捗管理の指標としている。それを2人で1カ月半ぐらいかけて、全部訪問し表にまとめた。

2030年の将来像として書いている目標値を、23の取組について3つの視点で見ると、今のところ0.2%ぐらい、80団体全てで見ても1%程度にしか達していない。

[基金への期待]

今回のファンドがこちらの取り組みを加速させるような仕組みではないかと考える。そういう取り組みを加速させるための東近江三方よし基金という公益財団法人の設立に向けて準備を進めている。基金が助成とか投資とか融資とかのビジネス手法を使って「踊っている」取り組みをサポートしていくことになるが、その原資になるものは行政の補助金、委託、あるいは市民から寄附、遺贈、募金とか投資信託である。寄附、融資、投資、休眠預金を、東近江三方よし基金を受け皿とし、将来像実現に向けた取り組みに助成、助成プラス融資、融資とか地域通貨を使ったバックアップをしていく

[価値の見える化が大切]

その対象となる取り組みをどう位置づけて、どう評価して、価値を見える化するかが重要である。背景から将来像、ビジョンつくる段階の説明からビジョンの中身まで説明した理由がここにあります。環境、経済、社会的な価値を見える化することによって、この取り組みを評価することが重要である。

例えば地域材を活用した商品開発だとか、空き家、空き店舗を活用した地域活性化だとか、地域貢献型発電事業とか、森を生かした生物多様性の保全事業だとか、エコツアーだとか、広葉樹、針葉樹を用いた家具の生産。例えばこういう取り組み、いわゆる地域資源

を生かした地域経済の活性化、あるいは環境的にはCO2の削減。

このように、地域住民が地域資源を活用するのにかかわることによって、社会的なつながりの時間、例えばこういうものを一緒にやっている時間がふえると、その地域でのつながりの時間がふえるという解釈で、社会側面では指標にしているので、そういうものに基金を活用する。それを使って、目指す将来像に近づけるような進捗管理をしていくというのが、今回の東近江の特徴である。

[進む設立準備]

スタートに向けて、資本金になるような基金を募っており、目標金額は300万円。300万円に達したところで県に、公益財団なので県に申請する手続を経て、4月スタートを目指している。

現在、860口×3,000円達成間近である。趣旨を説明して募金してもらうときに、ただお金をやりとりするのではなくて、既に地域の住民を巻き込む仕組みとして、この3,000円がこの地域のどこに使ってほしいのかを全部書いて、意思を表明していただくことにしていて、さらに募金する人々をふやすため、これをフェイスブックとかに全部公開し、仲間づくりを進めている。

[東近江版ソーシャルインパクトボンド]

実際まだ基金が設立されておらず助成や融資もまだスタートしてないが、唯一スタートしているのは、東近江版ソーシャルインパクトボンド(SIB)である。行政の補助金を成果報酬型に変える。成果が評価されるまで必要な資金を基金と協働で調達することによって、市民の応援団をふやすのが目的である。まだ基金が設立されていないので、今回は中間支援組織とプラスソーシャル投信という団体の協力を得て、そこと東近江市役所がタイアップして、東近江版SIBの実証とし

て今年度1年間、実施した。

例えば、これまでは、東近江市が地域資源を活用したコミュニティビジネスを、スタートアップする段階だけをサポートする補助金があった。4つの取り組みを今までは募集をかけて選定した上で、それぞれ50万円最初に補助して、結果報告書をもらう、経理的にちゃんと使っていたかをチェックした上で終わりというのが多かった。

今回は逆に、お金を出す前に、中間支援組織に依頼する。これを今後、三方よし基金が担う役割になる。ここをとってかわって、三方よし基金がここに入る。ここに、まず協働を依頼して、地域のコミュニティビジネスをやるようとしている事業者に提案とか申請をもらって、3番目に、これは市役所内である程度審査を経た上で、こういう事業者に対して、この中間支援組織と書いてあるところが市民の皆さん、あるいはサービスを受ける人にPRだとか、そういう私募債の募集をこの組織がやる。十分リスクの説明もすることで、事業を応援する市民、あるいはサービスの対象者から投資してもらう。

市民から集まった資金を、コミュニティビジネスの事業者に提供した上で、成果が上がったところで行政から借りた分を返す。その支援組織が投資した市民に、事業成果に基づいて償還するという仕組みになっている。

[市民も受益者も応援しやすい仕組みの構築]

その目的が、例えば出す市民側もサービスを受ける側もコミュニティビジネスを応援する側に立って、例えばちゃんと動くように助言をしたりとか、自分のお金が入っているので、しっかり動いてなかったりとか、そういうことになると文句を言える。それで応援団をふやす仕組みになっている。

200万円、今年度使いまして、4事業を

選定した上で、まだ今のところは事業を応援する市民から私募債を積んで、50万円ずつ、全部完売して動いているところである。年度末になると、出てきた成果を評価した上で、市役所から50万円ずつ補助金が入る。それをもって事業者は、成功した場合であるが、投資した市民だとかサービス対象者に、その額に応じて年に2%を積んで返す仕組みにしている。

実際の例として、少人数私募債と言って、4事業50万円ずつ募ったパンフレットを配り、市民の皆さんから一口2万円で25口販売して、50万円が集まった。

それを使って1年間事業した成果については、今年度の到達目標。今回は実証実験なので、例えば先ほど私が説明した環境、社会、経済を全部数値化して評価するまでには至らず、今回は市役所とあいとうふくしモール側が、市役所で採択するときに、今年度の到達目標を決めた。

例えばあいとうふくしモールだと、養成講座が行われサポーターが5人もふえているだとか、サポーターの交流会を行ってモチベーションを高める。3年間の経営計画はちゃんと完成して、4月以降行動計画が明確になっている。空き家の管理業務のノウハウを取得できており、空き家募集が始まっている。こ

れを今年度の到達目標にして、ここまで到達しているのであれば、市役所から補助金50万円が振り込まれるような仕組みになっている。

そのときに、投資した人には年に2%を上乗せしてお返りする。ただし、利子がお金じゃなくても良いことになっている。そのときに、例えばこういう到達目標に達しなかった場合は、元金の償還はありませんというリスクについても十分説明した上で運営している。

今はこの4事業だが、京都の中間支援組織ですけれども、プラスソーシャル投資株式会社に依頼して、この役割を担ってもらっている。これからは、東近江三方よし基金がとってかわって、こういう仕組みを回すことになっている。

原資は行政の補助金、補助金の成果報酬型、補助金の改革みたいなことになっている。これ以外にも投資、融資とか補助等を活用しながら基金を運営していくこととなっている。

ファンドは、活動を応援するためのシステムを徐々に変えていく1つの試みと考えている。

[以上]

■ 第5回研究会

[報告 5-1]

リーマンショックから里山へ
神戸大学・篠山市農村イノベーション
ラボ

眞鍋 邦大 氏

[これまでを振り返る]

最初は自己紹介をしてくださいと言われてたので、自己紹介を報告にかえて、自分が今までどういった足取りで今ここに立ってるかをお話しさせていただきたいと思います。

「リーマンショックから里山へ」と書きましたが、後ほど自己紹介させていただくにリーマン・ショック、実は私、新卒でリーマン・ブラザーズ、まさにその会社で働いてまして、2008年9月15日の、あの潰れるその瞬間までおりましたので、まさにリーマン・ショックの真ただ中から。

その向こうの写真にある、僕は香川県が出身ですが、2012年ですね、今からちょうど5年前に小豆島という地元の島に移住しまして、そこで島おこしとか地域資源をいかに活用するかという活動をしてまして、そこからぐるぐるめぐって、今、実は妻の実家が兵庫県三田市で、この4月から拠点を兵庫に移しまして、晴れて兵庫県民として今日は参加させていただいてまして、その中、いろんな多分活動を自分も経験してきてますので、こんなことをしてますということをお話しさせていただきたいと思います。

「ポン眞鍋」って下に書いてあって、これってふざけたやつだなと多分思われてると思いますが、そうなんです、僕は名刺ももう「ポン眞鍋」と書いてます。これは何でかという、香川県というのは眞鍋がめちゃくちゃ多いんです。井上さんとか伊藤さんより多いと

言われてまして、名字ランキングでいったら20番目ぐらいなんです。なので、名刺交換で眞鍋と渡しても誰も覚えてもらえないのでね。なので、でも、ポン眞鍋というのは、これはよくて、2歳児でも80歳のおばあちゃんでも言えるということです。それ以降、ポンちゃん、ポンさん、ポン君という愛称で呼ばれます。何でポンかは、後ほどまた出てきます。

これが小豆島です。僕は2012年から2014年の3年間住んでたんですが、淡路ほど大きくないです。でも結構大きくて、瀬戸内海で2番目の島です。淡路に次いで2番目で、人口が3万人ぐらいです。2つの町があります。小豆島町という町と土庄町という町があって、3万人の島ですが、移住者がすごく多いです。

僕が住んでたときでも年間200人ぐらい移住者がいて、今回の発表に当たって、さっき、今どんな状況かなと調べたら、2016年度は2つの町合わせて300人ぐらい移住してきてるみたいです。ただ、当然高校より上の専門機関はないので、みんな高校を卒業したら出ます。なので、絶対200人ぐらいは19歳のタイミングで島の外に出ますし、当然、高齢者のほうが多いので、死に行く人のほうが多いので、社会増ということはないんですけども、入ってくる人はすごく多い島です。

もともとは小豆島出身ではなくて、県庁所在地である香川県高松市で生まれまして、そこで浪人まで19年間暮らしてました。その後、大学、大学院を経て、ありますようにリーマン・ブラザーズという会社に入って。

僕はこういう紹介いただくときは、この黒字の肩書を書いていただくんですが、そこに示したように、僕は野球ばっかやってて、浪

人もしてるし大学も行ってなくて留年もしてるし、リーマンに入ったのは当時6年半つき合ってた彼女がいて、すぐ結婚したかったんです。

なので、外資系の証券会社というのは、首になるリスクはあるけども、頑張ってる稼いだら生活力もつけられるというのを聞いて、浪人・留年・大学院といったら1人で4つおくれなので、早くそういった世界に行って勝負しなきゃいけないと思って、当時リーマンという会社は誰も知らなかったんですが、僕も全然知らなかったんですが御縁があって入って、晴れて半年で結婚したんですが、その1年半後に振られまして、離婚するわけですね。

でも、仕方ない、プライベートでうまくいかないけど仕事を頑張ろうということで一生懸命仕事してたら、この1年半後にまた会社も潰れまして、30歳のときにあろうことか住所不定・無職だったという。こっちの赤色のほうの経験が、実は今にもすごく生かされていて。島で何か活動しようと思っても、やっぱり簡単にいくことは少ない。でも、あのときに比べたらましかなとか思いながら、今頑張ってるんです。

妻の実家は、さっき言いましたが、2016年、書いてないんですが僕は再婚を果たしておりまして、それを書くべきでしたよね。今は幸せにやってるので、幸せイノベーションを起こそうかと思ってる状況です。

[民間企業時代の仕事から]

リーマンのとき何してたかということ、さっきの報告とちょっと絡むのかなと思って、今お話し……。リーマンのとき、僕は地方の金融機関さんを担当してたんですね。地方の金融機関さん、個人からお預かりしたお金を何らかの形で運用しないと利子を返していけない。いろんな形で運用されるんですね。

基本的にはやっぱり国債というものが多いんですが、その中で、外資系の証券会社はど

ういうことをしてたかということ、多分お聞きになったことがある証券化商品とかいうちょっと怪しいやつですね。ああいったものなどを販売したり、国債というものを販売したりしてまして、もう本当に一番北だと北海道の紋別信用金庫さんとか、南だと肥後銀行さんとか、地方銀行さんもそうですし、いわゆる信金さんとか信連さんというところも言っていました。

このロイヤルバンク・オブ・スコットランドというのは、同じような証券会社の、ヨーロッパの証券会社ですが、2年間そこで働いてまして、そのときは今度は逆に、東京にある金融機関さん、三井住友銀行さんとか富国生命さんとか、そういった中央にある金融機関さんにまで営業してたと、こういう形で証券の営業をしてました。

じゃあ、何でそこから今こんなところにいるんだという話になりますが、当時、自分自身、金融の仕事は好きで一生懸命やっていたんですが、何となくその閉塞感というか、自分の活動というよりは暮らしてる東京とかに閉塞感を感じてまして、何かなと考えてました。僕が思ってたのは、当時から人口減少と言われてたんですが、それよりも何か国自体が老齢化していつてる、国自体の平均年齢が上がってるということのほうの問題じゃないかなと思ってまして。

当時思ってたのは、多分どんどん国の年齢が上がっていくのに比べて、需要とか人の物差しというのは多様化してるんだらうと。中学生は肉とか魚を食べてたら、僕はいいと思うんですけども、僕もこの年になると毎日肉とか魚ばかり食べないですし、野菜も豆も食べたいので。こういった形で、国自体のあり方が変わってる以上、いろんな物差しが多様化していかなきゃいけないよねと。

ただ、いまだに中央集権、男性社会だと感じていて、僕も東京でそういったものを感じつつ、でも、国のあり方が変わってきてるん

だったら、そろそろ女性とか地方とか、これまでもしそこに光が当たってなかったんだったら、そういった人たちに光が当たってなきゃいけないんじゃないかなと何となく思って、そんなことを思いながら東京で働いてたんですが、そのときに自分に具体的に降りかかってくる事象としてリーマン・ショックがあったりとか、あの東日本大震災のときもまだ僕は東京におりまして、本当に帰宅難民という形になったんですが、そういった具体的な事象が降りかかってくる中で十数年ぶりに、リーマン・ショックの後に実家に帰ったんです。

[田舎と笑顔]

里帰りとかは当然するんですが、1カ月間暮らすということをしてそのときまして、やっぱり泊まるのと暮らすのは全然違うなとそのときに思って。何かというと、単純に田舎の人のほうが笑顔が多いんじゃないかなと、そのときにはたと気づいたんですね。地方はだめだと、商店街は全部シャッター通りだと、そういうことばかり自分の頭の中にあっただけで、地元に戻ってもやっぱりそういう状況なのかなと思ってたんですが、1カ月間暮らしてみると、いや、意外とそんなところはないなと思いついて、もしかしたらまだまだここに、地方には、幸せと言っているのかかわかんないですが、まだまだいろんな価値が残っているなと思って、だんだん自分の興味が地方に行くようになりました。

[東日本大震災で被災して感じたこと]

東日本大震災を自分で被災して感じたことは、パラダイム・シフトが起こるのかなと、今後は。今までは何となくお金というものが優先されてたけども、今後は安心とか安全とか食の確保というほうが優先順位として上に来るんだろうと。ただ、すぐに行動に移せる人というのは多くはないので、すぐに移住

だとか人の動きが変わるということはないだろうけれども、そういったふうに優先順位が変わってる以上、10年、20年、30年という長いスパンで見たら、もしかしたら人は動くかもしれないなと感じ始めました。その中で、じゃあ自分も地方とか女性の時代だと思ってるんだったら、まず自分がそういったものを体現したり、新しいビジネスを始めなきゃいけないんじゃないかなと思って、一念発起して地元に戻ろうと決めました。

[小豆島]

何で小豆島だったかというのもよく聞かれるんです。高松なので、高松に戻るのが普通ですが、いろいろ考えた中で僕は小豆島を選びました。

1つは、どうせ会社を立ち上げて地域おこしとか地域活性というものをやるんだったら、わかりやすいほうがいいというんですか、象徴的な存在に切り込んでいくのが一番わかりやすいだろうと思って、香川で象徴というとうどんなんですが、本質的に僕は瀬戸内海の島々というのは、すごい香川とは切っても切り離せない関係にあるなと思ってまして、その中で小豆島は、オリーブはすごく有名ですが、実は小豆島はそうめんの400年の歴史があって、島の中で八十八ヶ所のお遍路さんがあったり、伝統文化もすごい残っている。当然、風光明媚な自然もありますし、まだまだ何か売り出せるものがあるなと感じました。

ただ、一方で言われているのが、島は社会問題の縮図と言われていて、香川のどの基礎自治体よりもやっぱり高齢化率は高いんです。当時40%を超えてたのは小豆島町だけで、そういった意味でいくと、まだまだポテンシャルがある一方で、社会問題の縮図という二面性があるって、ただ単純に高松へ戻るよりも、こういった島に行ってその社会問題に向き合うことが、ひいては島を盛り上げ、香

川を盛り上げるということになるほうが、自分としてはやりがいがあるなと思って小豆島に飛び込んでいきました。

[ポン眞鍋の訳]

本当は僕、何も……なかったのですが、一番最初に何をしたかという、ポン菓子屋になったんです。このポン菓子屋の「ポン」がポン眞鍋の「ポン」です。ポン菓子は多分、お米に砂糖をまぶしたお菓子だと皆さん思われると思うんですが、僕はあんまりお米をポン菓子にしないでですね。

このときに何してるんだという、右上が小豆島のおそうめんなんです、おそうめんの端っこのこういう節という部分があって、これはあんまり売ったりしてないんですが、それをポン菓子にしたり、隣の豊島の大豆とか女木島の落花生とか、あとは伊吹島の有名ないりごとか、そういった、今まで誰もポン菓子にしていなかったようなものをポン菓子にして、あとはちょっとおしゃれに売るといいます。

自分でおしゃれと言ったらもうあんまりおしゃれじゃないんですが、こういった形で常に白のワイシャツに黒のストールをして、ちょっとバリスタみたいな格好でいろんなマルシェで売ってました。島のおじいちゃん、おばあちゃんたちから仕入れたものを、僕が高松のマルシェでポン菓子にして売るといことをやって。それが何か結構変わって、おもしろがってもらえて。

そこから、例えば結婚式でポン菓子をやってくれとか、これはウエディング・ポンというんですけど、これは大阪です。大阪まで何か呼ばれてですね。でも、いいですよ。ケーキ入刀という、幸せの席なのに切るとか分かつとって、すごい縁起が悪い。ポン菓子って、お米というのは子孫繁栄と五穀豊穡の象徴なので、すごく親和性があって、ポン菓子ですごく喜んでもらえたり。

[広がっていった仕事]

こういうことをしてたら、次、食育でやってくださいとって、地元の小学校はグラウンドの端っことお米とかを育てて、それを炊いて食べようと思ったら授業が終わっちゃうんだけど、ポン菓子だったらすぐに食べられるというので、授業の中でやってくださいと。しかもポン菓子というのは、あれはポンの瞬間なんです、単純におもしろい子供が盛り上がるんですね。

そういうことをまずやり始めて、そこから小豆島のギフトという。これは、島は本当にいろんなつくり手さんがいらっしゃって、ただ、家族経営でやってるのでそんなに大きく販売とか加工まで手がけることはできない。そういった人たちの、僕は何したかという、これは結婚式の引き出物のかわりに使ってもらえるような、カード型のギフトセットにしたんです。

こういった、結婚式だと分厚いカタログギフトが結構入ってると思うんですが、こう見ていて、耳は折るものの本当に欲しいものはない。そのくらいだったら、この小豆島のギフトというのを使ってくださいと。12枚のポストカードが入ってて、その中から1個選べます。しょうゆをつくってる人だとかおそうめんをつくってる人。珍しいのは、商品よりもつくってる人たちの顔を大きく、しかもお父さんとお子さんとか、夫婦がつくってる人は夫婦だとか、きょうだいでつくってる人たちはきょうだいを表にして、裏にはその商品にまつわる思い出だったり、小さいころに怒られた話とかそういったものを書いてですね。

これはカタログギフトなので、12個中1個しかもらえないんですけども、手にとった人は、小豆島にはこんないろんなつくり手さんがいるんだとか、こんなものがこんな風景の中でつくられているんだとか、何か超短編の小豆島物語集だと思ってまして。小豆島を

出て大阪で結婚する人たちとか、そういった人たちに使ってもらえるようなギフトセットをつくってました。

[空き家を活用したカフェ]

ちょっと今回の空き家とかに絡んだことで言うと、僕、当時ひとり身だったんですが、10部屋ぐらいのめちゃくちゃ大きな家に住んでまして、使わないんですよ、10部屋も。何したかという、半分の5部屋を改築、リノベーションしてポンカフェを始めました。

限界集落みたいなところに住んでたので、最初カフェを始めるときに、周りの人たちに、周りのおじいちゃんとかおばあちゃんとかに相談して「今度カフェをやろうと思うんです」と言ったら、もうみんな反対するわけです。「誰が、島の人が350円も400円も払ってコーヒーを飲むんだ。おまえ、あほ違うか。お好み焼き屋をやれ」とか言われたんですけど、何でお好み焼き屋なのかなとか思いながら、でも、自分自身がおいしいコーヒーを島の風の中で飲みたいと思ったので、そういった声をのりくらしとかわして、自分たちでペンキを塗ったりしながら、半年後にお店を開いたんですね。

そしたら、起こったのは右上のような状態だったんです。これ、すごうれしかったんですが、でも、そうやって反対してたおじいちゃん、おばあちゃんが、気づいたら2時間とか3時間いるんですよ、その僕のカフェに。よくわかんなかった、最初。あんなに、誰が行くんやと言ってたのが、何で来るのかなと思って。で、1日観察してたことがあるんですね。

そのときわかったのは、別にこの人たちはコーヒーを飲みに来てるんじゃないなということに気づいて。何かというとカフェに、基本的に何も無い集落にカフェがぽんとできたので、そこに結構人が来るようになってですね。そこに行ったら中学校の同級生とか、昔

一緒に働いてた職場の後輩とか、何かそういう人たちに会えるかもしれないという可能性がそこで生まれて、そうなる誰かに会いたくて、何か1時間、2時間いちゃってるという、で、何かこういう状況になったんです。

なので、多分、今は井戸端会議とかはなかなかないですし、わざわざ友達のところに遊びに行くのに菓子折りを持っていくというのも大変な中で、そういったカフェがあったらまたそこで人と出会えるんじゃないかというので、多分おじいちゃん、おばあちゃんが来るようになったんだと思ってます。

そういった中から、何か音楽会を島でしてみたいとかという声があったら、これは知人のアーティストに東京から来てもらって、本当に小さなリサイタルですが、こういうことをしたりとか、あとは右下のは、あれはパスタみたいに見えると思うんですが、おそうめんなんですね。おそうめんをイタリアン風にしたり、これはジェノベーゼ風と言っていましたけど、担担麺風にしたり、いろんな、島の人たちが普通じゃ食べない食べ方、あと、おそうめん屋さんだと、やっぱりつけだれにつけて食べることにプライドもあるので、あんまりこういった出し方はしないんですが、僕はよそ者だし、カフェという形態をとったので、ほかの人たちがしないような提供の仕方をして、島の人もそうですし、外から来た人にも、カフェってこういう、そうめんってこういう食べ方もあるんだということを伝えようと思いました。

[島と町と都会をつなぐ]

そのときのテーマは、これまでにあるものをこれまでにない形で伝えて、島と町と都会をつなぐこと。僕は今、活動を御紹介しましたが、初めてのものというのは、何か生み出したものが実はなくて、どれも昔からあったものを、形を変えたり、あとは見せ方を変えたりとか、ギフトだったらいろんなものを

束ねるという形で、視点とか見せ方を変えていったと。それで、自分が東京にいたということもあって、町と島をいかにつなぐかということをやりました。

当時、僕が感じたのは、僕が小豆島に行ったのは、本当によかったなと思っていて。そこはどんな島かという、やっぱりものづくりがすごく盛んで、自分の身近な人たちがすごくゼロから1をつくって、世の中、特に僕がいたような業界はいかに付加価値を高めるかという話ばかりするんですけども、小豆島にはゼロから1をつくって根源的価値を生み出してる人たちがたくさんいて、やっぱりその人たちの姿というのは、僕にはすごく刺激的でしたし、勉強させてもらって。

[ローカルにある価値への気づき]

よく考えたら、世界は二極化してるんだろうなど。大量生産・大量消費の効率性を追求する社会というのは、僕も恩恵をこうむってるので別に否定はしないんですが、効率化の中で平均化・標準化で、便利だけでも個性が失われていくという社会はある一方で、この対極にある島だとかは本当によく残っているというのが、そこにあるやっぱり手間暇の価値ですね。効率化できない、これがローカルにこそある価値かなと思っていて、個性が残ることで多様性が維持されてますし、大規模資本が参入できないようなとこなので、僕がやるべきことは、この手間暇というものをいかに伝えていくかが、島の……の中で感じます。

これは、いろんなところでマルシェをしましたよという話で、いろいろお世話になってる島のそうめん屋さんとかオリーブ農家さんとか、そういった人たちから仕入れて、それを京都とか東京とか大阪とかで、ひとり小豆島物産市と当時呼んでましたけども、やりました。すばらしい生産者さんはたくさんいるんですが、1次産業に特化してもらって、

チームで6次産業化しましょうと。僕は2次、3次のところを受け持ちますので、みんなで島を伝えていきせんかということをやって活動しました。

[四国食べる通信]

その中から、教育とか農業とか観光とかいろいろやってたんですが、食というのが一番、僕の中では人とつながりだとか、地域の人の誇りというものをもう一回見直してもらうためにすごくいいなと思って、2014年のテーマは自分の中では食にしようというところから、何度か会社名で出てきてる「四国食べる通信」というサービスを始めました。

「四国食べる通信」というのは、こういった冊子をつくりました。……僕が、四国中の農家さんとか漁師さんとか畜産農家さんとか、いろんな人取材しました。こういった冊子を2カ月に1回つくるんですが、この冊子の付録に、この人たちがつくった食材が届くという、こういった形ですね、冊子をつくりました。

この号だと、カキ漁師さんとしょうゆ職人と、これはユズとスタチの間のユコウというものをつくる農家さんですけども、その人たちがどういった思いで、ふだんどういった活動をしながら、こういった生産物をつくってるかということを言葉にしたためて、その情報誌と食材がセットで届くという定期購読サービスを始めました。2014年5月に始めて、僕が四国を離れるまでの約3年間、3,980円で全国の、当時もう500人ぐらいのお客さんがいたんですけども、そういった人たちにずっと送り届けてました。

そのときにやってたのが、とにかく自分が目で見て肌で感じたことを言葉にするということで、これは豚舎です。豚の飼育場に入らせてもらったりとか、カキの漁師さんだったら自分が一緒にカキの漁を体験するとか、カツオの一本釣り漁だったらその漁船に乗せて

もらうとか。

そういったことをしながら、自分が、自分も本当に、食とか農とかというのは東京にいたころは興味がなかったし知らなかったの、そういった人たちに物を送り届けるときに、どういったことを書いたらいいか。それはやっぱり、自分が体験したことしか、やっぱり温度としては伝わらないだろうと思って、陸の上で取材するんじゃなくて、実際に体感したことを、僕のような、何も農業とかを知らない人たちに届けてたという形で、こんな形で毎回セットで、カツオ、ショウガ、お塩とか、豚肉、ニンニク、塩とか、そんな形で四国のいいものを送ってた。

あと、大事にしてたのが、読んでもらって、食べてもらった後につながるということを重視してまして。何かというと、フェイスブックの中で購読者限定のグループというのをつくってたんです。そこには生産者と購読者と編集部が入って、ちょっとわかりにくいんですが、これは何かというと、カキを送ったときに、購読者の人たちがこういう食べ方をしますと。

「バターじょうゆで食べました。こんなにおいしいカキは生まれて初めてです。ありがとうございました」というのを投稿してくれるんですね。それに対して生産者の人は「そんなふうに言われたのは初めてです」とか、右上だったら、「パスタにして食べました」というのをまた投稿してくださってるんですが、島のカキ漁師さんはこういった食べ方は当然したことがないので、「そんな食べ方があるんですね。初めて知りました」とか、こういうふうに生産者と消費者が、バーチャルな世界ですけども、直接的なやりとりができて、購読者から直接ごちそうさまが言える関係性をつくらうというので、こういったつながる部分というのをすごい大切に思いながら、食べる通信はやってました。

食べる通信というこの定期購読サービスを

中心に、また、これは高松の拠点なんですが、これもまたどんがん空き家をリノベーションしまして、食べる商店というのをつくって、そこで食べる食堂というのを開催したり、食べる農園という目の前の耕作放棄地を、耕作放棄地というか、自分の祖父ができなくなって放棄してた土地を耕し始めて、これですね。こういう、全然大きくない、7畝ぐらいの小さな畑ですが、自分が取材していく中で、次はやっぱり自分もつくり手になんなきゃいけないなど。自分でつくり手にならないとわからないことはたくさんあるなどというのを感じたので、大根をつくったり夏野菜をつくったりということをその小さな畑でやってて。

[竹の問題]

あと、竹の問題ですね。これはバンブーグリーンハウスという、ビニールハウスの構造部分を、鉄とかアルミじゃなくて竹でつくるろうという。地元の山主さんのところで、もう本当に竹が育ち過ぎてどうしようもないというところに入らせてもらって、ただで100本ぐらいもらって、こういった構造のビニールハウスをつくって、この中で……栽培、苗を育てたり、そういったことをしてました。これが四国での活動で、これがおおよそ去年ぐらいまでずっと四国でやってたことです。

ほかに、ちょっと御紹介、神戸大学と篠山市が2016年、去年の秋に農村イノベーションラボという地域での知の拠点と言われてるもので、大きく3つ、地域創造研究という、大学なので政策課題に対して研究するという部分と地域の人材育成と、あとは地域の活動支援、そういった三本柱の知の拠点をつくってまして、これの立ち上げが約1年半ぐらい前からあったんですが、そこに最初からかわらせてもらって、香川から篠山まで1日3時間半ぐらい片道車にかかるんですが、それをずっと往復してた。

1年半ぐらい続けると、さすがに体も疲弊してきまして、この仕事のやり方はなかなか続けられないなと思って、香川に残るか、妻の実家である神戸のほうに拠点を一時移すかというのを考えたときに、いわゆる子育てとかも含めて考えるとこっちに移して活動したほうがいいなと思ひまして、「四国食べる通信」は今はサービスを休止して、今は篠山であったり淡路であったり、あとは神戸大学のほうに通ったりしてます。

このラボを最後にちょっとだけ説明すると、何してたかということ、直近は里山林業と、いろんなテーマがあるんですけど、直近僕が担当してたのは林業を考えようということで、山主がわからなくなったり、山主が本当にどうしたらいいかわかんないという山がた

くさんあるんです。まずは、本当にその山って価値があるのかというのを検証しないとどうしようもないだろうと。

山の価値がわかってないから活動にも移らないんじゃないかということで、山の棚卸しという森林資源の活用、素人でもできるんですが、……森の健康診断と山の棚卸しというセットの方法があるんですが、そういったものを市民の人たちと一緒に勉強したり、そんなことを企画して、今は篠山のほうでは活動させていただいております。

ちょっと長くなりましたが、こんなふうなポン真鍋でございます。ありがとうございます。

[以上]

[報告 5-2]

南あわじ市高齢者元気活躍事業の導入について

南あわじ市ふるさと創生課
栄井 賢治 氏

改めまして、南あわじ市ふるさと創生課の栄井と申します。よろしく申し上げます。

今日はこういう機会をいただき、今、うちの守本市長が政策として掲げている1つの事業について説明をさせていただき、皆さんから忌憚のない御意見をいただければと考えています。

[南あわじ市の5つの行動]

本市の市長である守本市長は、この平成29年2月に新市長に就任されまして、5つの行動ということで今現在、進めております。

1つ目が健康寿命の伸長ということで、いかにして健康で長生きしていただけるかということ。2つ目が、当然、子育て支援の強化

であったりします。3つ目が、どこでも言われてるような産業の活性化、それから4つ目が当然、防災の関係のこと。5つ目が対話と行動と。この5つのことで言われておりました、その中でも、特に市長のほうに申しております健康寿命の伸長ということで、いかにして健康に長生きをしていただけて支えていただくかということ、これから南あわじ市のほうでもどんどんやっていきたいと考えています。

先ほど、畑先生の中でも言っていただきましたように、要はその中で高齢者の方々がいかにして職業、雇用とまではいなくても、生きがいがある場についていただくかということ、これから南あわじ市としても考えていきたいと考えています。

資料につきましてはお手元に配付をさせていただきます。ごく簡単な資料でございます。この資料に基づいて、10分程度ですけどもお話をさせていただき、提案にかえさせていただきます。

まず、資料といたしまして、1ページ目、

1枚目を見ていただきますと、現状と課題、それから高齢者等元気活躍推進事業の概要、おおむね2点について説明をさせていただきます。

[人口の動向]

まず1つ目ですけれども、これはもう総花的な話にはなりますが、南あわじ市は今、現時点で平成27年、国勢調査の中では4万6,000人を割ってきています。平成17年に合併をしたときには、約5万2,000から3,000人いました。10年間を過ごす中で、5万人を何とか切らずにやっていこうと総合計画上もしました。木田理事長初め総合計画委員になっていただきまして、いろいろと施策を展開してきたんですけれども、やはり人口の動態というのはなかなか変えられずに4万7,000を割り切ってしまいました。

これからもどんどん減っていくようになっていまして、今後、一昨年に総合戦略の策定をさせていただきましたけど、南あわじ市につきましては、平成72年では2万3,000人程度となってしまうような格好で出ています。いかにしてこれに歯どめをかけていくかというのが南あわじ市の喫緊の課題なのかなと考えています。

ページを1枚めくっていただきますと、今回の第1次総合計画から第2次の総合計画へと今、変更をかけさせていただきました。この6月議会で基本構想部分を御承認いただきまして、今月末から来月にかけて最終調整をかけて、策定する予定です。その中で、将来人口のほうを改めて見ています。この中で、平成38年、今後10年間の人口動態としましては、本来であれば、社人研でいきますと4万2,000人、今からですと約5,000人程度、年間500人程度は減っていくということの中で、守本市政の中ではなるべく人口減少に歯どめをかけようということで、目標人口を4万3,000人とさせていただきますながら、

これから10年間を進めてまいりたいと考えています。

また、その下の図に記載のとおり、年齢の階層別人口構成ということで見ていただきますと、これは将来人口を載せたものでございまして、今、現時点では、平成27年の中では高齢化率33%になっています。これが10年後には約40%までふえてきまして、どんどん高齢化率、65歳以上の方々がふえていくと。

[高齢者の活躍への期待]

こういった問題の中で、じゃあどういう形で高齢者の方々に活躍していただくかというのが喫緊の課題かなと考えています。

右ページに移っていただきまして、じゃあ南あわじ市って、高齢者の方々がそれだけいるのにどうしてるのかなということで視点を変えさせていただきますと、やはり南あわじ市の高齢者の中で、65歳以上の中で、ちょっと済みません、コピーになりますので色が剥げていますけれども、高齢者の就業者数を見ていただきますと、兵庫県は国に比べて約2倍ということです。やはり、65歳以上の方々でも、約4割近くの方々が就業されると。

その中には、やっぱり一番多いのは第1次産業ではないかとは考えています。特化係数におきまして、第1次産業が特徴的に高く、今の南あわじ市の農業人口の方々の平均年齢が65歳を超えてると、また、漁業者の割合もどんどん高くなっておりまして、その辺から考えると、逆算するとこういう数字もそのとおりなのかなと考えていまして、いかにこの方々が元気なままで過ごしていただける、特に65歳から75歳は当然、現役のまま、75から80、75歳以上になってもまだまだ活躍の場があるよというふうなところを、どんどん行政としてもやっていきたいと考えています。

それを、これから説明をさせていただきます。ペーパーを1枚めくっていただきまして、これはどこにでも出ております。じゃあ、どういふふうにしていくというところの中で、まず現状をまた見ていただきますと、これはもうどこの……おりますけども、今現時点で騎馬戦型、2012年では騎馬戦型になっており、今後、肩車型になっていきます。

国では、騎馬戦型では2.4人に1人なのかということ考えられておりますけども、南あわじ市は現時点で、最新では1.5人で65歳の方を支えていくというふうなことになっていまして、2050年には全国でも1.2人ですけど、南あわじ市ではちょうど、65歳以上の方と20から64までの方々が同じ数字になってしまうことが問題になってきてます。では、このままではだめですよということで、いかにして支える側に移っていただくかというのが喫緊の課題になってございます。

[高齢者元気活躍推進事業の概要]

じゃあ、その高齢者の活躍の場をふやして、どのようにしてやっていくかということが、これから2ポツ入っていただきます。高齢者元気活躍推進事業として今、本市が考えている内容になっています。

目的といたしましては、これはもう読み上げさせていただきます。高齢者を初めとした市民による主体的な地域活動や就業機会の確保などによる生きがいづくりを構築することで、市民一人一人の健康寿命を伸長し、いつまでも健康で暮らし続けることができる環境整備とともに、地域経済の好循環を実現するために、地域通貨を見据えたポイント制度の導入なども視野に取組みを進めたいと考えています。

今、現時点でも高齢者の方々の働く場、生きがいの場は当然です。ただ、それぞれの場はあっても、まだまだ活躍できていない方々、

それからこれは言っていることかどうかわかりませんが、いろんな広場のところでグラウンドゴルフをされてる方とかはたくさんいらっしゃいます。また、その方々に対しましても、別途生きがいの場を提供させていただき、働いていただく、支える側に回っていただくということを書いています。

[シニア活躍の場のニーズ発掘の必要性]

ただ、これをやっていく上でいろんなところを検討していかなければならないと考えています。まず、ポイントとしましてはシニア活躍の場ニーズ調査ということで、どういうところで活躍ができるか。特に、介護職場であったりとか教育職場、それから子育ての職場等々あるとは思いますが、どういった形で働いていただけるか。特に、現状で雇用として創出されてるところではなく、また、ボランティアでもない、その中間的なところを創出していきたくと考えています。

また、大局的に労働力の発掘ということで、じゃあ一体65歳以上の方々がどれぐらいそういう場で働きたい、生きがいの場を持っていきたくと思っておられるか。南あわじ市では、約4万6,000人の人口の中で1万7,000人程度が65歳以上、それから65歳から75歳でもう約七、八千人の方々がいらっしゃいます。その方々の中で、どれぐらいの方々がその場で働きたい、生きがいを持ってやっていきたくと思っておられるかという調査もかけていかなければならないかなと考えています。

[仕事をマッチングする必要性]

また、3つ目といたしまして、じゃあニーズとシーズは出てきたんだけど、じゃあ実際に私はここで働きたい、これはここで働いていただきたいという方が出たとして、じゃあどういふふうマッチングしていくか。ただ単にマッチングするだけでは

んですけど、マッチングさせるために、当然ニーズ、働く場においてもその働いていただく方々のために、いかにしてワークシェアできるか。もしくは、働く側にとってもいかにスキルアップをして、ボランティアから有償のボランティア、最終的には雇用まで発展をさせていきたいと考えておるんですけども、そこをスキルアップできるかということがまず課題かなと考えています。

[評価方法確立の必要性]

それから、続きまして、じゃあその働くことが可能になったとき、じゃあこの働いていただいた方々に対してどういった形で評価をしていくのか。まずそこも問題なのかな、いろんなところで働いていただくんですけど、全てを行政として確認できるわけではないですし、働く場を提供していただく方々に対して、どういった形で評価をしていただくかというところも、またひとつ問題になっています。

あとは当然、ポイントの管理、IDを使った管理にするのか、それともアナログ的に紙ベースで管理をしていくのか、そういうところもあわせて検討を重ねていきたいと考えています。

[高齢者元気活躍事業の展開スケジュール]

こういうことをやらせていただきまして、今年度は平成29年度から30年度の前半にかけて調査等々をさせていただきまして、できれば30年の10月以降に試行実施をしていきたいと考えています。

[活躍の場のイメージ]

内容につきましては、活動事例と簡単には書いてございます。まず1つ目は、高齢者の方々にも、実際には出てこれない方々もいらっしゃると思います。そういった方々のために、買い物や通院に係る外出支援をしていって

どうかというようなところ、それから介護職場であったりとか教育職場、保育職場の中でも、実際に自分のスキルを持ってやっている方々以外で、じゃあこれは高齢者の方々でもできますよねというような、そういうところを見つけ出していただく。

例えば、単純労働としては保育園の草刈りであったりとかそういったところを、できればボランティアポイントという形でしていきたいと考えています。また、今、南あわじ市では、地区市内21カ所に地域づくり協議会、市民交流センターを設置させていただいておりまして、そこで、市民活動の中でこういったこともできていくのではないかなと考えておりまして、これらを踏まえて活動の内容を検討していきたいと考えています。

[取組みの成果の活用方法]

あと、これらをするることによって、事業効果といたしまして、当然、先ほどから申し上げました市内に隠れている労働力の発掘とこの活動によりまして、高齢者の地域活動などの社会参加、生きがいの創出をするということ、それからライフスタイルに合った無理のない活動をすることによって、いつまでも元気に暮らしていただける、それからこういう少しのボランティアポイント、少額にはなりますけども、そのボランティアポイントによって少しでも地域経済の循環に寄与できればと考えています。

[まとめ]

これらを含めて、約3年から5年間、これらをやっていただいて、最終的には、できれば、今のところまだ構想の構想にはなりますが、地域通貨をして、市内で消費して、市内で働いて市内で消費するところも検討していければと考えています。

最後の、一番下のフロー図につきましては、実際には南あわじ市としてそういうシステム

をつくっていく。そのシステムの中で市内の参加者が登録をしていただいて、ボランティアポイントを付与していただく。ボランティアポイントを受け取ったら、そのポイントをもとにいろんな地域産品に交換するというところ。最終的には、地域産品を交換するところから、地域通貨としていろんなお店で使えるというところまで発展させていきたいなど考えています。

以上、簡単でございますが、早口で申しわけございません。説明のほうを終わらせていただきます。いろいろな意見、またよろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

[以上]

■ 第6回研究会

[趣旨説明]

[木田代表]

大変なところ、どうもありがとうございます。そして、お忙しい中、金澤副知事もきょうはありがとうございます。たくさんの方にお集まりいただきまして、本当ありがとうございます。

この研究会も2月に報告会をすることを予定しており、大体終盤になったきたと考えている。今日は、龍谷大学の深尾先生をお招きし、お話を聞けることを楽しみにしている。良い会になればと思いますので、よろしくお話ししたいと思います。お忙しい中、金澤副知事さんにご出席いただきました。御挨拶をいただけますでしょうか。

[金澤副知事]

今、お話があったとおり、この研究会、人口減少が進む中で、人が十分にそれぞれの立

場に関係なく活躍できるような社会でなければいけないし、空き家や耕作放棄地や放置山林とかある中で、地域の中の資源をどれほど有効に生かすことができるか、いろんな結びつきを強めていって、それぞれの値打ちが十分に生きるような仕組みをつくるのを1つのテーマにしている。大変難しいテーマでもあり、幅が広いので、どこまでカバーできるかというのはあるが、これからも、ずっと試行錯誤することになると思うが、可能な仕組みのアイデア出しに努力をされている。

それなりの知恵としての積み重ねはできていると思うが、とりあえず取りまとめをすべき段階が近づいている。そういう意味では、研究会のメンバーの皆さんにはいろいろ御負担はおかけしてのではないと思うが、そこは押して、これからも引き続きぜひお力添えをいただくように、私の立場からもあわせてお願いしたい。

[報告6-1]

資金確保の仕組みについて

龍谷大学政策学部准教授
深尾 昌峰 氏

御紹介いただきました、龍谷大学の深尾と申します。メンバーに加えていただいておりますが、なかなかお伺いをするのができずに、今日、こういう形でお話をさせていただくということで、非常に楽しみにやってきました。

私自身は、前にも映らせていただけて

が、龍谷大学で教員をしながら幾つかの、特に地域のお金の流れをつくり出すような仕組みをつくるのが自分の中での結果的にはミッションになっていまして、大きくは、一番上の京都地域創造基金という財団は、寄附を中心とした志のあるお金を地域に循環させることで地域社会の自治のあり方を変えていこうという1つのチャレンジです。今、全国でそういったコミュニティ財団がぼこぼこと、2009年に京都でつくって以降生まれてきておりまして、その全国の取りまとめの役割もしろということですので、今そういったこととしております。

[お金の地域社会のつながりをつくる]

ここできょうお話をする社会的投資といわれるような、ソーシャルインベストメントといわれるようなことを日本の社会の中でどうムーブメントをつくっていくか。特に地域社会がソーシャルインベストメントを生かしていくか、グローバルな中ではESG投資とかもかなり主流になってきて、そういった形で社会の、特に環境やガバナンスや社会を意識した投資が進んできていますけど、そういったものを地域社会にどう引きつけるかということで、幾つかの仕組みをつくり出すための会社を起業して、その役員をやっている形であります。

早速ですが、僕自身がこの間、地域づくりをやってきて何となく思うのは、先ほど副知事のお話にもありましたように、僕は地域では資源があると思っていますし、知恵もあると思っていますし、お金もあると思っています。ただ、それが地域の中でうまく転がっていく仕組みがない。何かいろんなものが全部、かぎ括弧つきですけど、東京といわれるものに回収をされてしまう現状。加えて、それはもしかしたら高度経済成長期の右肩上がりの成功体験に基づく仕組みなので、もう機能不全をかなり起こし始めていて、これは行政と市民の関係性もそうですね、批判だけしとけばよかった、要は行政をたたいてけばよかった時代は、行政の人たちはたまったものではなかったでしょうが、それで済んだ時代もあったわけですが、もうそういった構造ではなかなか地域社会が成り立たなくなっている。そういうものをどういうふう考えていくのか、少しみんなで知恵を絞らなければいけない時期だろうと思っています。

[高齢化が進む社会]

こんなものは釈迦に説法なので簡単にいきますが、これは2005年を100とした人口

動態の指数です。上が全国で、下が兵庫県の指数です。直近で2015年をとると子供は大体15%ぐらい減り、生産力人口も10%減って、65歳以上の方は1.35%になって、75歳以上の方で1.45になっていく。あと20年後ぐらい、2030ですね、兵庫県のピークとしては204%になる。あと15年もたたないうちに、10年前の社会からすると75歳以上の方が2倍の社会になっていく、生産力人口だけとると78%ぐらいになっていく社会が訪れます。

[都市郊外でも進む人口減少]

この人口減少みたいなことはこのメンバーの皆さん方には釈迦に説法ですが、中山間地域みたいなところをイメージするわけです。物難民だとか何だとか。ただ、今からのフェーズは明らかにそうではなくて、上が全国平均の数字ですけど、下が川西の数字です。さっきの200%は、実は川西で2020年に、ある意味で75歳以上の数だけでいうと達成してしまう。変な言い方ですけど、そういう状況が来てしまって、ピークでいくと2030年ぐらいには2.6倍ぐらいの高齢者、要は衛星都市みたいなところをかなり少子化、高齢化を襲っていくのが今後の20年ぐらいの話です。本当に人口減少を私たちは歩んでいかなければいけない。

[人口減少をチャンスととらえる]

そういう中で、僕はチャンスとして捉えることも物すごく大事ではないかなと思っています。構造が変わることを、今の経済界の働き手がいなくなるみたいな、人足としての人口を捉えると、人口減少は危機だとか、今の東京一極集中パターンでいくと人口減少は危機です。確かに危機ですが、それは構造を裏返すという観点でいくとチャンスなんだろう。今までの人口がふえ続けていく社会の構造から、今から減っていく、ちょうどこの放

物線の頂点に生きている私たちとしては、こういうタイミングにおいて地域が地域としてあり続けるために、何かパラダイムシフトをいかに生み出すかという観点で考えるといろんな工夫をしていかなければいけませんし、まさしくこの研究会の名前になってる幸セイノベーションという観点でいくと、幸せとは何なのか、そして地域社会の構造を変えていくイノベーションって何なのかを真剣に考えていく、そんな時期なんだろうと思います。

[若者の関心を惹く「農業」]

そういった萌芽はかなりいろんなところに、我々の中に、例えばエシカルなという言葉でもそうですし、若者のある意味での田園回帰みたいな志向とか、今、僕もいろんなビジネスプランのコンペの審査とかをさせていただく機会も多いですけど、感覚的には大体二、三割の若者たちが農業に関連するビジネスプランを書いてきます。こんなことなかったことです。

[龍谷大学に農学部を設置したねらい]

非常に手前みそな話をすると、龍谷大学も日本の私立大学では三十何年ぶりに、3年前に農学部をつくりました。これも三周おくれと言われました。今さら農学部をつくってどうするんだと。かつ私どもの大学は仏教系の大学でもありますので、今の最先端のバイオテクノロジーみたいな話は一切しない、遺伝子の組みかえみたいな話は一切しない農学部をつくる。何のために農学部をつくるんだと言われたんですが、比較的実学に近いところでの農学部をつくったら、かなりの人気です。こういったことも考えてみると、かなりそういう意味では価値の変容みたいなものが生活空間の中では起り始めているんですが、そういったものを何か私たちの社会の仕組みとか、そういったものに変換していくことが遅いというか、まだそこは見え切れてないところ

があるんだろうなと思っています。

[モデルなき時代に“新しいお金”をつくる]

そういう意味では、新しいお金の流れをつくり出したいという僕の妄想は、ある意味でモデルなき時代の、ポスト近代と言うと大げさかもしれませんが、そういったものをつくっていく。もう少し言い方を変えれば、新しい自治モデルをつくっていかないともうもたんよねというところに来ているんだということです。それを僕の観点では社会的投資、ソーシャルインベストメントを生かした地域の金融のあり方、地域の自治のあり方を少しお話をさせていただきたいと思っています。

それは少し大げさに言うと、今までの国と産業を中心とした統治構造から、地域を単位とする社会経済ガバナンスみたいなものを構築していく道筋をどういうふうにか、私自身は実践を通して考えていきたいと思っています。

[私たちの課題のとらえ方を表す例]

1つは、頭の体操ですけど、私たちの社会の課題は移ろっていると思っています。価値観は移ろってます。この問題でいつもお話をするのは、DVなんて、まさしくドメスティックバイオレンスと言ったら高校生でも知っています、中学生でも知っています。要はドメスティックバイオレンスは、この図で、右軸、時間軸が流れていてというイメージで見てもらったらいいですが、社会的認知は、ある意味での政治的な、政治学でいうと正当性みたいな話ですが、だんだんとそういうものが広がって、ある段階で社会的認知や正当性を得て、今、DVは誰が言っても、ああ、大事だよねという話になるわけです。ただ、今の高校生は知っていますが、私が高校生のときは知りませんでした。そんな概念さえありませんでした。ただそのときにDVがなかったかと

いうとそうではなくて、今で言うDVはあったわけですが。ただ、夫婦げんかとか痴話げんかみたいな形で言われてたわけです。

それに対して気づいてほっとけないと思う人たちは、当事者やその周りの人たちはいて、何とはせねばならぬと思っっているなことをやるわけです、かくまったりとか逃がしたりということをやります。ただ公的機関に言ったところで、そんな夫婦げんかでしょうと、何ともならんわねというのが当時の状況。ですから、逆に言えば夫婦げんかのために税金を使うことはできないわけです。税金を使ったらみんな怒りますから、何で夫婦げんかのための税金を使うんだと。

【社会の多様な課題のとらえ方に展開すると】

いつもこれで僕がお話してるのは、逆に言えば、自治体ができる領域は右上の領域しか少なくともないんだということです。逆に言えば、左下の領域は市民社会が、ある意味できちんと当事者の人たちはそのつぶやきみたいなものを拾いながら豊かな公共性をつくり出していったりということはやっていかなければいけない。非常に運動性もある意味では帯びた領域がないと、今の当たり前は右上ですけど、今の当たり前は誰かがほっとけないから始まっているということです。

私たちの社会は、左下も含めて行政、何とかしろと少しやいばを行政に強目に持ってきたところがあって、本質的に、理論的に言っても左下はやっぱりできんです。税金という原資を取り扱いながら、公平で平等という大原則や法律や規則にのっとって公金支出をしなればいけないという類いの、ある意味ではガバナンス上から言うと無理なわけです。

ただ、そういったところの私たち市民一人一人で行くと、逆に言えば、左下は市民にしかできない領域です。これは歴史的に見てもずっとそうです。当事者の、例えば女子校を

つくった人たちだって、昔の女子に高等教育は必要ないと言われてた時代に、いや、そうじゃねえだろうと思った人たちが全財産をなげうって学校をつくったわけです。当時の常識からすると、何で女子のために学校をつくるんだという超変人です。そのために全財産をなげうって学校をつくってというのは石投げられる感じですよ、あいつはおかしいと。だけど、そういう人たちのある意味での抵抗や運動や問題提起があって、今や当たり前になっているわけです。障害のある人たちの人権もそうだと思います。

そういう意味でいくと、僕自身は左下のゾーンをいかにみんなで支えていくような社会技術をつくり出していか、そういったものを一緒にインフラとして考えていくことが非常に重要なのではないかと考えているわけです。

そういう中で、寄附であったりとか社会的投資をどういうふうにして社会全体として考えていくかというようなことに興味があるわけがあります。ハーバーマスも同じようなことを言っているというだけです。

【寄付の仕組みづくりを通して感じたこと】

寄附に関しては1つ、私自身は京都地域創造基金をつくって寄附を循環させたいと思って、特にNPOや地域の団体、地域団体に対して、頑張ってる人たちを結構、あんたたち気づいちゃったんだから頑張って課題解決しなさいよというのが、今の日本の社会の、ある意味で気づいた人たちに全部のいろんなしわ寄せが行ってる状況のような気がしています。

寄附文化がないとか寄附が集まらないという話は聞くんですが、本当かなと思って調べてみました。これは五、六年前の京都のNPO法人が獲得してる寄附金を全部事業報告書、大体1,000団体ぐらいの時期でしたけど、全部報告書を取り寄せて全部足し算をしてみ

ました。そしたら6億円ぐらいのお金が集まっていました。単純に少しモデル化した話をする、1,000団体だとすると大体60万円ぐらいです。そんなもんかなとも思ったりするんですけど、エクセルで並びかえをしてみると、じゃあ1,000団体の上位100団体、1割の団体でどれだけ集めてるかという大体4億円集めてるんです。集めてる団体は集めてんだと、逆に言えば、その団体も何かお涙頂戴系というか非常にわかりやすい団体ばかりかということでもない、非常に満遍なく集めている。

これはどういうことか。平均でいくと60万円だけど、中央値をとってみました。500番目の団体はどれぐらい寄附金を獲得しているのか。中央値はゼロ円です。何かというと、1,000団体あるうち、多い順に並べたときに真ん中はゼロということでした。要は寄附が集まらんのか、集めてないのかを考えると、比較的集めてないのではないかということが見えてきたわけです。

そういう意味で、寄附が集まらないというよりも寄附を集めていない。京都地域創造基金の大体年間の今の予算額が1億円ぐらいの予算規模です。ほぼ寄附金をいろんな形でいただいて、それをNPOに助成をすることを超自転車操業でやっています。寄附をもらっては吐き出す、寄附をもらっては吐き出すということをずっとやっています。そういう経験値からいくと、実は寄附をさせてくれてありがたうと言ってくれる寄附者の方が少なくないです。そういう方々と話をしていると、寄附をしたいんだけど、どうしていいかわからないみたいなことをおっしゃる方も物すごく多いです。

[新しく生まれている寄附の仕組みから]

加えて、最近だと寄附つき商品みたいなものがかなりふえてきています。こういったことを考えると、寄附が全く嫌なんだというこ

とではないだろうと思います。そういったものをもっと少し社会技術というか、社会の中でさりげなく寄附ができるような仕組みがないんだろうなと思うんです。

千葉県で僕の講演を聞いていただいたコンビニのオーナーが実験をされました。おまえが言うことほんまかいなど。実験されたことは何かというと、お握りにシールを張って、その方も社会活動をずっとやられてたので、子供の地域の活動を応援するためにお握りにシールを張って、このお握りはプラス20円だというお握りをつくられたんですね、100円のお握りを120円で売る。ただ、コンビニのポスのシステム上、100円というのは出るので、20円はその横の募金箱に入れてもらう形でやった。そうすると100円と120円のお握りが、明らかに120円のほうがよく売れたというんです。

それをしばらくやるとコンビニの売り上げが伸びたと。その地域で売り上げがずっと全体的に下がってた地域なので、もうほかのデータを比べるとV字回復みたいに見えた。コンビニの地区本部が、ちょっと偉い人を連れて視察にきたいから話を聞かせてほしいと言われて、全部ポップを剥がして、何事もなかったことのように、勝手にやっけてはりました。そういう話を笑い話として教えてくれました。

[取組みを見えることが大切さ]

そういう話をしていると、要は見える形で、自分たちの地域でそのコンビニのオーナーがそういうことをやっておられることを御存じだからということはあるんですけど、この子のためにこうなるんだったらという、そういったことがかなり、ある意味で寄附を権利として捉えたときに、まだまだそういったものが少ないよねということがあったらと思うんです。

[仕組みとしてのコミュニティ財団をつくる]

こういったものを地域の中で、もっともっとさりげなく寄附を循環させるような仕組み、自治に循環させていくような仕組みとして我々はコミュニティ財団を2009年に京都につくって以降、全国でもつくり出してきました。今、全国で30個ぐらいのコミュニティ財団が産声を上げて、こういった地域での資金循環に取り組んでいます。

[日常の経済活動と結びつけ人を巻き込んでいく]

これはまた細かいので読んでいただければと思いますが、例えば京都でもずっとやってきたのは、右側の寄附への参加を促すキャンペーンでいくと、乾杯チャリティーみたいなものをしてきました。これは地域の居酒屋さんに協力してもらって、ふだん350円で売ってる生中を400円で売ってもらう。50円分寄附だと前もって言っていただいて、寄附先はそのお店に前もって選んでおいていただいて、このビールを飲んだら50円寄附できるよということをやっていたಿದೆいます。

お店にも協力してもらって、小鉢ぐらいつけてもらって、乾杯セットみたいなことをやってもらって寄附金を集めることをやってもらう。僕、これ考えたんですけど、乾杯チャリティー。かなり居酒屋さんも協力してくださったので、これはと思って、学生と飲みに行くときとか超サクラになるわけです。まず電話してから行く、ふだん居酒屋に行くのに予約なんてしない僕がわざわざ電話して、おたくのお店、乾杯チャリティーなるものを作っておられると聞いたんで予約したいんですけどって、まず壮大なるやらせをして。

お店へ行くとポップを張ってくれてるわけです、テーブルのところにポップもあって、こうなりますよと。重々知ってるのに、注文を取りに来たバイトの女の子に、これ何って

聞くと、その女の子は満面の笑顔で答えてくれるんです。お客さん、よく聞いてくれました、子供の貧困って知ってますから始まるんですよ、注文を取りに来てくれる子。お客さんたち4人で来てくれて、これ頼んでくれたら200円の寄附になって、200円あれば子供たちのこんな活動ができて、どうですかとかとむちゃくちゃ短い時間で要点よく言ってくれるわけです。

当然、僕らは頼みます。乾杯とかやってると、見てると、おっちゃんたちは単純ですから、若い女の子にそう言われるとみんな頼んで、何じゃかんじゃ言いながら、おかわりするときも、いや、きょうは俺は母ちゃんに怒られても飲み過ぎんだと、社会のために飲むんだからと言いながら、いろんな言いわけをしながら乾杯、乾杯やってくれてる光景を見ると、非常に溶け込んでいいなと思ったんですね。

[誰もがファンドレイザーに]

何かというと、居酒屋でそのバイトの女の子が、注文を取りに来てくれる子があるNPO、その寄附先のNPOのファンドレイザーにその瞬間なってるわけです。こんな課題があるよと伝えて、寄附してくださいと頼んでるわけです。そのグループから200円寄附をせしめてるわけです。せしめてるという言い方は非常に悪いですが、獲得してるわけですよ、明らかにファンドレイザーになってる。

[自分ごと化した顧客との間に生じるコミュニケーションをてこに活動の拡大を図る]

それをシーズンごとにやったりしてるんですが、あるときに、シーズンが終わった後に、しばらくして居酒屋のオーナーさんから電話をいただきました。何かというと、いや、お客から怒られてると、だからちょっと教えてほしい。何が怒られてる、常連の人が、あの

寄附した先どうなったと気にしている。俺らが頑張って寄附したって、頑張って寄附したといっても知れてるんですけど、だけどその人からすると自分ごと化されてるわけです。どうなったか、おまえもっと応援しないといけないんじゃないかねえかといって怒られてる。近況報告みたいなものを知りたいから、ちょっと何か欲しいと団体に伝えてほしいというコミュニケーションが始まっていくわけですよ。

ある意味で私たちの社会の中で、まちの中にあるそういう居酒屋みたいな場所とか、地域でお商売されてる方々と一緒にそうやってコラボレーションしたりすることによって場が広がったり、ファンドレイジングをする人が広がったりということが起こっていくんだろうと思っています。そういう私たちの地域社会にあるさまざまな仕組みを活用しながら、掘り下げながら、そういった地域循環のお金の流れをつくり出すことによって、誰か特定の人たちにしわ寄せが行っている構造を社会全体で支えていくような構造に変えていく、そういう取り組みをコミュニティ財団自体は頑張ってやっています。

[団体からの応援からの脱却を図ろうとする理由]

加えて、今、全国のコミュニティ財団で取り組んでいることは、団体の応援から脱却しようという発想を持っています。これは何かというと、団体の応援をしてるんじゃないよねと、僕らは。何の応援をしているのか、課題解決の支援だよねとフェーズを変えていきたいと思っています。誤解を恐れずに言えば、NPOやボランティア団体は、頑張ってやっておられるのは否定しませんが、それが必ずしも成果につながっているかというところ若干クエスションのところがあって、無償でいいことをされているという文脈においてみんな応援せざるを得ないですが、ただ、本当にそう

かと、これを応援してアウトカムにつながってるのかということも、非常にそういう目で見ると重要だろうということで、団体を応援するんじゃないよねと、団体を通じてその先にある課題解決を応援するんだよね、それをつくり出すんだよねというまなざしで今、コミュニティ財団自体は動きを強めています。

[地域を超えた課題解決手法の共有]

ですから、逆に言えば地域のさまざまな皆さん方と課題を掘り下げていくと、課題解決のソリューションがその地域にない場合もあります。例えば、子供の貧困や子供たちの学びの保障みたいなものをずっとみんなでやっていると、そういう解決の仕組み自体がないことだって当然あるわけです。そういうものを一緒に作り出しましょうよということからやったり、自分たちだけで作り出せないんだったらほかから借りてくればいいよね、そういったNPOやNGOがある意味で連れてくれば、地域の人たちと一緒にやれるよねという発想に立ったりもしています。

[課題解決とふるさと納税をカップリング]

これでかなり今、成果を挙げてるのは佐賀県です。佐賀県の事例はぶっ飛んでますので、佐賀県庁が総力を挙げてやってるのが、今、NPOの誘致です、そういうフェーズに入ってきました。要はソリューションがないんだったら外から連れてこようと、連れてきて、そこにふるさと納税とセットさせて、このNPOを誘致して、こういうことをやってもらうからふるさと納税で応援しようぜということをやって、毎年億円単位のお金をそこに集めてやっています。

[NPOと協働して課題解決に取り組む]

例えば動物の殺処分をゼロにしたいと思つてたら、地域の中で、例えば今までの動物愛

護的な団体は当然あるわけです。あるんだけど、それが殺処分ゼロには結びついていない。ないよりもあったほうがいいけど、そういうのを応援するのも大事だけど殺処分ゼロにするソリューションやノウハウを持っているのはここが持っている。では、そういう人たちに来てもらって、事務所を置いてもらって、県もふるさと納税という仕組みを使って応援するから、アウトカムをつくり出したいんだということをやって、かつそれを佐賀のNPOの人たちがまねをできるような状態に、地域に根差すような状態をつくり出してほしいということを知事みずからがセールスマンになってやられています。おもしろいなと思います。

僕も今、その佐賀県のアドバイザーをやっていますが、かなり成果を上げ始めていて、借りてくるという発想です。そうやって地域の中でソリューションをつくり出す、要はアウトカムをきちんと作り出すところにふるさと納税を当てはめる。これもあるものを使っているだけです。ふるさと納税という仕組みを活用して、返品合戦ではなくて、結果として県民の豊かさや幸せを増大させるようなソリューションをつくり出していかないとかなり一生懸命やられています。そういうもののハブに実は今、佐賀でもコミュニティ財団がそういったマネジメントのコーディネーションをやって、仕組みづくりをやっている。ある意味で課題解決のソリューションをつくり出す、そういう役割をコミュニティ財団としては果たしていければいいなと思っています。

[ローカルな企業活動の意味を問い直す]

あと一つは、これも皆さん方には釈迦に説法かもしれませんが、地域でいろんな活動をやればやるほど、企業ってどういう存在なのかも再規定し直したほうがいいなと思ったりもします。営利、非営利という区分の中で、

例えば公共施設を借りるのも営利企業は高かったり、非営利企業は安かったりするんですけど、それは営利団体だからという理屈です。ローカルの中で、例えば代官山でカリスマ美容師といわれている、1人カットすると5万円かかる美容師さんと、中山間地域でおばあちゃんのために家を回って切っただけの美容師って同じ職業ですよ。同じ職業で、どっちも営利だと言われてんだけど、何か違うような気がするんです。

そう考えると、何かローカルなりのそういういたなりわいとかローカルビジネスのありようを、もう一回何か地域を一緒につくっていく仲間として再規定するような概念提起みたいなものが必要なんだろうなと思うんです。それは今、例えばJCや商工会の青年部やという若い経営者の集まりが、どれだけまちづくりのことにに対してコストと時間を使っているか。それが必ずしも成果を上げてるかどうかは別として、おまえら飲み歩いているだけじゃねえかって思うやつらもいますが、ただ、マインドとしては、やっぱりまちのことを考えて動いているわけです。だけど、彼らはそれをもっと本業に取り込んでやりたいと思ってるけど、なかなかそこが繋がっていかない。営利、非営利みたいな差があって、そういうのはNPOがやることでしょみたいなになっちゃってる。

[共有できる価値に目を向ける]

もうちょっと何とか、ローカルに行けば行くほど僕は違和感があるんです。かつ、このCSV (Creating Shared Value) みたいな、マイケルポーターさんが言い出したこういう共通価値の創造みたいな話が、ある意味で企業の今、成長戦略になってるわけです。要は共通善みたいなものをつくり出すことが、結果として投資を呼び込んだり企業の成長につながる。これ、ESG投資なんかもそういう文脈で大手は取り組み始めてるわけです。

キリンビールなんかはこれをマーケティングの真ん中に置いています。何でアルコールフリー、ノンアルコール飲料ができてきたかというと、まさしくこのCSVです。彼らは飲酒運転にかなり心を痛めて、それによって事故が起こったり、人が死ぬことに対してかなり深い悲しみを持っていた。自分たちがつくったものが結果的にそういうものの引き金になる。彼らはハンドルキーパー運動とかかなりやってきたんだけど、実効性がない。どうしたら飲酒運転がなくなるのかと真剣に考えたときに、ノンアルコールビールにたどり着いたわけです。

[飲酒運転ゼロを願って作られたノンアルコールビール]

彼らはマーケティング調査をして、これが売れるからという発想からノンアルコールビールをつくったのではなくて、飲酒運転をゼロにしたい、これで悲しむ人をゼロにしたいところから実はああいう商品をつくっていた。だから、売れなくてもいいやと最初は思ってた。結果として社会的な共通善をつくり出して、みんなが望んでいる社会に近づくという文脈も含めて、結果として市場ができたわけです。結果として企業も、他社も追随して大きな市場ができて、収益に貢献するという構造がつくり出された。

[地域社会の中でも同じように発想する大切さ]

これって、かなりある意味で重要なことだと企業は捉えて、今、商品開発は社会の課題を取り込もうとしているわけです。これをローカル、我々地域社会で考えると、もっと地べたな福祉であったりとか、エネルギーであったりとか、農業みたいな領域であったりとか、自然を守るみたいな話はかなり親和性が、ローカルビジネスとして考えればあるはず。こういうものをつながりながら、逆

に言えばこういうものをエンジンとしながら私たちが持続可能な地域をつくっていくことも、かなり重要なのではないかと思います。

[マルチステークホルダーアプローチがもたらすもの]

そういう意味では総力戦なわけです。地域が地域としてあり続けることは、かなり総力戦の様相を呈してきていることでいくと、今、コミュニティ財団はこういう手法、円卓会議という手法を使いながら、これは我々だけではないですが、マルチステークホルダー・プロセスといわれるような多様な、いろんな主体、地域のことを考える主体が議論していくことに取り組んでいる。

例えば、私もこれを使って、こういう形である中学校の中学校経営の問題をみんなで考える円卓会議をやりました。その中学校は京都の中にあって、いまだに卒業式になると機動隊がやってくる、ある意味でたくましい、昭和な、スクールウオーズな学校です。常に鑑別所に何人とか、鑑別所在籍数が常にゼロにならない中学校です。地域との関係でいくと地域からはいつも文句を言われて、学校の先生が小さくなってらるんですね。ですから、学校がかなりいろんな問題を抱えています。

※

あるとき校長先生に、いや、これもっと地域に泣いたほうがいいんじゃないのと、もっと言いましょよと、校長先生は明らかに拒絶反応なんです。そんなこと言ったら何を言われるかわからんとおっしゃるんです。だけど、1回こういう形で地域のいろんなPTAの人もそうだし、お商売してる人もそうだし、民生委員の人もそうだし、ある意味でそこら辺のおっちゃん代表みたいな人たち含めて校長先生の話聞いてもらいました、ふだんは学校を攻撃してる人が多いです。だけど、校長先生が丁寧に今置かれてる状況をシェア

しました。

そうすると参加してる人たちが怒り始めました。何かというと、何でもっと早く言わないだと。勝手なんですけど。だけど状況を知らないわけですよ、その学校がどれだけの課題を抱えていて、先生たちがどれだけ疲弊していて、先生たちへの暴力がどれぐらいあって、先生たちはどれだけ歯を食いしばってやってるかが伝わったわけです。そうすると、PTAの人たちも今まで文句言うばかりだったのが、主体としてかかわるようになってきましたし、お商売をやってる人たちも、万引きが起こったときの対応方法が変わっていきました。学校の先生だけに任せてはだめだとなっていくわけです。きちんと親を呼び出して、親に直接怒ろうということに変わっていったり、ある意味で情報の被対称みたいなものがそろっていくわけですね、いろんな形でシェアしていく。

[現状や情報をシェアする大切さ]

これは、ネガティブな情報を地域の中でシェアすることが下手です、日本の社会は。どうしても行政も今までの形でいくと攻撃されてしまうので隠してしまうわけです。そういったものをシェアしながら、どうやったらいいかということ、みんなで考えていくことも非常に重要なポイントです。

[相続がもたらす資金の流出]

あと、お金の話を今からします。僕自身は今、地域のお金はあると思っています。ただ、これは何かというと、今から10年で地方から首都圏に幾らお金が流出するかというデータです。いろんなシンクタンクや銀行がデータをつくっていますが、大体どのデータも当てはまっていくのは、大体地方から首都圏へ30兆円ぐらい今から移転していく。これは何かというと相続です。相続で、人の流れと一拍置いてお金の流れが変わっていくわけ

です。田舎で今ひとりでいるじいちゃん、ばあちゃんたちが亡くなって、都会に息子が出ているというお金が今からどんどんそっちに流れていっている。逆に言えば、物すごい地方銀行の皆さん方からすると危機だということで、僕もかなり今、地方の地銀さんや信金さんと一緒に仕事してますけど、毎日のように数千万円単位でお金が消えていっているとおっしゃっています。

加えて、今、信用金庫はエリアの中でしか貸し出しができませんので、地域の金融機関です。御存じのように預貸率がどんどん下がっていっています。下手したら成績の悪い預貸率は30%台ぐらいの金融機関も出てきていて、地域の中のお金がどんどんと地域の中で運用されるのではなくて地域の外に出ていっています。

[お金は動かすことが重要]

預貸率は青いグラフですけど、それに重ねて信用金庫がどれだけ国債を買ってるか、別のデータをとってきて重ねると見事に相関関係です。地域でお金が生かされずに生かす先がないから国債を買ってるみたいな状況が生まれている。そういう意味で、あるものをどうつないだり、引き出したり、生かしたりするかということは非常に大事だということです。

じゃあとということで、今、私も全国レガシーギフト協会をつくってみました。さわやか福祉財団の理事長をされていた堀田力さんに理事長になってもらって、堀田さんも、俺の最後の仕事だとか言いながら頑張ってくれさせています。私も副理事長をやっています。これは遺贈を地域に引きつけようという取り組みです。これを約1年前につくらせていただきました。物すごい反響を今いただいています。何か、自分の遺産を地域に寄附したいと考えておられる方々が山のようにおられることに僕らも愕然というか、すごいなと

思っています。

[必要な地域側の環境整備]

ただ、地域側にそれを引き取る仕組みがありません。どういうことかという、今、一番この協会でやっててはやってる講座は何か、専門家、税理士や司法書士さん向けの勉強会です。企画をするとすぐにいっぱいになります。これはどういうことか、何でいっぱいになるのかという、なぜかというみんな困ってはるからです。どういう困り方かという、クライアントから、まちのために寄附したいんだよねという相談を受けておられる。

遺贈って難しいのは、その方が亡くなった後の話なので、その人に託されるんです、だから責任が普通の寄附よりも重いわけです。ちょっと二の足踏むわけです、この人の思いを受けないといけないから。今までの専門家の皆さん方はどうしておられるかという、例えば副知事がおられる前で非常に恐縮ですが、兵庫県に寄附しませんか、神戸市に寄附しませんかみたいな話になるんですけど、そう言うところ9割5分以上の方は断るとおっしゃるんです。これはイメージの世界です。行政に渡しても何に使われるかわからないとか、何か赤字補填に使われるとか、無駄遣いに使われるんじゃないかというイメージがあって、じゃあやめとくわとおっしゃる方が大概多いです。

[具体的な課題と取組みが人を動かす]

私たちのところも含めて遺贈で御寄附いただいているのは何かという、具体的に子供の貧困でこうで、この地域でこういう取り組みをやって、中3の塾へ行けない子供たちに学生たちがこういう勉強会をやって、この子たちの教材を買うためにこうだとかという、お金って結構寄附されるわけです。ただ、そういうことを税理士の先生方や司法書

士の先生方がつなぐことが今までできなかったし、どこにつないでいいかわからなかったこともあって、こういうところできちんと遺贈寄附の専門的な知識をつけてもらうための勉強会をやりましょうとか、安心して委ねられるところをきちんと紹介できる体制をつくりましょうと申し上げると、実はかなりたくさんの方々が今勉強してくださっていて、そういう方々にそういう相談があったときに、そういう案件を持ち込んできていただいています。

[庶民の遺贈寄附も大切]

これは遺贈寄附という僕らはどうしても億円とか数千万円とか考えてしまいますが、そういう話もありますが、けど僕らはもっときっと大事にしないといけないのは200万円とか300万円という、ある意味では庶民の遺贈寄附もかなりニーズがあります。そういったものを地域の左下のゾーン、市民性あふれる、市民にしかできないような事業であったりとか、まだ課題解決のソリューションがないけどチャレンジをしているとか、自然資本を守っていくために、今まで日に当たらなかった文脈だよねみたいところにきちんと予算的な手当をしていくことは非常に重要なんではないかと思っているわけです。こういう仕組みも今つくりながらやっていますので、ぜひ兵庫の皆さん方もこういった仕組みも踏まえて、いろんなことができればなと思っています。

[必要な自治体の応援]

今みたいな話を、僕は京都なので知事に言って、ちょっとコメントを出してと言ったら、知事にも大事だよねって言ってコメントを出していただいて。知事会の会長って、今、何となく知事会の会長なんで括弧して書いてますけど、知事として出していただきまして、今、ホームページとかでも載せさせていただ

いています。今度（知事を）やめると言いましたので、次のどなたか首長さんがというので今当たっております、ぜひ兵庫県もお願いをできればと思っています。全国に広がってきてますよという話です。こういう寄附とというのも1つの非常に大事なポイントだと思っています。

[世界的に広まりつつある社会的投資]

最後5分で社会的投資の話をしていただきたいと思います。社会的投資は、実は今、G8なんかはかなり積極的に言い始めていて、各国で今までの経済的収益を基軸とした評価だけではなくて、社会的な収益も内包した投資のことを社会的投資という言い方をして、今、世界的に広まってきています。

わかりやすく言うと、例えば、今、京都で取り組んでる保育所がないという話のときに、みんなでつくっちゃったほうが早いよねというときに、1億円かかるときに、100万円100人なわけです。そのときに100万円を100人で出し合って、じゃあ10年間やって、10年後に元本が戻ってくるような経営ができれば、年利1%とか2%という世界じゃなくて、そこに保育所ができることの収益のほうが何か大事だよという感覚とか、それをある意味のリターンとして捉えるような発想をある意味で社会的投資といいます。

[機関投資家も関心を寄せる中で、資金を地域に引き寄せることを考える段階にある]

今、かなり注目を集めてきていただいて、かなりいろんな機関投資家も、こういった社会的投資を地域の中でどういうふうに投資をやるかを考え始めています。機関投資家も、実は自分たちの全体の運用の中の一部をそういうポートフォリオに変えることは全然ウエルカムだと言っているんですね。

逆に言えば、こういったお金を地域の中に

どう引きつけていけるか、そういう投資を引きつけることによって、今までの経済的なリターンを中心とする投資だと実現し得なかったことを、ある意味で実現するチャンスかもしれない。空き家のリノベーションみたいなものも、今までの住宅ローンや金融機関のローンでは、利回りこんなでは貸せませんよねと言ってたものを、もしかしたら寄附と社会的投資をがらがらぼんすると、もしかしたら新たなスキームがつかれる、そんなことだってあり得る。こういった社会的投資みたいなものを、いかに地域の中でデザインをしていくかを考えていくことが非常に重要なフェーズに入ってきているなどと思っています。

[東近江市の取組から]

例えば補助金改革も社会的投資を活用して、今、滋賀県の東近江市で取り組みをさせていただいています。今までの補助金は、例えば500万円の補助金だと、僕が例えば農家レストランを起業しますとって起業支援の補助金を500万円受けるとなると、行政からもらって、僕は500万円をもらって、何かに使って領収書を張って、それを報告書として出す。行政は領収書のチェックをして、税金で使ってもらっちゃ困りますみたいなチェックをして、やりとりしてつじつまを合わせるのが一般的な補助金であります。

だけど、これって結果として誰もハッピーになってないんじゃないかと思うんです。本来、例えば僕が農家レストランをやって、来年潰れてても誰も責任とらないわけです。今年度補助金を受けて、決算が終わると言えばオーケーなわけです。それが無駄遣いであろうが何であろうが決算が終わって、ちゃんと決められたとおりに使われてるのはオーケーです。

[まちがインパクトを享受できる仕組みへ]

本当にそれは幸せなのかというと、行政のルール上はそれでオーケーだけど、まちからすると税金で500万円投じたのに何の変化もないのは本来ハッピーじゃないわけです。今、東近江でやらせてもらってるのは、後出しじゃんけん型にしようという形にしています。

例えば500万円私が補助金を受けることは交付決定だけしておいていただいて、その際に受け取る500万円は、例えば50万円を10人の市民に出資してもらって、僕はこんなアウトカムを出して、こういうふうに貢献したいと思っているんですときちんと共有した上で、一般の市民の人たちにそこに投資をしてもらおう。例えば2年後に成果が、例えばこの事業が雇用創出であれば、2年後に域内の人を誰か1人は雇用しているのがアウトカムだとすると、それが達成できていれば、初めて自治体は出資をした、投資をした人に、その人にお金を戻すという仕組みですね。

そうすると、僕が一時的に500万円をその時点で預かったお金としては、それは市民の皆さん方からの出資ですから何に使おうと構わないわけです、アウトカムを出すために使えばいい、行政に対して報告義務はないわけです。そのかわり責任を持って使わなければいけない。成果が出たらきちっと返す、成果が出なければ行政は補助金を出さないという仕組みを東近江でやっています。非常におもしろいです。

[出資してくれる人の存在から変化が生まれる]

時間がないので余り詳しくは説明をしますが、補助金を受ける側も緊張感があるし、いろんな人たちに応援してもらえることを実感として持っていますし、やる前は出資してくれる人、こんなものに出資する人いねえよという人たちがほとんどだったんです、た

だ、すぐお金は集まりました。応援したい人たちはかなりたくさんおられるなということも実感をしました。そういういろんな人たちにとって変化が起こりました。

[多様な社会的投資を組成できる可能性がある]

そう考えると、今は社会的投資を補助金に重ねてやりましたが、社会的投資と地域を考えると、例えば自然資本を活用した地場産業のインキュベーターみたいな話も、今僕らも案件組成をやっていますし、空き家のリノベーションみたいなものとか、再生可能エネルギーであったりとか、地域交通であったりとか、今、我々もこういった仕事をやらせていただいて、いろんな案件が入ってきます。いろいろ分析してて、今までのファイナンスだったら無理だったよねと言われるような案件が結構多いです。こういうものを地域に余っているお金、もしくは生かされていないお金を使って、みんなで支えていくようなモデルをつくっていきけるだろうと思っています。

そういう意味ではいろんなことをやらせていただいていますし、洲本市で龍谷大学と域学連携をずっとやらせていただいている、その成果として農業用のため池を活用した太陽光発電プラントをつくらせてもらいました。これも半分ぐらいのお金は社会的投資で成立をしています。農業用のため池なんで、1年の半分ぐらいは干からびているので、生態系にも影響がないだろうということで、こういう形でつくらせていただきました。

[金融の仕組みを生み出す仕組みと仕掛け]

最後、こういったものを地域できちんと金融の仕組みとして作り出していくためには、実は社会技術がまだまだ足りません。そういったこともあって、我々は龍谷大学の研究チームの研究成果として金融会社をつくっ

てしまいました。プラスソーシャルインベストメントという社会的投資を組成できる金融屋さんをつかって、僕は今、代表取締役の会長をしています、こういう会社をつくりました。

こういう会社で債券を組成して、今、実は明日と明後日、幾つかの地域の金融機関さんと協定を結びます。何をしようとしているかというと、今みたいな債券を僕は地域の金融機関の窓口で販売できる時代をつくりたいと思っています。さっきの乾杯チャリティーのようにさりげなく買えるとか、そういう窓口でそういう課題を知れるとか。例えば空き家がこういうところあって、こういうリノベーションして、こういうふうを活用していこうと思ってんだということを、そのための債券ですということを我々の会社は組成できるわけです。それを販売してもらうのを金融機関の窓口で販売をしていただく。

[変わりつつある金融機関の活動]

金融機関の窓口では、今、投資信託とかいっぱい売ってるんですけど、アメリカの不動産投資だとか、そんなものを売っています。そういう世界があってもいいんだけど、だけど自分たちの地域の保育所債であったりとか、再エネ債であったりとか、空き家のこういったリノベーション債であったりを地域の窓口で売れないかということで今取り組みを進めています。

[ローカルファイナンスの再構築をめざす]

こういう仕組みをつくっていきながら、我々もまだまだよちよち歩きで、この会社も金融免許をもらったのはこの8月で、まだ準備期間ですが、本格的にこういった社会的投資を地域の中に実装化していくための仕組みをつくっていきこうというフェーズが今始まってきているんだということだと思います。こういうものをぜひ皆さん方と一緒に、僕はこ

ういう仕組みをローカルファイナンスと呼んでいます、ローカルファイナンスを再構築していくことによって、今まで見向きもされなかった価値が社会変革を実現するユニットをつくり出して、そこに資金をきちんと当て込んでいくこと。それがあ意味で環境を守ったりとか、自然と共生をしていくようなモデルに対して、そういったものの社会的収益率とか社会的インパクトみたいなものをきちんと算出することによって、それが投資に見合うようなものなんだということを、きちんと実装化をしていきたいと思っています。

[お金の流れを変え、ローカル経済を取り戻す]

お金の流れを変えることによって、それがローカル経済を取り戻していくことにつながったり、そういった中小企業の皆さん方が第2、第3の操業として社会の課題を取り込んで、地域のハッピー、幸せをもっともっとつくり出していくような構造がこういったお金の流れを通じてできればいいなと夢を見て、今、仕組みづくりをやっています。地域の金融機関の皆さん方の反応はすこぶるいいです。彼らも困っています。地域のお金をこれ以上逃してはいかんと、地域の金融機関の当事者である彼らも実は強い危機感を持っています。

[新しい課題解決のための構造を創り出すことが大切]

一方で、今までの彼らのやり方では、そういった案件と出合うことが彼らはできていません。そういうところは、NPOとか地域で環境問題に取り組んでこられた方のほうがいろんなことと接点があるはず。それを今までは補助金でしかできないとか、国の補助金を取ろうということでやってきたんだけど、それに加えて、こういったもう少し地域の皆さん方の志のお金みたいなものを入れ込

むことによって、当事者を多くつくり出していきますし、みんなが応援していく構造がつくり出せる、そういうことを金融機関の人たちも、気づいてくださった金融機関の皆さん方にはかなり今、前のめりになっていただいています。

先ほどのよちよち歩きのプラスソーシャルインベストメントという会社も、実は金融機関から出向の社員が来てくださっています。まだ山の者とも海の者ともわからんような会社に出向者を出すぐらい金融機関は危機感を感じていますし、本気です。そういったものを、逆に言えば、ローカルである地域はどういったスキームやお金を活用して、何をなし遂げていこうとするのかが、次、ある意味で現場である地域には問われていますし、先ほどのような遺産や遺贈みたいなものも、そういうお金なわけです。

それをどう地域に引きつけていって、地域

がハッピーになったり、持続可能であったり、低炭素型の社会をどう真剣につくっていくかということに、そういったお金が組み込まれていくというか、活用していくようなスキームをどういうふうに私たちはつくったらいいいのかということが、モデルなき時代の、1つの今から考えていかなければいけない、価値を裏返していく、構造を変えていくためには必要なのではないかというのが、今、僕が実践でやらせていただいている見地からの、ある意味でのポスト近代、モデルをつくっていきましょうというところのお話でございます。

いただいた時間を5分ほどオーバーをしてみました。私の話は一旦終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

[以上]

[報告 6-2]

淡路島内の空き家と耕作放棄地の現状

兵庫県淡路県民局県民交流室長
高野 滋也 氏

淡路県民局の県民交流室長、高野でございます。きょうは、淡路島内の空き家の現状と耕作放棄地の現状で簡単な資料を用意しておりますので、ごらんください。

私の県民交流室は、実は空き家とか耕作放棄地の直接の所管ではございませんで、空き家は洲本土木事務所がまちづくり担当でやっています。耕作放棄地は農林水産事務所でやっています。空き家も耕作放棄地も地域資源という観点で、そういったものを活用して淡路島の方々が何かやりたいということに対し

ての支援、補助金等の支援については私のほうでしておりますので、そんなこともありまして、そのベースの資料ということで御説明をさせていただきたいと思います。

[人口減少と空き家の状況]

1 ページ、まず空き家の状況でございます。島内の人口を整理という意味で表にしています。表の一番下の兵庫県ですが、平成 22 年度、兵庫県は 558 万 8,000、559 万人でピークを迎えまして、今、右下がりの状況にあります。ただ、淡路島は 3 市計という 1 つ上の欄をごらんいただいたらわかりますが、一貫して減少傾向であります。ピークは昭和 30 年代初頭の 21 万人がピークだったんですが、その後も右下がりの状態でありまして、平成 27 年度、この表の右端ですが 13 万 5,000 人。ちなみに 29 年度、今年度はさらに減ってまして 13 万 2,000 人台に入っています。毎

年 1,500 人から 1,700 人が減少していくということで、30 年後は 8 万人程度になるのではないかという推計になってます。

空き家の状況ですが、2 枚目の一番上の表をごらんいただけたらと思います。この表の下から 2 段目の 3 市計をごらんください。左側の住宅総数ですが、淡路島内、洲本市、南あわじ市、淡路市と 3 市ございますけど、これの合計が 6 万 5,860 住宅総数でございます。そのうち 1 つ飛んで②空き家が 1 万 4,100 が空き家になってます。

ただ、この空き家の中には内訳で書いてありますが、二次的住宅、別荘利用ですとか、売却用に用意されている住宅とか、賃貸用で今たまたまあいてるのもありますので、全く用途がないもので管理すべきものが③ 7,910、約 8,000 が空き家で、今後対応する必要のある空き家になってます。率で見ますと、その右端、住宅総数のうち空き家トータルは 21%、その下に兵庫県の平均を置きますが、兵庫県の平均が 13%ですので、空き家というくくりでも約 1.6 倍、淡路が多いです。

[淡路地域の各市の状況]

その上の個別の各市を見ていただきましても、洲本市が 25%、南あわじ市は少し少なく 16%、一番北の淡路市が 22%。今後対応の必要性のある右端の欄のその他住宅というカテゴリですが、これも 12%に 3 市合計がなってます。全県平均は 5%ですので、これも 2 倍以上という状況であります。下に円グラフ 5 つ置いてあります。2 段目の右の 3 市計と下の兵庫県を見比べていただきましたら、オレンジ色のその他の住宅、何らかの対応の要る空き家という欄が大幅に多くなっていることがおわかりになるかと思います。

以上が空き家の現状です。

[

[耕作放棄地の状況]

3 ページ目、島内の耕作放棄地の現状です。表は 3 段ありまして、平成 17、平成 22、平成 27 と 5 年ごとの統計を表に落としてます。右から 2 つ目の 3 市町をごらんいただきますと、平成 27 年度の 3 市町の農業経営体質の推移をあらわしてます。すなわち農業経営法人でありますとか、あるいは個人農家の数です。右から 2 つ目の 3 市計の欄ですが、平成 27 年が 6,972 経営体、生産法人等の個人農家が 6,972 ありました。これが 10 年さかのぼりまして、平成 17 年の欄を見ていただきますと 8,854 で約 2 割減、この 10 年で農家さんが減っています。

内訳を見ていただきますと、洲本市、南あわじ市、淡路市と 3 つありますが、南あわじ市は非常に農業の盛んな地域でございます。一定数数は減ってますけれども、まだまだここは元気がある。ただ北部の淡路市、真ん中に位置します洲本市がやはり減ってる形になっておりまして、右端にありますけれども、全県平均は現在 4 万 7,895 農家、これも 10 年前に比べますと、これは淡路の減少率よりも高い 3 割減に全県平均はなっている状況です。

[耕作放棄地の推移]

その中で耕作放棄地の推移、下の表をごらんいただきますと、これも右から 2 つ目の 3 市計をごらんください。これは経営耕作地と耕作放棄地を並べてますけれども、単位はヘクタールです。3 市計は 6,262 ヘクタールの耕作地ございまして、うち放棄地が 1,336 という形になってます。これも 5 年ごとの推移で、平成 12 年、平成 17 年と来てますけれども、右端の率を見ますとだんだんふえてる形です。3 市計で今、18%が耕作放棄地です。各市の内訳を見ますと、南あわじ市は耕作放棄地率が 8%になってますけれども、洲本市は 19%、北部の淡路市は大体 32%、

3分の1が耕作放棄地になっています。右端の全県平均の耕作放棄地率が12%に平成27年になっておりますので、ここと比較すると、やはり淡路の耕作放棄地、南あわじ市を除きまして進んでいる状況になっています。

4ページはそれをグラフにしたものです。オレンジ色のスペースが耕作放棄地の率で

す。淡路島内3市の計を見ますとふえておりますけれども、内訳を見ますと、実は南あわじ市はほとんどふえてなくて、淡路市で非常に多くなっています。

簡単ですが、私からの報告は以上でございます。

[以上]

調査地点：No ()
記入日（平成 年 月 日）

※調査員記入欄

地域資源活用としごとづくりに関するアンケート調査

空き家や耕作放棄地、荒れた山林等を有効に活用しながら、高齢者、障害者など誰もが役割のある社会が実現できるよう、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構に研究会を設けて調査研究事業を行っています。

その中で、平素よりこの分野での取組を進めているNPO法人ソーシャルデザインセンター淡路が、委託事業として、アンケート調査を行うことになりました。

集計データは、統計的に処理し個別データは一切公表しません。研究会の報告書は、県や市への提言に向けた基礎資料として生かされます。ご回答にご理解、ご協力をいただきますようお願いいたします。

調査実施者：幸セイノベーション研究会

代表：NPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路 理事長 木田 薫

調査委託者：公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構

この法人は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、安全・安心なまちづくり、共生社会の実現を図るために兵庫県によって設立されたシンクタンクです

協力：兵庫県企画県民部県民生活課
南あわじ市企画部ふるさと創生課

お問い合わせ先

NPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路
南あわじ市神代地頭方 1538 番地 1
TEL&FAX 0799-42-0399

◆回答頂くあなたの居住地や性別、年齢などについておたずねします

問1 あなたの居住地について(該当する番号1つに○印)

- | | | | |
|-------------------|-----------------------|------------------------|----------|
| 1. 広田地区 | 2. 倭文地区 (旧緑町) | 3. 松帆地区 | 4. 湊地区 |
| 5. 津井地区 | 6. 阿那賀地区
(旧丸山小学校区) | 7. 阿那賀地区
(旧阿那賀小学校区) | 8. 伊加利地区 |
| 9. 志知地区
(旧西淡町) | 10. 榎列地区 | 11. 八木地区 | 12. 市地区 |
| 13. 神代地区 | 14. 倭文地区
(旧三原町) | 15. 志知地区
(旧三原町) | 16. 福良地区 |
| 17. 賀集地区 | 18. 北阿万地区 | 19. 潮美台地区 | 20. 阿万地区 |
| 21. 灘地区 | 22. 沼島地区 | | |

問2 あなたの性別について(該当する番号1つに○印)

1. 男性 2. 女性

問3 あなたの年齢について(該当する番号1つに○印)

1. 19歳以下 2. 20歳代 3. 30歳代 4. 40歳代 5. 50歳代
6. 60歳代 7. 70歳代 8. 80歳以上

問4 あなたは現在ご家族とお住まいですか(該当する番号1つに○印)

1. 一人暮らし 2. 夫婦で 3. 親と(二世帯) 4. 子どもと(二世帯) 5. 三世帯で住んでいる

問5 あなたの職業について(該当する番号と記号(a~e)1つに○印)

1. 職業に就いている a. フルタイム b. パートタイム c. 自営業 d. 農業
e. その他()
2. 職業に就いていない

◆あなたの地域の状況についておたずねします

問6 あなたの周囲に、働きたいけれど働いていない人はいらっしゃいますか。(該当する番号1つに○印)

※「働く」には、フルタイムでなく週1日や短時間働くことも含みます

1. たくさんいる 2. 少しいる 3. あまりいない 4. いない

(1と2を選択された方は、主としてどんな方々が働いていないと思うか○印)

- 働いていない層: a. 障害者 b. 高齢者 c. 若者 d. 中高年 e. その他()

問7-1 あなた(又はご家族)は、空き家や耕作していない農地、山林を所有していますか。(該当する番号1つに○印)

1. 所有していない
2. 所有している

【資産の内容: ①空き屋 ②耕作していない農地 ③山林 ④その他()】

★★ 問7-1で「所有している」とお答えいただいた方におたずねします ★★

問7-2 あなた(又はご家族)が所有している資産の管理状況はどうですか。(1~3の番号1つに○印)

とても荒れている 普通 全く荒れていない
1-----2-----3-----4-----5

遊休資産の保全のために問題と思われることがあればお書きください(管理上の課題など)

問8-1 あなたは、お住いの地域が困っている課題は何だとお考えですか。(該当する番号3つまでに○印)

1. 空き家 2. 耕作放棄地 3. 荒れた山林 4. 仕事 5. 医療 6. 福祉・介護
7. 防犯・防災 8. 地域のつながり 9. 子育て 10. 交通安全 11. 消費者問題
12. その他()

問8-2 問8-1で選んだ課題について、「誰が」「どのように」取り組むことが適切だと考えますか。

課題が複数の場合は、深刻さの順に記入してください。 ※別表に該当項目があれば番号で回答

- | 課題 | 誰 | どのように |
|----------------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| ① <input type="text"/> の課題については、 | <input type="text"/> が、 | <input type="text"/> により関わるとよい。 |
| ② <input type="text"/> の課題については、 | <input type="text"/> が | <input type="text"/> により関わるとよい。 |
| ③ <input type="text"/> の課題については、 | <input type="text"/> が | <input type="text"/> により関わるとよい。 |

↑ 問8-1の課題番号
を記入ください

↑ 別表1を参考にお
選びください

↑ 別表2を参考にお
選びください

別表1 1 行政(市・県・国) 2 企業 3 自治会・各種地域団体 4 ボランティア等のグループ
5 個人(所有者を除く) 6 大学・学校 7 その他()

別表2 1 ボランティア(無償)で 2 資金を出すことで 3 ビジネス・仕事で
4 制度や仕組みをつくることで 5 その他()

問9-1 あなたは地域の課題解決のためビジネスを起こすことをどう考えますか。(該当する番号1つに○印)

※「地域の課題解決のためにビジネスを起こす」例

- ・まちなぎわいがほしい地域：特産品を開発して販売、空き家を改修して喫茶やレストランを開店、講座やコンサートなどのイベントを開催 など
- ・交通が不便：コミュニティバスを運行する 移動販売車で巡回 など
- ・高齢者が多い：配食サービス ゴミ出し支援 介護支援 など
- ・子どもの健全な成長：青少年キャンプ、訪問型病児保育 など

とても重要 普通 全く重要ではない
 1—————2—————3—————4—————5

問9-2 あなた自身が課題解決のためにビジネスを起業したいと考えますか。(該当する番号・記号1つに○印)

1. 起業したい (理由: _____)
2. 条件が合えば起業したい
 (この項目を選択された方は条件も最も重要と思うものに○印)
 条件: a. 資金貸付・物資提供 b. 経営相談・情報提供 c. 仲間 d. その他(_____)
3. 起業したいとは考えていない (理由: _____)

問 10 あなたが携わるとすればどのようなしごとですか。(該当する番号3つに○印)

1. 生きがい・誇りになる 2. 資金が十分にある 3. 仲間がいる 4. 働く時間を自分で選べる
5. 家族の理解が得られる 6. 地域のためになる 7. 自分の成長につながる
8. その他(_____)

問 11-1 地域の空き家や耕作放棄地、荒れた山林等が暮らしに及ぼす影響についてどう思いますか。

(該当する番号を3つ以内で選び番号に○印)

1. 災害につながる 2. 治安が悪くなる 3. 不法投棄の場になる 4. 景観が悪くなる
5. シカなど有害鳥獣が増える 6. 土地などの資産価値が下がる 7. 雑草がたくさん生えてしまう
8. 特に問題はない 9. その他(具体的に _____)

問 11-2 あなたは、問 11-1の資産(空き家や耕作放棄地、荒れた山林等)は誰がどのように利用することで解決すればよいと思いますか。 ※別表に該当項目があれば番号で回答可

- | | 影響 | 誰 | どのように | |
|---|----------------------|--------------------------------|-------------------------|------------|
| ④ | <input type="text"/> | の課題については、 <input type="text"/> | が、 <input type="text"/> | により関わるとよい。 |
| ⑤ | <input type="text"/> | の課題については、 <input type="text"/> | が <input type="text"/> | により関わるとよい。 |
| ⑥ | <input type="text"/> | の課題については、 <input type="text"/> | が <input type="text"/> | により関わるとよい。 |

↑ 問 11-1 で選んだ影響の番号を記入ください

↑ 別表 3 を参考にお選びください

↑ 別表 4 を参考にお選びください

別表3 1所有者 2行政(市・県・国) 3企業 4自治会・各種地域団体 5ボランティア等のグループ 6個人(所有者を除く) 7大学・学校 8その他(_____)

別表4 1ボランティア(無償)で 2資金を出すことで 3ビジネス・仕事で 4制度や仕組みをつくることで 5その他(_____)

問 12 あなた(又はご家族)が仮に、空き家や耕作放棄地、荒れた山林等を所有しているとして、それを地域に提供してほしい(「貸してほしい」又は「譲ってほしい」という依頼があった場合、どのようにしますか。(該当する番号1つに○印)

1. 地域の住民のために役立つのであれば、条件を問わず、譲渡してもよい
2. 条件を問わず貸してもよい
3. 条件付きであれば貸してもよい

条件は何ですか。(最も重要と思う記号(a~g)を1つ選び、併せて(①、②等)に○印をつけてください)

- a. 利用者の限定 ①市役所や県などの行政機関 ②地域の団体 ③その他()
- b. 利用者の目的の適切さ ①資産の価値を失わないこと ②地域のために活用すること ③その他()
- c. 提供に伴う収入 ①市場価格並み ②固定資産税相当額 ③その他()
- d. 貸与期間の限定 約__月、または約__年程度
- e. 市役所や県(これに準じる公的な組織)が管理に関わること
- f. 利用者(行政以外)が適切に管理運用することの保証
- g. _____ そ の 他 ()

4. 提供しない・その他

理由等をお書きください

問 13 空き家や耕作放棄地、荒れた山林等の課題解決方法についてのアイデア、その他誰もが役割のある社会の実現のために、ご意見・ご提案や感想などをお聞かせください。

★ 調査へのご協力、ありがとうございました。

「幸せイノベーション研究会」メンバー

(順不同)

氏名	所属・役職
(代表) 木田 薫	NPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路・理事長
(座長) 内藤 正明	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長
湯本 貴和	京都大学霊長類研究所 所長
畑 正夫	兵庫県立大学地域創造機構 教授
服部 良子	大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授
藤原 道郎	兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科教授 (研究科長)
西村 典芳	神戸山手大学現代社会学部観光文化学科教授 (キャリアセンター長)
吉野 章	京都大学大学院環境学堂 准教授
伊藤 真之	神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授
田端 和彦	兵庫大学 副学長
山口 一史	コープこうべ理事長
上居 孝壽	淡路信用金庫理事 総合企画部長 (平成 28 年度)
坂本 久	淡路信用金庫理事 総合企画部長 (平成 29 年度)
松下 徹	医療法人新淡路病院 淡路障がい者生活支援センター・センター長
三好 正文	神戸新聞社 淡路総局長 (平成 29 年度はパートナーセンター長)
吉積 巳貴	京都大学 学際融合教育研究推進センター 森里海連環学教育ユニット特定准教授 (フィールド科学教育研究センター連携准教授)
深尾 昌峰	龍谷大学政策学部准教授、公益財団法人京都地域創造基金理事長、 きょうと NPO センター常務理事
李 貫一	生きがいしごとサポートセンター播磨東
眞鍋 邦大	株式会社四国食べる通信代表取締役/株式会社 459 代表取締役
喜田 憲康	医療法人社団いちえ会介護老人保健施設せんけい苑事務長
松村 亮平	NPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路
井上 陽介	NPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路
柴井 賢次	南あわじ市企画部ふるさと創生課
高野 滋也	兵庫県淡路県民局県民交流室長
竹村 英樹	兵庫県産業労働部産業振興局長
芦谷 恒憲	兵庫県企画県民部統計課参事
松田 竜一	兵庫県企画県民部県政 150 年記念事業室長
久戸瀬 昭彦	兵庫県企画県民部県民生活課長